

産業成長戦略の平成30年度の進捗状況等

・農業分野	1
・林業分野	24
・水産業分野	36
・商工業分野	45
・観光分野	67
・産業間の連携戦略(連携テーマ)		
地産地消・地産外商戦略の展開(食品分野)	80
移住促進による地域と経済の活性化	92
起業や新事業展開の促進	95
産学官連携による力強い産業の礎を築く	96
担い手の育成・確保	97

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H30到達目標・4年後(H31)の目標】

農業産出額等	目標設定時(H26) : 965億円 ⇒ 直近値(H29) : 1,201億円 ⇒ H30到達目標 : 1,030億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 1,060億円			
農業生産量				
野菜(主要11品目)	目標設定時(H26) : 94,878t	⇒ 直近値(H29) : 93,353t	⇒ H30到達目標 : 106,000 t	⇒ 4年後(H31)の目標 : 116,000t
果樹(主要2品目)	目標設定時(H26) : 21,214t	⇒ 直近値(H29) : 22,084t	⇒ H30到達目標 : 23,900 t	⇒ 4年後(H31)の目標 : 24,500t
花き(主要3品目)	目標設定時(H26) : 2,251万本	⇒ 直近値(H29) : 2,085万本	⇒ H30到達目標 : 2,551万本	⇒ 4年後(H31)の目標 : 2,655万本
畜産(土佐あかうし飼育頭数)	目標設定時(H26) : 1,728頭	⇒ 直近値(H29) : 2,236頭	⇒ H30到達目標 : 2,380 頭	⇒ 4年後(H31)の目標 : 2,660頭

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
<p>○品目別総合戦略支援及び畜産の振興</p> <p>①野菜(11品目)の生産量</p> <p>②果樹(ユズ、文旦)の生産量</p> <p>③花き(ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ)の生産量</p> <p>④土佐あかうしの飼育頭数</p>	<p>①野菜の生産量</p> <p>H26:94,878t → H31:116,000t (+21,122t)</p>	<p>①野菜の生産量</p> <p>H30:106,000t (H26実績比+11,122t) (H29実績比+12,647t)</p>	<p>①野菜の生産量</p> <p>次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会、環境制御技術普及推進会議、品目別現地検討会等を通じた啓発、実証・展示ほによる環境制御技術の普及。</p>	<p>①主要11品目の出荷量</p> <p>62,441t (H30.1～10月 園芸連報) (前年同期 63,515t)</p>	<p>・前年同期比 98%</p> <p>・うち、キュウリ106%、ナス98%、ピーマン99%、ミョウガ97%、ニラ93%、など</p> <p>[要因]</p> <p>・昨年の台風21号による施設の被害、その後の天候不順(11月)や寒波の影響により、冬場を中心に生産量は全体的に伸び悩んだが、3月以降は例年より晴れた日が長く続いたため、環境制御技術の効果も発揮されて生産量も回復し、現時点では前年並み。</p> <p>・キュウリは環境制御技術の普及により、出荷量が増加した。</p> <p>・ニラは、前年の台風による株の養成不足や冬期の寒波、夏場の高温により前年より少なくなりました。</p> <p>[課題]</p> <p>・増収効果を安定させるためには、年々進化する環境制御技術に対応したサポートが必要。</p> <p>・雇用者不足の中、省力化を優先する方や、増収効果への対応を懸念し、環境制御機器の導入を見送る方などがみられる。</p>	<p>○学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及 具体的な取り組み</p> <p>・学び教えあう場での専門アドバイザーによる指導等のさらなる支援強化</p> <p>・県農業再生協の「産地パワーアップ計画」の見直しによる環境制御装置と併せた省力化機械等の導入</p> <p>・30年度で終了予定であった県の環境制御普及促進事業に、省力化へつながる機械・資材等をメニューに追加して31年度も継続</p> <p>○Next次世代型こうち新施設園芸システムへの進化 具体的な取り組み</p> <p>・「次世代型こうち新施設園芸システム」にIoT、AIなど最先端の技術を融合し、さらなる高収量・高品質化、超省力化・省エネルギー化、高付加価値化を開発・普及する。(国事業(仮)の活用による取り組み推進など)</p>

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
○品目別総合戦略支援及び畜産の振興 ①野菜(11品目)の生産量 ②果樹(ユズ、文旦)の生産量 ③花き(ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ)の生産量 ④土佐あかうしの飼育頭数	②果樹の生産量 H26:21,214t → H31:24,500t (+3,286t)	②果樹の生産量 H30:23,900t (H26実績比+2,686t) (H29実績比+1,816t)	②果樹の生産量 ユズは、優良系統の新植・改植の推進による生産力の向上と産地の維持・拡大。新規参入者の中でも、結果樹齢に達してきた生産者への技術力向上支援。 ユズ、文旦ともに販路拡大とブランド力の強化。	②果樹の生産量 23,000t(H30年度予想)[推計値] ※農業振興センター、JAへの生育概況報告に基づき推計(9月調査から推計)	・前年比(予想) 96% 内訳:ユズ:121% 文旦:90% [要因・課題] ・ユズは表年傾向で前年より増加すると予想されるが、7月の豪雨により一部産地に被害(減産、品質低下)が出た。 ・文旦は裏年傾向で着果量が少ないため、収量確保に向けて果実腐敗対策等を徹底する必要がある。 [課題] H31到達目標の24,500tを達成するためには、優良系統への新植・改植を進めるとともに、着果安定技術のより一層の普及が必要	○学び教えあう場の活用による着果安定技術の普及 具体的な取り組み ・学び教えあう場(剪定研修会等)による技術力向上支援 ・事業の活用による優良系統への新植・改植の推進 ・創設した高知県果樹経営支援対策事業の活用による災害復旧支援
	③花きの生産量 H26:2,251万本 → H31:2,655万本	③花きの生産量 H30:2,551万本(H26実績比+300万本) (H29実績比+466万本)	③花きの生産量 次世代型ハウス導入の支援と炭酸ガス施用技術等、環境制御の実証・普及。鮮度保持対策の取組強化。全国ゆりサミットの高知県開催による産地振興の支援。	③花きの主要3品目出荷量 9,521千本(H30.1～10月、園芸連抜) (前年同期 9,610千本)	・前年同期比 99% 内訳:ユリ類 99%、グロリオサ98%、トルコギキョウ103% [要因] ・冬の低温による生育の遅延や夏の猛暑による花やけ等によりやや減収となった。トルコギキョウでは、ユリ等からの転換により生産が増加傾向。 [課題] ・環境制御技術の活用による品質改善、需要期への計画的な出荷技術の確立、普及が必要。 ・グロリオサでは生産団体と連携した人手不足対策や輸出などの産地振興が必要。	○(再掲)学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及 ・研究と連携した土壌病害対策や環境制御技術の普及 ○卸売市場との連携による輸出の販路拡大(グロリオサ) ・オリジナル品種の育成と「オレンジハート」など、新品种の生産拡大
	④土佐あかうしの飼育頭数 H26:1,728頭 → H31:2,660頭 (+932頭)	④土佐あかうしの飼育頭数 H30:2,380頭 (H26実績比+652頭) (H29実績比+144頭)	④土佐あかうし ・畜舎整備のための国や県の事業活用 ・母牛の増頭、保留のための補助事業や導入基金の活用 ・子牛の増頭のための受精卵移植の実施やIoTの活用による生産性の向上	④土佐あかうし 2,341頭(11月末) ※トレサ情報からの予測値	・増加頭数(対前年11月末) 250頭 (112.0%) [要因] ・肥育農家への「土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業(県単 H28～)」による肥育もと牛の供給に加え、さらに、繁殖農家、特に新規農家から希望の多い「土佐和牛繁殖用雌牛保留促進事業(県単 H24～)」の活用による繁殖雌牛の導入が積極的に行われた結果、土佐あかうしの増頭に結びついている。 [課題] 土佐あかうし増頭の要となる繁殖雌牛の導入・保留に係るコストの負担軽減、IoT機器の活用などによる子牛生産の生産性向上が必要。	○肉用牛の生産基盤の強化 方向性 ・JAと市町村、県による肉用牛導入に必要な経費に幅広く対応する基金の造成 ○次世代こうち新畜産システムの実証と確立 方向性 ・(肉用牛の個体管理へのIoTの活用)家畜保健衛生所へIoT機器(発情発見装置)を配備し、各地域で実証を行い、飼養形態の違いによるデータを収集

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
○次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 ①導入7品目の出荷量 ②次世代型ハウスの整備促進(累計)	①導入7品目の出荷量 H26:7.9万t → H31:9.9万t (+2.0万t)	①導入7品目の出荷量 H30:9.0万t (H26実績比+1.1万t) (H29実績比+1万t)	・学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及 ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会による、課題解決と更なる普及 ・次世代型ハウス等の整備支援 ・地元と協働した企業の農業参入の推進	①導入7品目の出荷量 55,502t (H30.1～10月(園芸連扱い)) (前年同期 55,867t)	・前年同期比 99% ・うち、キュウリ106%、ナス98%、ピーマン99%、ミョウガ97%、ニラ93%、など [要因] ・昨年の台風21号による施設の被害、その後の天候不順(11月)や寒波の影響により、冬場を中心に生産量は全体的に伸び悩んだが、3月以降は例年より晴れた日が長く続いたため、環境制御技術の効果も発揮されて生産量も回復し、現時点では前年並み。 ・キュウリは環境制御技術の普及により、出荷量が増加した。 ・ニラは、前年の台風による株の養成不足や冬期の寒波、夏場の高温により前年より少なく推移した。 [課題] ・増収効果を安定させるためには、年々進化する環境制御技術に対応したサポートが必要。 ・雇用者不足の中、省力化を優先する方や、増収効果への対応を懸念し、環境制御機器の導入を見送る方などがみられる。	○(再掲)学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及 具体的な取り組み ・学び教えあう場での専門アドバイザーによる指導等のさらなる支援強化 ・県農業再生協の「産地パワーアップ計画」の見直しによる省力機器導入 ・30年度で終了予定であった県の環境制御普及促進事業に、省力化へつながらる機械・資材等をメニューに追加して31年度も継続 ○次世代型ハウス等の整備支援 具体的な取り組み ・次世代型ハウスの農業法人等によるレンタル方式の強化 ・次世代型ハウスへの次世代加算(国費事業への上乗せ補助)による45歳未満の若者に対する支援拡充
	②次世代型ハウスの整備促進(累計) H26:- → H31:72ha	②次世代型ハウスの整備促進 H30:51ha (H26実績比+51ha) (H29実績比+18.4ha)		②次世代型ハウスの整備促進 H30:45.0ha (H30.11月末見込) ※H29実績比+12.4ha (H30.4月～11月事業申請)	[要因] ・次世代型ハウスは、通常の一般ハウスに比べ整備コストが高い。 [課題] 整備コスト・初期投資を低減することが必要。	
○委託先卸売市場を通じた業務需要青果物の取引拡大 ①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 ②加工専用素材の供給品目数 ③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数	①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H26:0.46億円 → H31:5.6億円 (+5.14億円)	①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H30:5.6億円 (H26実績比+5.14億円) (H29実績比+0.4億円)	・量販業務と中食・外食等の加工業務開拓の両方の成果に繋がる提案を受けるようプロポーザル内容を変更。 ・効果的な取組に繋げるため、委託市場との中間検討会の実施。 ・高知県として販売拡大を強化したい品目を戦略品目として位置づけ、6品目を設定。(ミョウガ、ニラ、シトウ、土佐甘とう、土佐文旦、ユズ) ・輸出は生産拡大等の産地課題も見え始め、産地と連携した取組を強化していく。	①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H30(4～11月):3.3億円 (前年同期:2.3億円) ①②③プロポーザルによる卸売会社への委託件数:8件(関東5件、中京1件、関西2件)	①② 量販店での高知フェアやこれまでの開拓先への継続取引に加え、商談会を取り入れた東京青果や大阪中央青果では新たな取引先が生まれている。新規取引先も加え、順次、産地招へいや新規提案を実施しており、今後の販売拡大に期待が持てる。 また、本年度新規で取り組む東京青果は、6月に飲食店等を対象にしたメニュー素材提案会を開催。10月には産地招へい型商談会を実施。この取組から新規開拓につなげていく。 量販店でのフェアや試食を通じた宣伝販売等の消費地情報について、産地へのフィードバックを強化することで、産地の取組意識が高まっている。 [課題] 昨年の同期の比較で取引金額は多いものの、天候の影響で戦略品目であるミョウガ、ニラ、土佐甘とうの出荷量が少なく生産安定が来期に向けた課題。	○卸売会社への業務委託事業による取引の拡大 具体的な取組 ・市場からの提案に対する産地の対応強化(生産部会との連携) ・戦略品目の生産安定(地域PT等による研修会等) ・H31年度の委託内容について成果目標の設定強化 ○園芸連の新規県外事務所を軸にした取引の拡大 具体的な取組 ・仙台、金沢、広島の新規事務所の設置を期に、新需要開拓マーケティング事業を活用した取引拡大の支援

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
○委託先卸売市場を通じた業務 需要青果物の取引拡大 ①委託先卸売会社を通じた業務 需要青果物の取引金額 ②加工専用素材の供給品目数 ③卸売会社への業務委託により 定着する輸出品目数	②加工専用素材の供給品目数 H26:3品目 → H31:11品目(累計) (+8品目)	②加工専用素材の供給品目数 H30:7品目(累計) (H26実績比+4品目) (H29実績比+2品目)		H30到達目標に対する現状 ②加工専用素材の供給品目数 H30:6品目(累計) (加工用わさび、カットネギ、キャベツ、ミョウガ切り下、ナス(規格外品)、ジャガイモ) H30 土佐甘とう 大手回転寿司チェーンの季節品目として採用 7,555ケース(7.6t)	現状分析 ②キャベツは、昨年に引き続き、集落営農組織2法人での実証栽培を予定。品目は、収穫後の調製作業の負担が根菜類と比べて軽い葉菜類への関心が高まりつつある。ミョウガ切り下、ナス(規格外品)は業務委託を通じて新たな取引が生まれ、継続につながっている。 戦略品目である「土佐甘とう」が大手回転寿司チェーンの季節素材に採用された、広がりが期待される。 [課題] 安定生産・出荷に向けた産地化の強化 継続取引(定番化)に向けたパートナー関係の強化。	○地域PTIによる新品目の検討、産地化の推進
	③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H26:- → H31:10品目	③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H30:累計7品目(単年3品目) (H26実績比+7品目) (H29実績比+3品目) ※定着している品目(4品目) メロン、露地みかん、グロリオサ、ブルースター	・量販業務と中食・外食等の加工業務開拓の両方の成果に繋がる提案を受けようプロポーザル内容を変更。 ・効果的な取組に繋げるため、委託市場との中間検討会の実施。 ・高知県として販売拡大を強化したい品目を戦略品目として位置づけ、6品目を設定。(ミョウガ、ニラ、シトウ、土佐甘とう、土佐文旦、ユス) ・輸出は生産拡大等の産地課題も見え始め、産地と連携した取組を強化していく。	③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H30:累計6品目(単年2品目:ハウスみかん、エビデンドラム)	【青果】 シンガポール向けハウスみかんは今年もコンスタントに輸出(月100kg程度)されており、定着したと考えられる。また、現地高級量販店への取組で得た人脈を活かし、新たな販売先(通販会社等)での展開が検討されており、下半期に向け具体化していく予定。輸出業者を産地に招いた交流会では、産地(温州みかん等)の出荷意欲も大幅に高まり、1月に予定しているシンガポールのフェアに繋がる動きで期待できる。 新たな取り組みとしてタイの高級量販店での販売を試行。イチゴとトマトが評価を受け、次作となる冬期に向け産地を巻き込んだ取組の強化に繋げる。 【花き】 輸出強化に向けて、市場と産地の交流会を実施(6月)。市場との交流は産地の輸出への意識向上に繋がっており、海外で評価の高い品種(オレンジハート)の増産が検討されている。11月にオランダの展示商談会へ出展。ドイツへの取引拡大に向けたチャンスを得た。 [課題] 【青果】 果物類は高級量販店、ミョウガを代表とする野菜類は一般量販店への拡大等と、品目のターゲットに応じた販売促進の方法の実践を行う必要がある。タイではトマト、メロン、イチゴ等への植物検疫のハードルが高まる動き。 【花き】 グロリオサの生産が注文に応じ切れていない状況。球根の確保等を含め産地課題に取り組む必要がある。	○輸出品目、出荷量の拡大 具体的な取組 【共通】 ・次年度の契約内容の見直しによる輸出国の拡大 ・農産物輸出協議会の拡充(1カ所→3カ所)による産地の意識向上 ・園芸用ハウス整備事業に輸出メニューの追加 ・JA高知県や各地域の卸売市場で構成する「土佐会」との連携強化 【青果】 ・定番品目の拡大 ・有望品目の安定生産 ・品目、ターゲットに応じた販促活動 ・検疫条件緩和に向けた国への政策提言 ・中国・タイの検疫条件等の情報収集 【花き】 ・有望品目の安定生産と拡大 ・新規輸出品目の検討

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
○新規就農者数	○新規就農者数 H27:269人 → H31:320人(年間) (+51人)	○新規就農者数 H30:320人 (H27実績比+51人) (H29実績比+55人)	<ul style="list-style-type: none"> 産地提案書の増加及び募集人員の充足に向けた支援 従来の就農相談会への参加に加え、県主催の就農相談会を開催し、就農希望者との出会いの場を増加 SNS等の活用による就農希望者の呼び込み強化 	<p>4月～12月の進捗状況</p> <p>H30到達目標に対する現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者数 265人(H29実績) 産地提案書数 32市町村81提案 12月見込【推計値】(H29年度末:31市町村60提案) 県内外での就農相談者数720人(H30.4～12/7) 新規就農者251人[推計値] ※市町村、農業会議等からの聞き取りに基づき推計 	<p>現状分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地提案書 1市町村21提案の増加見込み 県内外での就農相談者は目標の1,000人に向けて順調に推移 [要因] <ul style="list-style-type: none"> 雇用就農の減少等により新規就農者は昨年より11人の減。 親元就農者が近年減少傾向 [課題] <ul style="list-style-type: none"> ①産地提案型担い手確保対策の強化 ②親元就農者の確保 ③雇用就農の受け皿の確保 ④県外からの若者の確保 	<p>課題を踏まえた強化の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ①②UIターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化 具体的な取り組み ・産地提案型担い手確保の入口対策(受入体制整備)と出口対策(就農時のハウス対策)の強化 ・親元就農支援策の拡充 ・親元就農の呼び込みの強化 ③雇用就農者の確保に向けた取り組み強化 具体的な取り組み ・民間金融機関と連携した農業経営の法人化の推進 ・新たな雇用就農支援策の創設 ④(再掲)地元と協働した企業の農業参入の推進 具体的な取り組み ・市町村別の企業版産地提案書の作成とPRの強化 <p><①～④共通> 担い手への農地集積の加速化 具体的な取り組み ・土地情報収集の支援 ・園芸用農地の確保に向けた支援策の創設</p>
○農業クラスターの形成数(①大規模(販売金額:3億円以上)、②中規模(販売金額:1～3億円)、③小規模(販売金額:1億円未満)ごとに、箇所数、販売金額、雇用創出人数(※)、参入事業者数(※)パートを含む	①大規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:2箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:10億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:130人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者	①大規模 (1)箇所数 H30:1箇所 (H29実績比±0箇所) (2)販売金額 H30:6.2億円(H29実績比+0.2億) (3)雇用創出人数 H30:100人 (H29実績比+4人) (4)参入事業者数 H30:5事業者(H29実績比+1事業者)	<ul style="list-style-type: none"> ◆園芸用地の確保と担い手への農地集積 ・市町村、関係団体との連携強化による活用できる土地情報の収集 ◆次世代型ハウスや生産関連施設等の整備支援 ◆企業と共同経営志向農家及び規模拡大志向農家把握のためのアンケート調査の実施 ◆地元と協働した企業の農業参入の推進 ◆食品加工、物流、直販所等の2次3次関連産業との連携推進 ◆参入企業の安定経営への支援(生産技術、労力確保) ◆農業クラスター構想(案)作成市町等への農業クラスター形成への誘導 	<p>①大規模</p> <p>[要因]</p> <p>四万十町次世代団地における2作目(H29.7～H30.7)の収量は、団地全体で、1,610t(前年比+13%、目標対比98%)と順調に推移。販売額は、四万十町次世代団地、あおぞらファームで6.3億円となり、目標を達成。</p> <p>雇用創出人数は前年同期比10人減。従業員の技術習得により、作業の効率化が進み人員を削減。</p> <p>廃棄物として処理していたトマト残渣をチップ化して有効利用する「リサイクル事業」が始まり、2名の雇用が生まれた。</p> <p>四万十あおぞらファームは今年度7.8aの種苗供給施設を増設予定(3月完成)。</p> <p>[課題]</p> <p>【四万十町トマト】 参入事業者の経営効率化、雇用労力の安定的な確保、労務管理能力の向上</p> <p>【新規クラスター】 新たなクラスター形成のための大規模園芸団地用地的確保と農業参入企業の誘致</p>	<p>①大規模</p> <p>【四万十町トマト】 ○農業参入事業者への支援 ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会による、労務管理や統合統合環境制御に関する研修会等の開催。 ・次世代型ハウス・農業クラスター促進事業のアドバイザー支援の拡充、学び教えあう場での専門アドバイザーによる指導</p> <p>【新規クラスター】 ○園芸団地用地的確保と企業誘致の強化 ・市町村による土地情報の収集支援 ・園芸用農地の確保に向けた支援策の拡充 ・地域情報を整理した「企業版産地提案書」の作成と企業との効果的なマッチングを推進</p>	

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
<p>○農業クラスターの形成数(①大規模(販売金額:3億円以上)、②中規模(販売金額:1～3億円)、③小規模(販売金額:1億円未満)ごとに、箇所数、販売金額、雇用創出人数(※)、参入事業者数(※)パートを含む</p>	<p>②中規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:3箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:72人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:3事業者</p>	<p>②中規模 (1)箇所数 H30:3箇所 (H29実績比+1箇所) (2)販売金額 H30:2億円 (H29実績比+2億円) (3)雇用創出人数 H30:72人 (H29実績比+31人) (4)参入事業者数 H30:3事業者(H29実績比+1事業者)</p>	<p>◆園芸用地の確保と担い手への農地集積・市町村、関係団体との連携強化による活用できる土地情報の収集</p> <p>◆次世代型ハウスや生産関連施設等の整備支援</p> <p>◆企業と共同経営志向農家及び規模拡大志向農家把握のためのアンケート調査の実施</p> <p>◆地元と協働した企業の農業参入の推進</p> <p>◆食品加工、物流、直販所等の2次3次関連産業との連携推進</p> <p>◆参入企業の安定経営への支援(生産技術、労力確保)</p> <p>◆農業クラスター構想(案)作成市町等への農業クラスター形成への誘導</p>	<p>②中規模 (1)箇所数 2箇所(日高村トマト、香南市・香美市ニラ) (2)販売金額 1.3億円(H29.9～H30.8) 内訳:0.8億円:日高村トマト 0.5億円:香南市・香美市ニラ (3)雇用創出人数 66人(H30.12月末時点)[直近値] 内訳:日高村トマト 58人 香南市・香美市ニラ 8人 (4)参入事業者数 2事業者(日高村トマト:イチネン農園、コスモアグリサポート) ※香南・香美ニラは個人農家のみ</p>	<p>②中規模 [要因] イチネン農園の1作目は、収穫量が計画83.8t/0.5haに対して実績82.5t/0.5ha(計画比98%)とほぼ目標を達成したが、ハウス施工遅れによる高単価時期(9～11月)の収穫量の減少などにより、販売額は目標を下回った。 2作目は、2・3号ハウス(1.6ha)が8月に完成し、計2.1haでの本格生産となった。ウイルス病や生育の遅れなどにより、12月時点で目標収量を下回っている。 雇用については、イチネン農園とミニトマト選果場で増加し、イチネン農園では正社員4名、パート23名となり、予定どおりの雇用を確保できた。 香南市・香美市ニラは、H29年作は台風等により収穫量がやや少なかった。H30年作は猛暑により生育がやや遅れている。 H29年度は新たに13戸1.3haのハウスが整備され、雇用が増加し、ニラそぐり機6台も導入された。H30年5月にクラスタープランを改定し、ニラそぐりセンター整備計画を追加。現在、整備地を選定中である。</p> <p>[課題] 【日高トマト】参入事業者の栽培管理技術及び労務管理の能力の向上 【香南・香美ニラ】(1)規模拡大のネックとなっている、ニラそぐり労力の確保 (2)園芸団地用地の確保と農業参入企業の誘致 【新規クラスター】 新たなクラスター形成のための園芸団地用地の確保と農業参入企業の誘致</p>	<p>②中規模 【日高トマト】 ○農業参入事業者への支援 ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会による、労務管理や統合統合環境制御に関する研修会等の開催 ・次世代型ハウス・農業クラスター促進事業のアドバイザー支援の拡充、学び教えあう場での専門アドバイザーによる指導</p> <p>【香南・香美ニラ】 (1)ニラそぐりセンターの整備 ・候補地選定と整備計画の策定支援 (2)園芸団地用地の確保と企業誘致の強化 ・市町村による土地情報の収集支援 ・園芸用農地の確保に向けた支援策の拡充 ・地域情報を整理した「企業版産地提案書」の作成と企業との効果的なマッチングを推進</p> <p>【新規クラスター】 ○園芸団地用地の確保と企業誘致の強化 ・市町村による土地情報の収集支援 ・園芸用農地の確保に向けた支援策の拡充 ・地域情報を整理した「企業版産地提案書」の作成と企業との効果的なマッチングを推進</p>

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
<p>○農業クラスターの形成数(①大規模(販売金額:3億円以上)、②中規模(販売金額:1～3億円)、③小規模(販売金額:1億円未満)ごとに、箇所数、販売金額、雇用創出人数(※)、参入事業者数) (※)パートを含む</p>	<p>③小規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:8箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:90人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者</p>	<p>③小規模 (1)箇所数 H30:7箇所 (H29実績比+3箇所) (2)販売金額 H30:1.7億円 (H29実績比+1.7億円) (3)雇用創出人数 H30:47人 (H29実績比+5人) (4)参入事業者数 H30:7事業者(H29実績比+3事業者)</p>	<p>◆園芸用地の確保と担い手への農地集積・市町村、関係団体との連携強化による活用できる土地情報の収集</p> <p>◆次世代型ハウスや生産関連施設等の整備支援</p> <p>◆企業と共同経営志向農家及び規模拡大志向農家把握のためのアンケート調査の実施</p> <p>◆地元と協働した企業の農業参入の推進</p> <p>◆食品加工、物流、直販所等の2次3次関連産業との連携推進</p> <p>◆参入企業の安定経営への支援(生産技術、労力確保)</p> <p>◆農業クラスター構想(案)作成市町等への農業クラスター形成への誘導</p>	<p>H30到達目標に対する現状</p> <p>③小規模 (1)箇所数 5箇所(南国市還元野菜、安芸市ナス、いの町生姜、四万十町栗、南国市ニラ) (2)販売金額 0.7億円(H29.9～H30.7) 内訳: 南国市還元野菜 0.23億 安芸市ナス 0.39億 四万十町栗 0.08億 (3)雇用創出人数 38人(H30.12月末時点)[直近値] 内訳: 南国市還元野菜 8人 安芸市ナス 15人 四万十町栗 15人 (4)参入事業者数 4事業者(南国スタイル、日本トリム、ゆめファーム全農NEXTこうち、しまんと新一次産業)</p>	<p>現状分析</p> <p>③小規模 [要因] 南国市還元野菜の南国スタイルでは、前作はピーマンの整枝管理が遅れたことから目標収量未達成となったが、パプリカは目標収量を達成。今作は8月下旬～9月上旬に定植し、生育は順調。労力の少ないパプリカの栽培面積を増やしており、11月末時点で目標収量を達成。 安芸市ナスのゆめファーム全農では、前作は土壌病害の発生により目標収量を下廻った。今作は8月中下旬に定植し、土壌病害対策として、圃場の半分で養液栽培システムを導入。現在の生育は、養液区、土耕区共にほぼ目標通りの収量となっている。 いの町生姜では、生姜焼き街道のスタンブラリーや生姜を用いた加工品開発などに取り組んでいる。 四万十町栗では、今年は猛暑の影響で全域で不作となった。窪川地区で新たに栗園1.4haを拡大予定。栗加工施設を整備する計画があり、来年度着工予定。 南国市ニラでは、H30年5月にプランを策定し、7月からそぐり事業の実証試験を実施中。また、JAが農家カフェを今年度中に整備予定であり、ニラと還元野菜の消費拡大に繋げる。</p> <p>[課題] 【南国還元野菜】農業参入事業者の栽培管理技術及び労務管理の能力の向上による経営安定 【南国ニラ】企業参入のための園芸団地用地の確保</p> <p>④新規クラスターの育成 [要因] 四万十市において農業参入予定の法人を生産拡大の核とした農業クラスター形成へ向け支援。現在、用地の確保及び事業計画策定に向けて、関係機関と共に定期的に協議。宿毛市において本年度中のクラスタープラン策定を目指して、定期的な支援を実施。</p> <p>[課題] 【四万十市】園芸団地用地の確保 【宿毛市】2次3次の関連事業者の集積 【新規クラスター】クラスターの芽となる動きはあるが、推進体制が整っていない。</p>	<p>③小規模 【南国還元野菜】 ○農業参入事業者への支援 ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会による、労務管理や統合統合環境制御に関する研修会等の開催。 ・次世代型ハウス・農業クラスター促進事業のアドバイザー支援の拡充、学び教えあう場での専門アドバイザーによる指導</p> <p>【南国ニラ】 ○園芸団地用地の確保 ・市町村による土地情報の収集支援 ・園芸用農地の確保に向けた支援策の拡充</p> <p>④新規クラスターの育成 【四万十市】 ○園芸団地用地の確保 ・市町村による土地情報の収集支援 ・園芸用農地の確保に向けた支援策の拡充 【宿毛市】 ○関連事業者の集積 クラスタープラン策定前からの関係機関との構想の共有、加工・販売事業者の動向把握 【新規クラスター】 高知市などでクラスター形成の動きがあり、参画予定法人の事業スケジュールに合わせてプランを具体化</p>

【概要・目的】

炭酸ガス発生機を始めとする環境制御等新たな技術の積極的な展開、生産性の高い施設の整備等により、生産力を高める。また、県産農産物の高品質・安定生産を図るため、オランダ・ウェストラント市との園芸技術交流を発展させ、技術の開発と環境制御技術の県内普及を加速化する。

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (6月・9月・12月・3月)
- ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (5カ所×1回、7～9月)
- ・成果発表会の開催 (5カ所、7～9月)
- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアの開催 (7月)
- ・品目別生産者交流会の開催 (7～3月)
- ・H29 年度実証実績書、マニュアル(改訂版)の印刷、配布 (8月・9月)
- ・現地検討会の開催 (10～3月)
- ・地元市場出荷者を対象とした勉強会 (通年)

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- (1) 環境制御技術のレベルアップ
- ・H29 年度実証ほのデータ分析、評価及び成果取りまとめ (6月～8月)
 - ・H30 年度実証ほ計画策定 (4月～6月 ナス、ピーマン他 14 品目 29カ所)
 - ・実証ほ設置、調査、データの収集、分析、評価、中間成果取りまとめ (8月～3月)
- (2) 新技術・省力化の研究開発
- ・新規研究課題 2 課題を含む 10 課題の研究開発を実施 (農技センター) (新規課題)・施設ショウガの養液栽培技術の開発
 - ・トルコギキョウの冷房育苗の低コスト化および二度切り栽培 (2 回目収穫) の早進化技術の確立
 - (重点課題)・ナス・ピーマンの 30t 取り技術の組み立て実証
 - ・ニラ葉先枯れ症状の原因解明と対策技術の検討

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- (1) 次世代型ハウス及び各整備事業の PR
- ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会の設立 (4月)
 - ・事業説明会 (4月)、フェアや品評会等での PR (7月・2月)
 - ・事業要望調査 (6月、9月)、事業ヒアリング (10月)
- (2) 次世代型ハウスの整備に係る各事業の執行及び営農開始への支援
- ・各事業の執行、事業主体・関係機関との打ち合わせ
 - ・営農開始への支援

4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化

- (1) 農業振興部 IoT 推進 PT による推進方針の共有、ニーズ把握
- ・PT 会 (5月、7月、9月、1月)
 - ・IoT やカイゼンにかかる現地ニーズと企業シーズとのマッチング (適宜)
- 新たなプロジェクトの創出 (2 課題)
- (2) 地方大学・地域産業創生事業
- ・高知大等との申請協議 (4～6月)、協議会設置 (7月)、事業申請 (7/23～27)
 - 産学官連携プロジェクト推進 (採択決定 10月、5カ年間の事業開始)
- (3) 園芸品出荷予測システムの構築
- ・開発委託公募 6月、契約 8月、3月運用開始
 - ・環境データの一元化システムの構築 (公募 11月、契約 1月、3月運用開始)
- (4) 試験研究での技術開発
- ・環境制御技術の高度化による生産性・品質の向上技術の開発 (セミクローズドハウス新設 2月、次年度新規研究課題選定 9月)
 - ・果樹栽培への IoT 利用の検討

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (6/13、10/22、2月(予定))
- ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (安芸 7/19、幡多 7/20、中央西 7/23、中央東 7/30、12/12、須崎 9/7)
- ・地区環境制御技術成果発表会 (幡多 7/20、須崎 9/7)
- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアでの開催 (7/3～7/4)
- ・品目別生産者交流会の開催 (土佐甘とう 5/22、10/18)
- ・H29 年度実証実績書、マニュアル(改訂版)の印刷、配布 (12月)
- ・現地検討会の開催 (米ナス 12/3、ピーマン 12/6)

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- (1) 環境制御技術のレベルアップ
- ・H30 年度実証ほ計画策定 (4月～5月)
 - ・環境制御普及推進員及び事業担当者打ち合わせ (5/10)
 - ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアでのセミナー実施 (7/3～7/4)
 - ・環境制御技術実証ほ実績書 (取りまとめ 7月)
 - ・環境制御技術講演会 (須崎 11/7、中央東 12/12)
- (2) 新技術・省力化の研究開発
- ・H29 年度研究課題の成績取りまとめ (～8月)、H30 年度試験の開始 (8月～)
 - ・高軒高ハウスでの栽培に適した系統「ナス高育交 14 号」の現地試験及びピーマン 9 系統からの絞り込み場内試験を実施 (8月～)
 - ・ナスのアセチルコリン含有量を高める栽培方法の検討 (9月～)
 - ・環境制御技術導入による経営評価のためのシミュレーションソフト試作品の検証 (9月～)
 - ・施設ショウガの養液栽培技術の開発試験の開始 (12月～)
 - ・新施設園芸技術開発に関するゼミ開催 (10回)
 - ・次年度研究課題選定検討会の開催により、5 課題を新規課題として選定 (第 1 回：7/24、25、第 2 回：9/11)
 - ・新技術選定会議による新技術の選定 (11/27、28 野菜 11 技術、花き 4 技術)

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- (1) 次世代型ハウス及び各整備事業の PR
- ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会の設立 (4/11)
 - ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会主催の各種会議
 - 現地検討会 (5/29、1月・3月(予定))、研修会 (7/25、11/29)、講習会 (9/19、12/7)、ハウス整備コスト低減に係る検討会 (11/29、2月(予定))、次世代型こうち新施設園芸技術フェアの開催 (7/3～7/4)、先進地視察 (9/5-6 山梨県、2月 岡山県(予定))
 - ・事業説明会 (4/24)、事業担当者会 (7/6)
 - ・事業要望調査 (6月、9月)、事業ヒアリング (10～11月)
- (2) 次世代型ハウスの整備に係る各事業の執行及び営農開始への支援
- ・事業主体・関係機関との打ち合わせ (3回)
 - ・各事業の進捗状況 (63 棟 12.4ha (累計 45ha))
 - 産地パワーアップ事業〔繰越〕(芸西村ナス：11月完成)
 - 産地パワーアップ事業〔H30〕(土佐市ユリ、土佐市ピーマン：入札 5/28、3月末完了予定)
 - 企業立地促進事業 (株)イチネン農園日高村農場：2 期工事 8月完成 (2 棟 1.6ha)
 - 園芸用ハウス整備事業 (軒高、高強度区分) 52 棟、8.4ha (4～11月事業申請分)

見えてきた課題・改善策

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・増収効果を安定させるためには、年々進化する環境制御技術に対応したサポートが必要
 - ⇒専門アドバイザーの活用
- ・災害による復旧の優先をはじめ、雇用者不足の中、省力化を優先する方や増収効果への対応を懸念し見送る方がみられ、加速的な普及につなげていない
 - ⇒省力化・効率化を意識した次年度事業の検討
- ・新たに組み込む生産者の掘り起こし
 - ⇒生産者交流会、現地検討会等、学習機会の充実

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- (1) 環境制御技術のレベルアップ
- ・技術導入農家の中で収量が伸び悩んでいる農家が見られる
 - ⇒環境制御普及推進員による助言指導
- (2) 新技術・省力化の研究開発
- ・新規研究課題 5 課題課題を含む計 9 課題の研究開発を実施

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- ・次世代型ハウスの整備コストが高いことや技術・経営面の課題の発生
 - ⇒次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会で協議、検討
 - ⇒次世代型ハウスの初期投資軽減策の実施
- ・次世代型ハウス整備及び企業参入のための土地の確保
 - ⇒優良農地の掘り起こしによる園芸団地化への誘導

4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化

- ・現地：生産者の環境データなどを有料で情報共有するメリット意識や価値観の醸成。
 - ⇒部会等で全国の情報共有の流れや先進事例などの周知 (～3月)。
- ・試験研究での技術開発
 - ⇒「Next 次世代」に向けた課題の絞り込み、既存の課題との整理 (～3月)。
- ・地方大学・地域産業創生事業
 - ⇒各研究課題(小課題)の具体化・内容協議 (1/18)。

5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・農業参入企業の経営安定への支援 (生産技術、労務管理への支援等)
 - ⇒次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会での研修会等の開催
- ・参入希望企業との園芸用地、農業経営に関する情報交換
 - ⇒農業参入のための用地確保、事業計画に関する検討
- ・産地から企業を誘致する仕組みの強化
 - ⇒農業参入のための用地確保を支援
 - ⇒地域情報を整理した企業版産地提案書の作成と、企業への効果的なマッチングを推進
 - ⇒企業への PR を強化

6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・今後の技術交流の在り方について、ウェストラント市新執行部と協議
- ・生産者がオランダ先進農業を体感できる技術交流も必要
- ・農業大学校とレンティス校との交換留学等交流について検討

平成 30 年度の当初計画 (P)

5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・企業訪問や農業参入フェア等での企業誘致に向けた事業 PR (4 月大阪、11 月東京・大阪、2 月東京)
- ・農業参入の希望企業 (新規・継続) への支援、産地とのマッチング (随時)
- ・青年農業士等への企業との連携に関するアンケートの実施 (4~5 月)
- ・市町村、関係団体との連携強化による活用できる土地情報等の収集
- ・農業参入企業の経営安定への支援 (生産技術、雇用労力確保への支援等)
- ・農業クラスタープラン及び園芸団地整備計画等の策定支援 (通年)

6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・技術交流訪問団のウェストラント市訪問 (8 月)
- ・農業大学在校生へのレンティス校からの短期留学受け入れ (6 月)

計画を進めるに当たってのポイント

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- ・技術の高度化に向けた関係機関との連携

4. Next 次世代こうち新施設園芸システムへの進化

- ・高知大、高知工科大を中心とした産学官連携による研究推進体制の構築

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化

- (1) 農業振興部 IoT 推進 PT
 - ・PT 会 (5/31、9/13)、現場の課題とニーズの再把握 (6~9 月・75 課題)
 - ⇒うち Next 研究に関連した課題は 26 課題で、H30 から 8 課題に取り組む
 - ・農薬・肥料管理システム開発に向けた関係機関・部会への説明会 (5/9、16、22、28)、現地マッチング (9/5)、提案書選考 (10 月)・契約 (11 月)
- (2) 地方大学・地域産業創生事業
 - ・高知大等との協議 (4 月;2 回、5 月;5 回、6 月;7 回、7 月;2 回、8 月;1 回、10 月;2 回、11 月;6 回)
- (3) 園芸品出荷予測システム、環境データの一元化システムの開発
 - ・現地関係機関との打合せ (4/16、23、27、5/9、16、5/22、23、24) と公募開始 (6/8)、説明会 (6/1)
 - ・プロポーザル審査会 (7/26)、委託業者と契約 (9/11)、デモ機現地評価会 (10/11)、進捗会議 (毎月)、現在、委託開発中。
 - ・環境データの一元化システムの開発に向けた関係機関との打合せ (4/27、5/2、8、10、22、28、6/14、7/5)、入札 (10 月)→契約 (11/2)、現在、委託開発中。
 - ・情報共有のメリットの周知 (4/27、5/8、6/4、8、28、29、8/30、9/3、11/20、12/12)
- (4) 試験研究での技術開発
 - ・セミクローズドハウス：設計委託契約;7/25、建設契約;11/8、現在、建設工事中。
 - ・H30 年度試験課題に着手と H31 年度新規研究課題選定 (7~9 月)、研究計画概要書を作成し、専門部会で協議予定 (1 月)。

5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・企業訪問による企業誘致
 - ⇒企業訪問 M 社：2 回 (5/11、10/11)、F 社：1 回 (10/18)、その他 2 社 2 回
- ・農業参入の希望企業 (新規・継続) への支援、産地とのマッチング
 - ⇒ 打合せ会 (継続 SK 社 6 回、A 社 8 回、SD 社 5 回、新規 T 社 1 回、F 社 2 回、SG 社 2 回)
 - ⇒ 農業参入フェアへの出展 (東京 11/19、大阪 11/30)
- ・青年農業士等への企業との連携に関するアンケートの実施 (4~5 月：青年農業士、農業士 OB、アグリマネジメントクラブ会員ほか)
 - ⇒ 106 件の回答、企業との連携に関心あり：49 件
- ・市町村、関係団体との連携強化による活用できる土地情報等の収集
 - ⇒ 南国市植田地区 5 回、四万十市 8 回、事業説明会 4/24、6/13 (佐川町)、10/12 (南国市)
- ・農業クラスタープランの策定支援
 - ⇒ 南国市クラスタープラン (ニラ) (8/6 策定)
 - ⇒ 宿毛市・高知市クラスタープラン作成支援 (10/26、11/16、11/21)
 - ⇒ クラスタープラン検討会 (5 月、8 月、11 月)
- ・農業参入企業の経営安定への支援 (生産技術、雇用労力確保への支援等)
 - ⇒ イチネン農園 29 回、四万十団地 24 回、南国スタイル 4 回
- ・企業版産地提案書の作成支援と PR
 - ⇒ 各市町村への働きかけ (室戸市、北川村、香南市、香美市、黒潮町、土佐清水市、宿毛市、四万十市、四万十町、中土佐町、本山町、南国市、佐川町、日高村、高知市 (10 月~12 月))
 - ⇒ 提案書の作成 (4 市町村：南国市、宿毛市、佐川町、日高村)
 - ⇒ 県外での PR (農業参入フェア：東京 11/19、大阪 11/30)

6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・技術交流訪問団募集 (4/24~5/31)、派遣 (7/29~8/5：43 名 農業大学在校生 5 名含)
- ・農業大学在校生へのレンティス校からの短期留学受け入れ (6/22~7/2：学生 6 名)
- ・日蘭園芸セミナー (11/21)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

平成 31 年度の取り組み (予定)

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・学び教えあう場での専門アドバイザーによる指導等のさらなる支援強化
- ・【拡充】国事業を活用して環境制御装置と同時に省力化につながる機械等の導入ができるように、県農業再生協の「産地パワーアップ計画」の見直しを図る。
- ・県の環境制御技術高度化事業に省力化へつながる機械・資材等をメニューに追加して 31 年度も継続
- ・品目別生産者交流会・現地検討会 (通年)

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

(1) 環境制御技術のレベルアップ

- ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (年 3 回)
- ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (5 地区、各 1 回)
- ・環境制御技術導入農家の個別面談・対策協議 (通年)

(2) 新技術・省力化の研究開発

- ・新規研究課題 5 課題課題を含む計 9 課題の研究開発を実施

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- ・【拡充】次世代型ハウスへの次世代加算 (国費事業への上乗せ補助) による 45 歳未満の若者に対する支援拡充
- ・【拡充】次世代型ハウスの農業法人等によるレンタル方式の強化
- ・【拡充】次世代園芸団地用地確保支援事業を拡充し、地権者だけでなく、用地の従前の耕作者に対する支援を追加し、土地の集約を促進

4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化

(1) 農業振興部 IoT 推進 PT

- ・現地ニーズ抽出・選定、マッチングによる課題解決
 - ⇒Next 研究に関連した 26 課題 (H30 抽出) のうち、新たに 5 課題に取り組む
 - ・「スマート農業推進事業」等の活用による取組推進 (産地・研究・企業)
- (2) 【拡充】地方大学・地域産業創生事業
 - ・産業：試験研究との早期マッチングによる商品開発の加速化 (各種センサー等)
 - ・研究 (大学、公設試)：研究基盤整備 (研究ハウス、機器、農研機構との連携等) と実装を見据えた試験研究 (①生産システム・省力化 ②高付加価値化 ③流通システム・統合管理) の本格化
 - ・県と大学の事務局：計画の進捗管理、IoT 推進機構設立準備等
 - (3) 園芸品出荷予測システム、環境データの一元化システムの開発
 - ・園芸品出荷予測システム：本格運用での改善点抽出、導入集出荷場の拡大 (2 ヲ所)
 - ・環境データの一元化システム：本格運用での改善点抽出、利用者の拡大 (生産者、普及・JA 職員：計 50 ユーザー)
 - (4) 【拡充】試験研究での技術開発
 - ・Next 関連新規課題の掘り起こしと選定
 - ・民間企業とタイアップしたアジャイル型の試験研究・商品開発の加速化

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

平成 31 年度の取り組み (予定)

5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・【拡充】次世代型ハウス・農業クラスター促進事業のアドバイザー支援において、補助対象期間を操業開始 1 年以内から 3 年以内に延長することで、支援体制を強化
- ・(再掲)【拡充】次世代園芸団地用地確保支援事業を拡充し、地権者だけでなく、用地の従前の耕作者に対する支援を追加し、土地の集約を促進
- ・【新規】企業誘致のための土地情報の収集を支援することで、市町村の企業版産地提案書作成を促進
- ・【拡充】提案書を活用して企業に地域情報を提供し、市町村とのマッチングを強化
- ・【拡充】企業の農業参入支援ホームページを作成し、県内外での PR 活動を強化

6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・生産者がオランダ先進農業を体感できるコースを新設したオランダとの農業交流を実施

【平成 31 年度末の目標 <H30 到達目標>】

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
 - ・環境制御技術の普及面積（主要 7 品目） = H31：600ha（H30：500ha（H28 比+427.4ha））
2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発
 - ア ナス（11～6 月）の収量 = H31：21.2t/10a <H30：21.0t/10a（H26 年（18.7t/10a）比 +2.3t）>
 - イ ピーマン（11～4 月）の収量 = H31：15.9t/10a <H30：15.5t/10a（H26 年（13.4t/10a）比 +2.1t）>
3. 次世代型ハウス等の整備支援
 - ア 整備棟数 = H31：400 棟（H28～H31 累計）<H28～H30 累計 284 棟、H30：141 棟（H27 比+284 棟）>
 - イ 整備面積 = H31：72ha（H28～H31 累計）<H28～H30 累計 51ha、H30：18.4ha（H27 比+51ha）>
4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化
 - ア 環境測定データ処理等情報システム = H32：試作システム 2（H30：モデルシステム開発 2）
 - イ 主要品目の各工程のデータ化 = H32：5 品目（H30：2 品目）
5. 地元と協働した企業の農業参入の推進
 - ・新たに企業参入する企業 = H31：7 社（H30：2 社（H27 比+9 社））
6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進
 - ・技術交流訪問団への参加者数 = H31：15 名（H30：15 名（H27 比+6 名））

【直近の成果】

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
 - ・環境制御技術の導入面積（主要 7 品目） = 334.1ha（H31.3 月末見込）
2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発
 - ア ナス（11～6 月） = 18.6t/10a（H26 同時期比 ▲0.1t/10a 病害による減収）
 - イ ピーマン（11～4 月） = 13.1t/10a（H26 同時期比 ▲0.3t/10a 病害による減収）
3. 次世代型ハウス等の整備支援
 - ア 整備棟数 = 63 棟（11 月末時点）
 - イ 整備面積 = 12.4ha・累計 45ha（11 月末時点）
4. Next 次世代型こうち新施設園芸システムへの進化
 - ア 環境測定データ処理等情報システム = 出荷データと環境データを一元化し、活用する 2 つのモデルシステムを開発中（H31 年 3 月完成予定）
 - イ 主要品目の各工程のデータ化 = ナス、ピーマンの主な作業工程の見える化を実施中（～H31 年 3 月）
5. 地元と協働した企業の農業参入の推進
 - ・新たに企業参入する企業 = 2 社（(株) イチネン農園、ゆめファーム全農 H30.3 月末実績）
6. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進
 - ・技術交流訪問団への参加者数 9 名

分野： 農業分野

戦略の柱：生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

取組方針：水田農業の振興

【概要・目的】

新品種「よさ恋美人」の PR と普及推進、ブランド米生産者組織への支援強化による県産米（主食用米）のブランド力強化に取り組むとともに、県内酒造メーカーから需要の高まっている県育成酒米の生産振興の取り組みを強化する。また、米の安定生産を図るため、主食用米から非主食用米への転換の取り組みを強化する。

平成 30 年度の当初計画（P）

1. 県産米のブランド化の推進

- (1) 「よさ恋美人」の PR・普及推進
 - ・栽培試験（農技セ）、現地実証試験（5 地区）の実施（4～12 月）
 - ・現地検討会の開催（6～7 月）
 - ・統一ロゴ・パッケージ及び販促資材の作成、販促活動、業界紙への掲載等による PR（5～3 月）
 - ・普通作物担当者会、稲作検討会の開催（6 月、1 月、3 月）
 - ・PR・普及推進に向けた関係機関との協議（7～3 月）
- (2) ブランド化への支援
 - ・県産米ブランド化推進事業補助金による取組支援（6～3 月：3 地区）
 - ・水田センサ（IoT 技術）の導入による取組支援（5～3 月：本山町）
 - ・食味ランキングでの「特 A」獲得に向けた取組の実施（7～10 月）
- (3) 優良種子の確保
 - ・採種圃場審査の実施と優良種子の安定確保（7～3 月：6 採種組合）

2. 酒米の生産振興

- (1) 高品質な酒米の生産支援
 - ・「吟の夢」、酒造用新品種等の現地実証試験の実施（4～12 月：11 地区）
 - ・土佐酒振興プラットフォーム全体会の開催（9 月、3 月）
 - ・土佐酒振興プラットフォーム酒米部会の開催（6 月、8 月、12 月）
 - ・酒米栽培講習会（4～6 月）、現地検討会の開催（8 月）
 - ・酒米サンプルの採取と品評会の開催（9～12 月）
- (2) 酒米作付面積の拡大
 - ・生産者・酒造メーカーに対するアンケート調査の実施（5～8 月）
 - ・加工用米利用促進事業補助金による支援（6～11 月）
 - ・酒米生産会議での県産米利用促進（11 月）

平成 30 年度の実績状況（D）

1. 県産米のブランド化の推進

- (1) 「よさ恋美人」の PR・普及推進
 - ・実証ほの設置（4～8 月、栽培試験：農技センター、現地実証試験：5 地区）
 - ・統一ロゴ・パッケージの作成（5/15）、販促資材の作成（6/15）
 - ・普通作物担当者会（6/6：16 名）、専門技術高度化研修（6/22：19 名、12/26：21 名）の開催
 - ・現地検討会の開催（6/7：高知市・30 名、7/9：南国市・45 名）
 - ・販促活動、業界紙への掲載等による PR に向けた関係機関との協議（5/18、6/21）
 - ・JA グループ早期米進発式（7/27：30 名）、収穫祭（7/30：約 300 名）
 - ・献穀田抜穂式（栽培品種：よさ恋美人 8/7）、献納式（10/25）
 - ・栽培方法の徹底を図るための実証ほ成績検討会の開催（9/28：21 名）
 - ・業界誌（食糧ジャーナル）への広告・特集の掲載（6～8 月号：3 回）
 - ・テレビ、新聞での PR（7/24：初収穫、7/30：収穫祭、8/7：抜穂式、10/4：献納準備）
 - ・農業振興フェアよさ恋美人ブースでの品種紹介（10/5：59 名）
 - ・よさ恋美人生産実態調査と作付推進（11～12 月）

(2) ブランド化への支援

- ・県産米ブランド化推進事業補助金交付要綱の改正と周知（4/10）
- ・水田センサの取組に対する生産性向上アドバイザーによる助言指導（5/23：本山町）
- ・スマート農業（水田センサ等）先進事例調査の実施（8/20～22：新潟市）
- ・食味ランキングのサンプリングに関する穀物検定協会との協議（6/13：4 名）
- ・JA 職員に対する高品質生産に向けた研修会の開催（5/30：45 名）
- ・韮生米の良食向上に向けた技術指導（10/24：8 名）
- ・米・食味分析鑑定コンクールへの出品支援（8～9 月：岩戸米コシヒカリ）

(3) 優良種子の確保

- ・高知県主要農作物種子生産要綱の制定（4/1）
- ・種子審査員技術研修会の開催（6/29：14 名）
- ・ほ場審査の実施（7/10～10/15：16 回）、種子協会総会での技術指導（7/13：31 名）
- ・種子価格決定会議（12/13：27 名）、稲生採種組合総会（12/18：14 名）での技術指導

2. 酒米の生産振興

- (1) 高品質な酒米の生産支援
 - ・酒米実証ほの設置（4～9 月、奨励品種決定調査：6 ヲ所、吟の夢実証調査：2 ヲ所他）
 - ・土佐酒振興プラットフォーム全体会（10/30：13 名）、酒米部会の開催（6/26：13 名）
 - ・酒米栽培講習会の開催（4/26：土佐市 7 名、6/8：香美市 4 名）
 - ・「吟の夢」現地検討会の開催（8/21：12 名）
 - ・酒米 2 産地（土佐市岩戸、いの町上東）への水田センサの設置（7/10）
 - ・酒米品評会サンプル採取（8～11 月：吟の夢 93 点、フクヒカリ 28 点）と審査会の開催（12/7：7 名）
- (2) 酒米作付面積の拡大
 - ・生産者・酒造メーカーへのアンケート調査の実施（5/11～：90 戸・18 メーカー）
 - ・加工用米利用促進事業補助金交付要綱の制定（4/6）、交付決定（7/30）
 - ・酒米の計画生産に関する酒造組合、全農こうち等との協議（7/19：4 名）
 - ・酒米の団地化に関する先進事例調査の実施（東広島市 8/29、30）
 - ・「高育酒 80 号」の品種登録手続き（10～12 月）
 - ・酒米生産計画会議（11/20：50 名）、土佐酒講話会（12/3：21 名）での「高育酒 80 号」PR
 - ・「高育酒 80 号」の PR（酒米生産計画会議 [11/20：50 名]、土佐酒講話会 [12/3：21 名]）

課題と平成 31 年度の実績（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. 県産米のブランド化の推進

- (1) 「よさ恋美人」の PR・普及推進
 - ・県、JA グループ及び民間卸業者が一体となった「よさ恋美人」の PR →首都圏など県外量販店での PR の強化と生産者への作付推進
 - ・「よさ恋美人」の高品質生産と早期出荷 →栽培講習会等での栽培技術の徹底
- (2) ブランド化への支援
 - ・食味ランキングでの「特 A」獲得継続に向けた関係機関との認識共有 →全農こうち、関係 JA 及び生産組織への意識啓発
- (3) 優良種子の確保
 - ・新たな高知県主要農作物種子生産要綱に基づく優良種子の生産確保 →県及び種子協会の役割分担の徹底

2. 酒米の生産振興

- (1) 高品質な酒米の生産支援
 - ・全国的な酒米の過剰生産による県産酒米シェアの低下 →酒米品評会による高品質生産に対する意識啓発（対象品種を吟の夢、フクヒカリの 2 品種）、県産米を原料とした土佐酒の差別化、ブランド化への支援
- (2) 酒米作付面積の拡大
 - ・7 月豪雨による酒米被害への対応 →次年度以降の作付に対する支援、酒造組合への定期的な情報提供
 - ・国の生産調整交付金制度の後退による加工用米作付面積の伸び悩み →全農こうち等関係機関と連携した作付推進
 - ・「高育酒 80 号」の作付拡大 →早期栽培地帯への作付推進
 - ・醸造用加工米多収品種の普及 →実証ほの設置による多収品種の選定

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- (1) 露地品目の生産拡大
 - ①加工・業務用野菜の産地化
 - ・品目提案や現地実証等による技術習得、生産グループに合った機械化モデル等の検討
 - ・昨年に引き続きキャベツを試験栽培する 2 つの生産者組織に対する助言指導
 - ②自主企画研修「水田を活用した露地野菜の導入検討」
 - ・露地野菜を現地提案できる栽培体系や経営試算、栽培暦などの検討
 - ③園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大
 - ・各産地の提案品目の有利性を確認し、普及啓発
 - ・新たな品目について検討、提案、検討品目の試作
- (2) 非主食用米の生産拡大
 - ・30 年産米の県の生産数量目標（11,138ha）の達成
 - ・幡多地域での病害多発対策 → 耐病性多収品種の検索

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

(1) 露地品目の生産拡大

①加工・業務用野菜の産地化

- ・生産確保に向けた、集落営農組織等への提案 (6～7月)
- ・加工・業務用野菜産地化セミナー (7月)
- ・試験栽培の検討 (6月～7月)
- ・出荷状況等の確認及び次作に向けた課題検討 (12～3月)

②自主企画研修「水田を活用した露地野菜の導入検討」

- ・県内実需者(野菜加工企業等)への視察・ニーズ調査(7～1月)
- ・県内外の優良事例調査(7～1月)
- ・導入シミュレーション(8～2月)

③園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大

- ・販路拡大地域PT会の開催による検討→県内12地域PT
- ・販路拡大PT全体会による活動の共有と強化(年3回)

(2) 非主食用米の生産拡大

- ・飼料用米等の推進に関する関係機関との協議(4月、7月、10月、1月)
- ・個別訪問等による飼料用米等の作付推進(6～2月)
- ・各種会議での啓発(4月～3月)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 県産米のブランド化の推進

- ・「よさ恋人」の効率的なPR活動の実施
- ・新たな高知県主要農作物種子生産要綱による優良種子の生産確保

2. 酒米の生産振興

- ・土佐酒振興プラットフォームによる関係機関が一体となった取組推進

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

(1) 露地品目の生産拡大

①加工・業務用野菜の産地化

- ・加工業務用野菜の産地化プロジェクトチーム会(4/27、6/8、6/12、7/31)
- ・幡多地域集落営農法人連絡協議会(6/28)、幡多地区栽培検討会(7/17)
- ・加工・業務用野菜の産地化セミナー(南国市7/5、四万十町2/7(予定))
- ・キャベツ現地検討会(南国市10/12、四万十市1/11)

②自主企画研修「水田を活用した露地野菜の導入検討」

- ・検討会(第1回6/21、第2回10/2、第3回12/20、第4回1/18)

③園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大

- ・販路拡大PT全体会による活動の共有(4/23)
- ・土佐市PTで新規品目として葉ニンニクの栽培を計画(5/28、9月定植 12月収穫予定)
- ・販路拡大地域PTの開催による検討(5月1カ所、6月2カ所、7月2カ所、8月2カ所、9月1カ所、10月2カ所)

(2) 非主食用米の生産拡大

- ・飼料用米等の推進に関する関係機関との協議(民間集荷業者5/16、5/25、11/19、JA高知中央会等11/7)
- ・各種会議での啓発(JA営農・農政担当部長会議4/20、JA米穀担当部長会議5/18)
- ・H30年版飼料用米推進パンフレットのホームページ掲載(6/4)
- ・H30年産飼料用米の推進について通知(6/4：各地域再生協、各農振センター)
- ・H31年産地交付金に関する地域再生協との協議(12/13～12/14：農政局、15再生協等)
- ・幡多地区での飼料用米いもち病対策について協議(10/11：幡多農振セ5名)

平成 31 年度の取り組み (予定)

1. 県産米のブランド化の推進

- (1) 「よさ恋人」のPR・普及推進
 - ・県外対象の販促活動の実施、業界紙への掲載等によるPR
 - ・早進化・高品質化について試験・調査の実施
 - ・高品質生産に向けた指導の強化
 - ・作付拡大推進活動の実施
- (2) ブランド化への支援
 - ・県産米ブランド化推進事業補助金による取組支援
 - ・IoT技術の導入支援
 - ・食味ランキングでの「特A」獲得に向けた取組の実施

(3) 優良種子の確保

- ・種子審査員技術研修会の開催
- ・ほ場審査、生産物審査の実施
- ・採種組合を対象とした技術指導

2. 酒米の生産振興

- (1) 高品質な酒米の生産支援
 - ・品評会の開催
 - ・酒米実証ほの設置(「吟の夢」「高育酒80号」)
 - ・土佐酒振興プラットフォーム酒米部会の活動支援
 - ・酒米栽培指導の強化
- (2) 酒米作付面積の拡大
 - ・土佐酒振興プラットフォームでの県産米利用促進啓発
 - ・「高育酒80号」の作付誘導
 - ・加工用多収品種の選定
 - ・加工用米利用促進事業補助金(県単)による支援(5,000円/10a)

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

(1) 露地品目の生産拡大

- ・加工業務用野菜の産地化プロジェクト(毎月1回程度)
- ・試験栽培への助言・指導および出荷販売に対する支援
- ・販路拡大事業(地域PT)、クラスター事業等と連携した支援

(2) 非主食用米の生産拡大

- ・飼料用米等の推進に関する関係機関との協議
- ・産地交付金を活用した支援の充実
- ・各種会議での啓発
- ・飼料用米有望品種の比較試験

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1. 県産米のブランド化の推進

- (1) 米のブランド力強化に取組む組織 10組織 (H30:10組織(H27比+6組織))
- (2) 高温耐性果奨励品種の作付面積 1,000ha (H30:550ha(H26比+189ha))

2. 酒米の生産振興

- (1) 酒造好適米の作付面積 80ha (H30:65ha(H27比+15ha))
- 酒造適性米の作付面積 82ha (H30:75ha(H27比+0ha))
- (2) 酒造好適米1,2等比率 80%以上 (H30:80%(H26比+26%))

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- (1) 露地品目(ブロッコリー、ニラ、オクラ、ショウガ等)の新規取組面積 48ha (H30:24ha(H26比+48ha))
- (2) 非主食用米作付面積 2,500ha (H30:1,600ha(H27比+426ha))

【直近の成果】

1 県産米のブランド化の推進

- (1) 米のブランド力強化に取組む組織 10組織

2 酒米の生産振興

- (1) 酒造好適米の作付面積 70ha
- 酒造適性米の作付面積 59ha
- (2) 酒造好適米1,2等比率 81%

3 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- ・加工業務用野菜の産地化プロジェクトチーム会が支援した栽培実証
→キャベツ2ヶ所20a実施

【概要・目的】

繁殖雌牛の導入や受精卵移植用の乳用牛貸付などにより、土佐あかうしの増頭を図る。また、養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の増産に向けた生産体制の強化、ブランドカの向上に取り組む。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 肉用牛の生産基盤の強化

- (1) 畜産施設等の整備促進
 - ・畜舎整備：レンタル畜産施設等整備事業（県）
→2件：土佐町（80頭規模、土佐和牛）、安田町（50頭規模、土佐和牛）
- (2) 土佐和牛増頭支援対策
 - ・繁殖雌牛の導入や自家保留※(全農こうち)
※自家保留：自分の農場で生まれた雌子牛を繁殖用雌牛として飼育すること
→導入60頭、自家保留120頭
 - ・繁殖雌牛の貸付け：肉用牛導入資金供給事業（基金造成：市町村1/4、県3/4）
→2市町：室戸市8頭、安田町50頭の基金造成
 - ・受精卵移植による土佐あかうし増頭（全農ET研究所や県内酪農家との連携）
→100頭の分娩

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

- (1) 養豚
 - ・畜舎整備：畜産クラスター事業（国）
→事業活用の検討
 - ・地産地消の推進（T P P対策）：畜産物消費拡大事業
→県内量販店約20店舗での地消促進キャンペーン
- (2) 土佐ジロー
 - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）
→5件：2,100羽増羽
- (3) 土佐はちきん地鶏
 - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）
→1件：1,000羽増羽
 - ・土佐はちきん地鶏販売戦略会議（年5回）
 - ・【新規】未利用資源を活用した飼料給与試験（4月、9月）
- (4) 流通販売の支援強化
 - ・県内外商談会、P R イベント参加
 - ・(再掲) 地産地消の推進（T P P対策）：畜産物消費拡大事業

3. 食肉センターの整備

- <高知市>
 - ・【新規】新食肉センターに関する整備推進協議会の設立
 - ・【新規】新食肉センターの基本設計・地質調査の実施
- <四万十市>
 - ・【新規】新食肉センターの基本計画の策定

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

1. 肉用牛の生産基盤の強化

- (1) 畜産施設等の整備促進
 - ・畜舎整備：レンタル畜産施設等整備事業（県）
→安田町：8/14 交付決定、3/25 完了（予定）（繁殖牛50頭規模）
→土佐町：11/2 交付決定、3/25 完了（予定）（繁殖・肥育牛50頭規模）
- (2) 土佐和牛増頭支援対策（頭数：報告分/計画）
 - ・繁殖雌牛の導入や自家保留
→導入36/60頭、保留69/120頭（10月末）
 - ・繁殖雌牛の貸付け：肉用牛導入資金供給事業
→安田町：7/20 基金造成（30頭）
 - ・受精卵移植による土佐あかうし増頭
→分娩頭数 36/100頭（10月末）

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

- (1) 養豚
 - ・畜舎整備（四万十市）：畜産クラスター事業（国）
→5/11、7/9、8/18 地元説明会、5/14、9/27、11/22 市・県打ち合わせ
 - ・地産地消の推進（T P P対策）：畜産物消費拡大事業
→4/19 事業説明会、6/8 委託業務プロポーザル審査会、7/9 企画調整会、
9/14 契約、11/17~2月（予定）県内量販店等で地消促進キャンペーン
- (2) 土佐ジロー
 - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）
→7/19 申請（安芸市・四万十市）、8/2 交付決定：2農家2鶏舎、計660羽規模
→1/4 申請（宿毛市・土佐清水市）、2農家3鶏舎、計600羽規模
- (3) 土佐はちきん地鶏
 - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）
→6/30 要望とりまとめ → 見送り
 - ・土佐はちきん地鶏販売戦略会議
→5/11 第1回、7/19 第2回
 - ・未利用資源を活用した飼料給与試験
→4/13~7/2 第1回生産性調査、8/22 第1回肉質調査
→9/14~12/3 第2回生産性調査、12/26 第2回肉質調査
- (4) 流通販売の支援強化
 - ・県内外商談会、P R イベント参加
→5/29、11/27 高知県産品商談会（高知市）、他県内（1回）
→10/31 土佐の宴（愛知県）、他県外（7回）の商談会、P R イベント参加

3. 食肉センターの整備

- <高知市>
 - ・新食肉センターワーキンググループの開催
→6/20 第2回、9/19 第3回
 - ・新食肉センターワーキンググループ作業部会の開催
→4/18 第4回、5/2 第5回、5/16 第6回、7/4 第7回、7/12 第8回
※第9回以降は、新食肉センター整備推進協議会と合同で開催
 - ・6月補正予算計上（食肉処理施設整備推進事業費補助金：地質調査、運営シミュレーションの精緻化業務）→10/14 地質調査発注
 - ・7/18 新食肉センター整備推進協議会設立
→7/18 第1回~11/20 第12回 開催
 - ・9月補正予算計上（食肉処理施設整備推進事業費補助金：基本設計）
→11/15 基本設計発注
- <四万十市>
 - ・新食肉センター整備検討委員会の開催
→5/22 第1回、7/25 第2回、12/5 第3回、12/25 第4回

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

- 1. 肉用牛の生産基盤の強化**
 - (2) 土佐和牛増頭支援対策
 - ・(課題) 飼養管理経費に対する支援が既存事業ではない
→新規就農、規模拡大農家にとって、所得確保（雌牛の導入から子牛出荷）までの負担は大
(改善策) 対象を拡大した新たな肉用牛経営安定基金の創設
- 2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化**
 - (1) 養豚
 - ・(課題) 移転先の確保や規模拡大に伴う畜舎建設用地の確保
→新たな畜舎整備には、地域住民の同意を得ることが重要
(改善策) 環境負荷軽減のための新技術の導入を図り、地域住民の理解醸成を進める。
 - (3) 土佐はちきん地鶏（大川村）
 - ・食鳥処理施設の安定稼働 → 専門家からの技術指導
 - ・ポジショニング※の明確化 → 産業振興アドバイザーを核とした販売戦略による検討
※ポジショニング:販売戦略をたてる上で必要なブランド価値や顧客ターゲットの位置づけ

平成 31 年度の取り組み (予定)

1. 肉用牛の生産基盤の強化

- (1) 畜産施設等の整備促進
 - ・畜舎整備：平成31年度レンタル畜産施設等整備事業（県）
→4件：仁淀川町2件、室戸市、津野町（合計76頭規模）
- (2) 【拡充】土佐和牛増頭支援対策
 - ・繁殖雌牛の導入や自家保留（JA高知県）
→導入60頭、保留120頭
 - ・受精卵移植による土佐あかうし増頭（全農ET研究所や県内酪農家との連携）
→分娩頭数 100頭
 - ・肉用牛素畜費、導入経費、自家保留経費に幅広く活用できる新基金の創設
→基金造成（市町村1/3 J A1/3 県1/3）：2町（土佐町・本山町）

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

- (1) 養豚
 - ・畜舎整備：畜産クラスター事業（国）
→事業活用の検討
 - ・地産地消の推進（T P P対策）：畜産物消費拡大事業
→県内量販店約20店舗での地消促進キャンペーン、食育を通じた地域畜産物の理解醸成
 - ・県産豚肉の認知度向上：畜産物消費拡大事業、畜産物販路拡大事業
→生産者自らが参加するイベントへの支援
 - ・規模拡大に伴う用地確保：畜産環境対策推進事業
→環境対策新技術による周辺住民への理解醸成
- (2) 土佐ジロー
 - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（県）
→6件：1,000羽増羽

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立

- (1) 環境対応型施設の導入の推進
 - ・ 環境対策の新技术の情報収集
 - 5 月 国際養鶏養豚総合展(愛知県)、9 月 畜産環境保全研修(福島県)
 - ・ 先進地調査
 - 香川県(養豚)、愛媛県(堆肥センター)、静岡県(地域ぐるみの取組)
 - ・ 環境対策の新技术の有効性確認
 - 臭気対策技術のデモと実証試験(畜産試験場)
- (2) 家畜管理による生産性の向上
 - ・ IoT 機器の有効性確認
 - 土佐あかうしにおける発情発見装置の実証試験(畜産試験場)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 肉用牛の生産基盤の強化
- ・ 肉用牛農家の生産意欲の維持・拡大

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

- ・ 取組意欲の醸成
- ・ 組織内の合意形成

3. 食肉センターの整備

- ・ 円滑な整備を推進するための組織体制の構築

4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立

- ・ 環境対策の新技术に対する地域住民の理解醸成

4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立

- (1) 環境対応型施設の導入の推進
 - ・ 環境対策の新技术の情報収集
 - 5/30~6/1 国際養鶏養豚総合展参加(愛知県)、9/18~20 畜産環境保全研修(福島県) 10/19、11/1、11/28 企業(環境機器メーカー等)との打ち合わせ
 - ・ 先進地調査
 - 4/21、7/21 香川県高松市の無臭・無排水施設、11/1~2 栃木県畜産酪農研究センター(臭気マップ作成技術)、1~2 月 群馬県、栃木県(予定)
 - ・ 環境対策の新技术の有効性の検証
 - 6/1 企業(環境機器メーカー)と実証試験(臭気対策)について打ち合わせ
 - 11/21 畜産試験場における臭気対策勉強会
 - 2 月(予定) 第 2 回畜産試験場での実施調査(臭気対策)
- (2) 家畜管理による生産性の向上
 - ・ IoT 機器の有効性の検証
 - 4/17~11/2 発情発見装置による土佐あかうしのデータの収集
 - ・ 検討会の開催
 - 6/14 第 1 回検討会(畜産試験場)、10/1 生産者への実証試験結果周知(高知県肉用牛情報第 175 号)、10/22 IoT 企業との打ち合わせ(高知市)

平成 31 年度の取り組み(予定)

- (3) 土佐はちきん地鶏
 - ・ 畜舎整備：小規模鶏舎整備事業(県)
 - 1 件：1,000 羽増羽
 - ・ 販売戦略会議の開催
 - ・ 未利用資源を活用した飼料給与試験(4 月、9 月)
- (4) 流通販売の支援強化
 - ・ 県内外商談会、PR イベント参加
 - ・ (再掲) 地産地消の推進(TPP 対策)：畜産物消費拡大事業

3. 食肉センターの整備

- <高知市>
 - ・ 新食肉センターを設置運営する新会社の設立
 - ・ 新食肉センターの実施設計の実施
- <四万十市>【拡充】
 - ・ 新食肉センターの基本設計の実施(四万十市事業)
 - (・ 強い農業づくり交付金採択に向けた調整)

4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立

- (1) 【拡充】環境対応型施設の導入の推進：畜産環境対策推進事業
 - ・ 環境対策新技术の情報収集および検討会
 - 先進地調査や技術展示会への参加(福島県、栃木県、大阪府)
 - 環境対策技術会議※の開催 2 回(6 月、2 月予定)
 - ※有識者・関係者等をメンバーとし、各農家の実状にあった環境対策方法や環境資材の導入についての方針を決定)
 - ・ 環境対策新技术の現地実証
 - モデル農家 2 戸(四万十町、5~12 月予定)
- (2) 【拡充】家畜管理による生産性の向上
 - ・ IoT 機器の有効性確認
 - 土佐あかうしにおける発情発見装置の地域実証試験
 - 飼養形態の違いによるデータを収集(家畜保健所・畜産試験場に機器配備)

【平成 31 年度末の目標 <H30 到達目標>】

- 1. 肉用牛飼養頭数 = H31：6,026 頭 <H30：5,732 頭(H26 比+689 頭)>
- 2. (1) 豚年間出荷頭数 = H31：50,000 頭 <H30：45,193 頭(H26 比+10,720 頭)>
- (2) 土佐ジロー飼養羽数 = H31：4 万羽 <H30：3.7 万羽(H26 比+1.2 万羽)>
- (3) 土佐はちきん地鶏出荷羽数 = H31：15 万羽 <H30：14.5 万羽(H26 比+8.5 万羽)>
- 3. 新たな食肉センターの整備
 - (高知市) H31：新食肉センターを設置運営する新会社の設立、実施設計の実施 <H30：新食肉センター整備推進協議会の立ち上げ・基本設計等の実施>
 - (四万十市) H31：新食肉センターの基本設計の実施 <H30：新食肉センターの基本計画の策定>
- 4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立
 - (1) 環境対応型施設の導入を推進するためのモデル農家数 = H31：2 戸 <H30：畜産試験場での実証試験>
 - (2) IoT を活用した家畜管理による生産性向上を推進するためのモデル農家数
 - = H31：11 戸 <H30：畜産試験場での実証試験>

【直近の成果】

- 1. ・繁殖雌牛の導入・自家保留頭数：105 頭(10 月末時点)【対前年同期 8 頭増】
 - ※土佐和牛繁殖用雌牛保留促進事業費補助金の申請実績頭数
 - ・受精卵移植による分娩頭数：36 頭(10 月末時点)【対前年同期 4 頭減】
- 2. (1) 豚年間出荷頭数：25,427 頭(10 月末時点)【対前年同期比 3%減】
- (3) 土佐はちきん地鶏出荷羽数：51,822 羽(10 月末時点)【対前年同期比 3%増】
- 3. 新たな食肉センター整備
 - 【高知市】ワーキンググループ作業部会の開催(5 回)、7/18 新食肉センター整備推進協議会の設立、協議会会合の開催(13 回)、10/14 地質調査発注、11/15 基本設計発注
 - 【四万十市】整備検討委員会の開催(3 回)
- 4. 次世代こうち新畜産システムの実証と確立
 - (1) ・環境対策の新技术の有効性の検証(11/21 臭気対策勉強会開催)
 - ・ 第 1 回実施調査(6/12 畜産試験場)
 - (2) 発情発見装置の実証試験(4/17~11/2 畜産試験場)

【概要・目的】

中山間地域の農業・農村を支える「集落営農」を推進するため、集落のリーダーを育成する「集落営農塾」や研修会等を県内各地域で実施し、集落営農組織の設立を進め、カバー率の向上を図る。また、集落営農組織による地域農業の維持・活性化のため、複合経営による所得確保に取り組む「こうち型集落営農」の更なる拡大と法人化の加速化を進める。

平成30年度の当初計画（P）

平成30年度の取り組み状況（D）

課題と平成31年度の取り組み（C、A）

1. 集落営農の裾野の拡大

- (1) 集落営農の周知・啓発
 - ・支援策PRチラシ、啓発用DVDの作成、関係機関対象の研修会開催：2回
- (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
 - ・開催：16ヶ所（30市町村）、40回（5月～2月）、参加集落数：150集落
- (3) 組織化への活動
 - ・対象集落の選定：51集落、集落座談会等の実施：51集落（通年）
 - ・関係機関による合意形成に向けた支援

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) 園芸品目等の導入・定着
 - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催
 - ・開催：13ヶ所（28市町村）、35回（5月～2月）
 - イ 園芸品目等実証ほ設置
 - 【拡充】設置：H29：15箇所→H30：30箇所（+15箇所）
 - こうち型集落営農組織数：H29：59組織→H30目標：70組織（+11組織）
- (2) 法人化の推進
 - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
 - ・開催：10ヶ所（13市町村）、20回（4月～2月）、参加組織数：60組織
 - イ 法人化への活動
 - ・対象組織の選定：15組織、法人化に向けた検討会の実施：15組織（通年）
 - 法人設立数：H29：24組織→H30目標：34組織（+10組織）

3. 事業戦略づくり

- (1) 支援体制の強化
 - ・【拡充】地域営農アドバイザー等の派遣
 - ・【新規】アグリ事業戦略サポートセンターの活用
- (2) 事業戦略の策定及び実行支援
 - ア 集落営農塾（法人経営コース）の開催
 - ・開催：10ヶ所（10市町村）、14回（6月～2月）
 - 策定数：H29：5組織→H30目標：34組織（+29組織）
- (3) 集落営農法人ネットワーク高知の活動支援
 - ・研修会等開催：3回（7月、12月、1月）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 集落営農の裾野の拡大

- ・集落リーダーの意識醸成、組織化に向けた集落内の合意形成

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) 園芸品目等の導入・定着
 - ・支援策の活用推進
- (2) 法人化の推進
 - ・集落営農組織役員を取組意欲の醸成（継続・広域化・連携）

3. 事業戦略づくり

- ・経営強化につながるビジョン、事業戦略の策定

1. 集落営農の裾野の拡大

- (1) 集落営農の周知・啓発
 - ・支援策PRチラシ4,000部作成配布、啓発用DVD制作（8～12月）
 - ・関係機関対象の補助事業等の研修会開催：3回（5/8、6/13、2/20）（予定）
- (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
 - ・15ヶ所で塾を開催（三原村外23市町村）（予定）
 - 参加集落数：197集落（予定）
- (3) 組織化への活動
 - ・対象集落の選定：51集落（26市町村）
 - ・集落座談会等の実施：31集落
 - ・関係機関による合意形成に向けた支援（アンケート調査、品目の選定、経営診断）
 - 4組織設立
（津野川営農組合：四万十市、ERCファーマーズ：四万十町、上長谷集落営農組合：三原村農事組合法人平田の百姓屋：宿毛市）

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) 園芸品目等の導入・定着
 - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催
 - ・10ヶ所で塾を開催（本山町外16市町村）（予定）
 - 参加組織数：90組織
 - イ 園芸品目等実証ほ設置
 - ・18箇所設置（ピーマン、ブロッコリー等）
- (2) 法人化の推進
 - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
 - ・9ヶ所で塾を開催（室戸市外12市町村）（予定）
 - 参加組織数：61組織
 - イ 法人化への活動
 - ・対象組織の選定：15組織（7市町村）
 - ・法人化に向けた検討会の実施：14組織
 - 2法人設立
（農事組合法人梅ノ木ファーム：高知市、農事組合法人平田の百姓屋：宿毛市）

3. 事業戦略づくり

- (1) 支援体制の強化
 - ・地域営農アドバイザーと事業戦略推進についての意見交換：3回（5/21、8/30、10/24）
- (2) 事業戦略の策定及び実行支援
 - ア 集落営農塾（法人経営コース）の開催
 - ・6ヶ所で塾を開催（四万十町外7市町村）（予定）
 - 参加法人数：35組織
 - ・事業戦略策定：14組織（+9組織）
- (3) 集落営農法人ネットワーク高知の活動支援
 - ・役員会：3回（予定）
 - ・総会、集落営農推進研修会外：3回（7/10、11/29-30、2/20）（予定）
 - ・JA全国集落営農ネットワーク加入

見えてきた課題・改善策

1. 集落営農の裾野の拡大

- ・集落リーダーの意識醸成
- 2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ**
- ・園芸品目等の実証ほ設置に向けた意識啓発と実証
 - ・集落営農組織役員を取組意欲の醸成
- 3. 事業戦略づくり**
- ・集落営農組織役員を取組意欲の醸成
 - ・経営強化につながるビジョン、事業戦略の策定
 - ・組織間連携の支援体制づくり

平成31年度の取り組み（予定）

1. 集落営農の裾野の拡大

- (1) 集落営農の周知・啓発
 - ・支援策PRチラシ配布、啓発用DVDの活用
- (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
- (3) 組織化への活動
 - ・選定した集落で、集落座談会等を実施
 - ・関係機関による合意形成に向けた支援の継続

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) 園芸品目等の導入・定着
 - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催
 - イ 園芸品目等実証ほ設置
- (2) 法人化の推進
 - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
 - イ 法人化への活動
 - ・選定した組織を対象に計画作成から法人設立までを支援

3. 事業戦略づくり

- (1) 支援体制の強化
 - ・地域営農アドバイザー等の派遣
- (2) 事業戦略の策定及び実行支援
 - ・集落営農塾（法人経営コース）の開催
 - ・ビジョン、事業戦略の策定・見直し及び実行支援
- (3) 集落営農法人ネットワーク高知の活動支援
 - ・5県集落法人等連絡協議会サミット開催（11月）

4. 組織間連携の推進

- (1) [新規]地域農業戦略による集落営農組織や複合経営拠点等との連携
 - ・組織間連携に向けた各地区協議会の設置
 - ・地域営農アドバイザー等の派遣
 - ・機械の共同利用や労働力の相互活用等に係る地域農業戦略の策定支援

【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

- 1. 集落営農塾（組織設立コース）への参加集落数（H28～H31累計） = H31：600集落〈H30：150集落〉
- 2. （1）園芸品目等実証圃設置数（H28～H31累計） = H31：36箇所〈H30：30箇所〉
- （2）集落営農塾（法人化コース）への参加組織数（H28～H31累計） = H31：240組織〈H30：60組織〉

【直近の成果】

- 1. 集落営農塾（組織設立コース）への参加集落数： H28～H29累計：329集落→ H30.12末：197集落
- 2. （1）園芸品目等実証圃設置数： H28～H29累計：27箇所 → H30.12末：18箇所
- （2）集落営農塾（法人化コース）への参加組織数： H28～H29累計：147組織→ H30.12末：61組織

【概要・目的】

中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える「複合経営拠点」の県内全域への整備を推進する。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 事業戦略の策定・実行

- (1) 支援体制の構築
 - ・【新規】「アグリ事業戦略サポートセンター」の設置 (6 月)
 - 事業戦略の策定から PDCA サイクルのフォローを一元的にサポートする体制を構築
 - ・拠点の活動を支援する関係機関のスキルアップ
- (2) 事業戦略の策定支援：10 拠点・地区 (H29 未策定 6 拠点+新規予定 4 地区)
 - ・【拡充】サポートセンターと関係機関(市町村・JA・県(農業振興センター・地域本部・地域農業推進課))がそれぞれの拠点に応じた事業戦略の策定を支援
- (3) 事業戦略の実行支援：10 拠点 (H29 策定済)
 - ・【新規】サポートセンターと関係機関が事業戦略の PDCA サイクルをフォロー

2. 拠点の経営強化

- (1) 組織体制の強化
 - ・専門家を活用した労務管理等の人材育成
- (2) 先進技術、園芸品目等の導入・定着
 - ・【新規】メーカーと連携した先進技術の周知・導入支援等
- (3) ネットワークの構築
 - ・拠点間、企業、大学、集落活動センター、地域産業クラスター等との連携
 - ・組織経営の研修や拠点間の交流の場づくり (複合経営拠点発展交流会) (7/6)

3. 新規掘りおこし

- (可能性のある 4 市町村：須崎市、宿毛市、北川村、いの町)
- (1) 取組意欲の醸成
 - ・可能性のある市町村への個別訪問 (4 月～)
 - ・関係機関による支援チームの設置 (4 月～)
- (2) 組織内の合意形成及び法人設立
 - ・拠点構想のブラッシュアップ、取組合意 (法人設立) に向けた支援

計画を進めるに当たってのポイント

1. 事業戦略の策定・実行

- ・それぞれの拠点に応じた事業戦略の策定、実行支援

2. 拠点の経営強化

- ・組織体制の強化 (労務管理等の改善)、運営する人材のスキルアップ
- ・収益の向上 (先進技術、園芸品目等の導入・定着)

3. 新規掘りおこし

- ・取組の必要性は一定理解されていることから次のステップ(取組意欲の醸成)への動機づけ
- ・組織内の合意形成及び法人設立

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

1. 事業戦略の策定・実行

- (1) 支援体制の構築
 - ・「アグリ事業戦略サポートセンター」の設置
 - 公募型プロポーザル審査委員会 (5/21)、設置 (6/8～3/8)
- (2) 事業戦略の策定支援
 - ・個別訪問で事業戦略策定のスケジュールを確認 (5/18～29 H29 未策定 6 拠点)
 - ・サポートセンターによる、決算書分析及び業務内容等ヒアリング(6 月 H30 新規予定 2 地区)
 - ・サポートセンターと関係機関による、課題解決及び事業戦略策定ワークショップ (7/11～11/27 H29 未策定 6 拠点+H30 新規 1 地区(須崎市)+新規候補 2 地区(宿毛市、北川村))
- (3) 事業戦略の実行支援
 - ・個別訪問で事業戦略の実行状況を確認 (5/18～12/26 H29 策定済 10 拠点)
 - ・サポートセンターと関係機関による事業戦略個別フォローアップ (7/12～12/25 H29 策定済 10 拠点+5 拠点(香南市農業公社、キマツ室戸、四万十市野菜価格安定基金協会、コスモアグリサポート、土佐くろしお村村営みのり))

2. 拠点の経営強化

- (1) 組織体制の強化
 - ・個別訪問で各拠点の課題を開き取り (5/18～6/6)
 - ・組織経営・マネジメントスキル向上の研修準備 (6 月)
- (2) 先進技術、園芸品目等の導入・定着
 - ・先進技術(農地図情報システム)導入協議 (4/9、7/25、8/6 四万十農産・四万十町・農業振興センター)
 - ・先進技術の現地見学会 (8/7 本山町 水田の水管理支援システム、10/3 四万十市西土佐 簡易雨よけ設備と野菜半自動移植機、11/8 南国市 ドローンと次世代型園芸ハウス)
 - ・メーカーと連携した先進技術の周知
 - 「農地図情報システム操作実演・説明：8/6 四万十農産⇄ビジュアルズ」、9/7 発展交流会⇄ホタ、ドコモドローンによる農業散布操作実演・説明：11/8 現地見学会⇄ホタ
 - ・園芸品目等の導入支援、関係機関による栽培技術指導 (4 月～ 四万十町ヨウガ・袈ほか)
- (3) ネットワークの構築
 - ・複合経営拠点発展交流会(9/7) (メーカー説明(ICT など)、活動報告(2 拠点)、講演会ほか)
 - ・拠点通信の発行(7 回 現地見学会内容や研修案内など情報提供)
 - ・PR パンフレット Ver. 3 の作成、配布 (7 月～)

3. 新規掘りおこし

- (1) 取組意欲の醸成
 - ・可能性のある市町村への個別訪問 (4～6 月須崎市、宿毛市、北川村 6～11 月の町)
 - ・取組拠点視察研修 (11/14 いの町)
 - ・関係機関による支援チームの設置 (須崎市、宿毛市、北川村)
- (2) 組織内の合意形成及び法人設立
 - ・拠点構想づくり (4～6 月 須崎市、宿毛市、北川村)
 - ・組織内合意 (株)土佐くろしお村 村営みのり (JA 出資法人) (5/8)
 - ・アグリ事業戦略サポートセンターを活用した専門家による法人設立支援 (宿毛市、北川村)

見えてきた課題・改善策

1. 事業戦略の策定・実行

- ・サポートセンターによる事業戦略の策定と着実な実践へのフォロー

2. 拠点の経営強化

- (1) 組織体制の強化
 - ・人材の確保・育成
- (2) 先進技術、園芸品目等の導入・定着
 - ・収益の向上
- (3) ネットワークの構築
 - ・集落営農や集落活動センター等との連携

3. 新規掘りおこし

- (1) 取組意欲の醸成
 - ・新たな候補地区の発掘

平成 31 年度の取り組み (予定)

1. 事業戦略の策定・実行

- (1) 事業戦略の策定支援
 - ・アグリ事業戦略サポートセンターの設置(6 月)、アグリ事業戦略サポートセンターと関係機関がそれぞれの拠点に応じた事業戦略の策定を支援 (未策定の 4 拠点 (土佐町、奈半利町、宿毛市、北川村))
- (2) 事業戦略の実行支援
 - ・【拡充】事業戦略の PDCA サイクルをサポートセンターや関係機関が個別面談やウェブ遠隔会議によりフォロー

2. 拠点の経営強化

- (1) 組織体制の強化
 - ・専門家を活用した労務管理等の人材育成を個別に支援
 - ・移住促進・人材確保センターの情報提供
- (2) 先進技術、園芸品目等の導入・定着
 - ・先進技術の現地見学会
 - ・【拡充】スマート農業の導入 (農作業の効率化 四万十町、三原村ほか)
 - ・【拡充】園芸品目の生産拡大 (ヨウガ・袈・刈など 四万十町、大豊町ほか)

3. 組織間連携の強化

- (1) スマート農業の推進に向けた産学官連携
 - ・企業、大学等との連携による IoT や ICT 等を活用した省力化装置、機械開発、生産販売の拡大
- (2) 拠点間連携
 - ・複合経営拠点発展交流会の開催
 - ・複合経営拠点通信の発行(随時 先進事例や研修案内など情報提供)
- (3) 地域農業戦略による集落営農組織や集落活動センター等との連携
 - ・【新規】機械の共同利用や労働力の相互活用等に係る地域農業戦略づくりと支援体制の構築

4. 新規掘りおこし

- (1) 取組意欲の醸成
 - ・可能性のある市町村への個別訪問
 - ・【拡充】拠点構想策定セミナー(7～10 月)による拠点設立に向けた構想の策定支援
 - ・関係機関による支援チームの設置
- (2) 組織内の合意形成及び法人設立
 - ・拠点構想のブラッシュアップ、取組合意 (法人設立) に向けた支援

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

中山間農業複合経営拠点の整備数 20 拠点 (H30:18 拠点)

【直近の成果】

中山間農業複合経営拠点の整備数 H29 末:16 拠点 ⇒ H30.12 時点:17 拠点

分野： 農業分野

戦略の柱：流通・販売の支援強化

取組方針：規模に応じた販路開拓、販売体制の強化
農産物の輸出の推進

【概要・目的】

園芸連を通じた基幹流通をさらに強化しながら、卸売会社等を通じて、外食等の業務需要などの販路開拓・販売体制の強化を支援する。また、加工専用素材（規格外品や新たな品目）の流通拡大に取り組む。さらに、本県農産物の輸出の拡大に向けて、国内外の情報収集に取り組むとともに海外での展示会・商談会への出展、テスト輸出等を支援する。

平成 30 年度の当初計画（P）

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**
 - JA 高知はた佐賀集出荷場ニラ自動包装ラインの高度化整備（～12 月）
 - 市町村、JA、農業振興センターへの事業 PR と要望調査を実施
 - 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
 - 卸売会社との委託契約の締結（東京 3 社、愛知 1 社、大阪 1 社、兵庫 1 社）
 - バイヤー等の産地招聘（5 月～）
 - 実需者情報の収集・整理
 - 大消費地圏のニーズに沿った商品・メニュー開発や P R イベントでの情報発信等による業務需要の販路開拓及び販売拡大
 - 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
 - 卸売会社との委託契約の締結（同上）
 - バイヤー等の産地招聘（5 月～）
 - 加工用ニーズに向けた販路開拓と有望品目の掘り起こし及び産地づくり
 - 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
 - 卸売会社との委託契約の締結（青果、花き：東京 各 1 社）
- (1) 青果
- シンガポールの量販店への提案と販売（4 月～）
 - 産地検討会の実施（7 月）
 - バイヤー等の産地招聘（7 月）
 - シンガポールの量販店で高知県の青果フェアの実施（12 月）
- (2) 花き
- 産地検討会の実施（6 月～）
 - オランダでのトレードフェア出展による商談（11 月）
 - バイヤー等の産地招聘（12 月）
- 5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**
 - 県内商談会開催に向け県内事業者と委託契約の締結（6 月）
 - 商談会参加者説明・ブラッシュアップ会の開催
 - マッチング商談会開催、産地巡回型商談会の開催
 - 園芸連産地巡回型商談会実施による掘り起こし
 - 6. 展示商談会やイベント等を活用した花きの販促・PR の強化**

(1) 販売拡大のイベント支援（東京 4 月）・商談会の開催（大阪 2 月）

(2) 県産花きの活用提案・P R

 - スポーツイベント等での P R 活動、ウエルカムフラワー展示（11 回）
 - 高知の花展示会開催（高知 11 月）
 - 7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】**
 - 県から園芸連特産産業部への派遣職員の役割強化（H30 年度 2 名）
 - 販路拡大地域 P T 会の開催による検討→県内 12 地域 P T
 - 販路拡大 P T 全体会による活動の共有と強化（年 3 回）

計画を進めるに当たってのポイント

- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
 - 委託会社、関係団体との緊密な連携と取組への協働、定期的な進捗管理

平成 30 年度の取り組み状況（D）

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**
 - JA 高知はた佐賀集出荷場ニラ自動包装ラインの高度化整備（5/10 入札、11 月完成）
 - 市町村、JA、農業振興センターへの事業 PR（説明会 4/24）
 - 市町村、JA、農業振興センターへの事業要望調査及び整備計画把握（6 月末）
 - JA 中央会との集出荷施設の再編統合に向けた打ち合わせ（2 回）
 - 市町村、JA、農業振興センターへの次年度事業要望調査（9 月末）
 - 次年度以降の整備に向けた事業ヒアリング（7 月～11 月）
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
 - 卸売市場との委託契約の締結（4/26 6 社）
 - バイヤー等の産地招聘（5～12 月 のべ 13 社予定含）
 - 高知県青果物展示会開催（東一 6/26）
 - 高知県青果物産地招へい提案会（東一 10/15～16）
 - 高知県フェア、試食販売の実施（ｼﾞｬｲ、セﾝﾄﾗｲ、中青 5～3 月各月開催（計画含））
 - 量販店等への高知コーナーの設置（ﾊﾞｼﾞﾌﾞﾙ 1 カ所、中青 3 カ所、神果 1 カ所）
 - ランチ商談会の開催（中青 5/15、10/13、11/10）
 - 豊洲での P R イベントに向けた検討会（ｼﾞｬｲ 6 月～10 月 2 回/月程度実施）
 - ららぽーと豊洲での高知県青果物 P R イベント（ｼﾞｬｲ 10/27～28）
 - 豊洲市場での高知県知事のトップセールスによる P R（2/1）
 - JA とのゆず出荷提案検討会（6/29）
 - 産地からの市場訪問による提案（ﾊﾞｼﾞﾌﾞﾙ 8/24）
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
 - 卸売市場との委託契約の締結（同上）
 - 高知県青果物展示会開催（東一 6/26）
 - 取引会社の産地招聘（ﾊﾞｼﾞﾌﾞﾙ 6/6）
 - ランチ商談会の開催（中青 5/15、10/13、11/10）
 - 高知県青果物産地招へい提案会（東一 10/15～16）
 - 中食外食業者仕向け販売会社訪問（ﾊﾞｼﾞﾌﾞﾙ 11/12）
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
 - 卸売市場との委託契約の締結（4/26 青果、花き）
 - グロリオサ（三里）の輸出・生産拡大等の意見交換会（5/14：生産部会、国、県、JA 等）
 - 卸売市場と花卉産地との輸出に関する検討会（6/15、9/19、11/22、2 月：FAJ 産地 JA 県園芸連）
 - 産地からの市場訪問による提案（ﾊﾞｼﾞﾌﾞﾙ 8/24）
 - バイヤー等の産地招聘（ﾊﾞｼﾞﾌﾞﾙ 10/5、11/21 FAJ 1 月）
 - 花きフロアイベント「トレードフェア 2018（オランダ）」出展（FAJ 11/7～9）
 - シンガポールの量販店でのフェアの開催（ﾊﾞｼﾞﾌﾞﾙ 1/12、13）

※委託市場名

東一：東京青果 シﾞｲ：東京ｼﾞｬｲ青果 ﾎﾞｼﾞﾌﾞﾙ：東京新宿ﾊﾞｼﾞﾌﾞﾙ セﾝﾄﾗｲ：セントライ青果
中青：大阪中央青果 神果：神果神戸青果 FAJ：フラーオークションｼﾞｬﾊﾟﾝ

- 5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**
 - 県内商談会開催に向け県内事業者との打ち合わせ（4～9 月各 1 回）
 - 生産圃場を巡回する現地巡回型の商談会開催など、効果的な方法を検討（7 月）
 - 業務委託契約の締結（8 月）
 - 商談会の方法や形式等、効果的な実施となるよう具体化に向けた検討（8 月～）
 - コーディネーターとの打ち合わせ（10/15：東京、10/23：名古屋）
 - 商談会出展者募集（11 月）
 - 出展者ブラッシュアップセミナー及び説明会（12/17）
 - こうち逸品素材マルシェ商談会開催（1/14、2/24 開催予定）

課題と平成 31 年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**
 - 農協統合後に規模の大きい集出荷施設等の再編が進む予定
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
 - 産地と連携し戦略品目等の取り組み強化と生産安定
 - 産地と市場、取引先の連携の強化
 - P R イベントも交えた販売強化
- 3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】**
 - 実需者ニーズの掘り起こしと産地とのマッチングが必要
- 4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓**
 - 生産拡大や輸出に応じた資材の作成等、産地課題の検討強化
⇒現地バイヤーの産地招へいと併せた産地交流会の実施
 - 品目に応じた販売先の拡大が必要
 - タイ等の輸出検疫の強化
- 5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】**
 - 出展者の規模やレベルに応じた商談会の形が必要
⇒受託業者との新たな取組方法の検討
⇒コーディネーターの設置による商談フォロー体制の充実
 - 品目に応じた時期ごとの商談機会の創出
 - バイヤー等来場者の確保
- 6. 展示商談会やイベント等を活用した花きの販促・PR の強化**
 - P R 事業に活用してきた「国産花きイノベーション事業」（国費事業）の見直し
⇒農政局との緊密な情報交換による見直し内容の収集
⇒継続した事業展開による認知度向上と需要喚起
- 7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】**
 - 各取組を連携させるため、卸売市場への委託事業で得た消費地情報と販路拡大 P T で掘り起こしている産地課題のマッチングの強化が必要
⇒県外の大型直販店等を活用した販売方法の検討
 - 検品品目の試作
 - 東北、北陸、中国地方の園芸連の新事務所の有効活用

平成 31 年度の取り組み（予定）

- 1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】**
 - 【拡充】 県域の集出荷体制の強化に向け、J A 高知県の発足を機に、新たに策定する計画について、計画策定の段階から県が参画
 - 【拡充】 JA 集出荷場への「トヨタのカイゼン方式」の導入支援
- 2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】**
 - 契約市場との連携強化による販路の開拓強化
 - 営農部門と連携した戦略品目等の生産安定と計画出荷による販売拡大

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

6. 展示商談会やフェア等を活用した花きの販促・PR の強化

- ・フラワーDream 出展者への支援 (4/14~15 東京)
- ・シンガポールとの「2020 年オリンピック・パラリンピック 競技大会事前合宿に向けた覚書 締結式」でのグロリオサ展示 (4/20)
- ・いけばな「小原流展」でのグロリオサ展示 (4/21~22 高知市)
- ・大阪での展示商談会に向けた大阪丸高花き協議会との協議 (5 月、7 月、8 月、9 月)
- ・大阪での展示商談会に向けて生産者の意向調査 (6 月)
- ・高知空港ビル (株) とのウェルカムフラワー展示委託契約 (8 月)
- ・高知龍馬空港でのウェルカムフラワー展示 (8 月~12 月計 8 回)
- ・原宿表参道元氣祭スーパーよさこい 2018 でのグロリオサ展示等 (8 月)
- ・大阪での展示商談会にかかる出展者への事前説明会 (9 月)
- ・大阪での展示商談会「よさこい花マルシェ」開催 (11/7、11/16)
- ・土佐の豊穰祭 2018 での「高知家の花~花を楽しみ学ぶ 2 日間~」開催

7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】

- ・販路拡大 PT 全体会による活動の共有 (4/23、2 月)
- ・土佐市 PT で新規品目として葉ニンニクの栽培を計画 (5/28、9 月定植 12 月収穫・出荷)
- ・安芸地区のポンカンや土佐香美地区のキンカンが新たな輸出に取り組む。(1 月出荷予定)
- ・嶺北地域での土佐甘とうの試作
- ・幡多地域で露地ショウガの栽培検討
- ・販路拡大地域 PT の開催による検討 (5 月 1 カ所、6 月 2 カ所、7 月 2 カ所、8 月 2 カ所、9 月 1 カ所、10 月 2 カ所、1 月 1 カ所、2 月 2 カ所)
- ・園芸連産地招へい型商談会 (11/5~6 石川県の果専門店社長及びパイヤーを招へい)

平成 31 年度の取り組み (予定)

3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】

- ・営農部門と連携した戦略品目等の生産安定と計画出荷
- ・実需者ニーズの掘り起こしと出荷体制のマッチング強化

4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓

- ・委託契約の見直しによる輸出国の拡大 (青果：タイ、花き：ドイツ等) による輸出の加速化
- ・産地の意識向上に繋げる農産物輸出促進協議会等の拡充 (1 回→3 回)
- ・有望な品目、品種等 (イチゴ、グロリオサ：オレンジハート等) の生産安定と検疫への対応
- ・JA 高知県や各地域の卸売会社で構成する「土佐会」との連携強化

5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】

- ・開催時期の見直しによる商談機会の拡大
- ・コーディネーター設置による効果的な商談会の実施

6. 展示商談会やフェア等を活用した花きの販促・PR の強化

- ・高知龍馬空港でのウェルカムフラワー展示やスポーツイベントでの展示等による継続した PR
- ・東京でのグロリオサイベントによる新たな需要の創出

7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】

- ・東北、北陸、中国地方の園芸連の新事務所との連携強化による取引の拡大
- ・地域 PT を通じた品目の掘り起こしや試作、販売の拡充

8. 多様な農産物の新たな販売体制の強化

- ・JA 高知県大型直販所を活用した販路の拡大

【平成 31 年度末の目標〈H30 到達目標〉】

1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
 - ・集出荷場の高度化、再編件数 = H31 : H27~31 累計 12 カ所 (H30 : 1 カ所、H27~30 累計 8 カ所 (H27 比+8 カ所))
2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓
 - ・業務需要開拓に係る卸売会社への委託件数 = H31 : H28~H31 累計 32 件、取引金額 5.6 億 (H30 : 8 件、5.6 億)
3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応
 - ・加工専用素材の新たな供給産地 = H31 : 4 地区 (H30 : 2 地区 (H27 比+2 地区))
4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓
 - ・卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数 = H31 : H28~31 累計 24 品目 (H30 : H28~30 累計 20 品目、単年 6 品目 (H27 比+6 品目))
5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓
 - ・地産地消・外商課等主催の商談会での商談成立件数 = H31 : 40 件 (H30 : 35 件 (H27 比+35 件)) ※こだわりニッチ野菜・果実
6. 展示商談会やフェア等を活用した花きの販促・PR の強化
 - (1) 商談会等での商談成立件数 = H31 : 24 件 (H30 : 23 件 (H28 比+5 件)) ※花き
 - (2) スポーツイベント等の PR 活動 = H31 : 40 件 (H28~H31 累計) (H30 : 10 件 (H28 比+2 件)) ※花き

【直近の成果】

1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
 - ・集出荷場の高度化に係る整備 : 1 件 (国庫事業 1 件)
2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓
 - ・業務需要開拓に係る卸売会社への委託件数 = 8 件 (H30.4 締結)
 - ・H30 年度取引金額 = 21,736 万円 (8 月末時点)
3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応
 - ・加工専用素材の新たな供給産地 = 2 地区 (H29 実績)
4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓
 - ・卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数 20 品目 (青果 10 品目、花き 10 品目) (H30.11 月末現在)
5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓
 - ・地産地消・外商課主催の商談会 (5 月、11 月開催分) の商談成立件数 11 件
6. 展示商談会やフェア等を活用した花きの販促・PR の強化
 - (2) スポーツイベント等の PR 活動 = 3 件 ※花き (8 月末時点)

分野： 農業分野

戦略の柱：生産を支える担い手の確保・育成

取組方針：新規就農者の確保・育成

【概要・目的】

産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した県内外での就農相談等支援するとともに、農業大学校での進路別カリキュラムの実施及び農業担い手育成センターでの研修生の受け入れ体制の強化や研修内容、就農に向けたマッチングの支援を強化する。

平成 30 年度の当初計画 (P)

- 1. U・I ターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**
 - ・産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施（随時）
 - ・産地提案書による新規就農者確保のための事業の周知：説明会（4月・5月）、検討会 2 回（9月・2月）
 - ・SNS 等による就農関連情報の発信強化
 - ・就農相談会の実施：県外 16 回（うち県独自 4 回）、県内 2 回、産地提案型ツアー 2 回
 - ・就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（随時）
 - ・各産地による県外就農相談会への参加誘導
 - ・移住との連携：定例会、高知求人ネットによるマッチングの強化
 - ・農業高校生の就農促進：就農促進プログラム検討会（7月・3月）、出前授業・宿泊研修（11月・12月）
 - ・高知大学農林海洋科学部出前授業の開催（7月・12月・1月）
- 2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化**
- 3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**
 - ・（再掲）就農相談会の実施：県外 16 回（うち県独自 4 回）、県内 2 回、産地提案型ツアー 2 回
 - ・（再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（随時）
 - ・（再掲）各産地による県外就農相談会への参加誘導
 - ・（再掲）移住との連携：定例会、高知求人ネットによるマッチングの強化
 - ・（再掲）農業参入の希望企業（新規・継続）への支援、産地とのマッチング（随時）
- 4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化**

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

- 1. U・I ターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**
 - ・産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施：産地提案書の策定 32 市町村 81 提案 ※12 月末予定（H29 年度末 31 市町村 60 提案）
 - ・産地提案書のブラッシュアップ及び就農相談会に向けた事前研修（6/8）、市町村個別相談（32 市町村）
 - ・産地提案書による新規就農者確保のための事業の周知：説明会（4/24、5/15、22、24）、JA 高知春野意見交換会 8/30、幡多地域新規就農者ネットワーク協議会 10/10
 - ・新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化（新着情報 10 回）
 - ・SNS による情報発信（TURNS での発信 5/25 開始、Facebook による情報発信 6/1～）
 - ・さん SUN 高知 1 月号、おはようこうち（12/2）での PR
 - ・就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（こうちアグリスクール（高知会場：5/27、大阪会場：10/27、11/17、東京会場：8/25、9/8）、こうち農に就くフェア（高知暮らしフェア同時開催）東京：6/24、12/9、大阪：6/30、12/1、農業体験ツアー（土佐町 8/18～19（土佐町打合せ 5/2、6/8）、幡多 2/9～2/10（予定））、県内相談会（イオン高知）8/14（高知市打合せ 4/12、4/24、5/23、7/10、8/2）、U・I ターン就職相談会高知（8/13）、移住フェア（東京 9/1、大阪 9/8、横浜 10/21、名古屋 11/11））
 - ・県外就農相談会（新・農業人フェア大阪 7/15、12/22、東京 7/28、9/1、札幌 10/13）、マイナビ就農 FEST（東京 8/26、大阪 9/23）
 - ・各産地による県外就農相談会への参加誘導（農に就くフェア大阪 6/30：申込 12 団体、12/1：13 団体、東京 6/24：8 団体、12/9：10 団体、新・農業人フェア大阪 7/15：申込 8 団体、12/22：12 団体、東京 7/28：8 団体、9/1：5 団体、1/26：6 団体（予定））
 - ・移住との連携（農に就くフェア関連 4/10、8/6、産地提案書作成関連 6/1、6/8、7/10、定例会 8/6、11/15）
 - ・農業高校生の就農促進：就農促進プログラム検討会（7/13、3月予定）、出前授業（11/27、12/17）、宿泊研修（12/26～27）
 - ・大学版アグリスクールの開催：高知大学農林海洋科学部（2 回生）7/26、12/20、1/17
- 2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化**
 - (1) 畜産版「県産産地提案書」策定と受け入れ体制強化
 - ・畜産就農相談窓口の設置、県産産地提案書策定（4/26 承認）
 - 畜産就農希望者への積極的な PR が可能に
 - ・県外相談会（高知暮らしフェア 6/24 東京、12/1 大阪、新農業人フェア 12/22 大阪）
 - ・県内相談会（8/13 高知会館）
 - ・市町村畜産インターンシップへの支援（11/1-4 土佐町 5 人参加）
 - ・畜産担い手担当者会の開催（5/10 土佐市、12/20 土佐市）
 - (2) 畜産担い手育成畜舎の整備
 - ・担い手育成畜舎の活用に係る検討会（5/22、6/16、11/9、11/15）
 - ・畜舎建設設計委託入札（7/24）
- 3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**
 - ・（再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（こうちアグリスクール（高知会場：5/27、大阪会場：10/27、11/17、東京会場：8/25、9/8）、こうち農に就くフェア（高知暮らしフェア同時開催）東京：6/24、12/9、大阪：6/30、12/1、農業体験ツアー（土佐町 8/18～19（土佐町打合せ 5/2、6/8）、幡多 2/9～2/10（予定））、県内相談会（イオン高知）8/14（高知市打合せ 4/12、4/24、5/23、7/10、8/2）、U・I ターン就職相談会高知（8/13）、移住フェア（東京 9/1、大阪 9/8、横浜 10/21、名古屋 11/11））
 - ・（再掲）県外就農相談会（新・農業人フェア大阪 7/15、12/22、東京 7/28、9/1、札幌 10/13）、マイナビ就農 FEST（東京 8/26、大阪 9/23）
 - ・（再掲）各産地による県外就農相談会への参加誘導（農に就くフェア大阪 6/30：申込 12 団体、12/1：13 団体、東京 6/24：8 団体、12/9：10 団体、新・農業人フェア大阪 7/15：申込 8 団体、12/22：12 団体、東京 7/28：8 団体、9/1：5 団体、1/26：6 団体（予定））

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

- 1. U・I ターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**
 - (1) 産地提案型担い手確保対策の取り組み支援
 - ・各産地の取り組みに地域差がある
 - ⇒各地域それぞれの取り組み段階に応じた支援が必要
 - ・既存の産地提案書は I ターン者向けの内容が多く、県内外で他産業に従事している農家子弟に対して、親元就農を促す情報が十分に届いていない
 - ⇒親元就農者への支援を強化
 - (2) 畜産版「県産産地提案書」策定と受け入れ体制強化
 - ・畜産就農相談者の情報の取りまとめと共有化
 - 就農相談記録カードの活用、データベース化による情報共有
 - (3) 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
 - ・法人とのマッチングに向けた支援
 - ⇒法人の新規雇用に係る経営負担の軽減
 - ・（再掲）産地から企業を誘致する仕組みの強化
 - ⇒農業参入のための用地確保を支援
 - ⇒地域情報を整理した提案書の作成と企業への効果的なマッチングを推進
 - ⇒企業への PR を強化
 - (4) 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化
 - (1) 農業大学校
 - ・先進技術等の習得に必要な施設機械の整備が必要
 - ⇒環境制御技術機器等の整備
 - (2) 農業担い手育成センター
 - ・野菜以外の部門に対応出来る研修体制が必要
 - ⇒農業技術センターとの連携による果樹等の研修体制の整備
 - (5) 実践研修・営農定着への支援
 - (1) 親元就農への支援
 - ・現状の支援策では、要件が地域によっては不利となることもあり活用しづらく親元就農を加速するための後押しとするには見直しが必要
 - ⇒既存事業のメニュー見直しと支援策の拡充
 - (2) 営農定着に向けた指導体制への支援
 - ・技術指導者確保への支援の強化
 - ⇒指導農業士の増加や活動への支援
 - ・受入農家研修への参加促進、内容等の検討
 - ⇒担い手協議会との連携強化

平成 30 年度の当初計画 (P)

5. 実践研修・営農定着への支援

- ・(再掲)産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施(随時)
- ・(国)農業次世代人材投資事業、(県)新規就農推進事業による支援
- ・指導農業士の活動支援：総会、新規認定、受入農家研修会、中国四国研究会(高知)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 産地提案書の増加に向けたブラッシュアップ
2. 産地提案型に取り組む産地の受入体制の強化
 - ・技術指導者確保への支援、円滑な就農研修に向けた支援
 - ・農地、施設、住居確保への支援
3. 就農希望者との出会いの場の確保
 - ・就農相談会の開催数、場所の増加
 - ・相談会活動の内容充実による歩留まり率の向上

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

- ・(再掲)移住との連携(農に就くフェア関連 4/10、8/6、産地提案書作成関連 6/1、6/8、7/10、定例会 8/6、11/15)
- ・農業法人と就農希望者の交流会(11/16、12/5)
- ・(再掲)企業版産地提案書の作成支援とPR
 - ⇒各市町村への働きかけ(室戸市、北川村、香南市、香美市、黒潮町、土佐清水市、宿毛市、四万十市、四万十町、中土佐町、本山町、南国市、佐川町、日高村、高知市(10～12月))
 - ⇒県外でのPR(農業参入フェア：東京 11/19、大阪 11/30)

4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化

(1)農業大学校

- ①多様な進路に対応したカリキュラムの実施
 - ・開かれた農大づくり推進委員会(8/1)・推薦入試 8/29(受験者 24 名、合格者 22 名)、一般・社会人前期 11/20(受験者 5 名、合格者 4 名)
 - ・次世代型ハウスでの環境制御技術実習：4～12 月
 - ・グローバル GAP 認証取得：審査資料作成、改善(4～12 月)、残留農薬、地下水検査(6 月)、コンサル指導(5～10 月)、公開審査(11/1)
 - ・ICTを活用したスマート農業の実践：農場 Wi-Fi 整備(5 月)、タブレット活用講義「SNS と農業」(5/24、6/27、7/18、9/5、20、10/4、16)、IoT 環境制御技術会社と中継講義(6/28)「スマート農業」(7/18、12/19)
 - ・進路別カリキュラムの実施：(就農、雇用就農、就職の講座を選択 12/13～)
 - ・個別指導：進路面談 1 年(4 月)、2 年(5～7 月)、進学ゼミ 2 人 12 回(論文・面接)、就職試験指導 18 人(履歴書、面接 内定 14 人)
- ②PR の強化
 - ・農業系高校との連携：高校訪問(公立 39 校、私立 7 校)、学校説明会(嶺北 5 月・北高 5 月・吾北 6 月・東高 6 月・幡多農 6 月)、出前授業(中芸 6 月、高知農 11 月 2 回、四万十 12 月)、農大訪問(春野 6 月、吾北 11 月)農業高校教員との意見交換(8/27)、高知農、幡多農 G-GAP 公開審査参加(11/1)、高知農、春野高校「農大祭」参加(11/3)、アグリウオッチング(12/15：29 名)、農業教育フェア(12/23)
 - ・農業法人との連携：インターシップ 短期 1 年 13 法人(5/28～29、9/10～11)、長期 2 年 9 人(伊予農園)、青年農業士 0B との意見交換会(7/31)、農業法人との意見交換会・現地視察(11/16、12/5)、先進農家留学研修 23 名(10/26～12/7)
 - ・SNS 等での情報発信：HP 更新 33 回、SNS50 回、新聞 5 回、TV、ラジオ 3 回、パンフレット等の配布 5,600 部、生産部会への資料配付約 1000 部、オープンキャンパス 3 回(6/10、7/7、10/6 参加 48 人)、個別学校訪問(7/25、26、8/1 9 名)農大ショップ 16 回、農業大学校 Facebook 開設・情報発信(6～12 月)、県、市町村・JA 広報へ入試募集掲載(6～12 月配布)

(2)農業担い手育成センター

- ①就農目的別研修コースの実施
 - ・就農目的別長期研修等の実施：入校 4 月 8 人、6 月 5 人、8 月 5 人、10 月 4 人、12 月 8 人(H30 年度計 30 人)
 - 【自営】7 人【移住】8 人【雇用】1 人【親元】14 人(12/1 現在在籍数 21 人)
 - 【学び直し】農業基礎講座(野菜 6/21：28 人、病害虫 6/28：34 人、経営 7/5：37 人)
 - 土壌肥料(7/5) 39 人
 - 長期研修修了生等への対応(41 回 50 人)
- ・移住促進・人材確保センター、市町村との連携：移住コンシェルジュによる講義(4/19、8/30)、移住コンシェルジュ(東京)との打合せ(7/29、12/8)、移住促進課(宅建協会)との協議(10/9 宅建協会)、移住促進課・移住コンシェルジュとの協議(2 月予定)、研修受入農家・担い手協議会等との打合せ(高知市 13 回、香南市 8 回、須崎市 3 回、安芸市 2 回、南国市 9 回、四万十町 9 回、中芸地区 2 回、いの町 2 回、香美市 2 回、土佐市 2 回、本山町、大豊町、奈半利町、土佐清水市、安田町、津野町、佐川町 各 1 回)
- ・農業法人との連携：雇用就農研修打合せ(5/23 伊予農園)、農業法人就職相談会(11/16 農大)、農業法人視察(研修生 1 人：9/26 トマトの村・南国スタイル、10/15 岡崎農園・イチネン農園)、農業法人体験研修(研修生 1 人：10/19・20・22、イチネン農園 11/12)就農に向けた連携(伊予農園・研修生 1 人：12/11 面談、12/20 面接)
- ・運営会議(9/3)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

平成 31 年度の取り組み(予定)

1. U・I ターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化

- (1)産地提案型担い手確保対策の取り組み
 - ①【拡充】各産地の取り組み段階に応じて、課題解決や新たな産地提案書作成への支援(5 地域をモデル的に選定)
 - ②【拡充】親元就農者の呼び込み強化
 - ・対象者別(親元就農者、I ターン就農者)に必要な情報を掲載した産地提案書の作成
 - ・親世代(現役の農業者)への PR 強化(JA 生産部会などで親世代に説明、JA 広報誌などを活用した情報発信の充実)
 - ③産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施(随時)
 - ④産地提案書による新規就農者確保のための事業周知(説明会：4 月、5 月)、検討会(年 2 回)
 - ⑤SNS、広報誌等による就農関連情報の発信
- (2)産地提案書によるマッチング強化
 - ①就農相談会の実施(県外 14 回、県内 2 回)
 - ②就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供(随時)
 - ③各産地による県外就農相談会への参加誘導
 - ④移住との連携(高知求人ネットへの掲載によるマッチングの強化、定例会)
- (3)担い手の裾野を広げる取り組み
 - ①農業高校出前授業の開催(就農促進プログラム検討会：年 2 回、出前授業・宿泊研修(11 月～12 月))
 - ②高知大学農林海洋科学部出前授業の開催(年 3 回)

2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化

- (1)畜産就農希望者へ向けた PR の強化と受け入れ体制の強化
 - ・県内外相談会への参加、畜産インターンシップへの誘導
 - ・畜産担い手担当者会での情報共有
- (2)畜産担い手育成畜舎の整備
 - ・担い手育成畜舎、管理棟等の建築(運用 H32 より)

3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- ・【新規】農の雇用事業を活用する雇用先へ研修費用を上乗せ支援することで雇用就農と経営安定を促進
- ・(再掲)【新規】企業誘致のための土地情報の収集を支援することで、市町村の企業版産地提案書作成を促進
- ・(再掲)【拡充】提案書を活用して企業へ地域情報を提供し、市町村とのマッチングを強化
- ・(再掲)【拡充】企業の農業参入支援ホームページを作成し、県内外での PR 活動を強化

4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化

- (1)農業大学校
 - ・【拡充】施設機械の整備
- (2)農業担い手育成センター
 - ・【新規】試験場との連携による全部門研修体制の整備

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

②PR の強化

- ・SNS 等での情報発信、Web 広告の実施：SNS28 回、HP27 回、TV・ラジオ 6 回・パンフレット等配布：10,000 部、Web 広告委託業者との打合せ (4/9、5/8、5/30、7/17、7/31、8/15、9/22・27、12/10、12/21)、研修申込専用ウェブサイト開設 (5/24)
- ・アグリスクール等の実施：高知会場 (5/26～27：12 人)、東京会場土曜昼間 (8/25、9/8、9/22：28 人)、大阪会場土曜昼間 (10/27、11/10、11/17：17 人)、アグリ体験合宿：第 1 回 (6/15～17：5 人)、第 2 回 10/19～21：11 人)、第 3 回 (12/7～9：9 人)、新しいなかビジネススクール開講 (5/22：4 人)、農業機械研修 (7/5：5 人、7/25：8 人、8/29：9 人、計 22 人)
- ・東京農業大学との連携：世田谷キャンパスとの打合せ (5/25)、博物館 Cbox 活用 (6/1～)、厚木キャンパス出前講座 (6/14) 学生実習受入れ (4 人：9/5～11)、農業体験研修 (2 月予定)
- ・農業高校との連携：農業高校体験研修 (高知農業・幡多農業 12/26～27)
- ・こうち農に就くフェア (高知暮らしフェア同時開催) 東京 (6/24 13 件)、大阪 (6/30 12 件)、名古屋 (11/11 8 件)、大阪 (12/1 12 件)、東京 (12/9 11 件)
- ・新・農業人フェア (大阪会場 7/15：相談 20 件、東京会場 7/28：相談 20 件、東京 9/1：相談 14 件、大阪 12/22)
- ・移住コンシェルジュと連携した就農相談会 (コラボ相談会開催：東京 8/26 1 件、大阪 10/26 3 件)

5. 実践研修・営農定着への支援

- ・(再掲) 産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施：産地提案書の策定 32 市町村 81 提案 ※12 月末見込 (H29 年度末 31 市町村 60 提案)
- ・(再掲) 産地提案書のブラッシュアップ及び就農相談会に向けた事前研修 (6/8)、市町村個別相談 (32 市町村)
- ・(国) 農業次世代人材投資事業「準備型 45 人 (新規 24 人、継続 21 人)」「経営開始型 177 人 (新規 30 人、継続 151 人)」 ※12/7 現在
- ・(県) 新規就農推進事業の交付決定 82 人※11 月末時点 (産地提案 64 人、基本構想 5 人、親元 13 人)
- ・指導農業士の活動支援：総会 (6/20)、農振部との意見交換会 (6/20、9/12)、新規認定式 10/17、中国四国地域農業士研究会 (高知開催：11/13～14)、全国研究会 (東京：1/10～11)
- ・受入農家研修会 (西部：8/27、東部：8/28、中部：8/29)

平成 31 年度の取り組み (予定)

5. 実践研修・営農定着への支援

- (1) 親元就農への支援強化
 - ①【拡充】後継者の就農促進に向けた支援事業メニューの追加
- (2) I ターン就農者の確保対策
 - ① (再掲) 産地提案書の拡大に向けた各産地と個別相談の実施 (随時)
 - ② (国) 農業次世代人材投資事業、(県) 新規就農推進事業による支援
- (3) 営農定着に向けた指導体制への支援
 - ① 指導農業士の活動支援 (総会、新規認定、中国四国・全国研究会等)
 - ② 受入農家研修の開催 (担い手協議会との連携による受入農家の参加促進、内容の充実等)

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1. U・I ターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
 - ・産地提案書の作成市町村数 = H31：34 市町村 (H30：34 市町村 (H27 比+9 市町村))
2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
 - ・畜産新規就農者数 = H31：3 人
3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
 - ・新規雇用就農者数 = H31：100 人 (H30：100 人 (H27 比+13 人))
4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化
 - ア 農業大学校入校生数 = H31：50 人 (H30：36 人 (H29 比+12 人))
 - イ 農業担い手育成センター入校生数 = H31：40 人 (H30：40 人 (H27 比+20 人))
5. 実践研修・営農定着への支援
 - ・指導農業士認定数 = H31：184 人 (H30：178 人 (H27 比+54 人))

【直近の成果】

1. U・I ターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
 - ・産地提案書の作成市町村数 = 32 市町村 (11 月末時点)【対前年同期比+1 市町村】
2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
 - ・畜産の新規就農者数 = 3 人 (H30.11 月時点)
3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
 - ・新規雇用就農者数 = 77 人【対前年同期比▲28 人】
4. 農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化
 - ア 農業大学校入校生数 入校式：36 人 (4/10)
 - イ 農業担い手育成センター 入校生数 4 月 8 人、6 月 5 人、8 月 5 人 (計 18 人)、10 月 4 人、12 月 8 人 (計 30 人)
5. 実践研修・営農定着への支援
 - ・指導農業士認定数 = 188 人 (H30 年度新規認定 19 名)

分野： 農業分野

戦略の柱： 生産を支える担い手の確保・育成

取組方針： 家族経営体の強化及び法人経営体の育成

【概要・目的】

家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成に取り組む。また、産地の労働力不足に対応するため、労働力を確保する仕組みづくりと、農作業の省力化に取り組む。

平成30年度の当初計画（P）

平成30年度取り組み状況（D）

課題と平成31年度取り組み（C、A）

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
 - ア 認定農業者
 - ・対象者の絞り込みによるフォローアップ活動の強化
 - ・対象者の経営発展に向けたフォローアップ（通年）
 - イ 新規就農者
 - ・支援対象者をリストアップ（5月）
 - ・次年度改善計画の作成支援（8月、9月）
 - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認（10～3月）
 - ・農業基礎講座（6～3月）
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成（環境制御技術導入）
 - ・経営調査対象農家をリストアップ（5月）
 - ・経営事例調査（6～2月）
 - ・経営事例及び経営モデル検討会（8月、2月）
 - ・経営事例収集及び経営モデルの作成（3月）
- (3) 女性農業者の活躍促進
 - ・県域及び地域講座年間開催計画作成（4～5月）
 - ・はちきん農業大学始業式開催（6月）、卒業式開催（2月）
 - ・経営改善目標達成支援（7～3月）
 - ・各種講座・先進事例調査・実証調査（6～2月）

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (1) 相談体制の整備
- (2) 法人経営体への誘導
 - ・農業経営力向上セミナー（5箇所×3回、現地視察（1回））
 - ・個別相談（随時）
- (3) 経営発展への支援
 - ・農業経営発展研修会（7テーマ、19回）

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 労働力の確保
 - ア 県農業労働力確保対策協議会での取り組み
 - ・県農業労働力確保対策協議会の開催（6月、10月、2月）
 - ・労働力確保支援ポータルサイトによるマッチング推進（通年）
 - ・援農ツアーの実施（11月）、優良事例報告会の開催（1月）
 - ・外国人技能実習制度にかかる情報収集、勉強会の開催（通年）
 - ・農福連携にかかる情報収集、勉強会・自主企画研修の開催（通年）
 - イ 地域PTでの取り組み
 - ・担当者会の開催（5月、9月、12月、3月）
 - ・求人、求職情報の掘り起こし、援農者の募集（通年）
 - ・地域PTでの労働力補完システムの検討・構築（通年）
 - ・農業労働力確保対策事業費補助金による地域の取組支援（6～3月）

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
 - ア 認定農業者
 - ・H30年度の対象経営体の整理（対象者数60）
 - ・関係機関とのH30年度フォローアップ対象者の共有（5/22・5/24）、年間のフォローアップ計画の作成（12市町村）
 - ・対象者へのフォローアップ活動（延べ369回（9月末時点））
 - イ 新規就農者（就農5年以内で青年就農給付金受給者・融資対象者）
 - ・支援対象者をリストアップ：83戸
 - ・次年度改善計画の作成支援
 - 個別面談による課題整理、目標設定への助言（8月～9月）
 - ・農業基礎講座（6月～12月：67回）
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成（環境制御技術導入）
 - ・経営調査対象農家をリストアップ：20戸
 - ・経営事例検討会（10/4）
- (3) 女性農業者の活躍促進
 - ・はちきん農業大学での県域及び地域講座年間開催計画作成（4～5月：88講座）
 - ・はちきん農業大学始業式（6/11：出席者145名、入校者98名）
 - ・経営改善目標作成支援（7月～9月）
 - ・各種講座・先進事例調査実施（6月～12月：60講座）
 - 【県域】農業機械講座（7/18、25、8/29：20名）、先進事例研修（11/12：香川県 43名）
 - 【地域】経営管理、新技術、農業施策講座など（6～12月：9地域で開催）

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (1) 相談体制の整備
 - ・高知県農業経営相談センターの開設
- (2) 法人経営体への誘導
 - ・農業経営力向上セミナー参加者募集（パンフレット（3,000部）、HP、テレビ・ラジオ（6月）、さんSUN高知（6月号）、次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会現地検討会（5/29））
 - ・農業経営力向上セミナーの開催（5箇所×3回（参加者延べ154人）、現地視察（大分県）11/12・13（参加者5人））
 - ・個別相談（52回、35経営体、11月末）
- (3) 経営発展への支援
 - ・農業経営発展研修会（先進事例研修（7/27、11/30）、農業経営マネジメント研修会（2月予定）、農業次世代人材育成セミナー（12月、1月、2月、3月予定））（参加者延べ52人）

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 労働力の確保
 - ア 県農業労働力確保対策協議会での取り組み
 - ・県農業労働力確保対策協議会の開催（6/14：14名）
 - ・労働力確保支援ポータルサイトを活用したマッチングの推進
 - チラシ配布によるサイトの周知（4月）、各地域における求人情報の登録（4～12月）
 - イ 外国人技能実習制度等に関する知識・情報の共有
 - 外国人技能実習制度に関するJAグループとの勉強会の開催
 - （4/19：12名、5/21：54名、8/23：20名、9/20：12名、10/11：20名）
 - JAによる外国人技能実習の実施に関する先進事例調査
 - （7/26～28：北海道6名、11/19～20：茨城県3名）
 - ウ 農福連携の推進
 - 農福連携に関する勉強会の開催（5/16：17名、8/9：140名、10/16：103名）
 - 自主企画研修（農福連携）の開催（6/21：9名、11/7：12名、12/26：10名）
 - 農福連携を図るための農作業調査の実施（須崎市6/29：21名、四万十町7/20：10名、四万十市8/17～24：12名）
 - 農福連携先進事例調査の実施（10/9～10、11/11～12：長野県3名）
 - 農福連携の実施（サツマイモ収穫作業〔土佐町〕10/22～31：5名、トマト作業〔日高村〕12/4～：2名、ニラ調整作業〔佐川町〕10月～：2名、キュウリつる下ろし作業〔黒潮町〕12/13：10人）

見えてきた課題・改善策

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
 - ア 認定農業者
 - ・フォローアップ活動の強化
 - 関係機関の連携による活動内容の充実
 - イ 新規就農者
 - ・早期の経営安定に向けた支援
 - 対象者の発展段階に応じた個別指導と集団指導を効率的に実施
- (3) 女性農業者の活躍促進
 - ・女性農業者のニーズや県政策に沿った講座の開催
 - ・女性が働きやすい環境整備に向けた検討
 - ニーズと施策に応じた講座テーマ、開催方法検討

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (1) 相談体制の整備
 - ・高知県農業経営相談センターの活用促進
 - 重点指導農業者の掘り起こし
- (2) 法人経営体への誘導
 - ・農業経営力向上セミナーへの参加誘導
 - セミナー参加者の更なる掘り起こし

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 労働力の確保
 - ・ターゲットを明確化（本年度は障害者、シルバー世代を重点化）した求職者の掘り起こしが必要
 - 関係課（障害保健支援課）の県協議会への参画、障害者に対応可能な作業の切り出し（地域・品目ごと）
 - 多様な媒体を活用した援農者の募集
 - ・外国人技能実習制度、農福連携等、国の制度改正等に関する知識の共有
 - 定期的な勉強会の開催、JAによる技能実習の実施に関する合意形成
 - 障害者の特性や雇用に対する農家の理解、農作業に関する就労支援員の理解の深化
 - ・カイゼンによる経営指導：意欲あるモデル経営体の選定、取組事例波及
 - ・JA集出荷場へのカイゼン方式の導入と効果の早期発現、他地域への波及
- (2) 省力化の推進
 - ・ショウガ生産者への機械導入の意向把握
 - ・新たな機械化のためのニーズ把握

平成31年度取り組み（予定）

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者、新規就農者に対する支援
 - ア 認定農業者
 - ・対象者へのフォローアップ活動（～3月）
 - イ 新規就農者
 - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認（10～3月）
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成（モデル：環境制御技術導入農家）
 - ・ピーマン、ナス、ニラ、シシトウ、キュウリ等の経営モデル作成
- (3) 女性農業者の活躍促進
 - ・労務管理、新技術等をテーマにワンランクアップした講座の開催

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C, A)

(2)省力化の推進

- ・ショウガケイントップ粉砕機の現地試験および性能評価 (5~9月)
- ・ショウガ収穫調整機の産地へのPR (4~9月)
機械メーカーとのマッチング (6月)
- ・試作機の実地試験および性能評価 (10~12月)
- ・産地パワーアップ事業などを活用したニラそぐり機等の省力化機械の導入推進 (4月~)
- ・省力化機械等開発要望 (4月~)
- ・ナス、シントウの省力化技術の検討
摘葉・単為結果性品種 (実証ほ)、平畦栽培・日射比例灌水技術 (展示ほ)の検討・省力効果の確認 (4~5月)、試験結果のとりまとめ (5~7月)
- ・ナス、シントウ以外の品目の省力化栽培技術の開発検討 (6月~)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 経営発展を目指す農業者の掘り起こし、法人化や経営発展に向けたセミナー・研修会へ参加誘導していく一体的な取り組みの推進
2. 女性農業者のニーズを反映した講座の開催
3. 県農業労働力確保対策協議会での関係機関と連携した取組推進

- ・トヨタカイゼン方式による経営改善指導
第1回経営改善指導の実施 (実態調査と改善点の抽出・5/30~6/12:6経営体)
第2回経営改善指導と普及員研修の実施 (改善手法の習得・8/30、31:6経営体)
カイゼン担当者会の開催 (7/18、12/19)
第3回経営改善指導 (カイゼン進捗状況確認、助言) の実施
(11/6~7:3経営体、11/21~22:3経営体)
カイゼン方式導入に向けたJA集出荷場の雇用実態等予備調査の実施 (11/22:1ヵ所)

イ 地域PTでの取り組み

- ・担当者会の開催 (5/16)
- ・各地域で求人情報の収集 (4~12月)
- ・地域PTでの労働力補完システムの構築に向けた協議 (4~12月)
- ・農業労働力確保対策事業費補助金の周知 (4/19、24、25、5/9、21:市町村説明会等)
- ・援農者の受入体制強化の取組に対する補助金の交付決定 (8/14:JA四万十)
- ・新たなJA無料職業紹介所の開設 (10/1:JA高知春野)
- ・SNS等による地域外からの援農者の確保 (10/14~11/20:JA四万十ショウガ・30名)
- ・高知新聞「Qbo」への掲載による農作業ヘルパーの確保 (9/16~10/28:JA高知市ユズ、ショウガ・新規登録5名)
- ・ワーキングホリディを活用した援農者の確保 (11/1~30:JA馬路村ユズ・13名、12/6~15:JA土佐香美ミカン・1名)
- ・調整作業の共同化に向けた実態調査 (9/6:JA土佐香美ニラ・3戸)、アンケート調査 (8月:JA南国市シントウ・14戸)
- ・サツマイモ収穫作業での農福連携 (10/22~31:土佐町・障害者5名)、トマト作業でのひきこもり者の試行的受入れ (12/4~:日高村・2名)

(2)省力化の推進

- ・ケイントップ粉砕機の現地試験 (打合せ4~6月、現地試験6/25、8/9)
- ・ショウガ収穫調整機の現地試験の打合せ (5月) (機械メーカー、現地)
- ・ショウガ収穫調整機の産地へのPR (4~7月、12/13)
- ・ショウガ収穫調整機の現地試験 (10/30、11/26)
- ・ナス、シントウの省力栽培技術の実証 (担い手育成センター、安芸4~5月)
- ・省力化栽培技術について試験結果のとりまとめ (5~7月)
- ・葉ニンニク、サヤインゲンにおける省力化栽培技術の検討 (6月~)
- ・ニラ移植機の実演会 (6/19)

平成 31 年度の取り組み (予定)

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (2)法人経営体への誘導
- ・高知県農業経営相談センター重点指導農業者の確保 (100経営体)
- ・農業経営力向上セミナー (5箇所×3回、現地視察 (1回))
- ・個別相談随時
- (3)経営発展への支援
- ・農業経営発展研修会 (6テーマ16回)

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1)労働力の確保
- ・求人、求職情報の掘り起こし、サイトによるマッチングの推進
- ・援農ツアーの実施
- ・地域PTでの労働力補完システムの検討・構築
- ・農業労働力確保対策事業費補助金による地域の取組支援
多様な媒体を活用した援農者募集への支援
- ・外国人技能実習制度、外国人材確保に関する理解の深化
国の制度改正に関する情報収集
JAグループとの勉強会の開催と対応協議、農家ニーズの把握
- ・【拡充】農福連携の推進
就労支援事業所指導員対象の農作業体験会の開催
農家対象の障害者の特性や雇用に対する研修会の開催
障がい者が対応可能な作業の切り出し → マニュアル作成
- ・【拡充】トヨタカイゼン方式を活用したコンサル対象:モデル経営体、JA集出荷場
- (2)省力化の推進
- ・省力化実証ほ設置、調査、分析、評価、中間成果取りまとめ (通年)
- ・ショウガ収穫調整機の現地実証によるデモ機の改良
⇒メーカー、生産現場との情報共有
- ・シントウバック詰め機の精度向上が求められている
⇒精度向上および効果の検証

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) H26 新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率 = H31:100% (H30:100%)
- (2) 経営モデル (環境制御技術を導入した既存ハウス) の作成数
= H31:9モデル (6品目) (H30:延べ7モデル (4品目) (H27比+7モデル))
- (3) 収量が向上した経営事例の収集 = H31:20事例 (H30:延べ16事例 (H27比+15事例))

2 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- ・農業経営力向上セミナーの参加者数 = H31:延べ200人 (H30:延べ190人 (H27比+71人))

3 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

(1)労働力確保

- ・具体的な取り組み実施地区 = H31:9地区 (H30:5地区 (H27比+5地区))

(2)省力化の推進

H31:実証機の開発 (H30:実証機の開発及び現地実証試験)

H31:省力化の事例集 (10事例程度) の作成 (H30:省力化栽培技術の確立 (ナス、シントウ))

【直近の成果】

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- ・経営モデル (環境制御技術を導入した既存ハウス) の作成数:延べ7モデル (4品目)
- ・収量が向上した経営事例の収集:延べ16事例

2 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- ・農業経営力向上セミナーの参加者数 = 延べ154人【対前年比4%増】

3 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

(1)労働力確保

- ・具体的な取り組み実施地区:5地区 (H29:3地区 + H30:2地区)

(2)省力化の推進

- ・ショウガケイントップ粉砕機は、H30年2月、県内メーカー ((株)サンテクノ) から市販化された。
- ・ショウガの収穫調整機については、H30年2月、県内メーカー ((株)サンテクノ) から、「生姜ハーベスタ SKW-6型」として市販化された。

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(林業分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H30到達目標・4年後(H31)の目標】

原木生産量	出発点 (H26) : 61.0万m ³	⇒	直近値 (H29) : 66.8万m ³	⇒	H30到達目標 : 76.5万m ³	⇒	4年後 (H31) の目標 : 78.0万m ³
木材・木製品製造品出荷額等	出発点 (H26) : 204億円	⇒	直近値 (H28) : 207億円	⇒	H30到達目標 : 220億円	⇒	4年後 (H31) の目標 : 220億円
うち 県産一般製材品	出発点 (H26) : 102億円	⇒	直近値 (H28) : 111億円	⇒	H30到達目標 : 118億円	⇒	4年後 (H31) の目標 : 118億円

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
原木生産量	H26:61.0万m ³ → H31:78.0万m ³ (+17.0万m ³)	H30:76.5万m ³ (H26比 +15.5万m ³) (H29実績比 +9.7万m ³)	◆森の工場の拡大・推進 ◆効率的な生産システムの導入を促進 ◆皆伐の促進 ◆原木の安定供給システムの構築 ◆間伐の推進	・森林組合及び林業事業者の原木生産量調査結果 (82事業者) 404,886m ³ (H30.4～12月見込) (前年同期 :412,554m ³ (H29.4～12月実績))	対前年度同期比 ・1-四半期から3-四半期までの生産量:98% ・3-四半期のみ生産量:109% [要因・課題] ・下半期は、作業道等路網の復旧が進んできたことや天候にも恵まれたことで、生産量が増加してきており、7月豪雨の影響から回復してきている。 (前年同期比(4～12月):森林組合96%、林業事業者99%) (前年同期比(10～12月):森林組合106%、林業事業者110%)	・被災した路網の早期復旧 ・緊急に必要となる林業機械はレンタル事業により支援 ・林業事業者に対し、施業が可能な事業地(県営林)の情報提供 ・10トン積みトラック道の整備を加速 ・新たな森林管理システムの推進による施業地の確保 ・航空レーザ計測データを活用して、森林資源や地形情報を把握し、収益性の高い森林での森林施業が行えるよう、林地集約化の取り組みを促進
森の工場からの原木生産量(間伐)の拡大	H26:10.9万m ³ → H31:15.1万m ³ (+4.2万m ³)	H30:15.1万m ³ (H26比 +4.2万m ³) (H29実績比 +4.9万m ³)	◆森の工場の拡大・推進 ◆効率的な生産システムの導入を促進 ◆皆伐の促進 ◆原木の安定供給システムの構築 ◆間伐の推進	・森林組合の「森の工場」の原木生産量調査結果(23組合) 59,069m ³ (H30.4～11月実績) (前年同期:58,926m ³ (H29.4～11月実績))	対前年度同期比 ・森林組合の「森の工場」の生産量:100.2% [要因・課題] ・7月豪雨の影響や事業地の奥地化などにより「森の工場」の新設・拡大が進んでいない森林組合がある。 ・皆伐とそれに伴う植栽・保育作業等への人員のシフトにより間伐材の生産が伸び悩んでいる。 ・7月豪雨の影響はあるものの、現在、作業道の早期復旧や次年度以降の施業予定地を前倒して実施するなどにより、生産量は回復してきている。 (前年同月比:10月 106.6%、11月 126.2%)	・林地台帳を活用した集約化の指導や支援制度の周知等により、新規参入を促進して「森の工場」を拡大 ・森林経営管理制度を活用し効率的な集約化の仕組みの構築
県産製材品(県産材)の出荷量の増加	H26:12.9万m ³ → H31:17.0万m ³ (+4.1万m ³)	H30:17.0万m ³ (H26実績比+4.1万m ³) (H29実績比+1.9万m ³)	◆事業戦略づくりや経営改善の支援 ◆人材育成の支援 ◆加工施設の整備 ◆付加価値の高い製品づくり ◆県内企業による協業化・大型化の検討 ◆CLTパネル工場の整備の検討	・10.41万m ³ (H30.4～11月)[推計値] (前年同期:10.07万m ³ (H29.4～11月)[推計値])	前年度同期比 ・県産製材品(県産材)の出荷量 103% ・県産製材品の県外出荷量 102% [要因・課題] ・全国における新設住宅着工戸数(1～11月累計)は、約86万4千戸となっており、年間予測は94万戸前後(H29:約96万5千戸)と対前年比97%。 ・木造率の高い持家も1～11月までの合計が約26万戸と前年同期比0.8%減と厳しい状況。	木材需要の拡大を図るためには ・木造住宅の梁・桁などの外材から国産材への転換に向けた取り組みの推進 ・非住宅建築物の木造化、木質化の促進 TOSAZAIセンターの機能を強化 ・木材の活用に関する相談窓口の設置 ・ティンバライズとの連携による提案・営業力の向上
県産製材品の県外出荷量の増加	H26:7.7万m ³ → H31:11.8万m ³ (+4.1万m ³)	H30:11.8万m ³ (H26実績比+4.1万m ³) (H29実績比+1.8万m ³)	◆外商体制の強化(A材の販売促進) ◆新規顧客の開拓 ◆流通の統合・効率化 ◆販売先の拡大	・6.44万m ³ (H30.4～11月)[推計値] (前年同期:6.34万m ³ (H29.4～11月)[推計値])	・一方、全国における製材品の総出荷量(1～11月累計)は、前年同期比99%。 ・県内の国産製材品出荷量も、市場の回復感もあり、前年同期比より微増(103%)の状況。 ・全国の10月の木造住宅は約2年ぶりに5万戸台の着工となったが、11月は4.8万戸に減少しており、これまでの取組を更に強化し、県内外における木材需要の促進を図ることが必要。	需要拡大に対応できる製材品の供給体制の強化 ・中小製材事業者の共同等によるJAS・乾燥生産施設の整備 ※H29年の全製材品に占める人工乾燥材の割合 高知:32%、全国:42% ※JAS機械等級区分出荷量、全国の約1% ・後継者の決まっていない製材工場について、事業引継ぎ支援センターや移住促進・人材確保センターと連携し、事業承継の取り組みを強化 ※後継者が決まっていない製材工場約30%(H28調査)

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
木質バイオマス利用量の増加	H26: 35.6万トン → H31: 57.3万トン (+21.7万トン)	H30: 56.5万トン (H26実績比+20.9万トン) (H29実績比+15.3万トン)	<ul style="list-style-type: none"> ◆木質バイオマスの利用拡大 ◆住宅・低層非住宅建築物における木材利用の促進 (A材需要の拡大) ◆CLTなどの普及促進 	<p>・27.4万トン(H30.4～11月見込)[推計値] (前年同期:27.5万トン(H29.4～11月))[推計値]</p> <p>※「農林水産統計 製材統計」ほか 事業者聞き取りにより推計</p>	<p>・前年度同期比は100% [要因・課題]</p> <p>・原木と製材由来のバイオマス利用量は前年と同程度、豪雨の顕著な影響は見受けられない。</p> <p>・発電については前年に引き続き安定稼働が維持できている。</p>	
林業就業者数の増加	H26: 1,602人 → H31: 1,747人 (+145人)	H30: 1,718人 (H26実績比+116人) (H28実績比+126人)	<ul style="list-style-type: none"> ◆林業大学校の充実・強化 ◆きめ細かな担い手の育成・確保の強化 ◆事業者の経営基盤の強化 ◆小規模林業の推進 	<p>・林業事業者モニタリング調査等から推計 1,618人(H30年4月～3月)[推計値]</p>	<p>・H28実績比、102% [要因・課題]</p> <p>・林業大学校修了生の県内就職100% ・フォレストスクール等の取組が林業大学校への入校や年度途中の新規就業に有効に機能。</p> <p>・離職者のうち60歳未満の割合が6割と高い状況。</p> <p>・事業者の経営状況が不安定であることから、就労環境の改善が十分に進まず、定着率が上がらない。</p>	<p>新規就業者の定着率向上を図るためには ・林業事業者における労働環境の改善の取組を加速化 (林業雇用管理改善推進アドバイザーの配置)</p>
新規雇用者数の増加 (川下・累計)	H26: 一人 → H31: 32人 (+32人)	H30: 32人 (H26実績比 +32人) (H29実績比+17人)	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT用ラミナの安定的な製造・出荷 ◆集材材工場の安定的な製造・出荷 	<p>・雇用者: 12人(ラミナ工場: 4人、集材材工場: 8人) 前年同期: 18人(H29.11月) (ラミナ工場: 10人、集材材工場: 8人)</p>	<p>・前年度同期比 67% [要因・課題]</p> <p>・新規採用者及び若手従業員に対するサポートが必要と考えられる。</p>	<p>・新採者を含む若手従業員を育成する研修会の開催など、業界団体と連携して取り組む。</p>

【概要・目的】

「森の工場」の面積の拡大と搬出間伐の生産性向上により、原木生産量の拡大を進め、林業事業者の経営の安定や地域の雇用拡大を図る。また、皆伐の推進により原木を増産し、県内の製材施設や木質バイオマス発電施設等へ原木を安定的に供給する体制を整える。

平成30年度の当初計画（P）

平成30年度の取り組み状況（D）

課題と平成31年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. 生産性の向上による原木の増産

(1) 森の工場の拡大・推進

- ・林地台帳の活用による集約化の促進（運用開始 H30.4月、運用の中で精度向上）
- ・10t程度の走行可能な基幹的な路網の開設推進（搬出間伐支援期間を5年延長）
※認定事業者との個別ヒアリング（2回、全48事業者）

(2) 効率的な生産システムの導入の促進

- ・高性能林業機械の導入（購入13台、リース9台）、レンタル、改良）
- ・林道整備の促進に向けた協議会及びWGの開催
（新規採択：林業専用道1路線、林業専用道（規格相当）7路線）
- ・森林組合支援WGによる作業システムの改善支援
（28年度：6森組+29年度：6森組+30年度：4森組）
- ・高知県の地形に適した林業機械の開発

(3) 皆伐の促進

- ・林地台帳の活用による集約化の促進（事業地確保の取り組み）
- ・皆伐実施地への支援（作業道や架線への支援）

(4) 原木の安定供給システムの構築

- ・安定供給協定に基づく確実な供給の確保

(5) スマート林業の推進

2. 持続可能な森林づくり

(1) 主伐から植栽までの一貫システムによる低コスト造林の普及

- ・一貫作業システムのガイドラインの作成
- ・一貫作業システムの実践
- ・一貫作業システムを推進するためのインセンティブの検討

(2) 再造林への支援と低コスト育林の推進

- ・苗木の生産体制の強化

(3) 間伐の推進

- ・森林情報の精度向上（GISの機能拡充）
- ・市町村広報誌への支援制度等の掲載依頼、事業概要の周知

計画を進めるに当たってのポイント

1. 森林組合等の林業事業者の生産性の向上と集約化

1. 生産性の向上による原木の増産

(1) 森の工場の拡大・推進

- ・事業地確保のための林地台帳活用の説明（5～6月、11～12月）
※個別ヒアリング時に実施、全48事業者
- ・基幹路網（10tトラック）の開設指導（5～6月、11～12月）
※個別ヒアリング時に実施、全48事業者
- ・森の工場の新規承認事業者 1事業者、1工場（11月末）
- ・「新たな森林経営管理制度」の説明（11～12月） ※個別ヒアリング時に実施、78事業者

(2) 効率的な生産システムの導入の促進

- ・高性能林業機械の導入への支援（購入済8台。購入5台、リース9台及びレンタル24台の交付決定）
- ・林業専用道1路線、林業専用道（規格相当）5路線の整備への支援（補助金交付決定）
- ・林道整備促進協議会（1回目 6/26～7/23 4事務所、2回目 2月下旬（予定）2事務所）、
林道整備促進WGの開催（5/30～11/30）
- ・森林組合支援WG開催（16森林組合）（6/21）、支援事業審査会（第1回8/3、第2回10/23）
- ・重点支援森林組合に対する巡回指導（月1回）及び個別ヒアリングの実施（16森林組合）
- ・林業機械開発に向けた開発候補企業及び林業事業者への聞き取り調査（4～5月）
国産タワーヤーダの性能確認のための功程調査を実施（8月下旬～11月上旬、取りまとめ分析11月～1月中旬） 林業事業者への購入希望調査（1月～2月（予定））

(3) 皆伐の促進

- ・林地台帳の活用のための林業事業者向け説明会の開催 41事業者 58人
（6/20いの町、6/22四万十市、7/20香美市）
- ・皆伐用の作業道や架線への支援31件 作業道26,343m(前年同期(4～12月)実績19件 作業道25,022m)

(4) 原木の安定供給システムの構築

- ・木材増産推進プロジェクトチーム会議の開催（4/27、10/23）
- ・素材生産業協同組合連合会との協議（4回 4月～5月）
- ・事業地進捗管理表による森林組合の月次進捗状況の把握及び助言（4月～11月）

(5) スマート林業の推進

- ・高吾北地域における森林資源情報に関する取組状況の把握（6回 4月～10月）

(6) 7月豪雨災害への対応

- ・原木増産用の林業機械のレンタル 3台（11月末）、林業機械の再導入1台 国へ交付申請(12/13)

2. 持続可能な森林づくり

(1) 主伐から植栽までの一貫作業システムによる低コスト造林の普及

- ・一貫作業システムの実施箇所の現地調査及び効率化に向けた指導（7/17馬路村、10/11本山町、11/14東洋町、馬路村12/25仁淀川町）
- ・一貫作業システム実践の働きかけ（11事業者：うち実施4事業者）

(2) 再造林への支援と低コスト育林の推進

- ・コンテナ苗生産の技術支援及び生産技術向上に向けた意見交換・勉強会
（5/22 26名、11/29 16名）
- ・苗木生産体制の強化（新規生産者登録2団体(6/5,7/4)）
- ・苗木生産状況調査の実施（6/12～19.21、9/14、10/9.10.12、11/1.2.5、12/18）
- ・森林整備（再造林、隔年下刈り、間伐等）に関する事業概要の周知、広報誌への掲載依頼
（依頼4/18、広報誌またはホームページ掲載市町村 26市町村（12月末））

(3) 間伐の推進

- ・森林整備（再造林、隔年下刈り、間伐等）に関する事業概要の周知、広報誌への掲載依頼【再掲】
- ・県下6林業事務所担当者会での事業内容の周知（市町村、森林組合等）（5月、11月）

1. 生産性の向上による原木の増産

(1) 森の工場の拡大・推進

- ・林地台帳の基礎となる森林資源情報の精度向上
- ・素材生産業者等の新規参入の促進
- ・効率的な生産システムの導入の促進
・木材生産の効率化に向けた10tトラック道の整備の促進

(3) 皆伐の促進

- ・皆伐可能な事業地の確保

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 主伐から植栽までの一貫作業システムによる低コスト造林の普及
・高知県の地形条件に適した一貫作業システムの確立
- (2) 再造林への支援と低コスト育林の推進
・再造林率が低位（30～40%）
- ・再造林の推進体制が未整備
- ・低コスト再造林を提案する人材不足

(3) 間伐の推進

- ・間伐補助事業の周知の不足

平成31年度の取り組み（予定）

1. 生産性の向上による原木の増産

(1) 森の工場の拡大・推進

- ・[拡充]林地台帳システムの機能充実等による集約化の促進
- ・承認事業者と集約化施策を行っていない事業者に個別ヒアリングを実施
- ・森林経営管理制度を活用し効率的な集約化の仕組み作りを検討

(2) 効率的な生産システムの導入の促進

- ・[拡充]10tトラック道の整備の強化

(3) 皆伐の促進

- ・事業地の情報提供（年2回。県営林、森林整備公社営林）

(4) 原木の安定供給システムの構築

- ・木材増産推進プロジェクトチーム会議による情報共有等

(5) スマート林業の推進

- ・県外先進企業による講演会の開催

2. 持続可能な森林づくり

(1) 主伐から植栽までの一貫作業システムによる低コスト造林の普及

- ・一貫作業システムの一層の普及

(2) 再造林への支援と低コスト育林の推進

- ・地域ぐるみの再造林推進体制の構築
[新規]増産・再造林推進協議会の設置と再造林推進員の活動支援

(3) 間伐の推進

- ・間伐補助事業の周知の強化

【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

1. 森の工場の承認面積 = H31:81,600ha 〈H30:76,300ha(H26比+12,965ha)〉
2. 森の工場における搬出間伐の労働生産性 = H31:3.6m³/人日 〈H30:3.50m³/人日(H24-26平均比+0.30m³/人日)〉
3. 皆伐事業による原木の生産量 = H31:35万m³ 〈H30:34万m³(H26比+6万m³)〉
4. 協定取引による原木生産量 = H31:24万m³ 〈H30:23.6万m³(H26比+4万m³)〉
5. 林業用苗木の生産量 = H31:95万本 〈H30:95万本(H26比+29万本)〉
6. 再造林面積 = H31:400ha 〈H30:326ha(H26比+180ha)〉
7. シカ被害対策の実施面積 = H31:320ha 〈H30:196ha(H26比+260ha)〉
8. 間伐面積 = H31:8,000ha 〈H30:8,000ha(H26比+2,741ha)〉

【直近の成果】

1. 森の工場の承認面積 : 71,868ha(H30.11末実績) 【対前年同期比 2%増】
2. 森の工場における搬出間伐の労働生産性 : H29実績 3.31m³/人日 【対前年同期比 1%増】
3. 皆伐事業による原木の生産量 : H30.12末見込 211,581m³ (82事業者) 【対前年同期比 2%増】
4. 協定取引による原木生産量 : H30.12末実績 198,979m³ 【対前年同期比 0.2%増】
5. 林業用苗木の生産量 : H30生産見込み 77万本 (うちコンテナ 37万本) 【対前年同期比 18%減】
6. 再造林面積 : H30.12末実績 172ha (造林事業のみ) 【対前年同期比 19%増】
7. シカ被害対策の実施面積 : H30.12末実績 112ha (") 【対前年同期比 6%減】
8. 間伐面積 : H30.12末実績 1,710ha (") 【対前年同期比 54%増】

【概要・目的】

CLTパネルや大断面構造用集成材等の付加価値の高い木製品の生産や製材品を量産できる大型製材工場を整備することで、高次加工された木製品や品質が確保された県産材製品の生産を拡大する。また、県内の中小企業加工事業体が加工力を高めるために必要な設備の導入・更新等に対する支援や、共同・協業化によるコスト低減の取組を促進する。

平成30年度の当初計画（P）

1. 経営力の強化

- (1) 事業戦略づくりや経営改善の支援
 - ・経営コンサルタントによる「事業戦略づくり」の策定支援（3事業体）
 - ・経営コンサルタントによる事業戦略の実践及びバージョンアップに対する支援（2事業体）
 - ・製材事業体（原木消費量3千m³/年以上を中心に）への訪問等による課題の把握・解決策の検討及び支援（経営、人材、育成、品質向上等）
- (2) 人材育成の支援
 - ・事業戦略の実践等に必要の人材育成等の支援

2. 加工力の強化

- (1) 加工施設の整備
 - ・事業戦略の実践等に必要の加工施設の整備（8事業体）
- (2) 付加価値の高い製品づくり
 - ・TOSAZAIセンターなどによるマーケット情報の提供、ニーズに合わせた製品生産の推進
 - ・乾燥機の整備（1事業体）や乾燥技術などの品質向上への支援
 - ・強度表示（JAS）に取り組む製材事業体の掘り起こし（H29：6事業体 → H30：9事業体）
 - ・防腐や防蟻、耐火、圧密等の付加価値加工施設の検討
- (3) 県内企業による協業化・大型化の検討
 - ・大型化に向けた候補事業体との協議
 - ・共同乾燥施設等の掘り起こし

3. CLTパネル工場の整備の検討

- ・候補企業との意見交換

4. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

※ 上記「1～3」の取組による

計画を進めるに当たってのポイント

- ・原木の安定供給の確保
- ・TOSAZAIセンターなどと連携した販売促進

平成30年度の取り組み状況（D）

1. 経営力の強化

- (1) 事業戦略づくりや経営改善の支援
 - ・事業戦略を策定する経営コンサルタント及び製材事業体3社の決定（6/27）
 - ・事業戦略を策定した2事業体及び本年度事業戦略策定3事業体への経営コンサルタントによる実践サポート
（4/23, 5/28, 6/29, 7/29, 7/30, 31, 9/13, 9/19, 20, 11/1, 14, 29, 30, 12/14, 19）
5事業体に対して1～2回/月実施、3/29まで
 - ・販売力の向上及びJAS普及に関するセミナーの開催（8/27:17事業体20名）
 - ・事業戦略実践成果、事業承継に関するセミナーの開催（3月中旬（予定））
- (2) 人材育成の支援
 - ・技術者育成のための関係団体との協議（7/23）
 - ・森林総研への技術指導者の紹介依頼（6/13）
 - ・製材事業体への訪問による技術指導 6事業者（9/21, 11/27, 1～2月（予定））

2. 加工力の強化

- (1) 加工施設の整備
 - ・製材国庫分（製材加工施設と自動選別機）支援開始（2事業体）
 - ・加工施設整備（乾燥機を含む）支援開始（9事業体）（6/22, 12/20）
 - ・製材事業体への訪問等による課題把握（14事業体）（4/9, 17, 23, 5/2, 14, 18, 6/19, 21, 7/19, 30, 31, 9/21, 10/5, 11/27, 12/25, 1～2月（予定））
- (2) 付加価値の高い製品づくり
 - ・乾燥施設の導入について、製材事業体との意見交換の開始（5/24, 6/26, 27, 7/26, 8/4, 8, 8/21, 9/25, 10/29, 12/25, 各月3回実施3月末まで）
 - ・製材事業体へのJAS及び乾燥材生産に関する聞き取り調査62社（6/25～7/19）
 - ・防腐や防蟻の加工施設設置の可能性の情報収集（5/11）
- (3) 県内企業による協業化・大型化の検討
 - ・候補事業体の大型化に向けた課題の把握（5/18, 6/25, 7/23）

3. CLTパネル工場の整備の検討

- ・候補企業とのパネル工場整備についての意見交換（4/4, 5/30, 6/4, 6/6, 7/25, 8/8, 11/21）

4. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

※ 上記「1～3」の取組による

課題と平成31年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. 経営力の強化

- (1) 事業戦略づくりや経営改善の支援
 - ・製材事業体における事業戦略づくりと事業承継への必要性の理解
- (2) 人材育成の支援
 - ・生産技術やスキルの提供ができる指導者の確保（定着）及び従業員の処遇改善の検討
 - ・中小製材事業体の従業員の不足と加工技術の承継

2. 加工力の強化

- (1) 加工施設の整備
 - ・人手不足に対応した省力化と生産性向上への対応
- (2) 付加価値の高い製品づくり
 - ・プレカット工法の増加により品質が安定している人工乾燥材が必要であるが、本県は全国に比べて人工乾燥材率が低い
 - ・非住宅木造建築物では、強度表示のあるJAS（乾燥材）の生産拡大が必要
 - ・共同乾燥施設の運営方法等のルールや施設整備の経費負担に対する地域の合意
- (3) 県内企業による協業化・大型化の検討
 - ・事業拡大についての敷地や費用の問題

3. CLTパネル工場の整備の検討

- ・CLTパネルの需要拡大

平成31年度の取り組み（予定）

1. 経営力の強化

- (1) 事業戦略づくりや経営改善の支援
 - ・3事業体に対する事業戦略策定支援（通年）
 - ・H29, 30年度戦略策定済み5事業体に対する事業戦略実践支援（通年）
 - ・事業戦略策定の成果及び経営力向上、事業承継に関するセミナーの開催（6, 3月）
 - ・業界団体及び事業引継ぎ支援センターと連携した事業体訪問による事業承継に向けたサポート
 - ・[新規]事業体の課題や方針、今後の取り組みについての共有（事業体カルテの作成）
- (2) 人材育成の支援
 - ・[新規]業界団体等と連携した事業体の新人職員等に対する労働安全及び加工技術研修の実施

2. 加工力の強化

- (1) 加工施設の整備
 - ・製材事業体への訪問等による課題把握及び解決への対応
 - ・アドバイザーによる解決策の検討・個別技術指導
 - ・加工力の強化に必要なハード及びソフト支援開始（通年）
- (2) 付加価値の高い製品づくり
 - ・[拡充]共同等によるJAS（乾燥材）生産施設の整備への支援
 - ・[拡充]JASの需要拡大と生産体制づくりに向けての支援
 - ・乾燥機の整備（2事業体）や乾燥技術などの品質向上への支援
 - ・新商品開発に関する取り組み
- (3) 県内企業による協業化・大型化の検討
 - ・市町村を含めた候補事業体との大型化に向けた検討

3. CLTパネル工場の整備の検討

- ・候補企業とのパネル工場整備についての意見交換の継続

4. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

1. 製材所の加工力強化（国産材の製材品出荷量） = H31：17.0万m³〈H30：17.0万m³（H26比 +2.0万m³）〉
2. 県内企業による協業化・大型化（原木消費量3万m³以上の製材工場数）
= H31：3社〈H30：2社（おおよそ製材（株）、（株）中成）〉
3. 集成材工場の整備（構造用集成材工場の工場数） = H31：1施設〈H30：1施設（H26比 1施設）〉
4. CLTパネル工場の整備（CLTパネル工場の工場数） = H31：1施設〈H30：一施設（H26比 一施設）〉
5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進（新規雇用者数（川下累計）） = H31：32人〈H30：32人〉

【直近の成果】

1. 製材所の加工力強化（国産材の製材品出荷量）
国産材原木消費量3千m³/以上の（15製材事業体）の聞き取り調査より製材品出荷量104千m³（推定）〈11月末時点〉
【対前年度同期比103%】
2. 県内企業による協業化・大型化（原木消費量3万m³以上の製材工場数） = 2社〈11月末時点〉【対前年度同期比100%】
3. 集成材工場の整備（構造用集成材工場の工場数） = 1施設〈11月末時点〉【対前年度同期比100%】
4. CLTパネル工場の整備（CLTパネル工場の工場数） = 一施設〈11月末時点〉
5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進（新規雇用者数（川下累計）） = 12人〈11月末時点〉【対前年度同期比67%】

分野：林業分野

戦略の柱：流通・販売体制の確立

取組方針：外商体制の強化（A材の販売促進）、流通の統合・効率化、販売先の拡大

【概要・目的】

県外消費地に設置した流通拠点の活用や展示会、商談会の開催等の外商活動を総合的に支援するとともに、（一社）高知県木材協会内にTOSAZAIセンターを設置し、住宅分野での県産材のシェア拡大、非住宅建築部の木造化の促進、内装材等の高付加価値商品の開発等に取り組むことにより、県産材の外商を促進する。

平成30年度の当初計画（P）

1. 外商体制の強化（A材の販売促進）

- (1) TOSAZAIセンターによる積極的な提案・営業及び市場情報の収集と提供【新規】
 - ・土佐材パートナー企業（114社）及び県外流通拠点（23社）への製材品の販売促進
 - ・経済同友会会員企業や高知県の協定先企業等への土佐材PR及び事業掘り起こし
 - ・県外展示会への積極的な参加と後追い営業の実施
 - ・新たな土佐材パートナー企業の拡大
 - ・設計事務所へのアプローチによる木質化の提案
 - ・県外事業体のニーズ等の情報収集と県内事業体とのマッチング

2. 流通の統合・効率化

- (1) 共同輸送によるマーケットシェアの拡大
 - ・トレーラ等定期便による大ロット販売の拡大
定期便輸送の増便（130便）
 - ・役物定期便の拡充
3便/月による運行
 - ・他地域への定期便の運行の検討

3. 販売先の拡大

- (1) 産地商談会の積極的な開催
 - ・産地直送住宅の推進（35回）
- (2) 県外流通拠点を活用した取引拡大
 - ・土佐材展を開催し木材問屋等へ土佐材をPR（14回）
 - ・流通拠点と連携した新たな土佐材パートナー企業の開拓
- (3) 土佐材パートナー企業及び経済同友会会員企業等と連携した土佐材利用の拡大
 - ・土佐材パートナー企業等との意見交換会（3回：6～7月）
 - ・土佐材パートナー企業による土佐材木造住宅等建築棟数（170棟）
 - ・土佐材パートナー企業が行う完成見学会等のイベントでの土佐材のPR
 - ・県内事業体が行う新商品開発への情報提供等のサポート実施
- (4) 県外における各種チャンネルの活用
 - ・県が出展するイベント等での土佐材のPRと販売
 - ・県関連の団体、県人会等への土佐材のPR
- (5) 海外への販売促進
 - ・輸出促進に向けた他都道府県等の取組情報の収集分析
 - ・県内事業体の掘り起こし（海外展示会出展：1回）

計画を進めるに当たってのポイント

- ・定期便における県内荷主の獲得
- ・非住宅用及び内装材等の商品ラインナップの充実
- ・製材品の安定供給

平成30年度の取り組み状況（D）

1. 外商体制の強化（A材の販売促進）

- (1) TOSAZAIセンターによる積極的な提案・営業及び市場情報の収集と提供
 - ・県外事業体への訪問 125社（延数）（関東43、中部15、関西28、中国3、四国30、九州6）
【11月末時点】
 - ・県内加工事業体との意見交換 120社（延数）【11月末時点】
県外流通拠点への出荷の調整
 - ・消費地商談会の開催 5回（予定）（香川6/7、京都6/13、大阪6/14、東京7/20、兵庫3月（予定））
 - ・JAS構造材利用拡大事業説明会の開催（3回（参加者70名）：7/3～5）
 - ・消費者向け土佐材PRパンフレットの作成（2月末（予定））
 - ・企業紹介も含め、県内製品（内装材、木製品）を情報発信できるホームページの作成
 - ・土佐材流通促進協議会
全体会開催（5/15）、邸別部会開催（7/6）、ロット部会開催（11/9）
 - ・「国産木材の需要拡大に向けた連携協定」の締結（12/20）
全国レベルの木造建築の専門家と連携し、木造・木質化に向け提案方法等を検討

2. 流通の統合・効率化

- (1) 共同輸送によるマーケットシェアの拡大
 - ・トレーラ等定期便による大ロット販売の拡大
75便：2,864m³（関東54、東海1、近畿20）【11月末】（対前年同月比6%減）
- ・県外出荷に向けた県内事業体との意見交換【再掲】
- ・役物定期便の拡充 21便：425m³【10月末】（対前年同月比50%増）

3. 販売先の拡大

- (1) 産地商談会の開催及び後追い営業の実施
 - ・産地商談会 開催回数 15回【12月末時点】
 - ・土佐材パートナー企業への後追い営業 34回（延数）【11月末時点】 *再取引開始4社
- (2) 県外流通拠点を活用した取引拡大
 - ・展示会の開催 16回（予定）（石川4/13、岐阜4/14、愛知4/24、5/18、5/19-20、千葉6/20、愛知7/11、福岡7/26、岡山9/6-7、石川9/7、愛知10/21-22、香川11/2、茨城11/16、高知2/23（予定）、岡山3/7-8（予定）*展示量 1,940m³（10月開催分まで）
 - ・新たな流通拠点との協定締結 3箇所（愛知（2）、岐阜（1）） 合計26カ所
 - ・取引の拡大（展示会）への出展に向けた県内事業体との協議
 - ・流通拠点との連携の強化
流通拠点との共催による工務店や建築士向け勉強会の開催の検討
新たな流通拠点と工務店がセットになった流通ルートの検討
県内製材品情報の整理手法の検討
- (3) 土佐材パートナー企業及び経済同友会会員企業等と連携した土佐材利用の拡大
 - ・土佐材パートナー企業との意見交換会 3回（香川6/7、大阪6/14、東京7/20）
 - ・土佐材パートナー企業による土佐材木造住宅の建築
申込数 140棟【12月中旬時点】（対前年同月比9%増）
 - ・土佐材パートナー企業との連携強化に向けた県内関係者と協議
産地商談会の視察コースの充実、完成見学会等のサポート
土佐材パートナー企業及び建築士向け勉強会の開催の検討
- (4) 県外における各種チャンネルの活用
 - ・県外事業体（施主）への木製品のPR
 - ・イベント等でのPR 4回（兵庫8/2-4、香川8/18-19、東京11/20-23、1/29-30（予定））
- (5) 海外への販売促進
 - ・県内事業体との意見交換、他県の取り組み状況調査
 - ・海外における営業商談 3件（韓国3）、PR活動 1件（台湾）
 - ・輸出に向けた情報の収集及び県内事業体とのマッチングのサポート

課題と平成31年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. 外商体制の強化（A材の販売促進）

- (1) TOSAZAIセンターによる積極的な提案・営業及び市場情報の収集と提供
 - ・木材需要の一層の拡大に向け、木造住宅だけではなく非住宅建築物の木造化、木質化を促進することが必要
→ 木材の活用に関する提案・相談窓口の設置や営業力の向上等、TOSAZAIセンターの機能強化

平成31年度の取り組み（予定）

1. 外商体制の強化（A材の販売促進）

- (1) TOSAZAIセンターによる積極的な提案・営業及び市場情報の収集と提供
 - ・県外事業体への提案営業の実施
 - ・消費地商談会の開催
 - ・JAS構造材の利用推進
 - ・土佐材流通促進協議会による外商活動の支援
 - ・[新規]全国レベルの木造建築の専門家との連携による提案型の営業活動の実施
 - ・[新規]TOSAZAIセンターと建築士が連携した非住宅木造建築の提案・相談窓口の設置
 - ・[新規]県内の流通及び製材業者と連携したサプライチェーン・マネジメントの促進

2. 流通の統合・効率化

- (1) 共同輸送によるマーケットシェアの拡大
 - ・トレーラ等定期便による大ロット販売の拡大
 - ・役物定期便の拡充

3. 販売先の拡大

- (1) 産地商談会の開催及び後追い営業の実施
 - ・産地商談会 開催
 - ・土佐材パートナー企業への後追い営業
- (2) 県外流通拠点を活用した取引拡大
 - ・展示会の開催
 - ・新たな流通拠点の開拓
 - ・流通拠点と連携した勉強会等の開催
- (3) 土佐材パートナー企業及び経済同友会会員企業等と連携した土佐材利用の拡大
 - ・土佐材パートナー企業との意見交換会
 - ・土佐材パートナー企業による土佐材木造住宅の建築促進
 - ・経済同友会会員企業等（施主）への木造、木質化及び木製品の提案
- (4) 県外における各種チャンネルの活用
 - ・県外イベント等での土佐材のPR
- (5) 海外への販売促進
 - ・県内事業体の海外展開支援
 - ・輸出促進に向けた海外棟組の取組分析

【平成31年度末の目標（H30到達目標）】

- 1. 県外流通拠点による製材品取扱量 = H31：5.7千m³ < H30：5.7千m³（H26比+1.3千m³）>
- 2. トレーラ等による定期輸送量 = H31：3.2千m³ < H30：3.2千m³（H26比+3.2千m³）>
- 3. 県外販売窓口における出荷量 = H31：22.2千m³ < H30：22.2千m³（H26比+2.1千m³）>
- 4. 県外土佐材住宅 助成件数 = H31：180棟 < H30：170棟（H26比+51棟）>
- 5. 県産材製品の輸出货量 = H31：3.0千m³ < H30：2.8千m³（H26比+0.9千m³）>

【直近の成果】

- 1. 県外流通拠点による製材品取扱量：5,281 m³（11月末時点）【対前年同期比 28%増】
- 2. トレーラ等による定期輸送量：2,864 m³（11月末時点）【対前年同期比 6%減】
- 3. 県外販売窓口における出荷量：15,248 m³（11月末時点）【対前年同期比 5%減】
- 4. 県外土佐材住宅 助成件数：140棟（12月中旬時点 申込棟数）【対前年同期比 9%増】
- 5. 県産材製品の輸出货量：1,289 m³（11月末時点 貿易統計）【対前年同期比 2%減】

【概要・目的】

低・中層建築物への木材利用を拡大していくために、CLTに関する技術等の向上や人材の育成、情報の発信による需要の拡大を推進する。

平成30年度の当初計画（P）

1. CLT建築物の普及促進と需要拡大

- (1) CLT建築物の建築促進
 - ・CLT建築物の設計支援 [4事業体] 建築士から施主への提案拡大
 - ・CLT建築物への技術サポート [4施設] 専門家による技術支援
- (2) CLTの普及活動
 - ・フォーラムの開催（2回：10月、11月）：東京、高知
モデル建築物などを活用したデータの収集や技術・ノウハウの普及
CLT建築物事例分析及び情報発信によるリーズナブルな建築の推進
- (3) 建築士及び施工者の技術向上
 - ・建築事例等を活用した技術研修会の開催
9施設（構造研修会、完成研修会） 技術研修会（1回）
設計及び施工の工夫など技術及びノウハウの普及、技術者の裾野の拡大及びスキルの向上
- (4) CLTを活用した施設整備
 - ・H30年度 8棟完成（累計18棟）
- (5) 経済同友会と連携したCLTなどの利用の促進
 - ・県と経済同友会等との協働事業（アクションプランの実施）
 - ・シンポジウム（東京）及び見学ツアー（県内）の開催等
 - ・会員企業を対象として連続講座の開催（木材や木造に関する知識情報の提供等）
 - ・土佐経済同友会の会員企業と県による木材利用に向けた勉強会の開催
→CLT首長連合へ取り組みを拡大
 - ・全国団体へのCLTなど普及のためのPR
- (6) その他の活動
 - ・CLT建築推進協議会 第6回総会（4月）、幹事会（4月、1月）

計画を進めるに当たってのポイント

- ・CLTの需要拡大のため、全国の施主や建築士にCLTや木のメリットを周知
- ・これまでのCLT建築物の技術やノウハウを普及し、更なるCLT建築物を整備（コスト削減、技術者の裾野の拡大及びスキル向上など）

平成30年度の取り組み状況（D）

1. CLT建築物の普及促進と需要拡大

- (1) CLT建築物の建築促進
 - ・CLT建築物の設計支援：4施設（庁舎、保育園、大学、こども園）
 - ・CLT建築物への技術サポート
3施設：心の教育センター（4/13, 5/25, 11/1, 11/16）、集会所（6/11, 11/11）、保育園（6/11）
 - ・CLT建築に関する情報提供
建築士会総会（5/28：50人）、建築士事務所協会総会（5/29：50人）
 - ・CLT建築に関する相談 市町村、民間企業（5/8, 5/17, 6/7, 6/8, 6/13, 6/26, 8/9, 11/11）
- (2) CLTの普及活動
 - ・フォーラム開催（東京12/12 229人）（高知 2/13(予定)）
 - ・研修会等に活用する「県内CLT建築の事例の分析・整理」のための打ち合わせ(5/14, 6/12) ワーキング（7/6, 8/21, 11/16, 2/15(予定)） 取りまとめ（3月(予定)）→ 建築士へ配布
 - ・全国優良事例の収集についての協議（日本CLT協会 7/17）
 - ・CLT普及パンフレット改訂版の作成と配布（9月 5,000部、全国地方自治体、国交省等）
- (3) 建築士及び施工者の技術向上
 - ・技術セミナー開催（高知 1/16）
 - ・溝渕林業事務所完成研修会（4/28：10名） ・はるのガーデン完成研修会（5/9：41名）
 - ・北川村温泉完成研修会（6/5：42名）・嶺北森林管理署構造研修会（9/6）完成研修会（12/13）
 - ・津野町森林組合事務所（構造見学会1/19）、完成見学会 3月(予定)
 - ・北川村地域コミュニティ施設（構造見学会1/18）、完成見学会 3月(予定)
- (4) CLTを活用した施設整備
 - 【完成】8棟完成（累計 一般建物18棟完成予定）
 - ・トラスト建設事務所・溝渕林業事務所・はるのガーデン・北川村温泉・嶺北森林管理署
 - ・香南市子育て支援センター（3月(予定)） ・津野町森林組合事務所（3月(予定)）
 - ・北川村地域コミュニティ施設（3月(予定)）
 - 【設計・施工】6棟（施工中）・香南市新庁舎（設計中）・心の教育センター・日高村新庁舎・保育園（南国市）
・こども園（大豊町）・短期大学（高知市）
- (5) 経済同友会と高知県の協働プロジェクト
 - ・経済同友会との打ち合わせ（東京5/11, 6/6, 7/18, 8/8, 9/6, 9/14, 11/21, 1月2月(予定) ・高知5/31, 9/7）（アクションプラン、シンポジウム、連続講座（木や木造に関する情報））
 - ・シンポジウムの開催（東京 10/22） ・推進委員会（10/22, 2/6(予定)）
 - ・ディベロッパー等のCLT活用普及促進・実施委員会への出席（7/17）（研修会 東京11/16）（事務局：NPO建築技術協会、内容：連続講座のタイアップ、研修資料の作成等）
 - ・土佐経済同友会との打ち合わせ(5/16) 勉強会(7/10：17人, 10/17：21人)
 - ・木造建築研修（住友林業の取組等）(1/25(予定)) ・BIM（ビム）研修（2/6(予定)）
- (6) その他の活動
 - ・CLT建築推進協議会 第6回総会（4/13:27名）、幹事会（4/13）
 - ・日本CLT協会総会出席（6/6）
 - ・CLTで地方を創生する議員連盟 福島県視察(6/4) 意見交換会(6/6)

課題と平成31年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. CLT建築物の普及促進と需要拡大

- 需要の拡大
 - ・CLTはまだ事例も少なく、設計、建築への支援が必要
- CLTのコスト削減
 - ・設計、施工での工夫の普及
- 建築士、施工業者などの人材育成
 - ・CLT建築に携わる建築士、施工業者の技術向上と裾野の拡大
- CLTの認知度の向上、メリットのPR
 - ・リーズナブルな建築事例の紹介（設計・施工方法など）
- 施主や建築士が非住宅建築物建設を構想する段階において、技術的な相談ができる機関が必要

平成31年度の取り組み（予定）

1. CLT建築物の需要拡大

- (1) CLT建築物の建築促進
 - CLT建築に関する情報提供（建築士会、建築士事務所協会等）
 - ・総会等において、建築事例・補助事業の紹介
 - CLT建築物への技術サポート
 - ・設計のアドバイス、建築確認のための実証実験の支援
 - CLT建築物の設計支援（4施設・高知県CLT建築促進事業）
 - ・建設については国の補助事業の活用を支援
- (2) CLTの普及活動
 - フォーラムの開催（東京、高知）、技術セミナーの開催（高知）
 - ・リーズナブルな事例紹介（設計・施工方法など）
 - ・施工性を高めるための建築現場での工夫の紹介
 - 日本CLT協会・首長連合と連携した見学ツアーの開催（予定）
- (3) 建築士及び施工者の技術向上
 - 構造研修会、完成研修会の開催
 - 技術講習会の開催
 - 林業大学校短期課程 木造建築講座の開催
- (4) 経済同友会と高知県の協働プロジェクト
 - 連続講座（木や木造に関する情報）
 - 会員企業への木質化・木造化の提案
- (5) [新規]非住宅木造建築の提案・相談窓口の設置
 - TOZAZAIセンターへ設置、県内外の設計士グループと連携し、市町村・企業に対してプッシュ型の提案活動（再掲）
- (6) その他の活動
 - CLT建築推進協議会総会（4月）
 - CLTで地方創生を実現する首長連合 総会の開催（8月）

【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

1. CLT建築物の整備 = H31: ~~12~~棟 →24棟 〈H30:18棟(H29:10棟) (H26:1棟)〉

【直近の成果】

1. CLT建築物の整備：8棟完成（累計18棟）（H31年3月末時点）

【概要・目的】

民間施設への木造化の普及を図るため、低層非住宅向けの長スパン等に対応可能な新商品を使ったモデル建築物を整備し、見学会などにより普及を行い、木造施設を提案できる建築士を育成する。
また、県産木造住宅で使用できる内装材を開発し、県産材の新たな需要を拡大する

平成30年度の当初計画（P）

1. 低層非住宅建築物における木材利用の促進（A材需要の拡大）

- (1) 低層非住宅建築物の木造化の促進
 - ・ターゲット建築物の掘り起こし
 - ・非住宅建築物の設計費の支援（5事業体）
木造の提案拡大
- (2) 構造用新製品の普及促進（SWP、重ね透かし梁、A型トラス、壁ラーメン）
 - ・新製品を活用したモデル建築物の整備（3施設）
（旅館、商業施設、事務所）
 - ・モデル施設における施工調査の実施及び現地研修会の開催
 - ・標準仕様書の作成及び建築士等への配布
- (3) 開発された木製品の改良及び普及促進
 - ・H29年度に開発された6アイテムの試作品の製作、PR、テスト販売
 - ・モデル的な施工の実施
- (4) 新たな内装材等の木製品の開発
 - ・県内外の企業と連携した商品開発（3アイテム）
- (5) 人材育成
 - ・林業大学校を活用した建築士の育成、実務者向け設計セミナーの開催（5日）

計画を進めるに当たってのポイント

- (1) 低層非住宅建築物の木造化の促進
 - ・建築士の人材育成とスキルアップ
- (2) 構造用新製品の普及促進
 - ・コストダウン、施工性の向上のためのブラッシュアップ
- (3) 開発された木製品の改良及び普及促進
 - ・建築士、インテリアコーディネーター、製造メーカーと連携したコストダウン、施工性の向上のためのブラッシュアップ及び利用促進
- (4) 新たな内装材等の木製品の開発
 - ・建築士と製造事業者とのマッチング
- (5) 人材育成
 - ・研修会やセミナー開催の周知徹底と参加者の拡大

平成30年度の取り組み状況（D）

1. 低層非住宅の木造化の推進

- (1) 低層非住宅建築物の木造化の促進
 - ・非住宅建築物の木造化について情報の提供
工務店向け説明会におけるPR（4/5, 10, 12：計30社）
建築士会総会（5/28：50人）、建築士事務所協会総会（5/29：50人）
おはようこうち（木と人出会い館情報）での紹介（宿毛商銀、ST柳町）
 - ・公共建築物等の建築予定（H31～H33）の調査（6月～7月）
木造化及び木質化のPR
 - ・非住宅建築の設計支援（5施設：福祉施設、消防署、保育所、商業施設、事務所）
 - ・補助事業などをホームページで広報（6月）
 - ・今後予定される非住宅建築物の関係者（市町村等）に対し木造や木質化について要請（随時）
- (2) 構造用新製品の普及促進
 - モデル建築物の整備
 - ・美馬旅館（四万十町、壁ラーメン使用）構造研修会（7/20：18名）完成研修会（11/6：20名）
 - ・商業施設（安芸市、A型トラス使用）（構造研修会1月（予定）、完成見学会3月（予定））
 - ・事務所（高知市、重ね透かし梁使用）（構造研修会1月（予定）、完成見学会3月（予定））
 - 標準仕様書作成
 - ・事業計画の打ち合わせ（4/27）
 - ・ワーキンググループの開催（7/18, 9/21, 11/6, 1月（予定）、2月（予定））
 - ・標準仕様書の完成（3月（予定）） → 建築士への配布
- (3) H29年度に開発された木製品の改良及び普及促進（建築士、インテリアコーディネーターによる商品開発）
 - ・事業計画・商品改良の打ち合わせ（4/27, 6/5, 7/18）
 - ・商品改良のワーキンググループの開催（8/7, 9/4, 9/25, 11/7, 12/12, 1月（予定）、2月（予定））
 - ・モクコレ出展（東京ビックサイト1/29, 30（予定））
建築建材展の出展（東京ビックサイト3/5～8（予定））
- (4) 新たな内装材等の開発（物件（相手先）を活用した内装材の開発）
 - ・事業計画の協議（4/27）
 - ・商品開発企画会議（5/28、6/1, 6/19, 7/20, 9/18, 11/13）
 - ・内装材展示企業との面談（6/19, 7/20, 9/18, 11/6, 12/14）
 - ・内装材の展示（3月（予定） 商業施設）（内装材：ヒノキ製展示棚付きパーテーション）
- (5) 国産木材活用プロジェクトチーム会（全国知事会）
 - ・第1回会議（10/11 東京） ・東京都との協議（10/18, 11/30, 1/8）
 - ・アンケート調査の実施・取りまとめ（～3月（予定））
- (6) 品川区との連携協定
 - ・T O S A Z A I センターによる木質化、木製品の提案（11/21, 12/27）
- (7) 人材育成
 - ・林業大学校短期課程：木造建築講座の開催（5/14, 6/7, 7/23, 8/9：26名）、
BIM研修（2月（予定））
- (8) その他
 - ・木工連による高知大丸での木工フェアの開催（6/14～19、出展者数10社）
 - ・まるごと高知（東京）での木製品展示（10/1～10/31）

課題と平成31年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. 低層非住宅の木造化の推進

- 施主や建築士が非住宅建築物建設を構想する段階において、技術的な相談ができる機関が必要
- 非住宅建築物に対応できる建築士の裾野の拡大
- 非住宅建築物向けの木製品のバリエーション

平成31年度の取り組み（予定）

- (1) [新規]非住宅木造建築物の提案・相談窓口の設置
 - T O Z A Z A I センターへ設置、県内外の設計士グループと連携し、市町村、企業に対してプッシュ型の提案活動
 - ・施主に対して技術的な支援を行い、木造化へ働きかけを行う
 - ・基本構想等の作成支援
- (2) 低層非住宅建築物の木造化の支援
 - 非住宅建築の設計支援（7施設）
 - ・耐火、準耐火、延べ床500㎡以上、構造用新製品を使った建築物の支援
 - 非住宅木造建築物の研修会の開催
 - ・県内外の有識者を講師に迎えて優良事例等の紹介
 - ・構造用新製品（壁ラーメン等）の事例、標準仕様書の紹介
- (3) 人材育成
 - ・林業大学校短期課程 木造建築講座の開催
- (4) 構造用新製品（壁ラーメン等）・内装材・木製品の開発支援・普及促進
 - これまで開発した木製品の普及促進（研修会等で紹介）
 - 国費事業等を活用した新たな製品開発
- (5) 国産木材活用プロジェクトチーム会
 - プロジェクトチーム会の開催（3回：取組事例の共有、提言案の策定）
 - 全国知事会による政府への提言

【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

1. 低層非住宅の木造化率（棟数） = H31：34% 〈H30：34%（H26：26%）〉

【直近の成果】

1. 低層非住宅の木造化率（棟数） : 33%（H29実績）

【概要・目的】

県産材を活用した木造住宅の普及と、公共建築物等の木造化・木質化を支援することにより、県民に木の良さをPRし、木材利用の拡大に繋げる。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大

- (1) 県産材利用拡大に向けた事業PR
 - ・木の香るまちづくり推進事業PR：申請（4月～6月）
：2次募集（7月）
 - ・木造公共施設等整備事業の施設完成（3月）

(2) 県産材利用推進に向けた行動計画の確実な実行

- ・各林業事務所担当者会の開催（4～5月）
- ・県産材利用推進幹事会の開催（8月）
- ・県産材利用推進本部会の開催（8月）
- ・県産材利用地域推進会議の開催（9月）
- ・市町村の公共建築物等の木造化・木質化の推進に向けた取り組み

2 県産材を活用した木造住宅建築の促進

- ・県内の県産材使用住宅への助成
- ・テレビ番組による情報発信（年間24回）
- ・森林環境学習フェアの開催（10月20日、21日）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 今後予定される公共建築物の情報を収集し、関係者に向けて木造化・木質化を要請
2. 県産材を活用した木造住宅への支援と取り組みのPR

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

1 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大

- (1) 県産材利用拡大に向けた事業のPR
 - ・木の香るまちづくり推進事業 1次交付決定（25団体 39施設）
2次交付決定（12団体 18施設）
 - ・木造公共施設等整備事業 北川村コミュニティ施設（CLT屋根使用）
構造研修会（1/18） 完成研修会（5月（予定））

(2) 県産材利用推進に向けた行動計画の確実な実行

- ・各林業事務所の担当者会において、公共施設の木造化・木質化の要請及び支援制度の説明。（4～5月）
- ・県産材利用推進に向けた行動計画における目標値に対する実績・計画調査の実施
- ・県産材利用推進幹事会（8/23）及び本部会（9/10）の開催
- ・県産材利用地域推進会議
（安芸 11/9、中央東 11/14、嶺北 11/29、中央西 10/25、須崎 11/8、幡多 11/29）
- ・今後予定される非住宅建築物の関係者（市町村等）に対して、木造化・木質化について要請（随時）

2 県産材を活用した木造住宅建築の促進

- ・テレビ番組による情報発信の開始（4月～）
- ・住宅助成事業の説明会の開催（4/5、4/10、4/12）
- ・住宅助成事業の申込み（11月末現在287戸／対前年比86%（H29.11末335戸））
- ・もくもくエコランド2018（10/20,21）での木材利用PR（来場者数16,500人）
- ・木と人出会い館を活用した木造住宅及び木の良さの情報発信、住宅相談の実施（来館者数：4～11月719名）

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大

- ・県内の大半の市町村には建築専門の職員が配置されておらず、木造の建築物を建設するにあたり、構想段階から提案・相談できる機関が必要

2 県産材を活用した木造住宅建築の促進

- ・住宅分野へのJAS製材品の促進

平成 31 年度の取り組み（予定）

1. 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大

- [新規]非住宅木造建築の提案・相談窓口の設置
 - ・TOZAZAIセンターへ設置、県内外の設計士グループと連携し、市町村に対してプッシュ型の提案活動（再掲）
- 県産材利用推進に向けた行動計画の確実な実行
 - ・県産材利用推進本部（8月）及び地域推進会議（9～12月）の実施
 - ・H30年度実績調査の実施（5月）及び取りまとめ
- 県産材利用拡大に向けた事業の実施とPR
 - ・木の香るまちづくり推進事業、木造公共施設等整備事業

2 県産材を活用した木造住宅建築の促進

- ・テレビ番組による情報発信
- ・住宅助成事業の実施
- ・住宅助成事業の説明会の開催
- ・もくもくエコランド2019（森林環境学習フェア）の開催
- ・木と人出会い館を活用した木造住宅及び木の良さの情報発信、住宅相談の実施

【平成 31 年度末の目標（H30 到達目標）】

- | | | | |
|-------------|---|-------------------|--------------------------------|
| 1 県有施設の木造化率 | = | H31：100% | <H30:100%（H26：75%）> |
| 2 戸建て住宅の木造率 | = | H31：現状値以上（全国平均以上） | <H30：現状値以上（全国平均以上）（H26：90.4%）> |

【直近の成果】

- | | | |
|-------------|---|-------------------------|
| 1 県有施設の木造化率 | : | 100%（H29：2棟／2棟） |
| 2 戸建て住宅の木造率 | : | 92.3%（全国平均89.4%（H29実績）） |

【概要・目的】

森の資源を余すところなく活用するため、原木の安定供給と木質バイオマス燃料の利用機器の導入支援のほか、発電利用を促進するための仕組みづくりなどに取り組み、木質バイオマスの有効活用を図る。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1 幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大

- (1) 木質バイオマスエネルギー利用促進協議会
 - ・協議会運営委員会及び全体会(各年 2 回)の開催
 - ・勉強会の開催(11 月)
- (2) 木質バイオマスボイラーの導入
 - ・木質バイオマス利用の拡大に向けた取組状況の情報発信と新たな事業者の掘り起こし
 - 市町村等公共施設、温水利用量の多い福祉・食品関係など事業者への PR
 - 利用拡大に向けて木質バイオマス関係者等との意見交換、講演会の開催

2 木質バイオマス発電の促進

- (1) 県内発電施設の安定稼働
 - ・既存 2 施設の木質バイオマス発電施設の稼働状況の把握及び発電用燃料収集状況の把握
- (2) 発電利用に供する木質バイオマス証明ガイドラインの適正な運用
 - ・説明会の開催と個別相談
- (3) 小規模木質バイオマス発電
 - ・小規模バイオマス発電の県内外の動向と事例について情報収集、採算性等の検討

3 原木(燃料)の供給の促進

- (1) 木材増産推進 P T チームと連携した原木(燃料)の安定供給のサポート
- (2) 木質バイオマス燃料の流通や価格などの動向の把握
 - ・県内ペレット製造量及び流通量の把握(5 月)
 - ・熱利用向け木質燃料の安定供給にかかる助成

計画を進めるに当たってのポイント

- ・原木の増産と新たな事業者の掘り起こし

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

1 幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大

- (1) 木質バイオマスエネルギー利用促進協議会
 - ・協議会運営委員会の開催(8/3)
 - ・協議会及び地域熱供給に関する講演会の開催(42 名参加)(12/6)
 - ・木質バイオマスエネルギー地域実践家育成研修会の開催(16 名参加)(1/15)
- (2) 木質バイオマスボイラーの導入
 - ・バイオマス関連公募事業について情報提供(4, 5 月)
 - ・市町村へボイラー導入予定のアンケート調査実施(6 月)
 - ・温水利用量の多い福祉・食品関係などの事業者を訪問し、木質バイオマスのメリット等を説明するなど掘り起こしの開始(7 月～) 訪問(10 社予定)
 - ・公募事業での農業用木質バイオマスボイラー導入に向けたサポート(7 月～)(3 台)
 - ・地方創生バイオマスサミット(7/5)への参加
 - ・H31 年度予算要望調査の実施(10 月)
 - ・地域における小規模な熱利用の検討(7 月～)
 - 温泉、住宅等へ地域熱供給を行うための事業性評価への協力(12 月～)
 - 地域熱供給モデル構築検討委員会での情報収集(1～3 月(予定))

2 木質バイオマス発電の促進

- (1) 県内発電施設の安定稼働
 - ・既存 2 施設の木質バイオマス発電施設の稼働状況の把握及び発電用燃料収集状況の把握(4 月)
- (2) 発電利用に供する木質バイオマス証明ガイドラインの適正な運用
 - ・制度の周知(4/19, 4/20, 4/23, 5/17)
- (3) 小規模木質バイオマス発電
 - ・新規案件について個別相談(3 件)
 - ・熊本県の竹バイオマス利用について現地視察(11/14, 15)

3 原木(燃料)の供給の促進

- (1) 木材増産推進 P T チームと連携した原木(燃料)の安定供給のサポート
 - ・木材増産 P T 会議(4/27, 10/23)
- (2) 木質バイオマス燃料の流通や価格などの動向の把握
 - ・県内ペレット製造量及び流通量の把握(5 月・とりまとめ済み)(H30 生産見込量 6,500t)
 - ・熱利用向け木質燃料の安定供給にかかる支援(原木確保:2 事業体、供給コスト:5 事業体)

課題と平成 31 年度の取り組み (C, A)

見えてきた課題・改善策

- 1 幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大**
 - ・地域熱供給の導入促進に向けては、熱需要者の確保と熱配管や燃料コストの軽減が必要
 - 低価格な設備のあり方を検討し、低コスト化を図る
- 2 木質バイオマス発電の促進**
 - ・小規模木質バイオマス発電施設は熱利用の検討が必要
 - 熱の利用への支援
- 3 原木(燃料)の供給の促進**
 - ・木質バイオマス燃料用原木の確保
 - 木質バイオマス燃料の流通や価格などの動向の把握

平成 31 年度の取り組み(予定)

- 1 幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大**
 - ・地域熱供給の事業性評価に積極的にかわり情報収集及び支援
 - 事業者との連携により地域熱供給事業化の推進
 - 整備されたモデルを PR し、新案件を掘り起こし
- 2 木質バイオマス発電の促進**
 - ・原木(燃料)調達や採算性を事業者と協議
- 3 原木(燃料)の供給の促進**
 - ・木質バイオマス燃料の流通や価格などの動向の把握
 - ・路網整備、作業システムの改善により生産性向上を図り、生産コストを削減し未利用材の増産を促進

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

- 1 木質ペレットの県内自給率 = H31 : 100% <H30 : 80% (H26 : 40%)>
 - 2 木質バイオマスボイラー燃料使用量 = H31 : 2.7 万トン <H30 : 2.7 万トン(H26 : 2.2 万トン)>
 - 3 木質バイオマス発電施設の整備量 = H31 : 3 施設 <H30 : 2 施設 (H26 : 2 施設)>
 - 4 燃焼灰の利用が広がっている = H31 : 自ら利用に加えて新たな利用が広がっている
- <H29 : 燃焼灰の新たな利用へ向けての検討が出来ている(H26 : 自ら利用の普及)>

【直近の成果】

- 1 木質ペレットの県内自給率 = H30 : 81% 見込 【対前年比 103%】
- 2 木質バイオマスボイラー燃料使用量 = H30 : 2.7 万トン 見込 【対前年比 108%】
- 3 木質バイオマス発電施設の整備量 = H30 : 2 施設 【対前年比 100%】

分野：林業分野

戦略の柱：担い手の育成・確保

取組方針：林業大学校の充実・強化、きめ細かな担い手の育成・確保の強化、小規模林業の推進

【概要・目的】

平成 30 年 4 月に本格開校した林業大学校において、林業現場で即戦力となる人材の育成（基礎課程）、森林施業の集約化の提案や木材の活用などに積極的に取り組む次世代の林業・木材産業界を牽引していく高度で専門的な人材の育成（専攻課程）、既に林業活動を実践している方などのスキルアップ（短期課程）に取り組む。また、林業労働力確保支援センターとの連携により雇用情報の収集や提供を行うとともに、フォレストスクールや就職相談会、林業体験教室などの開催により、就業希望者と林業事業者とのマッチングを図り就業までを支援する。併せて、移住施策との連携や小規模林業の活動を応援することにより担い手の育成・確保を図る。

平成 30 年度の当初計画（P）

1. 林業大学校の充実・強化

- (1) 関係機関と連携した入校生の確保
 - ・年間を通じた広報活動の充実強化（通年）
 - ・H29 年度の学校訪問で得た人脈を活かした早期の募集活動（5 月～6 月）
 - ・こうちフォレストスクールの開催（9 月～10 月）
 - ・移住相談会等への参加（7 月、11 月、1 月）
- (2) 質の高い教育の提供
 - ・特別教授による高度で専門的な授業の実施（通年）
 - ・研修生の声を反映したカリキュラムの見直し（7 月～12 月）
 - ・地元大学、研究機関と連携した新たな講座の検討（6 月～3 月）
- (3) 県内林業事業者等への就業促進・定着率の向上
 - ・インターンシップ受け入れ企業の開拓（5 月～7 月）
 - ・研修生と企業等のマッチング（7 月～2 月）
 - ・林業事務所等と連携した卒業生のフォローアップ強化（6 月～12 月）
- (4) 開かれた大学校づくりの推進
 - ・外部委員による運営委員会を設置（10 月）
 - ・社会人等を積極的に受け入れ学び直しを支援（7 月～2 月）
 - ・経済同友会との連携による新たな講座の検討（5 月～2 月）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 林業大学校の充実・強化

- ・入校生の確保に向けた関係機関との連携強化
- ・林業就業者等の学び直し支援プログラムの提供
- ・県内事業者への確実な就業支援及び卒業生のフォローアップ体制の構築
- ・本格開校した林業大学校の発信力の強化（公開講座の充実・広報活動の強化）

平成 30 年度の取り組み状況（D）

1. 林業大学校の充実・強化

- (1) 関係機関と連携した入校生の確保
 - ・募集要項、学校案内、ポスター等の作成及び発送（6 月、パンフレット発送数 7,189 部、テレビ CM（7/1～7/23）、新聞広告（7/15）、Web 広告（7/1～7/23））
 - ・県内高等学校進路ガイダンス（5～6 月、高知北高 2 回、高知農高 1 回、幡多農高 1 回）
 - ・県内高等学校等個別訪問（西部地域 5 校、中央地域 11 校）
 - ・県外の大学進路ガイダンス（8/1、玉川大学）
 - ・県外の大学等個別訪問（6/28～11/22、29 校訪問）
 - ・移住セミナー、高知暮らしフェアへの参加（大阪：6/2、6/30、9/8、東京：6/24、8/1、9/1）、高知：8/13、延べ 30 名と面談）
 - ・オープンキャンパスの開催（7/28、参加者 72 人（申込者 41 人、同伴者 31 人）（対前年度比 100%増）（H29：36 人（申込者 22 人、同伴者 14 人））
 - ・こうちフォレストスクールの開催（高知：8/26（18 名参加、10/21（13 名参加））、東京：9/7（8 名参加）、9/8（11 名参加）、9/21（10 名参加）、9/22（11 名参加）、大阪：9/9（14 名参加）、9/15（16 名参加））
 - ・H31 入校生選考試験（推薦 10/13、合格者：基礎 15 人（H30 基礎 11 人）、専攻 10 人（H30 専攻 10 人）、前期 12/1、合格者：基礎 8 人（H30 基礎 13 人）、専攻 2 人（H30 専攻 5 人）、後期 2/23（予定）、募集定員 専攻 18 人（H30 専攻 5 人））
 - ・県内建築関係団体への個別訪問（11/12）
 - ・首都圏等の建築士会への個別訪問（12/20、1/9、1/10）
 - ・森林の仕事ガイダンスへの参加（東京：1/26（予定）、大阪：1/19）
- (2) 質の高い教育の提供
 - ・H30 林業大学校開校式並びに入校式（4/15、入校生 40 名（基礎：22 名、専攻：18 名））
 - ・短期課程研修の実施（76 講座、1,744 人（見込））（対前年度比 27%増）（H29：52 講座、1,377 人）
 - ・特別教授の就任依頼（9 月～1 月（予定））
 - ・短期課程の研修内容の見直し（～12 月）
 - ・次年度のカリキュラム及びシラバス編成（～1 月（予定））
- (3) 県内林業事業者等への就業促進・定着率の向上
 - ・研修生個別面談（専攻 6 回：5/7・5/10・6/10・7/26、11/16、12/3、基礎 3 回：5/16・17、7/23、12/11）
 - ・労確センターとの就業支援等打合せ（2 回：5/16、7/5）
 - ・県内関係団体へのインターンシップ（木造設計コース）への協力依頼（2 回：5/23、6/4）
 - ・県内企業、林業事業者への個別訪問（求人情報、インターンシップ受入可能情報、修了生の就業状況の収集：6/7～6/26、82 社）
 - ・労確センターによる就業相談会の開催（7/14：31 社、12/1：33 社）
 - ・第 1 回インターンシップの実施（8/27～9/7、27 社 40 人）
 - ・第 2 回インターンシップの実施（10/16～10/25、18 社 32 人）
 - ・第 3 回インターンシップの実施（11/19～11/30、28 社 40 人）
 - ・第 4 回インターンシップの実施（基礎のみ、1/29～2/8（予定）、14 社 22 人（予定））
 - ・林業事務所等と連携した卒業生のフォローアップ強化（6 月～2 月）
- (4) 開かれた大学校づくりの推進
 - ・リカレント（学び直し）講座の開催（21 講座：受講者数 360 人（見込））
 - ・県内大学等へのリカレントコース周知の個別訪問（8/3～8/6、高知大学他 2 校）
 - ・林業大学校活動の紹介（フェイスブック投稿）（4/16～3/31、投稿回数 110 回（見込））
 - ・公開講座の開催
 - ・スマート林業（四国森林管理局との連携：10/17（38 名参加））
 - ・隈校長特別講座（10/26（401 名参加））
 - ・経済同友会：住友林業（1/25（50 名（見込））（予定））
 - ・木造設計コース in 東京（1/26（予定））
 - ・運営委員会の外部有識者選定及び設置（～3 月（予定））

課題と平成 31 年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. 林業大学校の充実・強化

- (1) 関係機関と連携した入校生の確保
 - ・H32 年度専攻課程入校生の確保
 - 首都圏等での公開講座の開催
 - フォレストスクールや移住施策と連携した中核的な人材の確保
- (2) 質の高い教育の提供
 - ・研修生の声を反映した魅力のあるカリキュラムへの見直し
 - ・講師陣の充実強化
- (3) 県内林業事業者等への就業促進・定着率の向上
 - ・定着率の向上に向けた修了生のフォローアップと就業環境の改善
 - ・研修生一人一人に対応したきめ細やかな就業促進
- (4) 開かれた大学校づくりの推進
 - ・魅力あるリカレント（学び直し）講座及び公開講座の企画・開催
 - ・県内大学等との合同講座の検討
 - ・新たな森林経営管理制度に係る人材育成への対応
 - ・地域づくりや地域課題に貢献する人材育成の推進

平成 31 年度の取り組み（予定）

1. 林業大学校の充実・強化

- (1) 関係機関と連携した入校生の確保
 - ・年間を通じた広報活動の充実強化（通年）
 - ・H30 年度の学校訪問で得た人脈を活かした早期の募集活動（5 月～6 月）
 - ・首都圏等における木造設計コース公開講座の開催（7 月～1 月）
 - ・こうちフォレストスクールの開催（9 月～10 月）
 - ・移住相談会等への参加（7 月、11 月、1 月）
- (2) 質の高い教育の提供
 - ・特別教授による高度で専門的な授業の実施（通年）
 - ・研修生の声を反映したカリキュラムの見直し（7 月～12 月）
- (3) 県内林業事業者等への就業促進・定着率の向上
 - ・インターンシップ受け入れ企業の開拓（5 月～7 月）
 - ・研修生と企業等のマッチング（7 月～2 月）
 - ・林業事務所等と連携した卒業生のフォローアップ強化（通年）
- (4) 開かれた大学校づくりの推進
 - ・新たな森林管理システムに係る市町村の人材育成研修の開催
 - ・公開講座の充実強化（5 月～2 月）
 - ・四国森林管理局と連携した講座
 - ・隈校長特別講座
 - ・経済同友会と連携した講座
 - ・首都圏等での木造設計コース講座
 - ・運営委員会・地域懇談会の開催

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C, A)

2. きめ細かな担い手の育成・確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
 - ・県内林業事業者の雇用情報収集や県内高校への情報提供 (6月、7月)
 - ・森林の仕事ガイダンスや個別相談会への参加 (7月～2月)
 - ・こうちフォレストスクールの開催 (9月～10月)
 - ・林業就業支援講習や体験ツアーの開催、就業ガイダンスによるマッチング (5月～2月)
 - ・広告媒体等を最大限活用した情報発信
- (2) 移住施策との連携による担い手の確保
 - ・U I ターン就職相談会や高知暮らしフェアへの参加 (6月～12月)
 - ・森林の仕事ガイダンスや個別相談会への参加 (7月～2月) [再掲]
 - ・こうちフォレストスクールの開催 (9月～10月) [再掲]
 - ・林業就業支援講習や体験ツアーの開催、就業ガイダンスによるマッチング [再掲]
 - ・広告媒体等を最大限活用した情報発信 [再掲]
- (3) 特用林産業新規就業者の支援
 - ・特用林産業新規就業者研修を実施する市町村への支援 (4月～3月)

3. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
 - ・スキルアップのための技能研修(林業大学校の短期課程)の実施 (4月～3月)
 - ・小規模林業推進協議会の開催 (7月、10月、3月)
 - ・小規模林業推進協議会会員活動アンケートの実施 (7月)
 - ・市町村との連携による体験ツアーやO J T 研修、事業地確保の支援 (6月～3月)
 - ・活動事例の収集、HPでの広報 (7月～3月)

計画を進めるに当たってのポイント

2. きめ細かな担い手確保の強化

- ・相談(面談) からマッチングまでの各ステップへの効果的な誘導

3. 小規模林業の推進

- ・実践技術習得の機会や事業地の確保に対する支援

2. きめ細かな担い手の育成・確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
 - ・労確センターと年間活動計画の協議 (4/16)
 - ・県内林業事業者の雇用情報収集、新規就業者の就業状況収集 6/7～7/10、82社訪問
 - ・県内高校への事業者の雇用情報やイベントの情報提供 6/29～7/10、27校訪問 (昨年15校)
 - ・こうちフォレストスクールの開催

東京	4回	9/7、9/8、9/21、9/22	28名参加 (昨年13名)
大阪	2回	9/9、9/15	20名参加 (昨年15名)
高知	2回	8/26、10/21	31名参加 (昨年19名)
 - ・林業就業支援講習の実施
 - 4日間コース 5/15～5/18 7名参加、2/5～2/8 (予定) 5名申込み
 - 15日間コース 11/12～11/30 15名参加
 - ・就業希望者のニーズや都合に合わせた視察対応
 - 4名 14回 4/12、4/16～4/21、5/29、6/7、6/12、6/13、7/19、7/27、7/30、10/4、11/5、11/6、12/3、12/4
 - ・高校生職場体験、技術研修の開催
 - 職場体験 1回 8/11 1名参加
 - 車両系建設機械研修 3回 7/30～8/3、8/13～8/17、8/20～8/24 22名参加
 - 可搬式林業機械研修 3回 8/6～8/9、8/13～8/17、8/20～8/24 14名参加
 - ・林業就業ガイダンスの開催
 - 2回 7/14、39名参加・28社出展、12/1、41名参加・33社出展
- (2) 移住施策との連携による担い手の確保
 - ・移住セミナー、高知暮らしフェア、森林の仕事ガイダンスへの参加
 - 東京 7回 6/24、8/1、9/1、10/6、10/21、12/9、1/26 (予定) 21組22名と面談
 - 大阪 6回 6/2、6/30、9/8、11/11名古屋、12/1、1/19) 19組23名と面談
 - 高知 2回 8/13、10/16 7組9名と面談
 - ・こうち林業就業個別相談会の開催 東京2/24 (予定)、大阪2/23 (予定)
 - ・担い手・人材確保担当者定例会への参加 4回 5/24、8/6、11/15、2月 (予定)
- (3) 特用林産業新規就業者の支援
 - ・特用林産業新規就業者研修を実施する市町村への支援

室戸市	継続3名、うち3名が研修修了し就業、	新規2名	7/1～2人研修開始
東洋町	継続2名、うち1名が研修修了し就業、	新規3名	4/1～2人、6/1～1人
香美市	継続2名、うち2名が研修修了し就業		

3. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
 - ・各地区事務局(林業事務所)との打合せ 5/31
 - ・各地区副会長との打合せ 6/20、6/22、7/6
 - ・小規模林業総合支援事業実施市町村への交付決定
 - 宿毛市 5/22、佐川町 6/7、仁淀川町 6/27、本山町 8/8
 - ・活動事例の取材計画について委託者と打合せ 6/7
 - ・H30 第1回協議会の開催、会員活動アンケートの実施 7/11、60名参加
 - ・H30 第2回協議会の開催、現地検討会 11/16 63名参加
 - ・H30 第3回協議会の開催、活動事例発表 3月 (予定)
 - ・小規模林業総合支援事業実施市町村への実施状況ヒアリング 9/14、12/14
 - ・活動事例の取材、ホームページ掲載 事例3件 4/26、11/15、12/14、他3件 (予定)
 - ・伐木安全作業技術研修会の開催 2回 9/5、9/6 14名参加
 - ・スキルアップのための技能研修(林業大学校の短期課程)の実施 [再掲]

見えてきた課題・改善策

平成 31 年度の取り組み (予定)

2. きめ細かな担い手の育成・確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
 - ・県内林業事業者の雇用情報収集
 - ・県内高校への情報提供
 - ・こうちフォレストスクールの開催 東京・大阪の定員増10名→15名
 - ・林業就業支援講習や体験ツアーの開催
 - ・林業就業ガイダンスによるマッチング 出展企業の情報提供の充実化
 - ・高校生対象の職場体験や技術研修の開催 教育委員会との連携強化
- (2) 移住施策との連携による担い手の確保
 - ・高知暮らしフェアや移住セミナーへの参加
 - ・森林の仕事ガイダンスや個別相談会への参加
- (3) 特用林産業新規就業者の支援
 - ・特用林産業新規就業者研修を実施する市町村への支援

3. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
 - ・小規模林業推進協議会の開催
 - ・会員への支援制度の内容に関するアンケートの実施
 - ・市町村との連携による体験ツアーやO J T 研修、事業地確保の支援
 - 取り組む市町村の拡大
 - ・活動事例の収集、HPでの広報
 - ・スキルアップのための技能研修(林業大学校の短期課程)の実施

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1. 林業大学校修了生の県内就職者数	: H31 : (年平均) 21人	<H30 : 10人 (H26比+10人)>
2. 新規就業者数	: H31 : (年平均) 68人	<H30 : 62人 (H26比+7人)>
3. 林業分野へのU I ターン新規就業者数	: H31 : (年平均) 6人以上	<H30 : 6人 (H26比±0)>
4. 特用林産業における新規就業者数	: H31 : (4年間合計) 20人	<H30 : 3人 (H24～H27平均比+1人)>
5. 小規模林業推進協議会の会員数	: H31 : 400人	<H30 : 394人 (H26比+191人)>

【直近の成果】

1. 林業大学校修了生の県内就職者数	: 12人	(H29基礎課程修了生(8人は専攻課程へ進学))
2. 新規就業者数	: 55人	(12月末時点)【対前年同期比 19%減】
3. 林業分野へのU I ターン新規就業者数	: 14人	(12月末時点)【対前年同期比 27%増】
4. 特用林産業における新規就業者数	: 9人	(12月末時点)【対前年同期比 29%増】
5. 小規模林業推進協議会の会員数	: 499人	(12月末時点)【対前年同期比 10%増】

【概要・目的】

林業事業体が安定的に経営を継続できる意欲と能力を備えた組織に変わるとともに、これを支える人材を育成するため、事業体に対する指導及び研修を実施するとともに、原木生産の担い手である民間事業体の林地集約化を的確に進めるため、森林施業プランナーの育成を働きかけ、経営基盤となる施業地の集約化を主体的に進めていく事業体数を増やしていく。また、林業事業体の経営状態が脆弱で計画的な雇用ができないため、就労環境の改善や経営の安定化に取り組む認定事業体の雇用改善計画の実行により就労環境の改善を図る。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 事業体の経営基盤の強化

- (1) 林業事業体のマネジメント能力向上
 - ・森林組合の経営改善の指導（森林組合連合会との連携）（6月～3月）
- (2) 林業事業体における就労環境の改善
 - ・雇用改善計画の進捗管理と新規策定の指導（労確センターとの連携）（通年）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 事業体の経営基盤の強化

- ・個々の事業体に応じた個別指導体制の強化

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

1. 事業体の経営基盤の強化

- (1) 林業事業体のマネジメント能力向上
 - ・森林組合連合会と年間指導計画の協議 6/14
 - ・森林組合支援ワーキングの開催 6/21、8/3、10/23、3月（予定）
 - ・森林組合支援チームによる森林組合毎の経営改善サポート
7組合 12回 7/18～11/28、15組合 25回 12/5～3/20（予定）
 - ・森林施業プランナー育成研修の開催
一次研修 全6回 7/12、8/9、9/7、10/25、11/8、12/7 研修修了者7名
二次研修 全3回 9/11、10/16、11/20 研修修了者12名

(2) 林業事業体における労働環境の改善

- ・雇用改善計画の更新予定事業体への指導 6/7～6/26 12社訪問
- ・雇用改善計画の新規樹立事業体の掘り起こし 3社
- ・雇用改善計画の事前審査、認定 更新2社 7/30、12/11、更新9社・新規3社 3月（予定）
- ・雇用改善計画認定事業体における林業就業者の状況調査の実施 11/9～11/30 回答61社
- ・林業退職金共済制度への加入促進 29社 343名（予定）
- ・伐木安全作業技術研修会の開催 2回 9/5、9/6 15社 71名参加
- ・伐木作業時の労働災害防止のための集団指導会の開催 12/21 106名参加
- ・林業架線作業主任者研修の開催 1回 7/3～7/20 4社 5名参加
- ・労働安全衛生マネジメントシステムの説明会の開催 2回 9/11、10/19 27社 35名参加
- ・労働安全衛生マネジメントシステム導入に向けた個別指導 4回 6/29、7/4、8/31、10/15 4社
- ・振動病予防健診の実施 一次健診 13会場 11/6～12/5 100名、二次健診 2月（予定）

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 事業体の経営基盤の強化

- (1) 林業事業体のマネジメント能力向上
 - ・森林組合毎の経営改善サポート
事業と損益の月次進捗管理の定着
- (2) 林業事業体における労働環境の改善
 - ・個々の認定事業体の雇用改善計画の実行に対する助言指導が十分にいき届いていないため、指導体制の強化が必要

平成 31 年度の取り組み（予定）

1. 事業体の経営基盤の強化

- (1) 林業事業体のマネジメント能力向上
 - ・森林組合毎の経営改善サポート
森林組合連合会とサポートの年間計画について協議
森林組合支援チーム員を対象にした勉強会の開催
森林組合支援チームによる森林組合毎の経営改善サポートの実施
- (2) 林業事業体における労働環境の改善
 - ・[拡充] 雇用管理改善推進アドバイザーを林業労働力確保支援センターに配置
 - ・事業体を個別訪問し、改善計画の実施状況の把握と実施上の課題を抽出
 - ・事業体毎に改善措置実施状況をデータベース化
 - ・課題解決に向けた対策を検討し、助言指導
 - ・雇用主等を対象にした雇用管理に関する研修会の開催
 - ・就業から3年程度の間、就業者と個別面談し、就業状況の把握と定着における課題の抽出
 - ・林業退職金共済制度への加入促進
 - ・伐木安全作業技術研修会の開催
 - ・林業架線作業主任者研修の開催
 - ・労働安全衛生マネジメントシステムの導入支援
 - ・振動病予防健診の実施

【平成 31 年度末の目標 <H30 到達目標>】

- 1. 森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業体数 : H31 : 60 事業体 <H30 : 56 事業体 (H26 比+9 事業体)>
- 2. 雇用改善計画認定事業体数 : H31 : 100 事業体 <H30 : 100 事業体 (H26 比+4 事業体)>

【直近の成果】

- 1. 森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業体数 : 48 事業体 (12 月末時点) 【対前年同期比 4%減】
- 2. 雇用改善計画認定事業体数 : 80 事業体 (12 月末時点) 【対前年同期比 2%減】

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(水産業分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H30到達目標・4年後(H31)の目標】

漁業生産額(宝石サンゴを除く)	出発点(H25) : 446億円 ⇒ 直近値(H28) : 420億円 ⇒ H30到達目標 : 457億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 460億円
水産加工出荷額	出発点(H25) : 173億円 ⇒ 直近値(H28) : 199億円 ⇒ H30到達目標 : 200億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 200億円

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
鮮魚の県内市場取扱額	H26: 85億円 →H31: 90億円以上 (+5億円)	H30: 90億円以上 (H26実績比+5億円) (H29実績比+3億円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆漁業経営の効率化 ◆新規就業者等の設備投資への支援 ◆黒潮牧場15基体制の維持 ◆カツオ一本釣り漁業の経営安定対策等の強化 ◆生産工程の改善による生産性の向上 ◆定置網漁業の安定的な経営体制の確立 ◆既存養殖業の振興 ◆大敷組合など漁業経営体の法人化 ◆法人等の生産現場への参入の促進 	<p>4月～12月の進捗状況</p> <p>H30到達目標に対する現状</p> <p>○県内市場取扱額: 82.7億円(H30.1～11) (昨年同期比+5.1億円)</p> <p>【主な漁業種類の県内市場水揚金額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大型定置網漁業: 18.6億円(昨年同期比+1.4億円) ●カツオ一本釣り漁業: 6.2億円(昨年同期比▲4.3億円) ●メジカ釣漁業: 6.3億円(昨年同期比+3.0億円) ●イワシシラスパッチ網漁業: 9.7億円(昨年同期比+5.0億円) ●キンメダイ釣漁業: 7.9億円(昨年同期比▲1.4億円) <p>【主要な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒潮牧場の高機能化に向けて、魚探の設置や潮流計の測定水深の変更について関係業者と協議(11月～) ・急潮予測のためのリアルタイムブイの設置(6/26)及び情報提供の実施(5回) ・中型まき網漁業に新規参入した民間企業が操業を開始(9/1) ・定置網漁業への企業誘致を促進するため県内3カ所の未利用魚場の調査を開始(12/19) 	<p>現状分析</p> <p>○県内市場取扱額 昨年に比べてカツオ一本釣り漁業の不漁や7月豪雨等の影響はあったものの、メジカ釣漁業やイワシシラスパッチ網漁業が好調であったことから、昨年同期を5.1億円上回った</p> <p>【主な漁業種類の県内市場水揚】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大型定置網漁業: 昨年同期比+1.4億円 ⇒3月から4月にかけてブリがまとまって漁獲されたことで昨年同期に比べ数量(128%)、金額(108%)はともに増加 ●カツオ一本釣り漁業: 昨年同期比▲4.3億円 ⇒室戸岬沖で黒潮が離岸傾向で推移したことや寒波等による低水温の影響により、カツオの漁場が形成されにくい海況条件であったことから、昨年同期に比べ数量(82%)、金額(59%)はともに大きく減少、金額の減少はアニサキスの影響も一因と推測 ●メジカ釣漁業: 昨年同期比+3.0億円 ⇒黒潮が足摺岬沖を接岸傾向で推移したことで漁場が形成され昨年同期に比べ数量(176%)、金額(195%)はともに大きく増加 ●イワシシラスパッチ網漁業: 昨年同期比+5.0億円 ⇒黒潮が足摺沖で接岸し、室戸沖で離岸する等、シラスが滞留しやすい海況条件であったことから昨年同期に比べ数量(165%)、金額(208%)はともに大きく増加 ●キンメダイ釣漁業: 昨年同期比▲1.4億円 ⇒潮流が不安定であったことやイルカによる被害で出漁を見合わせたことで、昨年同期に比べ数量(87%)、金額(85%)ともに減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・釣り漁業における確実性を上げる取組として、黒潮牧場の高機能化(ソナーやレーダーの設置)や水産試験場による漁場予測システムの開発等についてH31予算を要求 ・定置網漁業への企業誘致を促進するため、県内3カ所の未利用魚場の調査を開始(12/19)、調査終了後速やかに県内外企業への営業活動に着手

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
人工種苗の供給尾数	【カンパチ】 H26:0尾 →H31:50万尾 (+50万尾) 【クロマグロ】 H26:0尾 →H31:10,000尾 (+10,000尾)	【カンパチ】 H30:5万尾 (H26実績比+5万尾) (H29実績比+0万尾) 【クロマグロ】 H30:6,000尾 (H26実績比+6,000尾) (H29実績比△1,700尾)	◆人工種苗量産体制の確立 ・関係機関との連携及び生産委託等による人工種苗の量産 ・人工種苗の活用による既存養殖業の振興 ◆試験研究機能の充実・強化 ・養殖振興に関する技術開発と調査研究の実施 ・施設整備の実施	【カンパチ】 H30:- 【クロマグロ】 H30:450尾 ・受精卵生産委託では、産卵不調のまま終了 ・中間育成委託では、計5,500尾を冲出したが、へい死が止まらず、中間育成を中止	【カンパチ】 ・H30は種苗生産を実施する民間企業がマダイ種苗を増産する必要が生じたため、カンパチの種苗生産を取り止め 【クロマグロ】 ・7月豪雨の影響による養殖場の濁度の上昇、塩分及び水温の低下により、産卵時期の成育環境が悪化したために、産卵条件が整わなかった可能性あり ・産卵の遅れにより冲出し尾数が5,500尾にとどまったことに加えて、台風による冲出しの遅れに伴うストレスで、冲出し後のへい死が増加	【クロマグロ】 一連のマグロ養殖振興事業においては、受精卵の安定的な確保が各事業の実施において最も重要な改善策となることから、次年度に向けて確実に受精卵を得る体制作りを検討
新規就業者数	(H24-26)の平均:37名 →50名/年 (+13名)	H30:50名/年 (H25実績比+13) (H29実績比+6)	◆移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実 ◆法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり ◆就業時の設備投資、資金調達への支援 ◆新規就業者が参入しやすい環境づくり	・漁業振興課内に「漁業就業支援センター」を設置(10/15) ・漁業就業セミナー参加者:2名(6/10) ・漁業就業支援フェア等での面談者:53名(12月末時点) ・短期研修実施者数:18名(前年同期:12名(H29.4~11)) ・長期研修実施者数:16名(新規漁業就業者支援事業12名、担い手育成団体支援事業4名)(前年同期:24名(H29.4~9)) ・新規就業者の漁船取得:2名(前年同期:5名(H29.4~11)) ・座学研修会:須崎市4名(10/9)、室戸市7名(10/19) ・漁業就業支援アドバイザー2名の委嘱(4月~)	・長期研修及び新規就業者の漁船取得数とも前年同期を下回って推移 【課題】 ・就業相談から就業後のフォローアップ・経営安定までの総合的な支援が必要 ・就業フェア等でのさらなる情報発信やフォローアップが必要 ・研修希望者と地域とのミスマッチや指導者負担の増加 ・中古漁船が全国的に不足(併せて船価が上昇)	・就業希望者を総合的に支援する新組織の設置に向け、漁業就業支援組織設置検討委員会を開催 ・漁業就業支援センターのホームページ開設に向けた準備 ・新組織による支援体制の抜本強化(H31) ・営漁指導員(6名)の配置、育成により新規就業者の経営の安定化を推進(H31) ・制度資金の見直しによる資金融通の円滑化を推進(H31)
衛生管理の高度化に対応した加工場の割合	【衛生管理の高度化に対応した加工場の割合】 H26:24% →H31:100% (+76%) 【海外HACCP対応型の加工場】 H26:0件 →H31:3件 (+3件)	【衛生管理の高度化に対応した加工場の割合】 H30到達目標:75% (H26実績比+51%) (H29実績比+25%) 【海外HACCP対応型の加工場】 H30到達目標:0件 (H26実績比+0件) (H29実績比+0件)	◆既存加工施設の衛生管理体制の強化 ◆HACCPに対応した加工施設の立地促進	◆既存加工施設の衛生管理体制の強化 ・水産流通課の支援する水産加工事業者の県版HACCP研修受講:8事業者(H30.4~12) ・水産流通課の支援する水産加工事業者の県版HACCP認証取得状況(ステージ2:6事業者、ステージ3:5事業者)(H30.12月末) ◆HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・(株)高知道水が宿毛加工施設整備工事に着工(5/21) ・(株)土佐西南丸のHACCP担当が大日本水産会のHACCP研修受講(5/23~25)、コンサルティング受講(8/8、12/5)	計画は概ね順調に進捗している 【課題】 ◆既存加工施設の衛生管理体制の強化 ・HACCPへの対応が遅れている事業者への呼びかけ強化 ◆HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・施設の操業に向けた人材の確保	・HACCP義務化に向け、対応が遅れている水産加工事業者への研修参加の呼びかけや訪問等を強化

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
養殖魚の前処理加工	【出荷額】 H26:5億円 →H31:29億円 (+24億円) 【雇用者】 H26:58名 →H31:120名 (+62名)	【出荷額】 H30到達目標:12億円 (H26実績比+7億円) (H29実績比+1億円) 【雇用者】 H30到達目標:82名 (H26実績比+24名) (H29実績比+0名)	◆既存加工施設の高度化 ◆【再掲】HACCPに対応した加工施設の立地促進	◆既存加工施設の高度化 ・ブリの前処理加工143,058尾(11月末時点) ・マダイの前処理加工68,830尾(11月末時点) ・土佐中かが高知県版HACCPステージ3の認証取得 ・水産加工1事業者が事業戦略の強化等を図るため地産地消・外商課が主催する「商品開発力・販売力アップ塾」へ参加、事業戦略策定会議で事業戦略を報告(12/12) ◆【再掲】HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・(株)高知水産が宿毛加工施設整備工事に着工(5/21) ・(株)土佐西南丸のHACCP担当者が大日本水産会のHACCP研修受講(5/23～25)、コンサルティング受講(8/8、12/5)	・ブリの前処理加工前年同期比156% ・マダイの前処理加工前年同期比272% 計画は概ね順調に進捗している 【課題】 ◆既存加工施設の高度化 ・加工原魚の安定確保 ◆【再掲】HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・施設の操業に向けた人材の確保	・宿毛市の大型水産加工施設の稼働後の状況把握やフォローアップを実施
「応援の店」 ・県内参画事業者の出荷額	H27:1億円 →H31:4億円 (+3億円)	H30到達目標:3.5億円 (H27実績比+2.5億円) (H29実績比+3千万円)	◆高知県産水産物の取引に繋げるため、可能性の高い店舗を選定し直接訪問を実施 ◆新事業として、「応援の店」を活用した高知県産養殖マグロフェアの開催及び訪日外国人をターゲットとするプロモーションを実施	・「応援の店」の登録:924店舗(12月末時点) ・「応援の店」訪問によるニーズ収集:144店舗 ・サンプル提供による評価取得:87件 ・消費地市場での外商活動:6回・6店舗 ・高鮮度処理指導の指導:5回・4定置 ・高鮮度処理魚のサンプル提供による評価取得:23件 ・「応援の店」産地見学会開催:1回・20店舗(11/18、19実施) ・「応援の店」産地招へい:1回・1店舗(11/23、24実施) ・SNSを活用した情報交流:40店舗、15業者が登録	・新規店舗を中心とする産地見学会、産地招へいで産地の取組を紹介、参加店舗から「産地の取組やこだわりが見えた」との声が多く、今後新たな取引開始が見込める ・取引につながる可能性の高い店舗へのサンプル出荷等を実施 ・高鮮度処理魚のブランド化など新たな取組等により、取引額の増加が見込める	・「高知家の魚応援の店」と県内参画事業者とのマッチングの取組強化や、これまで外商の場として培ってきた「応援の店」とのネットワークを活かした本県の魅力発信への協力要請等を実施
産地市場の集約化	H27:33市場 →H31:30市場 (△3市場)	H30:32市場 (H27実績比△1市場) (H29実績比△1市場)	◆市場整備に係る協議会等を通じた市場統合に関する意識の醸成 ◆市場集約に係る情報の収集と市場関係者へのフィードバック	・佐賀・鈴・伊田の市場統合を前提とした佐賀魚市場整備は荷捌所の基本設計が完了し、市場周辺施設の構想を検討中 ・佐賀魚市場整備検討協議会を開催(4/10、7/10、10/23) ・同会プロジェクトチーム会を開催(5/29、6/12、7/3、7/24、8/30) ・高知県漁協が以布利漁獲物の清水市場への集約に必要なトラックを整備中	・佐賀魚市場整備は、基本構想や基本設計の策定と並行して、市場運営のルール作り等、ソフト面の検討が必要 ・以布利漁獲物の清水市場への集約はトラックが整備され次第行われる見込み	・地元調整が一定整った地域から協議会を設置する等、市場集約を進める
水産物の輸出	H26:0.2億円 →H31:3億円 (+2.8億円)	H30到達目標:2億円 (H26実績比+1.8億円)	◆水産物の海外販路の開拓 ・国内外の見本市(H30:7回 予定)への県内事業者の出展支援、輸出商社等の産地視察の機会を通じた取引拡大支援	◆水産物の海外販路の開拓 ・H29年水産物輸出額:1.7億円(H29目標値1.5億円)(H30年9月20日公表「高知県の貿易アンケート調査」から) ・高知県養殖魚輸出促進協議会による見本市の出展等を支援(FHA(シンガポール 4月)、タイフェックス(バンコク 5月)、ベトフィッシュ(ホーチミン 8月)、シーフードエキスポアジア(香港 9月))、シーフェックス(ドバイ 10月) ※FHA、タイフェックスは地産地消・外商課と連携	・販路拡大は順調に伸長 ・東南アジア等では、養殖魚以外の天然魚についても人気 ・国内外の見本市への県内事業者の出展支援、輸出商社等の産地視察の機会を通じた取引拡大支援を継続(H30:沖縄大交易会への県内出展事業者がいなかったため、7回→6回) (シーフードエキスポノースアメリカ米国ボストン H31年3月(予定))	支援対象を「養殖魚のみ」から「養殖魚を中心とする水産物」に拡充するとともに、リーディング企業による有望市場への販路拡大に対して重点的な支援を行う

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
高齢者等に対応した漁場づくり	H27:0か所 →H31:5か所 (+5か所)	H30:2か所 (H27実績比+2か所) (H29実績比+1か所)	◆新たな設置希望箇所の掘り起こし (現在2市町で実施予定)	・2か所(中土佐町久礼及び上ノ加江)へのつきいそ設置に着手(11月)	・H30到達目標どおりの実施を予定	・事業実施箇所の掘り起こし ・漁協等が整備しやすい補助事業の検討

分野： 水産業分野	戦略の柱： 漁業生産の構造改革	取組方針： 効率的な沿岸漁業体制への転換、日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成、新規漁場の開拓
-----------	-----------------	---

【概要・目的】
生産性の高い漁業への構造改革を進めるとともに、人工種苗量産体制の確立などにより養殖生産ビジネスの拡大を図る。また、新たな漁場の開拓に取り組む。

平成 30 年度の当初計画 (P)

- 1. 効率的な漁業生産体制への転換**
 - 漁業経営の効率化
 - 就業時の設備投資、資金調達への支援
 - 市町村や地元漁協との情報共有、研修生のニーズ把握（～3月）
 - 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業等による漁船取得の支援（～3月）
 - 沿岸漁業設備投資促進事業による漁業用設備の取得支援（～3月）
 - 黒潮牧場 15 基体制の維持
 - 安芸沖 14 号、中芸沖 17 号の更新、H31 年度更新予定の室戸岬沖 16 号の設計
 - カツオ一本釣り漁業の経営安定対策等の強化
 - 制度資金の拡充によるカツオ漁業の経営の安定化
 - 高知カツオ県民会議等と連携したカツオ資源保護に向けた海外交渉強化
 - 生産工程の改善による生産性の向上
 - 新技術の導入や機械化による生産工程を改善
 - 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
 - リアルタイムブイを活用した急潮予測精度の向上と予測手法の確立
 - 既存養殖業の振興
 - 民間企業等の新規参入による生産量の維持・拡大
 - 大敷組合など漁業経営体の法人化
 - 法人への移行に向けた支援
- 2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成**
 - 人工種苗量産体制の確立
 - クロマグロ
 - 人工種苗生産委託による養殖現場への種苗の安定供給と普及促進
 - 人工種苗の活用による既存養殖業の振興
 - ブリ
 - 輸出に対応した人工種苗供給体制の確立
 - 試験研究機関の充実・強化
 - 養殖振興に関する技術開発と調査研究及び施設整備の実施
- 3. 新規漁場の開拓**
 - 定置網や養殖の遊休漁場等の活用
 - 民間事業者等の養殖業や定置網漁業などへの参入による生産量増大と雇用の確保

計画を進めるに当たってのポイント

- 黒潮牧場の最適配置に向けた漁業者間の合意形成
- 定置網漁業の経営安定に向けた急潮予測精度の向上と予測手法の確立
- クロマグロ、カンパチの人工種苗のシェアの拡大
- 遊休漁場の再開に向けた地元調整と事業者の探索

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

- 1. 効率的な漁業生産体制への転換**
 - 漁業経営の効率化
 - 就業時の設備投資、資金調達への支援
 - 漁船導入支援事業での漁船取得：8 件の事業計画の承認（7 月、11 月）、うち 2 件が漁船取得（10 月）
 - 沿岸漁業設備投資促進事業での漁船用設備取得：2 件が設備取得、6 件が事業に着手
 - 黒潮牧場 15 基体制の維持
 - 黒潮牧場 14 号（安芸沖）の更新に着手及び 16 号（室戸岬沖）の設計が完了
 - カツオ一本釣り漁業の経営安定対策等の強化
 - 高知カツオ県民会議によるカツオ文化日本遺産認定推進組織の立ち上げ（6/22）
 - カツオ文化日本遺産認定推進 WG ストーリー部会・活性化部会の開催（7/27、8/7、9/5、10/15、1/18）
 - 島しょ国との交流事業（10/25、26）
 - 日本遺産シンポジウムの開催（中土佐町 11/11、黒潮町 1/12）
 - 生産工程の改善による生産性の向上
 - 生産性向上 PT 進捗確認会議を開催し、平成 29 年度に抽出された課題を深掘り（6/8）
 - 水産業生産性向上 PT 特別講演及び高知県 IoT 推進ラボ研究会セミナーの開催（8/28）
 - 平成 30 年度第 1 回水産業生産性向上 PT 会議を開催し、5 件のニーズを抽出（9/19）
 - 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
 - 土佐清水市の定置組合の会合において急潮対策について講演（4/21）
 - 佐喜浜大敷において、10m 層に加えて 30m 層へも記録式流速計を設置（5/2）
 - 室戸市定置漁業振興協議会総会において急潮研究経過について報告（6/8）
 - 高岡にリアルタイム多層流速観測ブイを設置（6/26）
 - 高岡のリアルタイムで観測された急潮について県内各定置組合へ情報提供（7/2、9、10、31、8/13）
 - 既存養殖業の振興
 - 平成 29 年度に養殖業へ新規参入した民間企業が種苗を池入れし（4/16、6/23）、養殖業に着手、小割 3 基を増設（6/27）
 - 大敷組合など漁業経営体の法人化
 - 1 大敷組合において、法人化に向けた関係者間の協議（5/11）
- 2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成**
 - 人工種苗量産体制の確立
 - クロマグロ
 - 受精卵生産委託を民間企業へ委託継続中（4 月～）
 - クロマグロ受精卵等配布検討委員会を開催し、配布価格を決定（5/17）
 - 上記事業で得た受精卵を種苗生産企業へ供給予定であったが、産卵不調のまま終了（8/31）
 - 中間育成を民間企業へ委託し、計 5,500 尾を柏島の中間育成漁場へ沖出し（8/26）
 - 人工種苗養殖技術開発委託（ヨコワの横展開）では、県外産人工種苗（608 尾）を既存のブリ類等の小割に収容し養殖試験を開始（11/12）
 - カンパチ
 - 民間企業が次回以降に用いる親魚養成を継続実施（H30 年度は民間企業の生産体制の都合により種苗生産は中止）
 - 試験研究機関の充実・強化
 - 水産試験場古満目分場の施設整備（整備実施に向けた協議）と新規養殖対象種の導入に関する技術開発（親魚の飼育管理）を実施
- 3. 新規漁場の開拓**
 - 定置網や養殖等の遊休漁場の活用
 - 中型まき網の事業承継及び新規参入に向けた事業計画の承認（7/23）、補助事業交付決定（8/17）
 - 中型まき網漁業に新規参入した民間企業が操業を開始（9/1）
 - 定置網漁業への企業参入に向けた未利用魚場 3 ヲ所の調査を開始（12/19）

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

- 見えてきた課題・改善策**
- 1. 効率的な漁業生産体制への転換**
 - 漁業経営の効率化
 - 就業時の設備投資、資金調達への支援
 - 漁船等の円滑な取得に対する支援の強化
 - カツオ一本釣り漁業の経営安定対策等の強化
 - 文化庁との協議を踏まえた日本遺産認定申請書のブラッシュアップ
 - 生産工程の改善による生産性の向上
 - 抽出したニーズの磨き上げ
 - 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
 - 急潮予測と操業の効率化に最適リアルタイム多層流速観測ブイ設置位置の検討
 - より高度な急潮予測へのリアルタイム多層流速観測ブイの活用
 - 既存養殖の振興
 - 民間企業等の新規参入や規模拡大による生産量の維持・拡大
 - 釣り漁業の確実性の向上
 - 黒潮牧場を活用した漁海況情報の充実
 - 大敷組合など漁業経営体の法人化
 - 具体的な改善計画の作成
 - 2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成**
 - 人工種苗量産体制の確立
 - クロマグロ人工種苗の活用、輸出に対応したブリ人工種苗供給体制の確立
 - 3. 新規漁場の開拓**
 - 定置網や養殖等の遊休漁場の活用
 - 未利用漁場の調査結果をもとに県内外の企業への営業活動を開始

平成 31 年度の取り組み (予定)

- 1. 効率的な沿岸漁業体制への転換**
 - 漁業経営の効率化
 - 就業時の設備投資、資金調達への支援
 - 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業及び沿岸漁業機器等整備事業による漁船等の取得支援
 - カツオ漁業の経営の安定化対策の実施
 - 日本遺産認定申請書の作成・提出、島しょ国との交流事業に関する協議
 - [新規] 高知マリンイノベーションの推進
 - 本県水産業における IoT の活用等、技術革新を推進
 - 黒潮牧場への観測機器の設置試験及び観測項目の選定
 - 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
 - リアルタイム多層流速観測ブイを活用した急潮予報の高度化と操業の効率化（高岡大敷）
 - 急潮発生パターンに応じた海況条件の解明
 - 大敷組合など漁業経営体の法人化
 - 法人化に向けた問題点の整理と支援の継続
- 2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成**
 - 人工種苗量産体制の確立
 - クロマグロ人工種苗の量産とその活用による既存養殖業の振興
 - 高品質なブリ人工種苗の量産に向けた技術開発
 - 3. 新規漁場の開拓**
 - 定置網や養殖等の遊休漁場の活用
 - 民間事業者等の雇成型漁業への参入、事業承継等への支援と新たな参入事業者の掘り起こし
 - [新規] 企業誘致の促進や新たな漁法の導入による生産量の増大

【平成 31 年度末の目標 <H30 到達目標>】

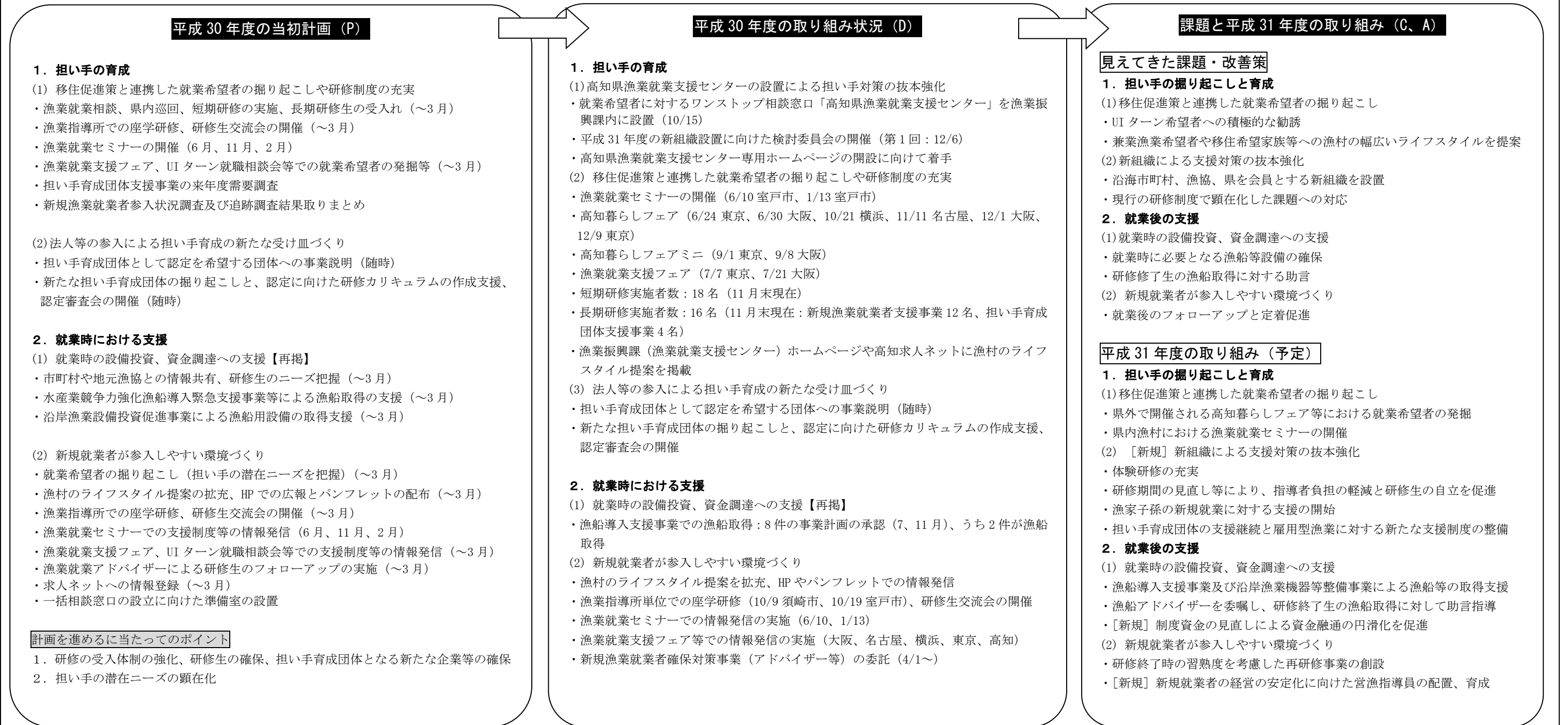
- 黒潮牧場 15 基体制の維持 = H31：黒潮牧場の年平均漁獲量 1,500 トン以上<H30：黒潮牧場での漁獲量 1,500 トン以上（H24-H26 平均比±0）>
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立 = H31：漁獲量 16,400 トン以上、急潮予測手法の確立<H30：リアルタイムブイを活用した急潮予測精度の向上と予測手法の確立>
- クロマグロの沖出し尾数 = H31：3 万尾<H30：3 万尾（H27 比 2.9 万尾）>
- 定置網や養殖の遊休漁場等の活用 = H31：4 か所以上の定置網等の遊休漁場を事業承継等<H30：生産現場へ新たに 1 法人が参入（H27 比 +1 法人）>

【直近の成果】

- 黒潮牧場 15 基体制の維持 : H29：黒潮牧場での漁獲量 1,754 トン
- 定置網漁業の安定的な経営体制の確立 : リアルタイム多層流速観測ブイを高岡に設置
定置網漁獲量（県内市場取扱量）9,472 トン（11 月末時点）【対前年同期比 28%増】
- クロマグロの沖出し尾数 : 5,500 尾
- 定置網や養殖の遊休漁場等の活用 : 企業参入に向けた未利用魚場 3 ヲ所の調査を開始（12/19～）

分野：水産業分野	戦略の柱： 担い手の育成・確保	取組方針：移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実、法人等の参入による担い手育成団体の充実、就業時の設備投資、資金調達への支援、新規就業者が参入しやすい環境づくり
----------	-----------------	--

【概要・目的】
 就業希望者の積極的な掘り起こしを行い、新規就業者の確保に努めるとともに、移住促進・人材確保センター、漁業協同組合等と連携し、次世代を担う中核的な漁業者を計画的に育成する。



【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数	＝H31：13名〈H30：8名（H26比+6名）〉
2. 担い手育成団体支援事業による新規就業者数	＝H31：12名〈H30：3名（H26比+3名）〉
3. 就業時の設備投資、資金調達への支援実施件数	＝H31：3件〈H30：1件以上（H26比+1件）〉

【直近の成果】

1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数	： 5名（11月末時点）【対前年同期比29%減】
2. 担い手育成団体支援事業による長期研修開始者	： 1名（11月末時点）【対前年同期比50%減】
3. 就業時の設備投資、資金調達への支援件数	： 8件の事業計画の承認、うち2件が漁船取得（11月末時点）

分野：水産業分野

戦略の柱：市場対応力のある産地加工体制の確立

取組方針：高度加工ビジネスへのステップアップ、加工関連ビジネスの展開、輸出の促進

【概要・目的】

国内外の市場に対応できる産地加工体制を確立し、生産の拡大により雇用の場の創出を図るために、輸出に対応した加工施設等の整備支援や既存加工施設の衛生管理体制の高度化に向けた事業者のフォローアップ、海外市場の販路開拓を行う。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
 - ・宿毛市、須崎市での養殖魚前処理加工を支援
 - ・既存加工事業者の外商活動等を支援
 - ・水産物の産地認知度の向上のための地域を主体としたプロモーション活動を支援
 - ・加工事業者の事業戦略策定を支援（地産地消・外商課と連携）
- (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
 - ・HACCP 研修（地産地消・外商課主催）への水産関係事業者の参加促進
 - ・研修受講者に対するフォローアップ
- (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進
 - ・(株) 高知道水による加工施設等の整備を支援
 - ・加工事業者の輸出に対応した HACCP 認証取得を支援

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・土佐清水市による冷凍保管、残渣加工、共同加工施設の計画的な整備を支援（冷凍保管施設は H30 年度末に完成）
- ・【再掲】民間企業による加工施設等の整備を支援

3. 輸出の促進

- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
- 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
 - 【見本市】シンガポール：FHA（4月）、タイ：タイフェックス（5月）、ベトナム：ベトフィッシュ（8月）、香港：シーフードエキスポアジア（9月）、アラブ首長国連邦：シーフェックス（10月）、沖縄：大交易会（11月）、米国：シーフードエキスポノースアメリカ（3月）
- 国内外輸出商社等の産地招へいによる輸出商材の磨き上げや発掘
- 海外の「高知家の魚応援の店」の活用

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 事業者のニーズ把握と取組への理解の促進、事業者のフォローアップや新たな掘り起こしが不可欠
- 2. 聞き取りや既存データを精査し、より現実的な事業プランを検討する
- 3. 輸出ビジネス展開の機運の醸成と、協議会との連携による輸出ビジネスの戦略構築に向けた海外市場調査の実施

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
 - 既存加工事業者に関する支援
 - ・宿毛市で養殖ブリ、養殖マダイの前処理加工が継続
ブリ：143,058尾（11月末、前年同期比156%）、マダイ：68,830尾（11月末、前年同期比272%）
 - ・高知県水産物加工販売組合関連
総会の開催（5/10）、シーフードショー東京へ6事業者参加（8/22～24）
 - 地域を主体としたプロモーション活動
 - ・マグロのまち大月推進協議会
高知県水産物地産外商推進事業費補助金の交付決定（4/18）
県内外のイベントで大月産本マグロのPR、幡多パル（神戸）でのマグロ解体ショー（9/29）、マグロモニターツアーの実施（12/16）
 - ・宗田節をもっと知ってもらいたい委員会
高知県水産物地産外商推進事業費補助金の交付決定（4/11）
宗田節ロード2018・2019の展開、高知龍馬空港での宗田節PR（8/13、12/21）
 - 水産加工事業者の事業戦略の策定支援
 - ・地産地消・外商課が主催する事業戦略策定セミナー等への参加を支援、食品加工事業者のための事業戦略セミナー：4事業者（6/12）、第1～4回商品開発力・販売力アップ塾及び事業戦略策定会議（12/12）で事業戦略を策定：1事業者
 - (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
 - ・県版 HACCP 研修（地産地消・外商課主催）開催支援：8事業者が参加予定（12月末）
 - ・県版 HACCP 認証取得状況＜累計＞第3ステージ：5事業者、第2ステージ：6事業者
 - ・土佐清水市の節納屋等を対象に地域本部が主催する HACCP 説明会の開催支援：9事業者（7/24）、節納屋の県版 HACCP 研修参加：10事業者（8/22、23）
 - (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進
 - ・(株) 高知道水が加工施設等の整備工事に着工（5/21）
2. 加工関連ビジネスの展開
- ・土佐清水市が残渣加工施設の実施設設計に着手（6/30）
 - ・土佐清水市が冷凍保管施設の整備工事に着工（7/26）
 - ・【再掲】(株) 高知道水が加工施設等の整備工事に着工（5/21）
3. 輸出の促進
- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
 - 輸出に対応した HACCP 認定取得の推進
 - ・新たな加工施設への HACCP 導入に向けた専門家派遣等を支援
 - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
 - ・協議会の開催（第1回（5/18）H29 活動実績を承認、第2回（11/16））
 - ・【見本市】シンガポール：FHA（4/24～27）、タイ：タイフェックス（5/29～6/2）、ベトナム：ベトフィッシュ（8/22～24）、香港：シーフードエキスポアジア（9/4～6）、ドバイ：シーフェックス（10/30～11/1）、米国：シーフードエキスポノースアメリカ（3/17～19 予定）
 - 海外の「高知家の魚応援の店」の活用
 - ・シンガポール、タイでの見本市出展渡航時に登録店舗との情報交換を実施

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
 - ・既存加工事業者の加工品の販路拡大の継続
 - ・地域を主体としたプロモーション活動のブラッシュアップ
 - ・中長期的な事業戦略の必要性を加工事業者に浸透
 - (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
 - ・HACCP 取得に必要な施設改修や人材の育成
 - ・HACCP 研修受講後のフォローアップ
 - (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進
 - ・輸出に対応した HACCP 認証取得に向けソフト面の強化
2. 加工関連ビジネスの展開
- ・早期の共同加工施設の事業計画策定
 - ・整備後の冷凍保管施設（土佐清水市、(株) 高知道水）の有効活用（幡多圏域での広域活用）

3. 輸出の促進

- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
 - ・輸出先現地パートナー等との関係構築
 - ・新たな市場への挑戦
 - ・輸出に適した加工用原魚の確保

平成 31 年度の取り組み (予定)

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1) 既存加工施設の高度化
 - ・既存加工事業者の商談会参加等を支援
 - ・地域を主体としたプロモーション活動を支援
 - ・「商品開発力・販売力アップ塾」への参加呼びかけ
 - (2) 既存加工施設の衛生管理体制の強化
 - ・HACCP への対応が遅れている事業者への呼びかけ強化
 - (3) HACCP に対応した加工施設の立地促進
 - ・(株) 高知道水の加工施設等の運営を支援
 - ・(株) 高知道水、(株) 土佐西南丸、(株) 勇進の（一社）大日本水産会 HACCP コンサル受講支援
2. 加工関連ビジネスの展開
- 土佐清水市による冷凍保管施設等の計画的な整備及び国費導入に向けた支援
 - ・冷凍保管施設の運営支援
 - ・残渣加工施設の整備
 - ・共同加工施設の実施設設計
 - (株) 高知道水の加工施設等の運営を支援【再掲】

3. 輸出の促進

- (1) 養殖魚を中心とする水産物の加工と連動した海外市場への販路開拓
 - 輸出に対応した HACCP 認定取得の推進
 - 【拡充】高知県水産物輸出促進協議会（高知県養殖魚輸出促進協議会を改組）の活動支援
（中国（上海・青島）、米国（NY・ボストン）、タイ、ベトナム、香港、ドバイ、沖縄、シンガポール）
 - 輸出に適した加工用原魚の確保
 - 国内外輸出商社等の産地招へいによる輸出商材の磨き上げや発掘
 - 海外の「高知家の魚応援の店」との連携

【平成 31 年度末の目標 <H30 到達目標>】

- 1. 地域 AP や 6 次産業化等による水産加工出荷額が増加 = H31：8.0 億円 <H30：7.7 億（H26 比+0.9 億円）>
- 2. HACCP 導入のための専門家による指導回数 = H31：9 回 <H30：4 回（H27 比+4 回）>
（輸出に対応した加工施設等整備支援 = H31：加工施設等の完成 <H30：加工施設等の完成、一部稼働開始>）
- 3. HACCP 等の研修に参加した事業者の割合 = H31：100% <H30：75%（H27 比+26%）>
- 4. 幡多圏域での残さい加工ビジネスの構築 = H31：幡多圏域での新たな残さい加工施設の稼働 <H30：残さい加工施設の実施設設計>
- 5. 新たな冷凍保管ビジネスの構築 = H31：新たな冷凍保管ビジネスの開始 <H30：冷凍保管施設の竣工（土佐清水市、宿毛市）>
- 6. 国際見本市への出展 = H31：7 回 <H30：6 回（H27 比+6 回）>

【直近の成果】

- 1. 地域 AP や 6 次産業化等による水産加工出荷額が増加 : -
- 2. HACCP 導入のための専門家による指導回数 : 1 回（H31 年 3 月予定）
- 3. HACCP 等の研修に参加した事業者の割合 : 95%（12 月末予定）【対前年同期比：27%増】
- 4. 幡多圏域での残さい加工ビジネスの構築 : 残渣加工施設の実施設設計に着手
- 5. 新たな冷凍保管ビジネスの構築 : 冷凍保管施設の本体工事に着手（土佐清水市、宿毛市）
- 6. 国際見本市への出展 : 5 回（シンガポール：FHA（4月）、タイ：タイフェックス（5～6月）
ベトナム：ベトフィッシュ（8月）、香港：シーフードエキスポアジア（9月）
ドバイ：シーフェックス（10月）【対前年同期比増減なし】）

分野：水産業分野

戦略の柱：流通・販売の強化

取組方針：外商ビジネスの拡大、産地市場の機能強化

【概要・目的】

少量多品種の特性を活かした外商の拡大や消費地市場とのネットワークの強化を図るとともに、鮮魚の高鮮度処理体制の構築・定着など産地における競争力の維持・強化を図る。
また、オリンピック・パラリンピックを見据え「応援の店」と連携した高知の外国人向けプロモーションを実施する。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - 「応援の店」登録店舗の拡大 (100 店舗)
 - 「応援の店」訪問による産地情報の提供及びニーズ収集 (200 店舗)
 - シェフグループへの取組み支援 (5 回)
 - 「応援の店」を活用した養殖マグロフェアの開催 (20 店舗)【新規】
 - グルメサイト及び SNS を活用した「応援の店」の情報発信
 - Facebook を活用した「応援の店」と「産地」との交流【新規】
 - オリパラを見据えた外国人向けプロモーションの試行【新規】
 - ・外国人向けの Web サイト内で「応援の店」等の情報発信 (5 店舗)
 - ・外国語対応のヘルプデスクによる「応援の店」の予約代行
- (2) 県内産地の対応力の強化
 - 産地見学会及び商談会の開催 (20 店舗×2 回)
 - ・「応援の店」と「県内参画事業者」とのマッチング
 - ホテル・チェーン店等の産地招へい (4 店舗)
 - 「応援の店」との情報交換会の開催 (2 回)
 - 築地につばん漁港市場等での試食提案会の開催 (関東 1 回、関西 1 回)
 - 取引開始に向けたサンプルの提供及び評価の取得
 - ・取引の可能性が高い登録店舗へのサンプル提供 (200 件)
 - ・取引の可能性が高い高級店への高級・高鮮度魚のサンプル提供 (60 件)
 - インターネットを活用したテスト販売【新規】
 - 位置網等における高鮮度処理の指導・助言 (5 箇所×5 回)
 - ・位置網等で水揚げされた魚の血抜き、神経締め等の指導
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - 消費地市場での外商活動、量販店等での高知フェアの開催 (20 店舗)
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
 - 県内参画事業者グループによる物流等課題支援
 - ・県内参画事業者による物流試験等の実施 (3 グループ)
 - 関係事業者と連携した最適な物流方法についての検討
 - ・複数産地の鮮魚集荷による物流の検討

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・衛生管理意識のさらなる向上のため、施設の汚れを拭取り検査で調査
 - ・衛生管理講習会を、東部及び西部で各 1 回実施
- (2) 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
 - ・佐賀魚市場への市場集約に向けた協議推進

計画を進めるに当たってのポイント

1. 外商ビジネスの拡大

事業間の連携を図り販路拡大に繋がる「応援の店」の登録

2. 産地市場の機能強化

各市場施設が抱える課題抽出と漁協の経営体力に見合った施設整備

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - 「応援の店」登録店舗数拡大：100 店舗/12 月末 129 店舗
 - 「応援の店」ニーズ収集等：200 店舗/12 月末 144 店舗
 - 「高知家の魚」情報交流広場 (Facebook)
 - 登録数：「応援の店」40 店舗 48 名、「県内参画事業者」15 業者 19 名 (12 月末)
 - 「応援の店」を活用した養殖クロマグロフェアの開催：1/24-2/21 関東 20 店舗 (予定)
 - シェフグループへの取組み支援：12 月 シェフグループの調整等、2 月実施 (予定)
 - オリパラを見据えた外国人向けプロモーションの試行：
 - ・2/1-28 外国人向け Web サイト「SAVOR JAPAN」での情報発信 (5 店舗) 及び外国語対応のヘルプデスク設置 (予定)
- (2) 県内産地の対応力の強化
 - 産地見学会及び商談会の開催 (20 店舗×2 回)：
 - 11/18-19 第 1 回開催 (20 店舗 23 名参加)、1/27-28 第 2 回開催 (20 店舗) (予定)
 - ホテル・チェーン店等の産地招へい (4 店舗)：
 - 11/23-24、1/20-21 (予定) 各 1 店舗、2 月 1 店舗 (予定)、3 月 1 店舗 (予定)
 - 「応援の店」との情報交換会の開催 (2 回)：10/15 関東地区開催、10/16 関西地区開催
 - 築地につばん漁港市場等での試食提案会の開催 (2 回)：11/6 関東開催、2/5 関西 (予定)
 - 「応援の店」と「県内参画事業者」とのマッチング：27 件が取引開始
 - 取引開始に向けたサンプルの提供及び評価取得：
 - 取引の可能性が高い登録店舗 (200 件) 12 月末 87 件、高級、高鮮度魚 (60 件) 12 月末 23 件
 - インターネットを活用したテスト販売：11/28 テスト販売実施 (アジ・マダイ・カンパチ)
 - 高鮮度処理の指導：古満目 (水主、協栄)、窪津、九石大敷 計 5 回実施
 - アンケート調査の実施 (2 回)：8 月 (県内参画事業者)、1 月末予定 (県内、応援の店)
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - 関西市場 (大阪)
 - ・5/12 高知県フェア/バルコープ：利州株式会社
 - ・5/18 高知県フェア/あべのハルカス近鉄本店：株式会社うおいち
 - ・5/27 県産水産物の試食販売/ごこばの朝市：利州株式会社
 - ・10/27 高知フェア/天満市場 (鍵谷商店)：利州株式会社
 - その他市場 (福岡、愛媛)
 - ・12/8 福岡市中央卸売市場鮮魚市場「長浜鮮魚市場 市民感謝デー」
 - ・1/26 松山市公設水産卸売市場「三津の朝市 旬・鮮・味まつり」(予定)
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築：3 グループ (12 事業者) による取組開始

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・拭取り検査に係る関係者協議 (5/10)
 - ・拭取り検査の実施 (室戸岬、佐賀、清水、田ノ浦の 4 市場で月に 1 度実施)
 - ・衛生管理講習会の実施 (7/17 佐賀、7/18 室戸岬)
 - ・市場施設の洗浄方法の検討とマニュアル化 (2 月予定)
- (2) 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
 - ・佐賀魚市場整備の基本構想・基本設計の策定に向けた協議 (4/10、5/29、6/12、7/3、7/10、7/24、8/30、10/23)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - 課題 1：取引の開始・継続のためのフォロー体制
 - 改善策：「応援の店」に対する定期訪問・企画提案
 - 課題 2：「応援の店」のネットワークを活用した県産水産物の PR
 - 改善策：高知フェア等の開催
- (2) 県内産地の対応力の強化
 - 課題：市場が求めるニーズへの対応
 - 改善策：産地での高鮮度処理体制の構築
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - 課題：消費地市場関係者との関係性の維持
 - 改善策：市場合同会議の開催

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・市場関係者の衛生管理に対する意識の向上
- (2) 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
 - ・佐賀魚市場への市場集約に必要な施設整備の検討

平成 31 年度の取り組み (予定)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - ・新規「応援の店」の掘り起こし及び登録 (100 店舗)
 - ・「応援の店」へのニーズ収集・企画提案 (350 店舗)
 - ・シェフグループへの取組み支援 (3 グループ)
 - ・「応援の店」への情報発信 (随時)
 - ・関東・関西「応援の店」と連携した県産水産物の PR (100 店舗)
 - ・[拡充]「応援の店」とのネットワークを活用した取組
- (2) 県内産地の対応力の強化
 - ・産地見学会の実施 (3 回)
 - ・取引に繋がる可能性が高い「応援の店」の産地招へい (4 店舗)
 - ・「応援の店」へのサンプル提供・評価取得 (200 件)
 - ・県産水産物の試食提案会の開催 (2 回)
 - ・産地での高鮮度処理体制の定着に向けた支援 (25 回)
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - ・市場合同会議の開催 (1 回)
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
 - ・産地の状況把握及び大手運送会社との継続協議

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・市場施設の洗浄方法の普及 (室戸岬、佐賀、清水、田ノ浦)
- (2) 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
 - ・地元調整が一定整った地域における協議の開始

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1. 「応援の店」の登録店舗数 = H31：1,000 店舗<H30：900 店舗 (H26 比+526 店舗)>
2. 「応援の店」1 店舗あたり、年 100 万円以上の取引をする県内事業者数 = H31：40 事業者<H30：30 事業者 (H26 比+15 事業者)>
3. 県外消費地市場地区の量販店での水産物フェア等の開催店舗数=H31：100 店舗 (H28~H31 累計)<H30：累計 80 店舗 (H27 比+60 店舗)>
4. 新たな物流に取り組む地区 = H31：3 地区<H30：1 地区 (H27 比+1 地区)>

【直近の成果】

1. 「応援の店」の登録店舗数：924 店舗 (12 月末)【対前年同期比+160 店舗】
2. 「応援の店」1 店舗あたり、年 100 万円以上を取引する県内事業者：27 事業者 (8 月末)【対前年同期比+6 事業者】
3. 県外消費地市場地区の量販店での水産物フェア等の開催店舗数：4 店舗 (12 月末)
4. 新たな物流に取り組む地区：3 地区 (高知市、須崎市、宿毛市)

分野： 水産業分野

戦略の柱： 活力ある漁村づくり

取組方針： 高齢者や女性の活躍の場づくり、交流人口の拡大

【概要・目的】

地域での暮らしを支えるために高齢者に対応した漁場づくり、遊漁や体験漁業の振興に取り組む

平成30年度の当初計画（P）

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
 - 地先海域を活用した漁場づくり
 - ・H31年度の漁場整備計画の検討

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - ポスト幕末維新博を見据えた、遊漁船業やその他体験観光等の旅行商品化
 - ・旅行商品開発支援事業の委託（プラン作成・モニターツアー・旅行エージェントへの提案）
 - ・地元観光協会や遊漁者等との協議
 - 遊漁等の振興
 - ・関係者（漁指、市町村、地域本部）との連携による新たな取り組みの掘り起こし
 - ・補助事業を活用した基盤整備、情報発信等の取組の支援
 - ・遊漁振興に関するアドバイスの実施
 - ・遊漁船業者等実態調査
 - ・遊漁マップの作成
 - アサリの増殖
 - ・活動組織及び水産試験場によるモニタリング
 - ・被せ網の設置とメンテナンス
 - ・小学生を対象とした学習会と潮干狩りの実施（試験解放：9月）
 - ・潮干狩り事業の受け入れ体制の整備
 - ・垂下式養殖の推進

計画を進めるに当たってのポイント

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
 - 地先海域を活用した漁場づくり
 - ・投石による漁場整備に関する関係市町村の意向確認

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 遊漁等の振興
 - ・ポスト幕末維新博に向けた遊漁船業等の体験観光商品づくり
 - アサリの増殖
 - ・資源の持続利用に向けた管理体制の構築

平成30年度を取り組み状況（D）

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
 - 地先海域を活用した漁場づくり
 - ・中土佐町久礼及び上ノ加江においてつきいその設置に着手（11月）
 - ・民間企業による投石実証事業を実施

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 遊漁船業等の旅行商品開発
 - ・自然・体験型観光キャンペーンに向けた、遊漁船業等の旅行商品開発支援事業を委託（5/31）
 - ・県内5地域（東洋町・室戸、宇佐・浦ノ内、黒潮町、土佐清水市、大月町）で旅行商品プランについて協議等を実施（随時）
 - ・宇佐・浦ノ内、黒潮町、大月町で旅行エージェント等を対象としたモニターツアーを実施（9/7-8）
 - ・観光コンベンション協会主催の高知県観光説明会で5商品を商談予定（1/24 大阪、1/30 東京）
 - 遊漁等の振興
 - [宇佐・浦ノ内]
 - ・宇佐・浦ノ内渚泊推進協議会が申請した農山漁村振興交付金事業が交付決定（8/22）
 - ・浦ノ内湾釣筏振興会が提携先ホテルや観光協会と連携した客の受入：236人（12/7 現在）
 - [須崎市]
 - ・野見湾での遊漁の集客増への取組、養殖筏カセ釣りの可能性を協議（7/12、18）
 - 遊漁船業等アドバイザーの導入（8/29）
 - [中土佐町]
 - ・県漁協上ノ加江支所漁業体験施設「わかしや」集客の増加を協議（7/20、10/24）
 - 遊漁船業等アドバイザーの導入（9/17）
 - [黒潮町]
 - ・釣筏の振興について協議（5/24）
 - ・鈴地区の釣筏の増設（既存2基、今回新設1基）
 - [土佐清水]
 - ・足摺釣りブリ組合の釣りブリ漁見学や遊漁事業化について、組合と協議（5/14、6/21、7/27、8/13、10/12）→遊漁船業等アドバイザーの導入（12/8）
 - [遊漁船業等アドバイザー]
 - 東洋町：釣筏をベースとしたSUP・食事体験等の商品化（8/30）
 - 須崎市：養殖筏カセ釣りの可能性（8/29）[再掲]
 - 中土佐町：県漁協上ノ加江支所漁業体験施設「わかしや」の集客の増加（9/17）[再掲]
 - 宿毛市：沖の島地区の振興（10/30）、土佐清水市伊佐：釣りブリ遊漁（12/8）[再掲]
 - アサリの増殖
 - ・宇佐地区協議会（漁業者、アサリ販売業者、漁協等で構成）によるモニタリング及び既設被せ網のメンテナンス（5月～）、被せ網（1ha）の実施（6月～）
 - ・土佐市等と9月の天皇洲アサリ学習会の開催について協議（6/1、6/5、6/15、8/22）
 - ・天皇洲アサリ学習会・潮干狩り体験（宇佐小学校5年生約30名）（9/7）
 - ・来年度の潮干狩り事業について宇佐地区協議会と協議（6/15、9/5、12/11）

課題と平成31年度を取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
 - 地先海域を活用した漁場づくり
 - ・投石による漁場整備箇所の掘り起こし

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 遊漁等の振興
 - ・新たな顧客の確保に向けた効果的な情報発信
 - ・受け入れ体制の整備
 - ・遊漁船業等の取組の磨き上げ及び新たな取組の掘り起こし
 - アサリの増殖
 - ・資源の持続的利用に向けた管理体制とルールづくり

平成31年度を取り組み（予定）

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

- (1) 高齢者等に対応した漁場づくり
 - 地先海域を活用した漁場づくり
 - ・漁場整備事業の実施に向けた市町村等との調整

2. 交流人口の拡大

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
 - 遊漁等の振興
 - ・遊漁船業等やその他体験観光等の旅行商品化の取組の推進
 - ・[新規] 遊漁船業への新規就業の促進
 - ・[新規] 遊漁船業等のインバウンド対応の強化を支援
 - アサリの増殖
 - ・活動組織及び水産試験場によるモニタリング
 - ・天皇洲での潮干狩りの開催とアサリ資源の持続利用に向けた体制の構築

【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

- 1. 高齢者等に対応した漁場の整備 =H31：4漁場<H29：1漁場における、候補地の選定、地元調整の実施、実施計画の策定>
- 2. 遊漁や体験漁業の振興 =H31：10件<H30：遊漁船業等の旅行商品化 5件>
- 3. 遊漁や体験漁業の振興（アサリの増殖）=H31：食害対策としての被せ網敷設面積 30,000㎡<H30：30,000㎡（H26比+28,400㎡）>

【直近の成果】

- 1. 高齢者等に対応した漁場の整備 : 3漁場で事業に着手
- 2. 遊漁や体験漁業の振興 : 旅行商品化に向けたモニターツアーを実施（5件中3件で実施、12月末）
- 3. 遊漁や体験漁業の振興（アサリの増殖） : H29：22,000㎡、H30：約7,000㎡設置（12月末）

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(商工業分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H30到達目標・4年後(H31)の目標】

製造品出荷額等 目標設定時(H26) : 5,260億円 ⇒ 直近値(H28) : 5,678億円 ⇒ H30到達目標 : 5,900億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 6,000億円

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
事業戦略を持つ企業数 (H28～H31累計)	H27: - → H31: 200社 (+200社)	H30累計: 着手161社、完成137社 (H27実績比: 着手+161社、完成+137社) (H29実績比: 着手+50社、完成+50社)	◆事業戦略の策定・磨き上げ・実現への支援 ◆事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援 ◆事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上(省力化・高付加価値化)及び働き方改革の推進	・H30着手44社(累計155社)(12月末時点) (※この他に着手予定21社) ・H30完成27社(累計114社)(12月末時点)	・工業会・製紙工業会との連携のもと、普及啓発セミナーや土佐MBAを通じた着手企業の掘り起こしを行っており、着手企業は少しずつ増加している。 ・着手: 累計で155社、着手予定企業21社の計176社は、年度目標比109%。目標は達成できる見込み。 ・完成: 上記のとおり176社(年度内完成予定企業33社)が見込まれており、目標は達成できる見込み。	
経営計画の策定支援件数 (H28～H31累計)	H27: - → H31: 2,058件 (+2,058件)	H30: 1,632件 (H27実績比+1,632件) (H29実績比+504件)	◆商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援	・530件(H30.4～12月見込)[推計値] (前年当期: 426件(H29.4～12月))	・スーパーバイザー、経営支援コーディネーターが活動しており、伸びる見込みである。 ・H28経営計画策定支援状況の集計の結果浮かび上がった課題解決や、全計画のPDCA実行に相当の時間、労力を要する。	経営支援コーディネーター増員(+2名) ・高知ブロックを新設(高知商工会議所に1名配置) ・幡多ブロックを2分割(追加ブロックに1名配置)
IoTプロジェクト関係 ①創出件数(H28～H31累計) ②自立件数(H28～H31累計)	①H27: - →H31: 30件 (+30件) ②H27: - →H31: 7件 (+7件)	H30: ①26件 (H27実績比+26件) (H29実績比+5件) ②4件 (H27実績比+4件) (H29実績比+3件)	◆各分野の生産性向上プロジェクトチームによる現場ニーズの抽出 ◆IoT推進ラボ研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出 ◆専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援	①30件(H28～H30.11末累計) ②4件(H28～H30.11末累計)	・H30の目標件数を達成	・農林水産業以外の行政分野におけるSociety5.0の実現を目指したニーズ抽出(各計画においてIoT技術等の導入を意識し位置づけ)を拡大 ・シーズ側企業の提案による県内での実証実験に対する助成制度を創設 ・プロジェクトをビジネスとしてスケールさせるための個別チームによる支援の推進
紙産業の製造品出荷額等	H26: 669億円 → H31: 690億円 (+21億円)	H30: 690億円 (H26実績比+21億円) (H29実績比+1億円)	◆「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化 ◆高付加価値な製品開発への支援	・紙産業製造品出荷額715億円(H28実績)	・H30.12.7の高知県製紙工業会への聞き取り調査では、不織布、加工紙関連企業は総じて業績が好調であるが、家庭紙関連企業はパルプ原料や燃料費の高騰で利益率は低下している。 ・研究会活動などにより、高付加価値化は積極的に取り組まれているが、省力化・効率化への対応がさらに必要。	・現時点でH30の目標を達成出来ており、第6回高知県紙産業フォローアップ委員会(2/12開催予定)において関係団体等と協議し、新たな目標数値を設定する予定。 ・工業技術センターの生産性向上への取組み(IoT実証研究)を紙関連企業にも拡大。
ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額	H26: 27.1億円 →H31: 73億円(うち海外10億円) (+45.9億円)	H30: 63億円超(うち海外7.7億円超) (H26実績比: +35.9億円(うち海外-)) (H29実績比: +5億円(うち海外+1.1億円))	◆東京営業本部による外商サポート ◆見本市出展や商談会の開催 ◆さらなる販路拡大に向けた事業者向けセミナーの開催等 ◆技術提案型商談会等の開催	・12月末実績: 51.0億円(うち海外7.4億円) (成約額の実績は今後、2月末、3月末の2回把握予定)	・12月末実績は51.0億円(うち海外7.4億円)で前年同期より4.8億円(うち海外2.2億円)増加。年度目標は達成できる見込み。	

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
防災関連認定製品の売上高	H26:48.5億円(国内のみ) →H31:64.6億円(国内 56.6・海外8)(+16.1億円) ※工法の受注額を含む	H30:58億円 (H26実績比+9.5億円) (H29実績比-2.6億円)	◆高付加価値な製品開発への支援 ◆防災関連製品の新たな販売先の開拓 ◆JICA及びJETRO等と連携したODA (政府開発援助)案件化の推進	・9月末実績:31.4億円 (前年当期:21.4億円)	・ミニ商談会のエリア拡大(大阪、名古屋で 新規開催)、地域商社へのアプローチ強化 等により商談先は拡大している。 ・前年同期比で10億円増加。年度目標の達成 に向け引き続き支援を実施。	・国内防災製品市場調査・分析の結果を踏まえた強化策 →地産の強化を図るため製品開発WGを立ち上げ →大手商社等との関係を深めるため商談機会を拡大 →今後、市場拡大が見込まれるエリアへの外商強化 ・地産・外商の強化に向け防災市場に精通したアドバイザーの設置 ・海外展開支援における強化策 →海外展開におけるパートナー候補となる国内商社等との関係強化 →展示会・専門家派遣やODA事業などの支援策を総合的に活用し支援
企業立地による製造品出荷額等	H26:252億円 →H31:612億円 (+360億円)	H30:550億円 (H26実績比+298億円) (H29実績比+44億円)	◆地域産業クラスターからの発展による企業立地 ◆ものづくり企業の強化につながる企業立地	・H30:538億円(H26比+286億円)[推計値]	・概ね順調に推移している ・熟度の高い案件に対して誘致活動を継続している	
企業立地による雇用創出数 (H28からの増加人数)	H27:— →H31:800人 (+800人) うち事務系職場 H27:— →H31:350人 (+350人)	H30:604人 (うち事務系職場 306人) (H26実績比+604人) (H29実績比+26人)	◆本県をフィールドとした防災分野や 第一次産業のIoT化等に取り組む 高知ならではの新産業の企業立地 ◆事務系職場の集積拡大	・H30:865人 (うち事務系職場 411人)	・立地企業の事業拡大及び採用活動が順調に進んでおり、雇用者数は本年度の目標を既に超えている	
新規雇用者数(IT・コンテンツ分野) (H27からの累計)	H27:71人 →H31:300人 (+229人)	H30:240人 (H26実績比+227人) (H29実績比+78人)	◆IT・コンテンツ関連企業の集積拡大 ◆IT・コンテンツビジネス起業研究会 における事業化支援や企業間取引・ 事業連携の促進	・H30:239人(H30.12月末現在)	・立地企業の採用が順調に進んでいる	・これまでのIT・コンテンツ関連企業の誘致に加え、IoTやAI等の最先端のデジタル技術を持つSociety5.0関連企業の誘致活動を充実・強化 ・Society5.0関連講座、工科大との共催による公開講座の実施等、IT・コンテンツアカデミーを充実・強化
IT・コンテンツ関連企業立地件数 (H25からの累計)	H27:6件 →H31:20件 (+14件)	H30:17件 (H27実績比+11件) (H29実績比+3件)	◆IT・コンテンツ産業の人材の確保 ◆IT・コンテンツ産業の人材の育成	・H30:18件(H30.4～12月)	・補助制度を使わない立地もあるものの、順調に立地が進んでいる	・首都圏からの人材確保を積極的に推進するため、首都圏人材ネットワークの取り組みにおいて就職・移住に向けた個別サポートを充実し、人材マッチングの仕組みを構築
県出身県外大学生の県内就職率	H26:15.9% →H31:30% (+14.1%)	H30:24.0% (H26実績比+8.1%) (H29実績比+5.9%)	◆新規学卒者の県内就職促進	・H30.3卒:18.1%	・H30.10月に商工政策課内にインターンシップの相談窓口を設置 ・県内でのインターンシップの拡大に向けて、インターンシップ情報の発信強化や、実施企業及び参加学生が少ないこと、企業と学生との接点が少ないこと等の課題への対応が必要	・学生の企業情報を収集するメインの手段となっているWEBでのアクセスを拡大することにより県内企業の魅力や情報を学生に広く伝える ・学生の就職先を決定するのに重要な役割となるインターンシップの実施企業及び参加学生の増加を図る ・学生と企業の若手職員等の交流を通じて県内企業の魅力を発信する

分野：商工業分野	戦略の柱：持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定	取組方針：事業戦略策定等への支援
----------	--------------------------------	------------------

【概要・目的】
 県内ものづくり企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げ・実行のサポートや、製品開発のアイデア段階からの具体化に取り組む「事業化プラン（製品企画書）」の作成・実行のサポートを行うことで、ものづくり産業の体質強化を図り、「地産・外商」の流れを「拡大再生産」につなげる。

平成30年度の当初計画（P）

平成30年度の取り組み状況（D）

課題と平成31年度の取り組み（C、A）

1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援

- (1) 事業案内・普及啓発
 - ・県広報媒体やセンター情報誌による「事業戦略策定支援」の広報
 - ・工業会、ココブラ等と連携した普及啓発と着手企業の掘り起こし
 - ・策定して良かったという事例発表形式のセミナーの取組強化
 - ・高知市だけでなく、地域（安芸、高幡、幡多）での普及啓発セミナーの開催（4回 高知市5/14 安芸6/14 幡多7/9 高幡7/10）
- (2) 事業戦略の策定支援
 - H30目標：着手50社（うち完成50社）・【累計】着手161社（うち完成137社）
 - ・事業戦略シートに働き方改革の視点（人材育成・確保・定着）やBCP対策の項目を追加【新規】
 - ・ココブラと連動したセミナーの実施
セグメント別セミナーを見直し、ココブラで対応しにくい「研究開発・設計」と「製造」のみセンターで、その他はココブラで充実実施（セグメント別2種×2回、「研究開発・設計」8月・1月 製造9月・2月）
 - ・事業戦略支援会議（15機関）のメンバーに働き方改革推進担当者を追加【新規】
 - ・事業戦略支援会議による進捗管理（月1回）
 - ・課題に応じた事業戦略支援チームの編成・個別サポート、外部専門家の活用
支援チームによる個別サポート
完成後四半期毎によるPDCAサイクルにより取組状況を点検 →適宜改善フォロー
 - ・職員向け勉強会の開催（年4回）
- (3) 磨き上げ・実行支援（策定後のフォロー（四半期ごとのPDCAの実施））
- (4) 働き方改革推進支援センターと連動した働き方改革の推進【新規】
 - ・広報媒体を利用した普及啓発
 - ・取り組みを普及するためのセミナーの開催（全商工会、商工会議所含む）36回
- (5) 事業化プラン（製品企画書）の作成支援（40件）
 - ・事業戦略の策定支援の中での作成促進
 - ・工技センター、紙技センター等との更なる連携強化

計画を進めるに当たってのポイント

1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援

- (1) 事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
- (2) 事業戦略でのより根本的な課題分析と継続的な磨き上げ
 - ・働き方改革推進支援センターの取り組みと融合した「人材確保・育成・定着」「生産性向上」等の推進
- (3) 戦略策定企業のサポート力の強化
 - 職員のさらなる能力向上と支援チームの連携強化
企業の担当者の課題解決のためのココブラ等学びの場への参加促進
- (4) 働き方改革推進支援センターと連動した働き方改革の推進【新規】
- (5) 事業化プラン（製品企画書）の作成支援（40件）
 - ・事業戦略の策定支援の中での作成促進
 - ・工技センター、紙技センター等との更なる連携強化

1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援

- (1) 事業案内・普及啓発
 - ・事業案内等の配布（4月 製造業中心に約2000社）
 - ・事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施
普及啓発セミナー：5/14 241人（H28:164人、H29:202人）
第1部 講演：ウシオ電機（株） 特別顧問 菅田 史朗 氏
第2部 パネルディスカッション：（株）野村総合研究所 安岡 寛道 氏
（株）飯田鉄工、（株）トミナガ、（株）西宮産業、（株）モリサ
 - 第1回地域版普及啓発セミナー 安芸地域：6/14 29人
第2回地域版普及啓発セミナー 高幡地域：7/10 46人
第3回地域版普及啓発セミナー 幡多地域：8/28 38人
（働き方改革推進支援センター相談会含む）
 - ・工業会、製紙工業会と連携した着手企業の掘り起こし（働き方改革含む）
- (2) 事業戦略の策定支援
 - ・シンクタンク、外部専門機関と契約（4月）
（株）野村総合研究所
 - ・ココブラと連携したセミナーの実施
【本科】 ＊教室受講のみ
 - ・経営戦略コース（土佐MBA）
5/25「入門講座」63人、6/1「1講」49人、6/8「2講」40人、6/15～16「3・4講」41人、6/24～25「5・6講」37人、7/5「7講」30人、7/12「8講」31人、7/20～21「9講」20人
 - ・「会計コース（土佐MBA）」
6/6「入門講座」58人、6/13～16「1講」47人、6/23～27「2・3講」53人、7/17「4講」38人
 - ・「マーケティング・商品開発コース（土佐MBA）」
6/7「入門講座」43人、6/14「1講」24人、6/28～30「2・3講」21人、7/6～7「4・5講」30人、7/10～13「6講」24人、7/24～27「7講」34人
 - ・「財務戦略コース（土佐MBA）」
7/3「入門講座」37人、7/19～22「1・2講」42人、7/26～28「3講」38人、8/5～8「4・5講」34人
 - ・「スキルアップセミナー（土佐MBA）」
7/18「1講」30人、8/3「2講」25人、8/24「3講」20人、9/11「4講」32人、9/25「5講」24人
 - ・「事業管理コース（土佐MBA）」
10/12～13「事業管理入門」21人、10/19～20「1・2講」18人、10/31～11/3「3講」20人、11/7「4講」22人
 - 【専科】
産振センターセグメント別セミナー
 - ・「研究開発・設計」（9/19 30人）、（1/28 予定）
 - ・「製造」（9/27 15人）、（2月 予定）
 - ・事業戦略支援会議の開催 9回（4/24、5/29、6/26、7/30、8/27、9/26、10/30、11/30、12/21）1月以降毎月開催
策定と実行後3年目を目的にPDCAサイクルを回した自立と目標達成に向けた伴走支援
「生産性の向上」に向けて、「事業戦略」、「働き方改革」両面での進捗管理やそれぞれの課題に対する必要な支援を実施
 - ・事業戦略シートのKPI項目にBCPの視点等を追加
 - ・BCP策定職員向け研修（8/7、8/14、8/31、9/26）
 - ・完成企業の事例発表 第1回:3企業、第2回:3企業、第3回:4企業、第4回:2企業
第5回:5企業、第6回:5企業、第7回:2企業、第8回:2企業
第9回:1企業

見えてきた課題・改善策

1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援

- ・事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
⇒さらなる事業戦略策定着手への動機づけや意識の醸成
- ・戦略策定企業のサポート（PDCAをしっかり回す）
⇒職員のさらなる能力向上と支援チームの連携強化
企業の担当者の課題解決のための学びの場の機会創出
事業戦略の継続的な磨き上げ
- ・働き方改革推進支援センターと連携した働き方改革の推進
「人材確保・育成・定着」「生産性向上」の取組推進

平成31年度の取り組み（予定）

1 事業戦略の策定・磨き上げ・実行支援

- (1) 事業案内・普及啓発
 - ・事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施
 - ・県広報媒体やセンター情報誌による「事業戦略策定支援」の広報
 - ・工業会、製紙工業会、ココブラ等と連携した普及啓発と着手企業の掘り起こし
- (2) 事業戦略の策定支援
 - ・セグメント別セミナーをココブラと連動し実施
 - ・事業戦略支援会議による進捗管理（毎月1回）
- (3) PDCAを回した実行支援
 - ・課題に応じた事業戦略支援チームの編成・個別サポート、外部専門家の活用
- (4) 働き方改革の取り組みの促進
 - ・高知県働き方改革推進会議を母体とした県内での普及啓発の加速化
 - ・事業戦略、経営計画の取り組みと連動した実践事例づくり
 - ・取り組みを普及するためのセミナーの開催
- (5) 事業化プラン（製品企画書）の作成
 - ・事業化プランの作成促進

分野：商工業分野
 戦略の柱：持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定
 取組方針：事業戦略策定等への支援

平成30年度の当初計画 (P)

平成30年度を取り組み状況 (D)

課題と平成31年度を取り組み (C、A)

- ・事業戦略の策定 (12月末現在 (H28からの累計))
 着手155社 (うち完成114社、支援チーム編成51社)
 着手予定21社
- ・職員向け勉強会の開催 5回 (4/11、5/25、6/27、7/31、9/25、9/26)
- (3) 磨き上げ・実行支援
- ・PDCAの実施：236件 (12月末現在)
 第1回：13企業、第2回：36企業、第3回：9企業、第4回：30企業、
 第5回：40企業、第6回：13企業、第7回：23企業、第8回：48企業
 第9回：24企業
- (4) 働き方改革の推進
 - ・働き方改革推進支援センターの広報媒体を利用した周知 (6月～)
 - ・経営改善に資する「人材確保、育成、定着」「生産性向上」等の取り組みの推進
 個別訪問等による、労働条件労務環境改善への支援
 - ・セミナーの開催
 - ・高知県働き方改革推進会議幹事会のメンバーに参加 (8/1)
- (5) 事業化プラン (製品企画書) の作成
 - ・事業化プランの作成支援 (12月末現在)
 策定済15件、作成中23件、策定予定8件 (計46件)
 - ・作成済事業化プランの実現化サポート
 H26～H30で作成した事業化プランのサポート

【平成31年度末の目標 (H30到達目標)】

1 事業戦略の策定・磨き上げ

- ・事業戦略策定 自社製品を持つ企業を中心に200社が事業戦略を持っている状態を目指す

計画表	H28 (実績)	H29 (実績)	H30	H31	注：() 累計
策定着手	50	61 (111)	50 (161)	39 (200)	
完成	23	64 (87)	50 (137)	63 (200)	

- ・セミナー等 = H31：普及啓発500人、セグメント別計360人 (H28からの累計)
 (H30：普及啓発200人、セグメント別計80人 (H29 普及啓発202人、セグメント別157人))
- ・策定後のアフターフォロー (四半期ごとのPDCAの実施) 100%
- ・策定後1～3年を経過した企業の売上目標達成率 (決算ベース)
 1年目 (20%) → 2年目 (50%) → 3年目 (80%) …5年目 (100%)

【直近の成果】

1 事業戦略の策定・磨き上げ (12月末現在)

- ・策定・完成
 着手44社 (うち完成27社)、着手予定21社、支援チーム編成6社
 【(H28からの累計) 着手155社 (うち完成114社) 支援チーム編成51社】
- ・セミナー等 普及啓発 354人 (うち高知市241人、安芸地域29人、高幡地域46人、幡多地域38人)
- ・PDCAの実施【完成した企業114社 (100%)】
- ・策定後1～2年を経過した企業の売上目標達成率 (決算ベース) (12月末現在)
 1年目：(30%：該当企業54社のうち目標達成企業16社)
 2年目：(20%：該当企業5社のうち目標達成企業1社)

分野：商工業分野

戦略の柱：持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定

取組方針：地域の事業者の経営力強化

【概要・目的】

商工会・商工会議所による地域の事業者の経営力強化に資する経営計画の策定及び事業展開への支援を、スーパーバイザーや経営支援コーディネーターを設置し、関係機関との緊密な連携体制を確立することで後押しする。

平成30年度の当初計画（P）

1. 地域の事業者の経営計画への支援（クオリティアップ）

- ①地域連絡会議の開催（年3回 6月・10月・2月）
〔拡充〕金融機関や保証協会が新たに加わるにより、それぞれのネットワークを活かし事業の推進を強化
〔拡充〕新設する利子補給制度を契機に、金融機関等と商工会等が知識、マンパワーなどを補完し合いながら事業者の経営計画の策定・実行を支援
・経営指導員と地域本部がそれぞれの取り組み内容を共有
- ②経営計画策定等支援連絡会議の開催
（年3回 6月・10月・2月）
・地域連絡会議で出た意見等への対応を協議
・産業振興計画や県の施策への反映を協議
- ③セミナー等の開催（商工会・商工会議所）
経営計画策定の必要性をテーマにしたセミナー等を開催し、事業者に経営計画策定の必要性の浸透を図る
- ④事業承継や人材確保に向けた取り組み
〔拡充〕働き方改革推進支援センターや事業引継支援センター、移住促進・人材確保センターの取り組みを浸透させ、連携を図る。
- ⑤経営指導員の支援力向上への支援
〔新規〕スーパーバイザーと経営支援コーディネーターを高知県商工会連合会に配置し、事業者支援の現場におけるOJT等を強化することにより、経営指導員の更なる支援力向上を支援

計画を進めるに当たってのポイント

- ・スーパーバイザーと経営支援コーディネーターに有能な人材を採用する
- ・経営計画のPDCAを確実に実行する

平成30年度の取り組み状況（D）

1. 地域の事業者の経営計画への支援（クオリティアップ）

- ①地域連絡会議の開催
嶺北・物部川 6/13, 10/25 仁淀川 7/17, 11/13 高幡 7/19, 11/16
安芸 8/20, 12/18 幡多 9/3, 12/19
 - ②経営計画策定等支援連絡会議の開催：8/17, 12/21
 - ③セミナー等の開催（商工会・商工会議所）：45回（予定）
商工会合計16回（予定） 商工会議所合計29回（予定）
 - ④事業承継や人材確保に向けた取り組み
地域連絡会議等で事業説明を行い、その取り組みを浸透させている
 - ⑤経営指導員の支援力向上への支援
- 【周知、協力依頼】
- 各商工会及び商工会議所各ブロックへの説明（4月実施）
 - PRチラシによる広報（5月実施）
各種団体総会で配布、金融機関（四銀・高銀・幡多信・政策公庫）に設置
 - 金融機関等関係機関に支援協力要請（4月、5月実施）
 - 働き方センター等の連携先と支援のあり方を協議（4月、5月実施）
 - 地域連絡会議での施策説明及び支援機関との連携強化（6月以降）
- 【スーパーバイザー、経営支援コーディネーター事業】
- スーパーバイザー、経営支援コーディネーターの採用、研修
公募（4/23-5/11）（スーパーバイザー2、経営支援コーディネーター5）
試験（5/19）スーパーバイザー2名採用（6/1～）
経営支援コーディネーター3名採用（2名6/1～、1名6/13～）
研修（6/1, 6/4）
再公募（安芸、幡多ブロック）6/15～6/29 試験・面接7/7
経営支援コーディネーター2名採用（安芸8/16～、幡多10/1～）
研修（8/16, 10/1）
 - 個別支援事業（6月中旬～）
・スーパーバイザー
OJT先の決定：50件／経営指導員（商工会）51名（1指導員1件）
OFF-JT研修実施に向けた分析（経営計画の進捗状況・目標達成度合い）
→OFF-JT研修「貿易輸出入・HACCPについて」を開催：12/5 39名
・経営支援コーディネーター
経営計画策定、実行支援：807件
・コーディネーターミーティングの開催：7/2, 8/6, 9/10, 10/4, 11/7, 12/5
 - 地域本部との協議（6月中旬～）
地域本部訪問
ブロック会への参加

課題と平成31年度の取り組み（C, A）

見えてきた課題・改善策

1. 地域の事業者の経営計画への支援（クオリティアップ）

- ⑤経営指導員の支援力向上への支援
・経営計画実行と新たな課題解決の同時進行には相当の時間と労力を要する
⇒支援漏れを防ぐための体制構築
・「事業承継」や「人手不足」に対する支援が十分ではない
⇒経営計画策定の際に「事業承継」と「人材確保」の視点を取り入れた支援を強化
・個店支援において地域の目指すべき方向に合わせた支援が不十分
⇒中山間地域等商業振興事業やチャレンジショップ事業、空き店舗対策事業に繋がる支援が必要

平成31年度の取り組み（予定）

1. 地域の事業者の経営計画への支援（クオリティアップ）

- ①経営支援コーディネーター2名増員による支援強化
・〔拡充〕高知ブロックを新設し1名配置
・〔拡充〕幡多ブロックを2分割し追加ブロックに1名配置
- ②「事業承継」と「人材確保」に向けた連携を徹底
・高知県事業引継ぎ支援センター、高知県働き方改革推進支援センター、高知県移住促進・人材確保センターと情報交換を密に行い、事業承継や人材確保に向けた取り組みを強化する
- ③個の支援から面の支援に繋がる経営計画の戦略的な策定支援
・中心市街地エリアの個店支援等、戦略として面の支援を強化する。

【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

1. 商工会等による経営計画の策定支援件数 = H31：2,058件 〈H30：1,632件（H28実績比+991件）〉

【直近の成果】

1. 商工会等による経営計画の策定支援件数 = 491件（11月末時点）【対前年同期比27%増】
・4月～11月（12月集計）491件 ・12月～1月→2月集計 ・2月～3月→4月集計

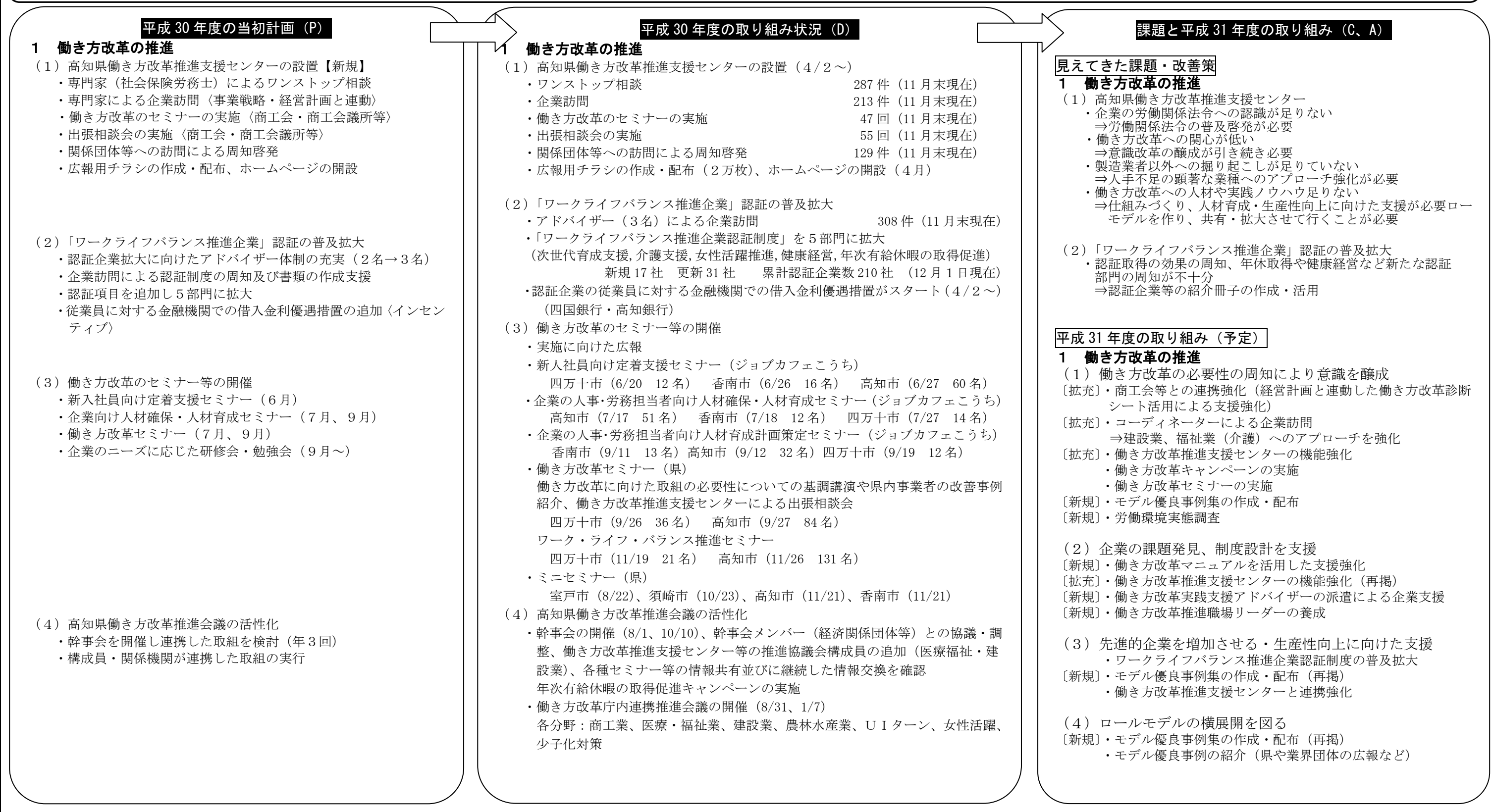
【参考】

（H30.5.18締切）小規模事業者持続化補助金申請に係る経営計画策定支援件数 = 275件
【対前年同期比60%増】
（H30.7.19公表）小規模事業者持続化補助金採択件数 = 204件（採択率74.2%）
【対前年同期比176%増】

分野：商工業分野	戦略の柱：持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定 産業人材の育成・確保	取組方針：事業戦略策定等への支援 生産性向上の取り組みを通じた働き方改革の推進
----------	--	--

【概要・目的】

1. 労働局、働き方改革推進支援センター等と連携し、労働条件の改善や雇用環境の整備等が人材の育成・確保と生産性の向上に繋がることなど、働き方改革の必要性を企業に知ってもらおうとともに、伴走型支援により、働き方改革の実践に繋げる。
2. 実践の中で、働きやすい職場づくりに取り組む企業の認証取得を促進する。



【平成 31 年度末の目標（H30 到達目標）】

1 働き方改革の推進

(2) ワークライフバランス推進認証レベル到達企業数 1,000社（500社）
ワークライフバランス推進認証企業数（上記内数） 400社（300社）

【直近の成果】

1 働き方改革の推進

(2) ワークライフバランス推進認証企業数 210社（12月1日現在）

分野：商工業分野	戦略の柱：企業の立地や起業の促進、産業人材の育成・確保	取組方針：全庁一丸となった企業立地の推進、起業に取り組む事業者等への支援の強化、人材確保の推進、人材の育成の推進
----------	-----------------------------	--

【概要・目的】
IT・コンテンツ関連企業に対するトータルな支援で好循環を生み出すことにより、IT・コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出及び定着を図る。

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C, A)

1. 企業立地等の推進

- (1) 立地助成制度等を活用した IT・コンテンツ関連企業の誘致活動
 - ・立地意向アンケート調査や首都圏人材ネットワークを活用し、立地有望企業の更なる掘り起こしを推進
 - ・IT・コンテンツ関連企業の本県への立地意欲の喚起に向けて、人材の育成・確保の施策群を大幅に充実・強化
- (2) シェアオフィスの活用促進
 - ・シェアオフィス入居事業者への助成制度等を活用した誘致活動を展開 (IT・コンテンツ関連企業の誘致活動と一体的に推進)

2. IT・コンテンツ産業の人材育成・人材確保への支援

- <人材育成>
- (1) IT・コンテンツアカデミーの新規開講
 - ・IT・コンテンツ関連企業の更なる県内集積を実現するため、土佐 MBA のプログラムの一環として、基礎的なプログラミングから最先端のアプリケーション開発技術までを学べる「IT・コンテンツアカデミー」を新たに開講し、人材育成を大幅に充実・強化
- <人材確保への支援>
- (1) 首都圏人材ネットワークの拡充
 - ・ネットワークを核に首都圏からの人材確保や本県への立地企業の掘り起こしを効果的・効率的に推進するため、首都圏における「人材・企業の掘り起こし」、「交流・勉強の場の充実」、「人材と企業とのマッチング」までを一気通貫で推進する仕組みを構築

3. IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進

- (1) IT・コンテンツビジネス起業研究会による事業者間の連携強化・ビジネスマッチングの推進
 - ・個別支援アドバイザー (IT・コンテンツ産業分野の専門家) 及び特別支援アドバイザー (金融機関) の設置
 - ・情報交換会の開催
 - ・ビジネスマッチング案件の掘り起こし及びマッチングの推進
- (2) 県内事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みへの支援
 - ・個別相談会の開催
 - ・事業化プランの実現に係る経費への助成
 - ・首都圏の見本市への出展支援

計画を進めるに当たってのポイント

アドバイザー、県内高等教育機関等、県内 IT・コンテンツ関連企業等との更なる連携の強化

1. 企業立地等の推進

- (1) 立地助成制度等を活用した IT・コンテンツ関連企業の誘致活動
 - ・企業立地件数：4 件 (うち補助制度を活用 1 件) ※累計 18 社 (新規雇用者数：239 名)
 - ・企業立地アンケート調査の実施 (7 月)：2,000 社 ※55 社から前向きな回答あり (話を聞いてみたい：17 社、資料提供希望：38 社) (H29 年度：16 社)
 - ・アンケート回答企業の訪問 (10 月～) 訪問企業数：13 社
 - ・立地企業会社説明会の開催支援：6/8、8/5、10/24、11/4、11/5
- (2) シェアオフィスの活用促進
 - ・シェアオフィスへの入居企業：入居 2 件 (うち補助制度を活用 1 件)、入居検討中 1 社
 - ・シェアオフィスの新設や入居促進に向けた市町村向け勉強会の開催 (2 月) (予定)

2. IT・コンテンツ産業の人材育成・人材確保への支援

- <人材育成>
- (1) IT・コンテンツアカデミーの新規開講 (受講者数実数 1,529 名、延べ 3,294 名)
 - ・IT・コンテンツアカデミー開講式・交流会 (5/26) 参加者数：162 名
 - ・地域連携講座 ※高知大との共催 (4/13～7/27) 受講者数：183 名 (学生 100 名+一般 83 名) (10/4～1/24) (予定) 受講者数：73 名 (学生 39 名+一般 34 名)
 - ・アプリ開発人材育成講座<ベーシックコース> ※プログラミング出前講座 受講者数：548 名 6 月：山田高、北陵中、伊野商業高、三里中、6～7 月：丸ノ内高、7 月 鏡野中、9 月：春野高、香北中
 - ・アプリ開発人材育成講座<アドバンスコース> (5/27～2/3(予定)) 受講者数：211 名
 - ・アプリ開発人材育成講座<エキスパートコース 県内版> (7/17～11/17) 受講者数：33 名 (うち就職・インターン決定者数：6 名)
 - ・アプリ開発人材育成講座<エキスパートコース 県外版> 12/中旬～ 受講者募集開始
 - ・ゲームデザイナー育成講座 (9/5～11/7) 受講者数：9 名
 - ・ゲームプログラマー育成講座 (2 月～) (予定)
 - ・SNS マーケティング人材育成講座 (10/23、11/13、12/5) 受講者数：125 名
 - ・IT 先端技術利活用講座 (9/1、9/8、9/29、12/8) 受講者数：154 名
- <人材確保への支援>
- (1) 首都圏人材ネットワークの拡充
 - ・ネットワーク会員数：206 名
 - ・コミュニティイベント in 高知：①5/19 参加者数：68 名、②10/13 参加者数：70 名
 - ・ミニ交流会 参加者数：①6/26 7 名、②7/18 18 名、③8/4 11 名、④11/8 13 名、⑤12/11 (6 名)、⑥3 月 (予定)
 - ・ネットワーク大交流会：vol.3 in 東京@榊SHIFT (9/1) 参加者数：70 名 vol.4 in 高知@bridge+ (11/17) 参加者数：100 名 vol.5 in 東京 (2/2) (予定)

3. IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進

- (1) IT・コンテンツビジネス起業研究会による事業者間の連携強化・ビジネスマッチングの推進
 - ・個別支援アドバイザー及び特別支援アドバイザーの設置 (5 名)
 - ・会員数：57 事業者
 - ・情報交換会の開催 (参加企業数)：5/18(10 社)、7/20(11 社)、9/21(20 社)、11/16(5 社)、1/18(予定)
 - ・ビジネスマッチング申込件数：2 件
 - ・首都圏の見本市への出展支援：デジタルコンテンツ EXPO2018(11/14～11/16) 出展企業数：3 社
- (2) 県内事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みへの支援
 - ・個別相談会の開催 (参加企業数)：9/21(2 社)、1/18

見えてきた課題・改善策

- 1. 企業立地等の推進**
 - ・IT・コンテンツ関連企業の集積は順調に進んでいるが、IoT や AI などのデジタル技術の導入をあらゆる分野に拡大し、飛躍的に発展させていくためには、最先端のデジタル技術を有する企業の誘致が必要 ⇒Society5.0 関連企業の誘致活動の充実・強化
- 2. IT・コンテンツ産業の人材育成・人材確保への支援**
 - ・県内での人材育成に加えて県外からの人材確保が企業集積の加速化の鍵
 - ①H30 年度の県内求職者数は H26 年度より約 15%減少し、今後も人手不足の状況が継続する見込み
 - ②立地企業の成長や企業立地の促進のためには、エンジニア等に加え、マネジメント層の人材確保が必要 ⇒人材の育成・確保策の更なる充実・強化

平成 31 年度の取り組み (予定)

- 1. 企業立地等の推進**
 - (1) 立地助成制度等を活用した IT・コンテンツ関連企業の誘致活動
 - ・[拡充] 更なる企業集積を実現するため、これまでの IT・コンテンツ関連企業の誘致に加え、IoT や AI 等の最先端のデジタル技術を持つ Society5.0 関連企業の誘致活動を充実・強化
 - (2) シェアオフィスの活用促進
 - ・入居事業者に対する助成制度等を活用した誘致活動を展開 (IT・コンテンツ関連企業及び Society5.0 関連企業の誘致活動と一体的に推進)
- 2. IT・コンテンツ産業の人材育成・人材確保への支援**

<人材育成> (1) IT・コンテンツアカデミー

 - ・[拡充] Society5.0 関連講座、工科大との共催による公開講座の実施等、IT・コンテンツアカデミーを充実・強化

<人材確保への支援> (2) 首都圏人材ネットワークの拡充

 - ・[拡充] ネットワークを核とした首都圏からの人材確保を積極的に推進するため、就職・移住に向けた個別サポートを充実し、人材マッチングの仕組みを構築
- 3. IT・コンテンツビジネスの起業等の促進・外商の推進**
 - (1) IT・コンテンツビジネス起業研究会による事業者間の連携強化・ビジネスマッチングの推進
 - ・個別支援アドバイザー (IT・コンテンツ産業分野の専門家) 及び特別支援アドバイザー (金融機関) の配置
 - ・情報交換会の開催
 - ・ビジネスマッチングの推進
 - ・首都圏の見本市への出展支援
 - (2) 県内事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取り組みへの支援
 - ・個別相談会の開催
 - ・事業化プランの実現に係る経費への助成

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

1. 企業立地件数	=	20 件 (H25～H31 累計) <H30 到達目標 (H25～H30 累計) 17 件>
2. 土佐 MBA 受講者数	=	1,000 人 (H31) <H30 到達目標 1,000 人>
3. ネットワーク登録者数	=	300 人 (H31) <H30 到達目標 (H29～H30 累計) 200 人>
4. 事業化プラン認定件数	=	22 件 (H23～H31 累計) <H30 到達目標 (H23～H30 累計) 19 件>
5. ビジネスマッチング件数	=	40 件 (H27～H31 累計) <H30 到達目標 (H27～H30 累計) 29 件>
6. 見本市出展事業者数	=	12 件 (H28～H31 累計) <H30 到達目標 (H28～H30 累計) 11 件>

【直近の成果】

1. 企業立地件数	=	4 件 (12 月末時点) 【18 件 (H25 からの累計)】
2. 土佐 MBA 受講者数	=	1,529 人 (12 月末時点)
3. ネットワーク登録者数	=	96 人 (12 月末時点) 【206 人 (H29 からの累計)】
4. 事業化プラン認定件数	=	0 件 (12 月末時点) 【11 件 (H23 からの累計)】
5. ビジネスマッチング件数	=	2 件 (12 月末時点) 【20 件 (H23 からの累計)】
6. 見本市出展事業者数	=	3 件 (12 月末時点) 【10 件 (H23 からの累計)】

分野：商工業分野	戦略の柱：2. 絶え間ないものづくりへの挑戦	取組方針：生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進（課題解決型産業創出（生産性向上PT・IoT推進ラボ研究会発のIoTシステム等の開発の推進））
----------	------------------------	--

【概要・目的】 (1) IoTやITの導入を「産」「学」「官」「金」連携で推進することにより、農林水産業における担い手不足をはじめ、南海トラフ地震対策や中山間地域が抱える課題などの解決を図るとともに、そのノウハウを蓄積し、新たな付加価値を生み出す製品やサービスの開発や地産外商により、IoTやAIなどの先端技術を活用したビジネスの振興を図る。
 (2) 第一次産業等における生産性向上プロジェクトチームにおいて、川上から川下までの生産過程を広く見渡した上で、拡大再生産のボトルネックとなっている課題を抽出し、現場の課題を解決する新たな機械やIoTシステムを県内で開発し、開発された技術や製品を地産外商につなげる。



【平成31年度末の目標（H30到達目標）】

○IoT普及啓発セミナーの開催数	20回（H28～H31累計）	<H30：5回>
○IoTプロジェクトの創出件数	30件（H28～H31累計）	<H30：5件>
○IoTプロジェクト自立件数	7件（H28～H31累計）	<H30：3件>
○生産性向上PTによるニーズ抽出件数	51件（～H31累計）（内訳：農業18件、林業13件、水産業20件）	<H30：8件（内訳：農業2件、林業2件、水産業4件）>
○生産性向上PTで抽出したニーズに基づくプロジェクト創出件数	18件（～H31累計）（内訳：農業9件、林業5件、水産業4件）	<H30：8件（内訳：農業2件、林業4件、水産業2件）>
○生産性向上PTで抽出したニーズに基づく製品開発の完了件数	11件（～H31累計）（内訳：農業5件、林業4件、水産業2件）	<H30：3件（内訳：農業1件、林業1件、水産業1件）>

【直近の成果】

○IoT普及啓発セミナーの開催数	5回	【17回（H28からの累計）】
○IoTプロジェクトの創出件数	10件	【30件（H28からの累計）】
○IoTプロジェクト自立件数	3件	【4件（H28からの累計）】
○生産性向上PTによるニーズ抽出	10件（農業3件、林業2件、水産業5件）	【44件（農業16件、林業11件、水産業17件）（～H30累計）】
○生産性向上PTで抽出したニーズに基づくプロジェクト創出	6件（農業5件、林業0件、水産業1件）	【12件（農業11件、林業0件、水産業1件）（～H30累計）】

<p>分野：商工業分野</p>	<p>戦略の柱：絶え間ないものづくりへの挑戦</p>	<p>取組方針：1. ものづくり企業の製品開発への促進 2. 生産性向上（省力化・高付加価値化の推進） 5. 外商強化に向けた食品加工の高度化</p>
-----------------	----------------------------	---

【概要・目的】

県内企業が生産性等を高めるとともに、県内での生産活動の継続と雇用の維持につなげ、より成長するよう、県内企業に対する設備投資を促す。生産現場の課題を解決できる技術スキルを習得する人材育成事業や、新規導入機器などを活用して省力化や高付加価値製品の開発をめざす分科会活動などに取り組み、県内製造業の生産性向上を支援する。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 高付加価値なものづくりと生産性向上に向けた補助事業による支援

- (1) 周知活動（ものづくり事業戦略推進事業費補助金）
 - ・ 県内金融機関、支援機関、業界団体等と協力した周知活動の実施
- (2) 案件発掘・相談対応
 - ・ 新製品開発、生産性向上計画作成の案件発掘や、申請希望者への相談対応
- (3) 審査会の実施・採択
 - 製品開発事業：随時受け付け。年間 5 回（奇数月）予定での審査会の実施。
 - 調査事業・生産性向上計画作成事業：随時受け付け（書類審査）

2. 生産性向上に資する設備投資に対する金融支援

- (1) 利子補給契約締結
 - ・ 県内に本支店を持つ民間金融機関のうち、利子補給事業に協力していただける先と契約を結び、利子補給を実施。
- (2) 周知活動
 - ・ 利子補給契約締結金融機関、商工会・商工会議所等計画策定支援機関等と協力した周知活動の実施

3. 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化【新規】

- (1) 技術スキルの向上をめざす技術者養成講座の実施
- (2) 企業の職長を対象とする中核人材養成講座（企業の改善プランの作成演習を含む）の実施 <中小企業大学校サテライトゼミと連携>

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

1. 高付加価値なものづくりと生産性向上に向けた補助事業による支援

- (1) 周知活動（ものづくり事業戦略推進事業費補助金）
 - ・ 県内金融機関、支援機関、業界団体等に対し、各種説明会や総会等を通じたチラシによる周知（チラシ：第 1 版 5,000 部、第 2 版 1,000 をほぼ配布済）
 - ・ 金融機関の本店、支店営業職員対象の説明会を順次開催
- (2) 相談対応
 - ・ 申請希望者からの相談に対応するとともに、申請書類の作成などについてフォローを実施。（企業からの相談件数 製品開発事業：15 件、生産性向上計画作成事業：13 件）
- (3) 申請件数（12 月末現在）
 - ・ 交付決定：製品開発事業 5 件、生産性向上計画作成事業 2 件

2. 生産性向上に資する設備投資に対する金融支援

- (1) 利子補給契約締結
 - ・ 四国銀行、高知銀行 7 月 2 日付け契約締結
 - ・ 幡多信用金庫 8 月 1 4 日付け契約締結
 - ・ 高知信用金庫 9 月 2 8 日付け契約締結
 - ・ 愛媛銀行 1 0 月 1 8 日付け契約締結
 - ・ その他の金融機関（県内に支店のある県外行など）のうち、協力が得られる先と随時契約締結
- (2) 周知活動
 - ・ 県制度融資の説明会（県内 4 カ所、のべ 5 回実施）、商工会・商工会議所向け説明会、銀行協会等で利子補給制度について説明。
 - ・ ものづくり補助金採択事業者及び二次募集申請希望者、採択者向け説明会での制度説明
 - ・ 高知銀行行員向け説明会での説明
 - ・ 高知県中小企業団体中央会会報誌への記事掲載
 - ・ 県制度融資利用問い合わせ時等に、利用可能と思われる案件に対し制度周知。
 - ・ 制度に対する事業者等からの問い合わせ 約 5 0 件
- (3) 利子補給承認件数（12 月末現在）
 - ・ 承認済み 3 6 件
 - ・ 承認見込み 1 件

3. 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化

- (1) 技術スキルの向上をめざす技術者養成講座の実施
 - ・ 産業振興センター、中小企業団体中央会、ポリテクカレッジ等と事業や講座内容の調整
 - ・ 事業の目的や講座の年間スケジュール・内容等を記載した「ガイドブック」作成
 - ・ 工業会や関連企業への企業訪問等による周知、参加者の募集開始
 - ・ 産業振興センター（事業戦略や生産技術コーディネーター等）と連携した事業展開
 - ・ 技術者養成講座（導入編 3 回）（6/12、7/2、10/30、合計 87 名参加）
 - ・ 技術者養成講座（基礎編 10 回）（7/13、7/27、7/27、8/3、8/27、9/3、9/10、9/18、11/2、11/5、合計 136 名参加）
 - ・ 技術者養成講座（応用編 16 回）（9/7、9/21、10/12、10/19、10/26、11/7、11/9、11/16、11/22、11/27、11/28、11/30、12/5、12/11、12/14、12/21 合計 77 名参加）、（1/11、1/15、1/22）
 - ・ 中核人材養成講座 7 社、11 名参加（第 1 回 9/5、第 2 回 10/11、第 3 回 11/21）

課題と平成 31 年度の取り組み (C, A)

見えてきた課題・改善策

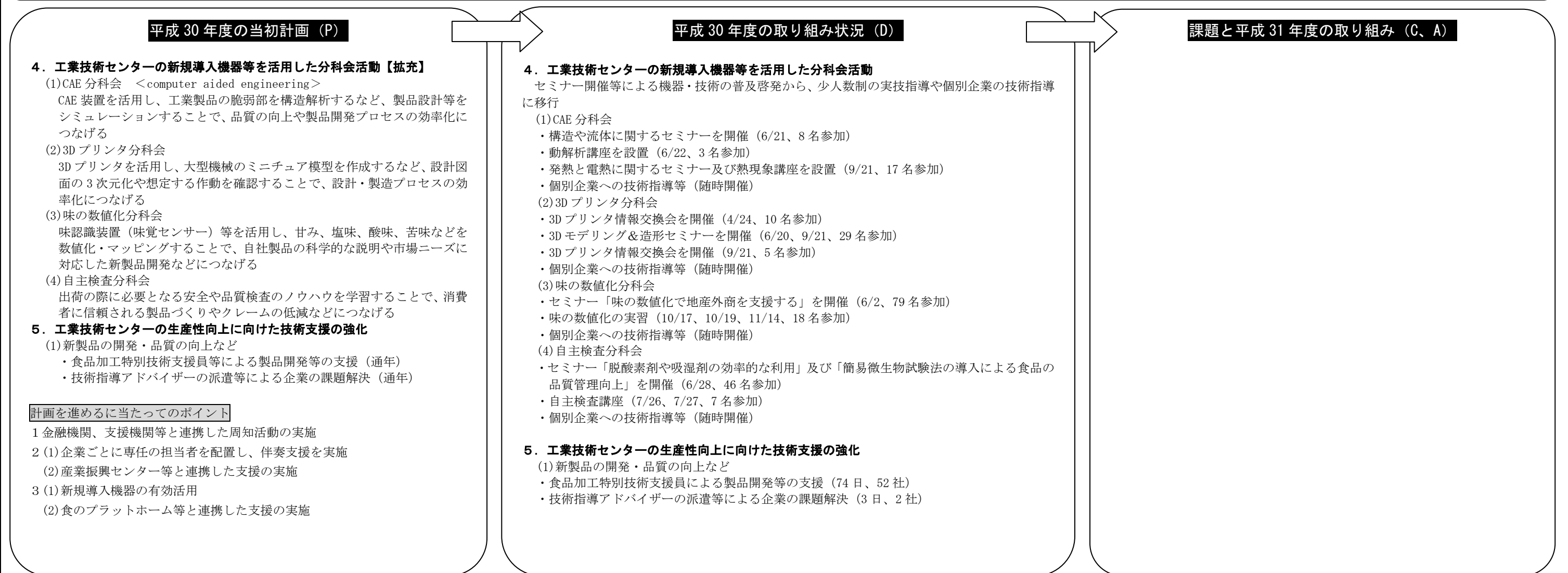
- 1. 高付加価値なものづくりと生産性向上に向けた補助事業による支援**
 - ・ 市場性のある付加価値の高い製品開発に対する意識向上が必要
 - ・ 金融機関、支援機関等との連携により、事業戦略策定企業を中心として、製品開発や設備投資の掘り起こしが必要
⇒事業の概要、主旨、活用イメージを周知するツール整備やセミナー開催
- 2. 生産性向上に資する設備投資に対する金融支援**
 - ・ 金融機関への制度周知は一定進んでいるが、事業者向けの制度周知を強化していく必要がある
⇒事業の概要、主旨、活用イメージを周知するためのツール整備
- 3. 工業技術センターの新規導入機器等を活用した分科会活動**
 - ・ 味の数値化分科会及び自主検査分科会について、少人数制による実習形式の講座の要望が多い
⇒講座の回数を増やして対応
 - ・ CAE 分科会について、CAE 活用企業数が少ない
⇒CAE の要素技術である三次元 CAD の研修を強化し、CAE 活用へのハードルを下げる

平成 31 年度の取り組み（予定）

- 1. 高付加価値なものづくりと生産性向上に向けた補助事業による支援**
 - ・ 金融機関、支援機関等との連携による案件発掘、各種会合等での P R
 - ・ 審査会の開催（製品開発事業＝2 ヶ月毎）、交付決定
 - ・ 事業周知のためのチラシを、各フェーズ毎の支援策も交えて事業者がよりイメージし易いものに改訂するとともに、セミナーを開催
- 2. 生産性向上に資する設備投資に対する金融支援**
 - ・ 金融機関支店訪問等を通じた利子補給制度周知
- 3. 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化**
 - (1) 技術者養成講座の実施（30 回開催）
 - (2) 中核人材養成講座の実施（3 回開催）
- 4. 工業技術センターの新規導入機器等を活用した分科会活動**
 - (1) CAE 分科会、(2) 3D プリンタ分科会、(3) 味の数値化分科会、(4) 自主検査分科会
 - ・ 機器の技術研修に加え、各事業者の具体的な課題解決を支援
 - ・ 少人数の体制で行い、個別相談による細やかな対応
- 5. 工業技術センターの生産性向上に向けた技術支援の強化**
 - (1) 新製品の開発・品質の向上など
 - ・ 共同研究や技術相談等による県内製造業の製品開発等の支援
 - ・ 食品加工特別技術支援員等による製品開発等の支援
 - ・ [拡充] 常温長期保存商品（レトルト食品等）の開発
 - ・ [拡充] 食品加工冷凍冷蔵技術の高度化の支援
 - (2) IoT 実証研究
 - ・ [拡充] 様々な現場の生産設備に合わせてカスタマイズできるシステムを開発

分野：商工業分野	戦略の柱： 絶え間ないものづくりへの挑戦	取組方針： 1. ものづくり企業の製品開発への促進 2. 生産性向上（省力化・高付加価値化の推進） 5. 外商強化に向けた食品加工の高度化
----------	----------------------	---

【概要・目的】
 県内企業が生産性等を高めるとともに、県内での生産活動の継続と雇用の維持につなげ、より成長するよう、県内企業に対する設備投資を促す。生産現場の課題を解決できる技術スキルを習得する人材育成事業や、新規導入機器などを活用して省力化や高付加価値製品の開発をめざす分科会活動などに取り組み、県内製造業の生産性向上を支援する。



<p>【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】</p> <p>1. 高付加価値な製品開発支援及び生産性向上に向けた設備投資支援（H30～H31） ①調査事業による支援件数：35件<15件> ②製品開発事業による支援件数：30件<10件> ③生産性向上計画の作成支援件数：22件<10件> ④利子補給制度を活用した設備投資実施件数：160件（80件）</p> <p>2. 技術研修受講者数 = H31：1,200名（H28-H31累計）〈H30：300名〉 ・工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化 (1)技術者養成講座の受講者数 H31：200名以上〈H30：100名以上〉 (2)改善プラン作成及び実行企業数：H31：10社〈H30：5社〉 ・その他のものづくり技術、食品・醸造技術研修 H31：1,000名〈H30：200名〉</p> <p>3. 新規導入機器等を活用した分科会活動 = H31：605名〈H30：330名〉 (1)(2) CAE・3Dプリンタ分科会参加者数 H31：305名〈H30：180名〉 (3)(4) 味の数値化・自主検査分科会参加者数 H31：300名〈H30：150名〉</p> <p>4. 新製品開発数 = H31：140アイテム（H28-H31累計）〈H30：35アイテム〉</p>	<p>【直近の成果】</p> <p>1. 高付加価値な製品開発支援及び生産性向上に向けた設備投資支援 ②製品開発事業による支援件数：5件（12月末時点）（達成率：50%） ③生産性向上計画の作成支援件数：2件（12月末時点）（達成率：20%） ④利子補給制度を活用した設備投資実施件数：33件（達成率：41%）</p> <p>2. 技術研修受講者数：480名（12月末時点）（達成率：160%） ・工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化 (1)技術者養成講座の受講者数：300名（12月末時点）（達成率：300%） (2)改善プラン作成及び実行企業数：改善プラン作成6社（12月末時点）（達成率120%） ・その他のものづくり技術、食品・醸造技術研修の受講者数：180名（12月末時点）（達成率90%）</p> <p>3. 分科会参加者数：222名（12月末時点）（達成率：67%） (1)(2) CAE・3Dプリンタ分科会参加者数：72名（12月末時点）（達成率：40%） (3)(4) 味の数値化・自主検査分科会参加者数：150名（12月末時点）（達成率：100%）</p> <p>4. 新製品開発数（食品）：33アイテム（12月末時点）（達成率：94%） （酒類9、水産加工品9、菓子類4、麺類3、総菜2、飲料6）</p>
---	--

分野：商工業分野	戦略の柱：絶え間ないものづくりへの挑戦 外商の加速化と海外展開の促進	取組方針：メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興、ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連産業含む）、県内企業の海外等展開を促進
----------	---------------------------------------	--

【概要・目的】

県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国や海外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等とのネットワークづくり

(1) 高知県防災関連産業交流会の開催 (計 6 回)

2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～

(1) 防災関連製品認定制度審査会の開催 (7 月、12 月)
(2) ものづくり事業戦略推進事業費補助金を活用した製品開発支援 (通年) 【新規】

3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～

(1) 各イベントにおいて「防災関連製品の展示コーナー」を設置し企業の出展を促進 (通年)
(2) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進
(3) 県内ホームセンターと連携した地消プロモーションの継続

4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～

(国内)
(1) 国内防災製品市場調査・分析の実施【新規】
(2) 県外コーディネーターによる県外市町村及び病院、大学等への訪問
(3) 県外見本市出展 6 回

(海外)
(4) 貿易推進統括アドバイザーと連携した台湾・東南アジアへの販路開拓支援
(5) 関係機関 (JETRO、JICA 等) と連携した ODA (政府開発援助) 案件化の促進
(6) INAP インドネシア経済ミッションでの防災関連産業の P R

(国内・海外)
「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信

計画を進めるに当たってのポイント

- 【国内展開】
 - 国内防災製品市場の規模及び動向の把握
 - 新たな販売先 (民需) の開拓
- 【国外展開】
 - 海外展開に取り組む企業の掘り起こし及び意欲喚起
 - 海外支援対象エリアの拡大

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等のネットワークづくり

(1) 高知県防災関連産業交流会の開催
(第 1 回 6/13 (全体会)・38 名、第 2 回 9/5 (個別相談会)・6 社、第 3 回 11/20 (セミナー)・15 名、第 4 回 12/5 (セミナー)・10 名、第 5 回 11/27 (個別相談会)・3 社、第 6 回 2/3 (地域版マッチング、須崎)、第 7 回 2/21 (個別相談会)、第 8 回 3/10 (地域版マッチング、安芸))

2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～

(1) 防災関連製品認定制度
(第 1 回) 審査会開催 (7/5) 申請 8 件、うち 5 件認定
(第 2 回) 審査会開催 (11/28) 申請 7 件、7 件認定
(2) ものづくり事業戦略推進事業費補助金 (調査・製品開発) の募集 (通年)
(3) 「高知家の防災製品サポートデスク」による防災関連製品の購入・開発等に関する情報収集 (通年)
(4) 防災製品開発 WG の立ち上げ・開催 (2 月)

3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～

(1) 公的調達推進のための市町村訪問 (5～6 月・33 市町村。高知市は連携会議で対応)
(2) 調達実績や今後の調達予定に関する市町村アンケートの実施 (4～5 月)
(3) 市町村危機管理・消防防災事務担当者会での「高知防災 SELECT BOOK」の配付及び事業紹介 (4/20)
(4) 土木部工務課長会での製品・技術紹介 (5/18・4 社プレゼン)
(5) 「地域防災フェスティバル」(高知新港) で「防災関連製品の展示コーナー」を設置し、16 社が出展 (5/27)
(6) 県内ホームセンター店舗における防災製品 PR
(2 店舗に特設コーナー設置。一部商品は全店舗取扱い。PR イベント実施 (9/2)・6 製品 PR)
(7) 「高知家の防災製品サポートデスク」による防災関連製品の購入・開発等に関する情報収集 (通年) [再掲]
(8) こうち防災フェスタでの防災関連製品の PR (11/4)
(9) ものづくり総合技術展における防災関連企業出展 (11/15～11/17、32 社出展)
(10) 県下一斉防災訓練での展示 PR (9 月～12 月、10 市町村、延べ 38 社出展)
(11) 県内スーパー店舗において防災製品を PR する防災フェアを実施 (11/25・3 社出展)
(12) 新事業分野開拓者認定制度 (第 2 回) 審査会 (2 月)
(13) 防災関連製品カタログ発刊 (2 月)
(14) 地域版マッチング (商談会形式) の開催 (2 月：須崎、3 月：安芸) [再掲]

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～

現場ニーズに応じた「価値提案型」の製品開発の促進が必要
⇒テーマを絞ったニーズ・課題掘り起こしのための県内企業 WG の立ち上げ
⇒ものづくり事業戦略推進事業費補助金を活用した高付加価値な製品開発支援

3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～

市町村や自主防災組織等の防災関係者とのマッチング・商談機会が不足
⇒地域版・防災関連産業交流会 (商談会形式) の開催 (高幡地域を予定)

4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～

国内での民需開拓が必要
⇒国内防災製品市場調査・分析を実施 (9 月末) 調査結果を基に外商戦略を構築

平成 31 年度の取り組み (予定)

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等のネットワークづくり

・高知県防災関連産業交流会の開催 年 6 回予定 (全体会 2 回、個別相談会 4 回)

2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～

・[新規]防災関連産業振興アドバイザーの設置
・[新規]防災製品開発 WG 開催 (通年) ※H30 前倒し実施
・防災関連製品認定審査会の開催 (7 月、12 月)
・「高知家の防災製品サポートデスク」を活用した開発・調達ニーズの収集と県内企業とのマッチング促進 (通年)
・ものづくり事業戦略推進事業費補助金による製品開発支援 (通年)

3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～

・防災訓練や防災イベント等での防災関連製品の展示 P R による認知度向上 (通年)
・新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進
・「高知家の防災製品サポートデスク」を活用した開発・調達ニーズの収集と県内企業とのマッチング促進 (通年) [再掲]
・防災関連製品カタログデザイン改訂 (9 月) 新刊発刊 (3 月)
・[新規]地域版マッチング (商談会形式) の開催 ※H30 前倒し実施

【概要・目的】

県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国や海外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～

(国内)

- (1) 国内防災製品市場調査・分析の実施 (9月完了)
- (2) 県外コーディネーターによる大手防災商社、地域防災商社、県外市町村、病院、大学等への外商活動 (通年)
- (3) 県外見本市出展 6回 のべ 52社
 (中部ライフガード TEC2018、防犯防災総合展 inKANSAI2018、オフィス防災 EXPO、危機管理産業展、関西オフィス防災 EXPO、震災対策技術展横浜 (2月))
- (4) ミニ商談会開催 (防災関連)
 6回 出展者のべ 36社、商談数のべ 260件、見積依頼のべ 82件
 (5/18 東京、6/22 名古屋、6/29 東京、7/27 大阪、9/14 東京、11/9 東京)

(海外)

- (5) INAP インドネシア経済ミッション事前調査 (4/23～27、7/23～27)
- (6) 台湾防災見本市「台北国際安全博覧会」への高知県ブース出展 (4/25～27)
- (7) ODA 案件化サポートチーム会 (H30 第1回: 5/31、第2回: 8/30、第3回: 10/25、第4回: 12/12 (第4回より「海外展開・ODA 案件化サポートチーム会」に改組))、第5回: 2月
 ※9月の JICA 委託事業公募に防災関連で1件、防災関連以外で2件申請
- (8) タイ工業省との MOU 締結に向けた事前調査 (6/5、8/28)
- (9) 台湾 行政院公共工程委員会等訪問 (7/9～11)
- (10) 台湾 東亜経済人会議幹部会での防災関連産業事業等の PR (8/22～25)
- (11) 台湾 防災関連技術交流セミナー (61名、10/30)
- (12) タイ工業省との MOU 締結 (11/17)
- (13) INAP インドネシア経済ミッションでの防災セミナー (1/22)
- (14) 台湾知事トップセールス (2月)

(国内・海外)

- (15) 防災関連製品セレクトブックのリニューアル (4月。活用シーン別イラストや NETIS (国交省) や新事業分野 (県) の認定表示を新たに追加)
- (16) 「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信 (通年。広報広聴課 SNS と連携した情報発信)

4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～

(国内)

- ・ [新規] 防災関連産業振興アドバイザーの設置 [再掲]
- ・ [拡充] 東京営業本部の体制強化 (東京駐在 Co+1、大阪駐在 Co+1)
- ・ [拡充] 東京営業本部の営業訪問活動から得られる各業界における備蓄品等の商流情報を把握・分析し、ターゲットを絞った外商活動を実施
- ・ [拡充] 関係団体 (経済同友会等) と連携したマッチング支援を実施
- ・ 防災関連製品カタログデザイン改訂 (9月) 新刊発刊 (3月) [再掲]
- ・ [拡充] 見本市出展の強化 (H30: 6会場→H31: 9会場)
- ・ [拡充] ミニ展示商談会首都圏エリア以外での開催強化 (大阪開催 H30: 1回→H31: 2回)
- ・ [拡充] 防災商社との個別相談会強化

(海外)

- ・ [拡充] パートナーとなる国内商社とのマッチング強化
- ・ 台湾での市場展開のさらなる促進 (防災関連見本市への出展等)
- ・ [新規] SUBCON THAILAND 出展
- ・ [新規] ベトナムでの防災セミナーの開催 (未定)
- ・ 海外展開・ODA 案件化サポートチーム会 6回

【平成 31 年度末の目標 <H30 到達目標>】

- 1. 防災関連産業交流会会員数 = H31: 206社 <H30: 194社>
- 2. 売上目標 = H31: 64億 <H30: 58億円> ※工法の受注額を含む
- 3. 防災関連製品認定 = H31: 162製品 (H24～H31累計) <H24～H30: 148製品>

【直近の成果】

- 1. 防災関連産業交流会会員数 = 187社 (H30.12末時点)
- 2. 防災関連登録製品売上高 = H29: 60.6億円
 ※工法の受注額を含む H30 (4～9月): 31.4億円
- 3. 防災関連製品認定 = 144製品 (H30.12末時点)

分野：商工業分野

戦略の柱：絶え間ないものづくりへの挑戦

取組方針：紙産業の飛躍的な成長の促進

【概要・目的】

○「紙産業の在り方検討会」で取りまとめた5つの基本方針に基づき、紙産業の振興をさらに強化

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 新製品・新技術の開発

- (1) 製品開発プランづくりや新製品の開発
 - ・研究会活動：製品開発を目指した技術支援テーマの増加
複合加工研究会、CNF 研究会、紙質研究会、素材製造技術研究会、リサイクル炭素繊維研究会
- (2) 新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化
 - ・セルロースナノファイバー(CNF)による「高機能化材料の開発」及び「多用途開発」など
 - ・「次世代家庭用衛生材料の開発」、「加工技術の高度化による高付加価値シートの開発」、「ファブリックラミネートシート(FLS)の開発」、「スズメバチ忌避剤を利用したミツバチ保護装置の開発」など
 - ・「土佐和紙の形態的及び科学的評価方法の確立」、「トイレに流せる製品評価システム(土佐方式)の開発」など
- (3) 支援体制の強化
 - ・分科会活動：新技術情報の提供や講演会の開催等による人材育成
複合加工分科会、CNF 分科会、素材製造技術分科会、紙質分科会、土佐方式分科会
 - ・紙産業振興アドバイザーの拡充による支援強化
 - ・専門知識を持った企業OBによる技術支援

2. 人材育成

- (1) 初任者研修 (10月～1月、3回予定)
- (2) 中核人材研修 (7月予定)
- (3) ものづくり技塾 (紙産業振興アドバイザーによる企業支援) (再掲)
- (4) かみわざひとづくり事業
 - ・分科会活動 (セミナー、講演会など) (再掲)
 - ・開放試験設備利用研修

3. 外商支援

- (1) 専任担当者による企業の一貫サポート (随時)
- (2) 展示会への出展支援
 - ・各種展示会への出展支援 12回 (予定)
 - 開発した製品及び技術に応じた各種展示会への出展支援 (防災、福祉関連など)
 - ・台湾で開催される雑貨系見本市「ギフショナリー台北 2018」に県ブースを出展
- (3) 東京営業本部による外商支援

4. 取組方針の確認と強化

- (1) 紙産業フォローアップ委員会の実施
 - ・第6回 (3月頃開催予定)

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 新しく導入した機械設備の情報発信や利用促進
- 2. 新製品開発に向けた研究プランづくり
- 3. 早期の製品開発

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

1. 新製品・新技術の開発

- (1) 製品開発プランづくりや新製品の開発
 - ・企業における製品開発研究 (研究会発) 37件
 - 必要に応じて技術支援を継続 (秘密保持契約数：9件)
 - ・複合加工研究会：49回 (50社、87人)、CNF 研究会：18回 (18社、22人)、紙質研究会：5回 (4社、5人)、素材製造技術研究会：10回 (14社、21人)、リサイクル炭素繊維研究会：7回 (16社、51人)
- (2) 新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化
 - ・県内外の大学や企業等と連携し、新たな技術や製品開発を推進
委託研究契約数：3件、共同研究契約数：1件、秘密保持契約数：2件、研究成果発表等：14件、新製品開発数：2件
 - ・外部資金 (NEDO 事業等) を活用し、新たな設備機器を導入
7/24 ゼータ電位測定装置 (水中での表面電位測定：CNF シート材料の開発や CNF 分散液の評価)
9/26 赤外イメージングシステム (分子化学情報の取得：CNF の評価、異物分析)
1/16 滑落接触角計 (個体面の表面エネルギー測定：CNF 改質処理条件の評価)
1/29 臨界点乾燥機付き比表面積測定装置 (シート表面構造の評価：フィルター性能等の評価) など
- (3) 支援体制の強化
 - ・紙産業振興アドバイザーの拡充などによる支援の強化
CNF 分科会：1回 (18社、31人)、紙質分科会：2回 (34社、63人)、土佐方式分科会：3回 (3社、14人)、素材製造技術分科会：3回 (38社、102人)、紙産業振興アドバイザーによる企業支援：3回 (3社、5人)、専門知識を持った企業OBによる技術支援：38回

2. 人材育成

- (1) 初任者研修：2回 (1/10、1/17)
- (2) 中核人材研修：7月19～21日開催 (11社、11人)
- (3) ものづくり技塾 (紙産業振興アドバイザーによる企業支援：3回 (3社、5人)) (再掲)
- (4) かみわざひとづくり事業
 - ・分科会活動 (セミナー、講演会など)：9回 (93社、210人) (再掲)
 - ・開放試験設備利用研修：14回 (24社、34人)

3. 外商支援

- (1) 専任担当者による企業の一貫サポート (11月末時点)
紙関連重点支援企業 29社に専任担当者を配置 (訪問回数：266回)
- (2) 展示会への出展支援 9回 (紙関係抜粋) (12月末時点)
 - 中部ライフガード TEC2018 5/17～18 (3社)
 - インテリアライフスタイル 2018 5/30～6/1 (2社)
 - 防犯防災総合展 in KANSAI 2018 6/7～8 (1社)
 - 第12回オフィス防災 EXPO 7/11～13 (2社)
 - ジャパンインターナショナルシーフードショー東京 8/22～24 (1社)
 - 東京インターナショナルギフトショー秋 2018 9/4～7 (4社)
 - TOKYO PACK2018 10/2～6 (2社)
 - 国際福祉機器展 2018 10/10～12 (1社)
 - 第3回関西オフィス防災 EXPO 11/7～9 (1社)
 - 1-3月 (予定) 4見本市9社出展予定
- (3) 東京営業本部による外商支援

4. 取組方針の確認と強化

- (1) 紙産業フォローアップ委員会の実施
 - ・第6回 (2/12 開催予定)

5. 土佐和紙総合戦略の実施

- (1) 土佐和紙振興プロジェクトチーム会立ち上げ (5/25)
- (2) 土佐和紙振興プロジェクトチーム会の開催：3回 (6/14、8/28、9/20)
- (3) 土佐和紙総合戦略の策定 (10/20)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 新製品・新技術の開発

- (1) 製品開発プランづくりや新製品の開発
 - ・研究会活動から生まれた製品開発研究の早期事業化
⇒製品化予定テーマを重点的に推進
- (2) 新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化
 - ・新素材 CNF の産業利用に向けた本県独自の研究開発の推進
⇒本県独自の原料からなる CNF の安全性確立のため、外部資金等を活用し、国、大学等と連携した安全性評価を実施
- (3) 支援体制の強化
 - ・企業の生産性向上のための取組が必要
⇒外部機関や工業技術センターと連携した生産性向上の活動強化

平成 31 年度の取り組み (予定)

1. 新製品・新技術の開発

- (1) 製品開発プランづくりや新製品の開発
 - ・研究会活動：製品開発を目指した技術支援テーマの増加
(複合加工、CNF、紙質、素材製造技術、リサイクル炭素繊維研究会)
- (2) 新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化
 - ・「高知セルロースナノファイバー事業化プロジェクト」、「セルロースナノファイバー (CNF) による高機能化材料の開発」など
 - ・「高機能フィルター素材の開発」、「次世代家庭用衛生材料の開発」、「鳥獣による食害防止技術の開発」、「スズメバチ忌避剤を利用したミツバチ保護装置の開発」など
 - ・「土佐和紙の原料や製造法が紙質に及ぼす影響の解明」、「水流交絡法により加工した土佐和紙の新用途開発」など
- (3) 支援体制の強化
 - ・分科会活動：新技術情報の提供や講演会の開催等による人材育成
(複合加工、CNF、素材製造技術、紙質、土佐方式分科会)
 - ・紙産業振興アドバイザーの拡充による支援強化
 - ・専門知識を持った企業OBによる技術支援

2. 人材育成

- (1) ものづくり技塾
 - 紙産業振興アドバイザーによる企業支援
- (2) かみわざひとづくり事業
 - ・分科会活動 (セミナー、講演会など)
 - ・開放試験設備利用研修
- (3) 個々の企業の要望に応じたオーダーメイド研修
新入社員教育など

3. 外商支援

- (1) 専任担当者による企業の一貫サポート (随時)
- (2) 展示会への出展支援
 - ・出展見本市：10見本市
 - 開発した製品及び技術に応じた各種展示会への出展支援
- (3) 東京営業本部による外商支援

5. 土佐和紙総合戦略の実施

- (1) 土佐和紙の原料確保 (原料生産者と土佐和紙生産者との意見交換会の実施)
- (2) 用具の確保と土佐和紙生産者の後継者育成 (後継者育成補助の制度見直し)
- (3) 土佐和紙のPR・販売促進・新商品開発 (認証制度の創設、技術支援)
- (4) 土佐和紙文化の発信と無形文化遺産登録 (技術保存選定協議会の開催)

【平成 31 年度末の目標 (H30 到達目標)】

- 1. 新製品開発数 = H31：20件 (H28-H31 累計) (H30：5件)
- 2. 技術研修受講者数 = H31：1,200名 (H28-H31 累計) (H30：300名)

【直近の成果】

- 1. 製品開発 2件 (12月末時点) (スズメバチ忌避剤、浮世絵復元用和紙)
- 2. 技術研修受講者数：260名 (12月末時点)

【概要・目的】

県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業等による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、これまでの研究成果により事業化されたコア技術を活用し、産業界・企業間連携をさらに推進することで、新たな分野での産業利用や製品改良等を支援する。その他、県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 産学官連携の強化

- (1) 産学官連携会議の開催
 - ・科学技術を活かした産学官による共同研究や、新たな分野での産業利用などを支援するため、産学官連携の仕組みづくりを推進（9月、3月）
- (2) 機能性表示食品プロジェクト
 - ・機能性表示支援員（高知大学の土佐 FBC 担当教員）と連携した企業・団体への届出支援（随時）
 - ※H27～H29 年度の個別支援件数：37 件（うち消費者庁への届出件数：2 件）⇒37 件のうち 8 件を重点支援
 - ・四国 4 県が連携した企業・団体への支援
 - ※四国地方産業競争力協議会の「健康食品等の機能性表示推進プロジェクト」による 4 県連携実務担当者間のノウハウや現状等の情報共有
- (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト
 - ・ファインバブルの多分野への応用研究開発 (11 テーマ) を支援

2. 産学官連携新産業創出事業

産学官連携産業創出研究推進事業(実用化研究):委託事業
産学官連携事業化支援事業(事業化研究・多分野への応用研究):補助金

- (1) 継続テーマ [実用化研究:3 件、事業化研究:3 件、応用研究:1 件]
 - ・研究開始（4月）
 - ・研究実施主体と審査委員会の意見交換会の開催（9月）
- (2) 新規テーマ
 - ・公募（3～5月）
 - ・一次審査会、二次審査会（5～6月）
 - ・研究開始（7月～）
- (3) 継続テーマ・新規テーマ共通
 - ・翌年度に向けた継続審査委員会（2月）

計画を進めるに当たってのポイント

- ・産学官連携による共同研究成果の事業化に向けた関係機関、関連事業との連携協調

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

1. 産学官連携の強化

- (1) 産学官連携会議の開催（第 1 回：10/23）
 - ・産学官連携新産業創出事業の進捗状況の報告や H31 年度の見直しの方向等について協議
- (2) 機能性表示食品プロジェクト
 - ・機能性表示支援員への相談件数（11 月末現在）：延べ 54 回（34 社、うち新規 22 社）
 - ※土佐 FBC のネットワークを生かして新規の支援先が増加（H27～29 累計 37 社）
 - ・消費者庁への届出状況
 - 届出 2 件（粉茶、みかん）、届出準備中 4 件（ショウガ 2 件、茶、トマト）
- (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト
 - ・プロジェクト会議を開催し、今後の方向性や公設試の協力体制等を協議（6/7）
 - ※販売は、水産分野や農業分野に加えて、近年、工業分野や環境分野へも伸びており、販売代理店を中心に外商を更に強化
 - ・小型で安価な水中ポンプ型の浄化装置を開発し、金属加工工場の切削液洗浄用に販売開始（10 月～）
 - ・ファインバブル事業に係る平成 30 年度県内新規雇用 3 名、H30 年度卒 1 名内定（累計 7 名）

2. 産学官連携新産業創出事業

- (1) 継続テーマ（4/1～研究開始）
 - 実用化研究（委託事業）：3 件
 - ◆食用カンナによる機能性食品や牛の飼料への活用に向けた研究開発
 - ※ものづくり総合技術展にカンナ芋の菓子を出展・試食（11/15～17）
 - ◆ユズ種子油を利用した機能性食品の創出に向けた研究開発
 - ※ヒト臨床試験を開始（10/15～）、健康博覧会 2019 出展予定（1/23～25、東京ビッグサイト）
 - ◆ナノ粒子を使った藻類の増殖防止剤・殺藻剤の研究開発
 - 事業化研究（補助金）：3 件
 - ◆次亜塩素酸スラリーアイス自動生成システムの開発
 - ※県内の食肉加工工場に試作機を導入し実証試験を開始予定（1 月～）
 - ◆低エネルギー・低乳化剤を実現する乳化分散装置の開発
 - ◆スズメバチの営巣活動防止剤及びミツバチの巣箱の保護装置の開発
 - ※県内外の養蜂農家で野外試験を行い、試作した保護装置の効果を確認（9 月～11 月）
 - 応用研究（補助金）：1 件
 - ◆ファインバブルの工業・環境分野など多分野における利用促進
- (2) 新規テーマ（公募 3/26～5/14、一次審査 5/30、二次審査 6/18）
 - 実用化研究（委託事業）：採択 1 件
 - ◆高知県が大きなシェアを持つミョウガ由来の機能性表示食品の研究開発
 - 事業化研究（補助金）：採択 2 件
 - ◆環境負荷軽減型フロン分解装置と副生成物の有効利用の開発
 - ◆球状多孔質無機酸化ナノ粒子を原料とする粉体材料の開発
 - ※新機能性材料展 2019 に出展予定（1/30～2/1、東京ビッグサイト）
- (3) 審査委員や外部専門家と研究実施主体（企業・大学等）との意見交換会を開催し、事業化に向けた課題等の確認・助言（10/16・17）

課題と平成 31 年度の取り組み (C, A)

見えてきた課題・改善策

1. 産学官連携の強化

産学官連携新産業創出事業の新規研究テーマの提案件数の増加
⇒若手研究者の提案意欲を喚起し、新しい共同研究チームの構築を促進する制度を検討
⇒より提案しやすい制度（研究者の人件費を対象経費とすること、通年の研究期間を確保すること等）への見直しを検討

2. 産学官連携新産業創出事業

共同研究成果の事業化までに、中長期の時間を要するものが多い
⇒研究実施主体への訪問や審査委員との意見交換、継続審査委員会等を通じて各研究のフォローアップを徹底

平成 31 年度の取り組み（予定）

1. 産学官連携の強化

- (1) 産学官連携会議の開催（10 月、3 月）
- (2) 機能性表示食品プロジェクト
 - ・機能性表示支援員の豊富な知識やスキルを生かし、企業等の個々の実情に即した専門的な個別支援（県内農産物や加工食品の機能性成分の探索・分析、文献調査、事業化計画作成等）を実施
 - ・四国 4 県の実務担当者や連携して情報を共有
- (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト
 - ・事業化につながる有望な応用研究を重点支援

2. 産学官連携新産業創出事業

- (1) 継続テーマ
 - ・研究開始（4 月）
 - ・現地視察方式による意見交換会を実施（10 月）
 - ・翌年度に向けた継続審査委員会（2 月）
- (2) 新規テーマ
 - ・新規公募（4～5 月）、一次審査委員会（6 月）、二次審査委員会（7 月）
 - ・研究開始（10 月～）
- (3) その他
 - ・若手研究者の提案意欲を喚起し、新しい共同研究チームの構築を促進するため、実用化研究（委託事業）に「チャレンジ枠（仮称）」を追加
 - ・より提案しやすい制度とすること、研究者の人件費を対象経費とし、通年の研究期間を確保
 - ・研究の質を高め、事業化のスピードアップを図るため、関係機関と連携しながら職員による伴走支援を徹底

【平成 31 年度末の目標（H30 到達目標）】

- 1. 産学官連携産業創出研究推進事業（実用化研究）による事業化件数⇒11 件（H23～H31 累計）
- 2. 産学官連携事業化支援事業（事業化研究・応用研究）による事業化件数⇒事業化研究：1 件（H29～H31 累計）
応用研究：3 件（H28～H31 累計）

【直近の成果】

- 1. 産学官連携産業創出研究推進事業（実用化研究）による事業化件数
実用化研究 2 件 【7 件（H23 から 30 までの累計）】 ※ファインバブル発生装置
※次亜塩素酸水生成装置
- 2. 産学官連携事業化支援事業（事業化研究・応用研究）による事業化件数
事業化研究 1 件 【1 件（H29 から 30 までの累計）】 ※スズメバチ忌避剤スプレーの発売
応用研究 3 件 【5 件（H28 から 30 までの累計）】 ※飲料メーカーの排水プラントへの導入
※メッキ工場の水洗設備への導入
※金属加工工場の切削液浄化装置として導入

【概要・目的】

・地域商業の活性化に向け、地域資源の活用や観光クラスター、地域産業クラスターを取り込んだ具体的な振興計画を策定し、地産・外商を促進することにより「観光や地域文化の拠点寅卯中心商店街等のさらなる魅力アップ」、「地域の暮らしを支える商業機能の維持・発展」を目指す。

平成 30 年度の当初計画 (P)

連絡会議・地域連絡会議の活用、また個別訪問により、以下の取り組みを進めていく

1. 商店街振興計画の策定について

「まちの得意技や資源」の活用や地域産業クラスター・観光クラスター・地域アクションプランを取り込んだ、具体的な振興計画の策定を行う

(1) 5カ所で計画策定を提案

- ・昨年度から取り組みを始めている地域（いの町、四万十市）や商店街活性化に対する意識の高い市町（土佐清水市、越知町、四万十町）を中心に第1四半期から積極的に働きかけ、年度内での計画策定を目指す。

(2) その他の商店街等に対する計画策定に向けての取り組み

- ・策定段階まで至っていない市町村に対しては、訪問による課題や現状を聴き取り、計画策定に向けた意識の醸成を図る

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ事業 10市町村で継続（うち越知町は国庫補助金）

- ・チャレンジャーの募集や運営方法等について実施主体をサポートする

(2) 空き店舗対策事業（空き店舗への出店支援）20件

- ・制度の利用実績の無い市町村の商工会等(22カ所)に対し、訪問による制度説明を行って利用の促進に繋げる
- ・チャレンジショップ卒業生への出店支援

(3) 移住促進でのツールとして、高知家フェアなどでのPRを行う

3. 中山間地域商業対策について

(1) 担い手となるグループ

- ・新たな担い手となるグループの掘り起こしを行う（特に東部地域）

(2) 商業者間連携調査検討事業

- ・持続可能な事業スキームの構築に向け、実証実験を行う
- ・他の地域での実施に向けた事業者等の掘り起こしを進める

4. 中心商店街への外国人観光客受入れ

- ・昨年度実施したアンケート調査を基に、関係各課や商店街等と協議し、売上の増加やトラブル回避対策に繋げていく

進めるに当たってのポイント

○市町村、商工会、商工会議所、商店街等との連携協力が不可欠

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

1. 商店街振興計画の策定について

(1) 5カ所で計画策定に着手

- いの町
 - ・町、地元事業者、地元住民、製紙関係者、商工会、県をメンバーとする協議会（事務局いの町）を立ち上げ、本会4回、WS5回を開催し、具体的な戦略を検討
 - ・第4回協議会（11月29日）において、計画内容を承認
 - ・計画に盛り込まれた行動計画に基づき、取り組みを開始（12月～）

越知町

- ・町、商工会、地元事業者、県をメンバーとする検討委員会を立ち上げ、キャンプ場利用者の商店街への誘客を図るための協議を開始
- ・協議内容を基に12月よりワークショップ(全3回)及び検討委員会(全2回)を開催し具体的な振興計画を策定予定 ※3月策定完了予定

四万十市

- ・「はれのぼ」を活用した周辺商店街の振興計画策定に向け、中心商店街の事業者や市、商工会議所、県をメンバーとする協議会を立ち上げ、10/31に第1回協議会を開催 ※全3回開催し、3月策定完了予定
- ・天神橋商店街内での「はれのぼ」の基本設計完了

土佐清水市

- ・振興計画策定に向け、市、商工会議所、地元事業者、県がメンバーとなった検討・実施会を開催し、第7回検討・実施会（11月26日）において、計画内容を承認
- ・計画に盛り込まれた行動計画に基づき、取り組みを開始（12月～）

嶺北地域

- ・3商工会が「土佐れいほく博」の開催やキャンプ場の開場に合わせ、各地域の既存の取り組みのブラッシュアップや事業者間での連携による新たな取り組みについて検討中
- ・検討内容を基に事業者との協議を実施（予定）※3月策定完了予定

(2) 新たに3カ所で計画策定について協議を実施

奈半利町：集落活動センター「なはりの郷」を中心に、町、事業者等と振興計画作成に向けて協議中

中土佐町：町、地元事業者、県が協議を行い、検討メンバーや協議会等の開催時期について協議中

四万十町：町や商工会、民間団体等が計画策定について協議中

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ事業 10市町村で継続

- ・新たに4組がチャレンジスタート（香美市2組、四万十町1組、室戸市1組）
- ・月1回の運営委員会への参加により現状を把握

(2) 空き店舗対策事業（空き店舗への出店支援）

- ・交付決定済み：10件 ・相談件数：52件

3. 中山間地域商業対策について

(1) 担い手となるグループ

- ・来客層に偏りのある中土佐町大正町市場において、幅広い世代、また観光客だけでなく県民にも大正町市場へ足を運んでもらえるよう、年に2回実施されている既存イベント（門前市）のブラッシュアップを図り、魅力を発信できる策について検討中。

(2) 商業者間連携調査検討事業

- ・7月～2月（予定）でモデル地区3箇所での実証実験を実施
- ・デジタルサイネージを使った商品紹介等を開始（1月予定）

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 商店街振興計画の策定について

- ・未策定地域での計画策定に対する事業者、商工会等、市町村の意識の差
 - ⇒頻繁に協議を行い、意識改革を図り計画策定に繋げる

2. 商店街振興について

- チャレンジショップ事業
 - ・新規開設に向けた市町村等の掘り起こし
 - ⇒商店街振興計画の策定と併せて、新規開設に繋げる

平成 31 年度の取り組み（予定）

1. 商店街振興計画の策定について

- (1) 計画策定後の確実な実行と進捗管理
 - ・[拡充] 計画された取り組みが確実に実行されるよう、地域本部と連携し、事業者等への支援を行う

(2) 未策定地域に対する働きかけと支援

- ・市町村、商工会、事業者に対し具体的な振興計画の必要性を説明し、平成31年度中の策定に繋げる
- ・策定中の地域においては、協議会等へ積極的に参加し、助言、計画策定の支援を行う
- ・アドバイザー等を派遣し、円滑な計画策定に繋げる

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ事業

- ・引き続き、運営委員会や訪問等により、現状を把握する
- ・移住促進課や中山間対策課、市町村と連携し、地域おこし協力隊等への起業ツールとして事業の周知を行う
- ・市町村等に対し、新たな事業者の育成や移住のツールなど事業の有効性について説明を行い、新規開設に繋げる

(2) 空き店舗対策事業

- ・活用実績のない市町村に対して事業を周知する

3. 中山間地域商業対策について

(1) 担い手となるグループ

- ・意欲ある事業者を発掘し、活性化に向けた取り組みに繋げるとともに、次のステージへの後押しを行う

4. 中心商店街への外国人観光客受入れ

- ・[新規] 事業者等を対象に、キャッシュレスについてのセミナーを県内7ブロックで開催し、キャッシュレス化への理解・促進を図る

【平成 31 年度末の目標（H30 到達目標）】

1. 具体的な商店街振興計画の策定＝7市町村（H30：5市町）
2. チャレンジショップ開設＝累計14カ所（H30：14カ所）
3. 空き店舗への出店＝累計100件（H28～H30累計）（H30：75件）
4. 新たな担い手グループの掘り起こし＝累計30件（H30：13件）

【直近の成果】

1. 具体的な商店街振興計画策定（5市町）
 - ・いの町及び土佐清水市で計画策定を完了し取り組みを開始
2. 空き店舗への出店：10件（交付決定済み11件）うち利用実績のなかった市町村から2件

分野：商工業分野	戦略の柱：外商の加速化と海外展開の促進	取組方針：ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む）/県内企業の海外等展開を促進
----------	---------------------	--

【概要・目的】

- ・県内の特色ある製品の外商について、積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。
- ・県内企業の海外への進出や拡大に向けた販路開拓や海外で売れる製品開発、改良を支援する。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1 全国に通用するエキスパートの活用

- (1) 3 名の戦略支援統括を有効活用し、売れる商品づくりに向けた支援活動を展開
- (2) 生産技術・機械設計コーディネーターによる、品質向上や生産性向上のサポート

2 営業サポート

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動
 - ・企業ごとの専任担当者制で定期訪問を行い企業の課題抽出や解決、販路拡大に向けた各種支援の実施、事業戦略の策定・磨き上げ・フォローを通じた販路拡大の支援
- (2) 専門家派遣を通じた商品開発や販路開拓などに向けた支援
- (3) 外商支援製品・技術カテゴリーを活用したPR

3 見本市・商談会

- ・見本市への出展(24 見本市予定)
 - ものづくり総合技術展内で、国内外の有望発注企業を招聘した外商商談会を開催

4 県外での販売拡大の強化

- (1) 東京営業本部による首都圏等の販路拡大（商談先の開拓）
 - ・県内企業ニーズに基づいた販路拡大活動
 - ・東京営業本部主催のミニ展示商談会の開催(計 8 回予定(防災関係(計 6 回)を中心に開催) (東京で 1 回増の年 6 回開催のほか、新たに大阪と名古屋でも各 1 回開催予定)
 - ・県の県外事務所との連携による営業先の開拓（大学、病院、福祉施設等）
 - ・病院関係に人脈のある者を通じた防災製品等の販路の拡大
 - ・県とタイアップしながら、防災製品の取扱商社等の販売代理店の開拓と連携の強化
 - (地元自治体に入札権を持つ商社・販売代理店等の開拓と連携強化)
 - ・金融機関等と連携した企業訪問、支援活動の展開 など
 - ・防災士の資格を活かしたネットワークを活用した販路開拓に着手
 - ・東京営業本部をより有効に活用してもらうよう SNS で東京営業本部の活動を情報発信

5 支援機関との連携

- ・外商支援会議や中小機構連携会議の開催による関係機関との情報共有

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

1 全国に通用するエキスパートの活用(11 月末現在)

- (1) 戦略支援経営統括 1 名・戦略支援技術統括 2 名による各種企業支援
 - 戦略支援経営・技術両統括による企業訪問等： 696 回
- (2) 生産技術・機械設計コーディネーター 1 名による技術支援 企業訪問等 347 回
 - ものづくり人材育成交流会の開催(5/22 50 名参加)

2 営業サポート(11 月末現在)

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動
 - ・県内コーディネーター等による企業支援
 - 企業訪問回数：のべ 2,127 回（うち具体的支援 1,603 回）
- 具体的支援(計 1,603 回)の内訳

	回数	内容
同行訪問	23	販売代理店等への同行セールス など
製品紹介	5	JA・学校等に農業機械や防災製品の納入実績・製品概要を説明 など
販売協議	178	販売計画や代理店選定、製造に関する助言など
技術支援	48	製品改良にあたっての加工部分の選定や資材調達方法の助言 など
事業戦略	582	事業戦略の策定案内、策定支援、策定後フォローなど
情報提供等	767	各種支援機関の助成制度や見本市等の情報提供、申請支援など

- (2) 専門家派遣を通じた支援 26 社のべ 40 回

3 見本市・商談会(12 月末現在)

- ・出展見本市：17 見本市 118 小間に延べ 105 社出展
- ・1-3 月(予定) 7 見本市 49 小間に 48 社出展
- ・ものづくり総合技術展での外商商談会の開催
 - 県外招聘企業数 120 社 商談件数 761 件

4 県外での販売拡大の強化(11 月末現在)

- ・県内企業ニーズによる販路開拓活動(商談先の開拓)
 - 首都圏等見本市の出展支援や大学、自治体訪問 計 2,079 回 (内訳 企業団体等 1,457 回、自治体 622 回))
- ・東京営業本部ミニ展示商談会 7 回(うち防災関係 6 回)
 - (5/18 防災・建築関係(東京)5 社、6/22 防災備蓄(名古屋)5 社、6/29 防災・環境関係(東京)5 社、7/20 インテリアスタイル(東京)7 社、7/27 防災関連(大阪)9 社、9/14 防災・備蓄関連製品(東京)6 社、11/9 防災関連製品(東京)6 社)、(3 月キック関連 (東京) 予定)
- ・県東京・大阪・名古屋事務所との定期的な情報交換、会議への参加等による情報共有(8 回)
- ・県とタイアップしながら、大手商社のほか地元自治体に入札権を持つ地域商社との連携強化(訪問協議等 93 社 (9 月見直し))
- ・病院関係に人脈のある者を通じた防災製品等の販路拡大(病院同行訪問等 8 回)
- ・金融機関との連携会 (7 回 四国銀行(神戸支店(5/16)、大阪支店・香里支店・守口支店・尼崎支店(5/17)、東京支店(5/28)、大阪支店(11/19)、岡山支店(11/22))、高知銀行(岡山支店(11/22)、大阪支店(11/29)))
- ・東京営業本部をより有効に活用してもらうよう、県内企業に向け SNS(フェイスブック)で東京営業本部の活動を情報発信
- ・包括協定先への防災製品購入依頼(本社訪問 15 社)
- ・包括協定先の従業員販促サイトへの対応開始

5 支援機関との連携(12 月末現在)

- ・中小機構四国連携会議の開催 4 回(5/23、7/18、10/1、12/11)
- ・ものづくり企業外商支援会議の開催 1 回(9/28)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. 首都圏を中心としたさらなる販路の拡大
 - ⇒体制の強化
2. 海外にチャレンジする企業の増加と、成約増に向けた取り組みの強化
 - ⇒同行訪問、パイヤー招聘、商談サポート等

平成 31 年度の取り組み(予定)

1 全国に通用するエキスパートの活用

- ・戦略支援統括、生産技術・機械設計コーディネーターによる企業支援
- ・生産技術コーディネーターによる、品質や生産性向上、技術人材育成の支援

2 営業サポート

- ・外商サポート対象企業への訪問活動
 - (企業ごとの専任担当者制で定期訪問を行い、企業の課題抽出や解決に向けた各種支援の実施、事業戦略の策定・磨き上げ・フォローを通じた販路拡大の支援)
- ・専門家派遣を通じた、商品や生産工程の改善、販売促進の支援

3 見本市・商談会

- ・出展見本市：26 見本市
 - (うち債務負担分 8 見本市 65 小間に延べ 51 社出展)
- ・ものづくり総合技術展での外商商談会の開催

4 県外での販売拡大の強化

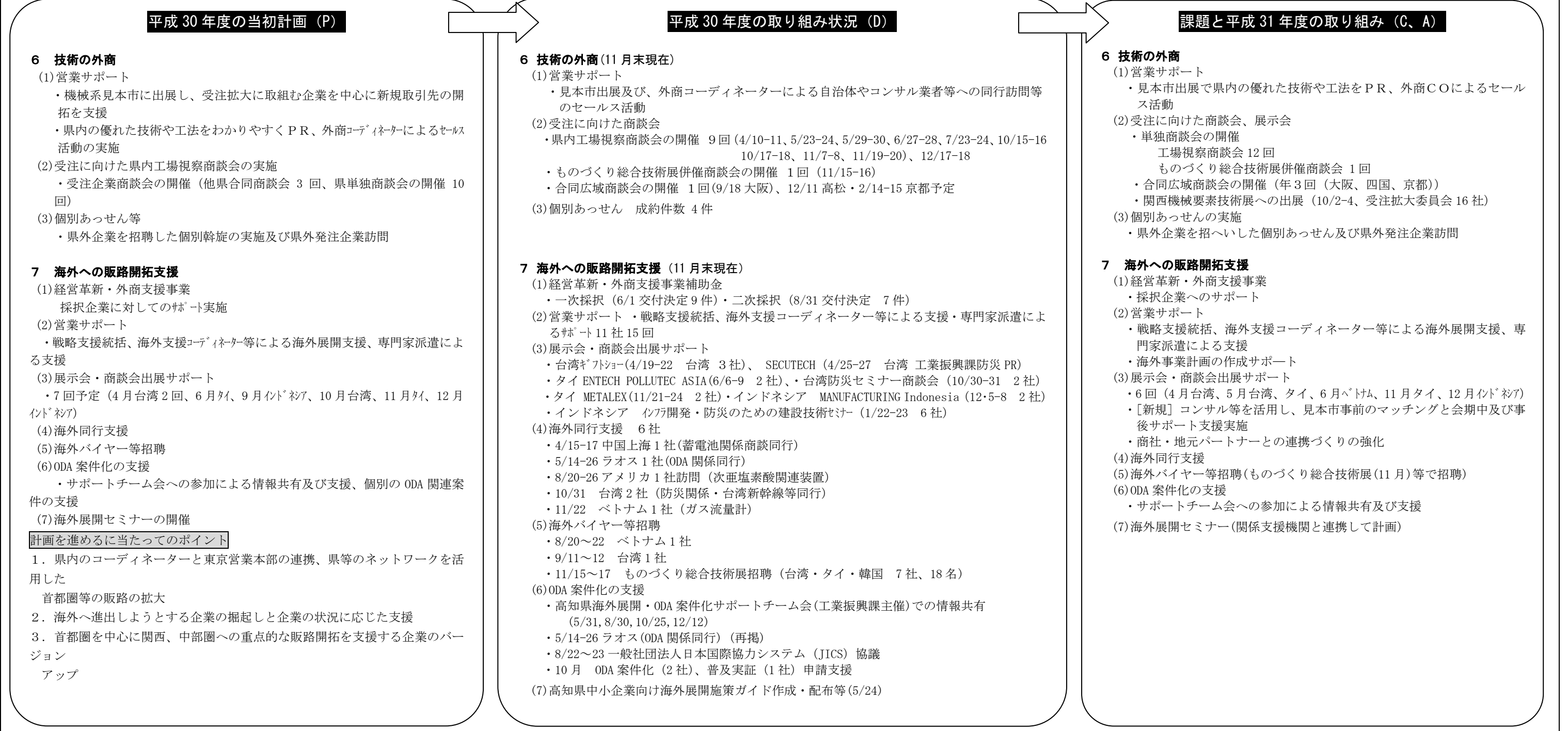
- ・[拡充] 首都圏での販路拡大や東北・関西・中国エリア等の開拓に向けた体制強化
- ・県内企業ニーズによる販路開拓活動(商談先の開拓)、見本市支援等
- ・東京営業本部主催のミニ展示商談会の開催
 - 計 8 回(うち防災関係 6 回)。
 - 開催場所は 30 年度にニーズが高かった大阪を 1 回増の年 2 回開催
 - 東京 5 回開催
 - 名古屋 1 回開催
- ・県東京・大阪・名古屋事務所との定期的な情報交換、会議への参加等による情報共有
- ・県とタイアップしながら、防災製品の取扱商社等の販売代理店の開拓と連携の強化(地元自治体に入札権を持つ商社等との連携強化)
- ・[新規] 県とタイアップし防災専門アドバイザーを活用した民需等の販路開拓
- ・四国銀行、高知銀行と連携した営業活動の実施
- ・東京営業本部をより有効に活用してもらうよう、県内企業に向け SNS(フェイスブック)で東京営業本部の活動を情報発信
- ・包括協定先等への防災製品購入依頼の活動実施

5 支援機関との連携

- ・外商支援会議や中小機構四国連携会議の開催等による、関係機関との情報共有

分野：商工業分野	戦略の柱：外商の加速化と海外展開の促進	取組方針：ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む）/県内企業の海外等展開を促進
----------	---------------------	--

【概要・目的】
 ・県内の特色ある製品の外商について、積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。
 ・県内企業の海外への進出や拡大に向けた販路開拓や海外で売れる製品開発、改良を支援する。



【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

1. ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額 = H31：73億円〈H30：63億円超〉

2. うち、海外展開支援の成果額 = H31：10億円〈H30：7.7億円〉

【直近の成果】

1. ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額 実績は今後、2月、3月に把握予定
 12月実績：51.0億円（H30.12末時点）

2. うち、海外展開支援の成果額 実績は今後、2月、3月に把握予定
 12月実績：7.4億円（H30.12末時点）

分野：商工業分野

戦略の柱：企業立地や起業の促進

取組方針：全庁一丸となった企業立地の推進

【概要・目的】

本県の強みを活かした第一次産業分野等と連携した幅広い視点からの産業クラスター化を目指すとともに、オールインワンのきめ細かなサポートを武器に、企業立地を促進することにより、雇用の長期安定・拡大及び所得の向上を図る。

平成30年度の当初計画（P）

1. 本県の強みを活かした企業立地の促進

- (1) ターゲット企業の掘り起こし
 - ・本県立地環境の情報発信(6000社)による立地意向調査
 - ・コールセンター見本市等への出展(東京7/11～13、11/15～16)
- (2) 好循環を促進するためのアプローチ
 - ・市町村や関係部局と連携した継続的な企業訪問等(通年)
 - ・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援(随時)
 - ・県外からの人材確保支援の強化(県外専門学校と立地企業とのマッチング)
 - ・県内4カ所での合同企業説明会の実施
 - ・県の広報ツールを活用した立地企業の認知度向上
 - ・県内高校生を対象とした工場見学の実施(随時)
- (3) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
 - ・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援(通年)
- (4) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
 - ・地域創生人材育成事業の実施(通年)

2. 企業立地の受け皿の整備

- (1) 高知中央産業団地
 - ・団地開発完了
 - ・分譲方針の決定
 - ・団地分譲開始(H30.7下旬～)
- (2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
 - ・用地取得の完了
 - ・一部の工事着手(導水路工事(9月補正予算))
 - ・県市連携協議の実施(24回)
- (3) [拡充](仮称)高知布師田団地
 - ・調査・設計業務等の実施
 - ・県市連携協議の実施(24回)
- (4) 市町村による適地調査
 - ・適地調査の実施

【計画を進めるに当たってのポイント】

○産業振興の取組の推進や雇用情勢の改善等の立地環境の変化を捉え、県を挙げて企業立地を推進

1. 本県の強みを活かした企業立地の推進

- ・新設、増設候補企業のニーズを踏まえた各部局との連携による企業立地の推進
- ・本県の強みを活かした第一次産業分野等や地理的条件の影響が少なく、徐々に集積が進みつつある事務系職場への対応の加速化
- ・人材確保ニーズへの柔軟な対応

2. 企業立地の受け皿の整備

- ・高知中央産業団地、(仮称)南国日章工業団地及び(仮称)高知布師田団地の事業推進に係る市との連携
- ・利便性の高い開発候補地の確保

平成30年度の取り組み状況（D）

1. 本県の強みを活かした企業立地の促進

- ＜実績＞立地決定件数：5件（製造業：4件、事務系1件）
- (1) ターゲット企業の掘り起こし
 - ・本県立地環境の情報発信による立地意向調査の実施(6000社)⇒訪問40社
 - ・働き方改革EXPOへの出展(東京7/11～13)⇒訪問11社
 - ・コールセンター/CRMデモ&コフレックスへの出展(東京11/15～16)⇒訪問10社
 - (2) 好循環を促進するためのアプローチ
 - ・市町村や関係部局と連携した継続的な企業訪問等(延430社(12/6時点))
 - ・立地企業会社説明会・面接会の開催支援(38回、面接312名、採用61名(12/6時点))
 - ・合同企業説明会の実施(高知市、宿毛市、四万十市、須崎市、香南市)⇒参加企業延39社、来場者89名、採用6名
 - ・県内高校生を対象とした工場見学及び合同企業説明会の実施(宿毛4/18, 25、12/4, 14:延32社215名、土佐町6/21:1社17名)
 - ・県内専門学校で立地企業2社が講師となった就職研修の実施(10/11)
 - ・高知労働局・ハローワーク・専門学校関係者の立地企業見学会の実施(6/8, 15、8/28)
 - ・四国・岡山県の大学、専門学校16校訪問(事務系企業の紹介、学生へ情報提供依頼)
 - (3) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
 - ・企業立地推進会議の開催(6/13、12/5)
 - ・総合支援チームによる誘致活動中の対象企業(19件)
 - ・地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認：5件(予定)
 - (4) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
 - ・地域創生人材育成事業の実施(通年)
 - 雇用型OJT訓練(2社12名)、キャリアアップ訓練(10社84名)
 - 広報誌「en」の更新・配布(県内外の大学・専門学校、県内ハローワーク1670部)
 - 立地企業交流会にて人材確保や働き方改革等、事業拡大のための講演を実施(2月)

2. 企業立地の受け皿の整備

＜実績＞高知中央産業団地完成・分譲完了
(仮称)南国日章工業団地の造成工事着手

- (1) 高知中央産業団地
 - ・高知市と団地の維持管理に関する協定を締結(4/1)
 - ・財産処分議案の議決(6月議会)、分譲方針の決定
 - ・分譲案内開始(新聞広告、HP掲載)・公募(7/17～8/21)、現地見学会(7/27)
 - ・譲受人審査・決定(9/3、9/19)、団地開発の完了検査・完了公告(9/18、9/26)
 - ・土地引き渡し開始(1月中旬(予定))
- (2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
 - ・用地取得の推進
 - ・9月補正予算計上及び工事発注準備
 - ・工事説明会の開催：6地区(8月下旬～10月上旬)、導水路工事に着手(12月)
 - ・県市連携協議を実施(23回(予定))
- (3) (仮称)高知布師田団地
 - ・高知市と共同開発に係る協定を締結(4/1)
 - ・調査・設計業務等の発注・実施：4件(5/8～)
 - ・県市連携協議を実施(21回(予定))
- (4) 市町村による適地調査
 - ・適地調査実施に向けた市町協議(土佐市、香南市、いの町、中土佐町：5/14)、(梶原町：7/6)、(香南市：7/13)
 - ・適地調査候補地 H30年度は実施市町なし(香南市、梶原町が実施予定であったが、状況の変化により次年度以降の実施となった)

課題と平成31年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

課題1 本県の強みを活かした企業立地の促進

- ⇒新設案件の掘り起こし及び既立地企業の更なる拡充
- ⇒製造業、事務系職場の新増設に伴う人材確保等(特に企業の認知度の向上)

課題2 企業立地の受け皿の整備

- ⇒(仮称)南国日章工業団地の早期分譲に向けた円滑な工事の進捗
- ⇒(仮称)高知布師田団地の早期の用地取得、開発協議の完了
- ⇒2団地に続く新たな候補地の選定

平成31年度の取り組み(予定)

1. 本県の強みを活かした企業立地の促進

- (1) ターゲット企業の掘り起こし
 - ・本県立地環境の情報発信による立地意向調査
 - ・コールセンター見本市等への出展(東京5/29～31、11月中旬)
- (2) 好循環を促進するためのアプローチ
 - ・市町村や関係部局と連携した継続的な企業訪問等(通年)
 - ・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援(企業ニーズに応じて随時開催)
 - ・【拡充】立地企業と県外大学等へ個別訪問等を行い学生とのマッチングを推進する
 - ・県内4カ所での合同企業説明会の実施
 - ・県の広報ツールを活用した立地企業の認知度向上
 - ・県内高校生を対象とした工場見学及び合同企業説明会の実施(随時)
- (3) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
 - ・企業立地推進会議の開催による全庁の情報共有及びシーズの発掘
 - ・総合支援チームによる各部局の企業立地活動の支援(通年)
- (4) 事務系職場の集積や立地企業の事業拡大のための支援策の実施
 - ・【拡充】事務系企業在職者を対象としたキャリアアップ研修の実施(8～12月)
 - ・広報誌「en」を活用した立地企業の認知度向上による人材確保支援
 - ・立地企業交流会の開催による立地企業の情報共有等

2. 企業立地の受け皿の整備

- (1) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
 - ・導水路工事の完成
 - ・本体造成工事の実施
 - ・県市連携協議の実施(24回)
- (2) (仮称)高知布師田団地開発の着実な推進
 - ・調査・詳細設計業務等の実施
 - ・用地取得の実施
 - ・地区計画の策定
 - ・開発協議の実施
 - ・県市連携協議の実施(24回)
- (3) 市町村による適地調査
 - ・適地調査(香南市)の実施、完了

【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

- | | | | |
|---|-----------|---|-----------------------------|
| 1 | 立地決定件数 | = H31累計：40件 <H30：10件> | |
| | [製造品出荷額等] | = H31：612億円 <H30：550億円> | 雇用創出数 = H31累計800人<H30：604人> |
| 2 | 工業団地分譲面積 | = 24ha <高知中央産業団地：分譲開始、(仮称)南国日章工業団地：用地取得完了
(仮称)高知布師田団地：地質調査、実施設計業務等の完了> | |

【直近の成果】

- | | | |
|---|--------------------------------------|--|
| 1 | 立地決定件数5件 | 製造業：新設1件(不織布・晒綿)
増設3件(食料品、環境整備機器、橋梁等鋼構造物) |
| | | 事務系：新設1件(バックオフィス(福利厚生事業の代行業務)) |
| 2 | 高知中央産業団地完成・分譲完了及び(仮称)南国日章工業団地の造成工事着手 | |

【概要・目的】

- 本県産業を担う人材の育成と確保のため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出要請等により、新規高卒者の県内就職を促進する。
- 県内外の大学生や保護者等に対する県内就職に関する情報発信とともに、学生向けのインターンシップや業界研究セミナー、保護者向けセミナー等の開催により、県内就職を促進する。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1 新規高卒者の県内企業への就職促進

- (1) 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月)
- (2) 就職対策連絡協議会の実施(6月、2月)
- (3) 産業界及び教育委員会と連携した10年目教員研修の実施(8月)
- (4) 私学の県内企業理解促進を目的とした職業講話の周知、実施
- (5) 担い手・志育成事業の実施(教委)：広報やものづくり総合技術展等を活用した県内産業及び企業情報の提供、職場体験の促進等による県内産業の担い手育成事業(通年)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

1 新規高卒者の県内企業への就職促進

- (1) 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施
 - ・経済4団体及び工業会訪問による求人票早期提出等の要請(5/14)
 - ・市町村への求人票早期提出の広報協力依頼(5月)
7市町村の広報誌掲載による事業者への周知(高知市、宿毛市、本山町、津野町、大豊町、四万十町、芸西村)
- (2) 就職対策連絡協議会の実施(6/20、2月実施予定)
 - ・労働局、教委と県内高校生進路状況や、県内就職および定着に向けた取組等について情報共有、意見交換を実施し、今後の取組について検討
- (3) 産業界及び教育委員会と連携した10年目教員研修の実施(8/22実施)
 - ・企業が求める人材やその育成方法等について県内企業と中堅教員が意見交換を実施(参加者：企業11社、教員105名)
- (4) 私学の県内企業理解促進を目的とした職業講話の周知、実施
 - ・私立高校の生徒の県内企業理解および県内就職への意識を醸成するため、県内企業による職業講話を実施
 - ・今年度実績：1回(講演者：城西館、参加者：11/14太平洋学園2年生50名)
- (5) 担い手・志育成事業の実施による県内企業理解促進(教委)
 - ・ものづくり総合技術展への生徒参加促進：過去最高の県内高校生2,409名(公立2,182名、私立227名)が参加
 - ・県内産業や企業情報等を掲載した企業理解促進のためのリーフレットの公立高校全生徒への配布(12月、1月、2月)
 - ・高校1～2年生向け県内企業説明会(2月実施予定)
高校1～2年生に対して、県内企業の事業や学校生活で身につけてもらいたい力等を説明することで、県内就職意識の醸成を図る
 - ①高知市(2/6)企業20社、希望生徒100名(参加予定)
 - ②四万十市(2/18)企業10社、希望生徒50名(参加予定)
- (6) 公立高校情報交換会(6/4実施)
 - ・工業会企業採用担当者と県内高校就職担当教員が、採用状況等について個別に情報を交換することで県内企業への就職促進を図る
 - ・参加者：企業23社、高校37校(全定合計)
- (7) 「Uターン就職サポートガイド」の登録促進要請
私立高等学校校長会(6/5)、県内高校への発送(11月下旬)
- (8) 「2018 高校生のための企業合同説明会」の実施
 - ・就職希望者(3年生)および進路指導担当者等に対して、県内企業が事業内容等を説明することで県内企業への理解を深め、県内就職促進を図る
 - ・高知市(7/20)：企業31社、生徒498名
 - ・四万十市(7/26)：企業21社、生徒87名
- (9) 工業会人材確保委員会との意見交換会(8/22実施)
 - ・工業会、高等学校課、移住促進・人材確保センター等と若者の県内就職および定着に向けた取組等について情報共有、意見交換を実施し、今後の取組について検討
- (10) 「高校新卒者就職面談会」の実施(11/7高知市内にて実施)
 - ・未内定の高校卒業予定者および求人未充足企業による個別面談により、就職機会および若年労働者の確保支援を実施
 - ・参加者：企業78社、生徒51名

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1 新規高卒者の県内企業への就職促進

- ・県内企業に対する高校生の認知度が不十分
⇒県内企業や県内就職の魅力等の情報発信の強化

平成 31 年度の取り組み(予定)

1 新規高卒者の県内企業への就職促進

- (1) 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月)
- (2) 「Uターン就職サポートガイド」による定期送付者への情報発信及び登録促進
 - ・[拡充]「Uターン就職サポートガイド」の1、2年生への配布
 - ・[拡充]企業理解促進のためのリーフレットを活用した登録促進
- (3) キャリアアップ事業の実施(教委)
 - ・県内産業や企業についての理解促進を目的とした職場体験や就業体験の実施
 - ・担い手・志育成事業の実施：広報やものづくり総合技術展等を活用した県内産業及び企業情報の提供、企業理解促進のためのリーフレット配布(4回予定)
- (4) 高校生企業合同説明会の実施(7月、11月)

計画を進めるに当たってのポイント

- 1 高校生の県内企業理解の更なる促進

平成 30 年度の当初計画 (P)

2 新規大卒者の県内企業への就職促進

- (1) 大学主催のUターン就職イベントへの参加、大学訪問、その他大学の情報提供ツールを通じた学生への情報提供（通年）
- (2) 県外大学保護者会での県内就職に関する情報提供（通年）
- (3) 就職支援協定の締結（通年）
- (4) Uターン就職サポートガイドの定期送付者の登録促進（通年）
- (5) 高知求人ネット学生向けページの周知とメルマガ配信（通年）
- (6) インターンシップ情報の収集と学生等への周知（4月～8月）
- (7) 県外大学生向けインターンシップセミナーの開催＜東京・大阪＞（5月）
- (8) 県外大学生向け就職セミナーの開催＜東京・大阪＞（6月、10月）
- (9) Uターン就職サポートガイド等による保護者等への情報提供（7月、12月）
- (10) 大学生向け就職セミナーの開催＜県内＞（8月）
- (11) 大学生等の保護者を対象とした就職セミナーの開催＜県内＞（9月）
- (12) 県内3大学等の学生向け合同企業セミナーの開催（10月、11月）
- (13) 四国連携プロジェクト事業による業界理解セミナー及び合同企業説明会の実施（12月、3月）
- (14) DMによる県外大学生への県内就職情報の提供（2月）
- (15) 官民連携による広報活動の強化（高校・大学共通）

計画を進めるに当たってのポイント

- 2 大学生等（保護者含む）への確実な情報提供

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

2 新規大卒者の県内企業への就職促進

【大学・学生を対象とした取組】

- (1) インターンシップ情報の収集と学生等への周知（78社）
- (2) 県外大学生向けインターンシップセミナーの開催（東京 5/26 2名、大阪 5/27 19名）
- (3) 県外大学生向け業界研究セミナーの開催（大阪 6/22 11名、東京 6/23 13名）
- (4) 大学生向け就職セミナーの開催（高知 8/17 40名、東京 10/27 6名、大阪 10/28 9名、高知 11/17 9名、高知 1/9）
- (5) 大学訪問や大学主催のUターン就職イベントへの参加（46大学）
- (6) 就職支援協定の締結（8大学と締結：10/1 立教大学、10/1 拓殖大学、10/5 神奈川大学、11/14 専修大学、11/30 岡山理科大学、12/25 甲南大学、12/27 京都女子大学、12/28 佛教大学 累計 20大学 4大学と調整中）
- (7) 高知求人ネット学生向けページの改修
- (8) 四国連携プロジェクト事業による業界研究フェア及び合同企業説明会の実施（業界研究フェア 12/8 67名、合同企業説明会 3/12）
- (9) WEBセミナーの開催（1/11、2/15）、DM3万通による広報

【保護者を対象とした取組】

- (1) Uターン就職サポートガイド（7、12月号）による情報提供及び定期送付者の登録促進（登録者 1,331人【H30.12月時点】、76大学）
- (2) 大学生等の保護者を対象とした就職セミナーの開催＜県内＞（11/17 15名）
- (3) 県外大学の保護者会での県内就職情報の提供（18大学）

【企業を対象とした取組】

- (1) インターンシップ拡大に向けた取組について、大学、関係団体等への説明、協力依頼及び大学、企業訪問等（H30.12.20時点 173社）によるインターンシップ実施状況等の実態調査
- (2) 企業向けインターンシップセミナーの開催（11/20、12/19、1/25）
 - 11/20、12/19 アンケート結果
 - ＜未実施企業（11/20：17社 18名、12/19：16社 18名）＞
 - プログラムが作成できた 11/20：83%、12/19：100%
 - 今後インターンシップを実施する or 検討する 11/20：100%、12/19：94%
 - ＜実施企業（11/20：16社 17名、12/19：11社 11名）＞
 - プログラムの改善に大変役立つ or 役立つ 11/20：100%、12/19：100%
- (3) 企業PR動画作成支援セミナーの開催（11/26 25社 29名、1/15）
 - 11/26 アンケート結果
 - 今後PR動画を作成する or 検討する 93%
- (4) 企業へのインターンシップ、PR動画の専門家派遣（1月～）
- (5) 企業PR動画の配信（2月～）

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

2 新規大卒者の県内企業への就職促進

- (1) 就職準備セミナー等への学生の参加者が少ない。
⇒学生の企業情報を収集するメインの手段となっているWEBでのアクセスを拡大することにより県内企業の魅力や情報を学生に広く伝える。
- (2) 学生の就職に重要であるインターンシップを実施している県内企業が少なく。
⇒学生が就職先を決定するのに重要な役割となるインターンシップの実施企業及び参加学生の増加を図る。
⇒インターンシップ実施企業のプログラムの磨き上げ、充実を図る。
- (3) 企業と学生の交流の機会が少ない
⇒学生と企業の若手職員等の交流を通じて県内企業の魅力を発信する。

平成 31 年度の取り組み（予定）

2 新規大卒者の県内企業への就職促進

- (1) 県内就職に関する情報提供の強化
 - ・[拡充] WEBセミナーの開催（2回→4回）
 - ・[新規] WEB広告（4回）によるWEBセミナーや求人ネット等への誘導
 - ・[拡充] 求人ネット学生向けHPの強化（PR動画の企業検索機能（業種別検索）の追加等）
 - ・[拡充] PR動画作成支援セミナーの開催（2回→4回）
 - ・大学生向けセミナーや県外大学保護者会でのUターン就職サポートガイドの登録促進
- (2) インターンシップの充実
 - ・[拡充] 企業向けインターンシップセミナー（3回→4回）によるインターンシップ実施企業の拡大及びプログラムの磨き上げ
 - ・企業向けインターンシップセミナー、企業PR動画作成支援セミナー参加企業への専門家派遣等によるフォローアップ
- (3) 企業と学生の交流の場の創出
 - ・[新規] 県内企業若手社員と学生との交流会（関東4回、関西4回）

【平成 31 年度末の目標（H30 到達目標）】

- 1 新規高卒者の県内就職率 = H31：75.0%（H30：70.0%（H26比+7.7%））
- 2 県外大学生のUターン就職率 = H31：30.0%（H30：24.0%（H26比+10.4%））

【直近の成果】

- 1 新規高卒者の県内就職率 64.1%（H30.3）【対前年同期比 2.6%増】
- 2 県外大学生のUターン就職率 18.1%（H30.3）

【概要・目的】

- ・事業承継ネットワークを組成し、各機関の連携のもと事業承継を支援することで、中小事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域経済の脆弱化抑制及び活性化促進、また地域の優良な雇用の維持・確保を図る。
- ・(一社)高知県移住促進・人材確保センターにおいて、県内企業の潜在的な人材ニーズの掘り起こしを進めるとともに、高知求人ネットや都市部企業等を通じて都市部人材側への情報発信を行い、中核人材の確保を図る。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進

- (1) 中小事業者への啓発活動
 - ・中小事業者を対象としたセミナーの実施
- (2) 事業者からの相談対応
 - ・センター窓口対応および事業者訪問による相談対応、支援機関への取次ぎ
- (3) 支援機関への情報提供
 - ・支援機関へのアドバイス、仲介
 - ・登録民間支援機関連絡会の実施による金融機関、士業専門家との情報交換

2 国事業「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を活用した事業承継支援体制の整備

- (1) 事務局の立ち上げ、支援体制の構築[新規]
 - ・事務局等運営体制の整備
 - ・県と事務局(承継CO)による事業承継支援戦略の策定
- (2) 普及広報活動[新規]
 - ・県内事業者の事業承継に関する気付きを目的としたパンフレット、ポスターの作成
- (3) 事業承継ニーズの掘り起こし[新規]
 - ・ネットワーク構成機関による承継診断実施
- (4) 士業専門家向けセミナーの実施[新規]
 - ・士業専門家の知識やスキル向上を図るため、専門機関による実務研修やOJTを実施し、士業専門家によるきめ細かな支援ができる体制づくりを図る
- (5) 課題に応じた個別支援の実施

3 「高知県事業承継等推進事業費補助金」の交付

- ・事業承継計画策定やM&Aに係る費用の一部を助成することで事業承継を促進
- ・平成 30 年度予算 7,000 千円(9 月補正 12,100 千円)

4 (一社)移住促進・人材確保センターによる中核人材のマッチング

- ・県内企業の訪問等による人材ニーズの掘り起こし
- ・首都圏で開催する人材ニーズ説明会等を通じた首都圏企業への求人情報の提供
- ・セミナー開催等による企業の人材確保・定着の向上
- ・企業ニーズに応じた人材マッチングをサポート

計画を進めるに当たってのポイント

- ・地域事務局および承継COとの密な連携により事業承継ネットワークの有効性向上を図る。

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

1 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進

- (1) 中小事業者等への啓発活動(12 月末現在)
 - ・県内事業者向け:3 回(5/31、8/28、10/3:延べ 150 名)
 - 事業者の事業承継意識の醸成を目的としたセンターの取組等の説明
 - ・センターへの相談誘致を目的としたダイレクトメール送付(代表者年齢 60 才以上)
 - ①6 月実施:1,858 先、②11 月実施:2,482 先
- (2) 事業者からの相談対応(11 月末現在)
 - ・相談件数:71 件(平成 27~29 年度までの累計 231 件)
 - ・相談内訳 譲渡希望:27 件、譲受希望:18 件、親族内承継:1 件、従業員承継:2 件、人材バンク:16 件、その他:7 件
- (3) 支援機関への情報提供
 - ・登録民間支援機関連絡会:6 回実施予定(5/25、7/25、9/26、11/21、1/16、3/20)
 - 士業専門家(11 名)、金融機関(3 行)、事業承継ネットワーク事務局と事業承継に関する相談や支援状況等についての情報共有や今後の支援方針等について意見交換を行う。

2 国事業「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を活用した事業承継支援体制の整備

- (1) 支援体制の構築
 - ・事業承継支援戦略の策定(5~6 月)
 - ・事業承継ネットワーク立ち上げ等:キックオフ会議(7/20)、担当者会(7/27、11/21)
 - 支援方針や支援施策、課題等の共有(参加機関 29 機関)
 - ・支援機関職員等への事業説明 19 回
- (2) 普及広報活動
 - ・支援機関を通じた事業者向けのチラシの配布(8 月:9,000 部)
 - ・ホームページの開設(11 月)
 - ・「情報プラットフォーム」及び高知商工会議所会報への特集記事掲載(9 月、10 月)

(3) 事業承継ニーズの掘り起こし(集中実施期間 8~11 月)

- ・支援機関の事業承継診断:1,105 件(11 月末時点)
- ⇒事業承継診断により掘り起こされた案件については、事業承継ネットワーク事務局と事業引継ぎ支援センターが連携し、支援の要否や具体的な支援方針等を診断実施機関とともに検討中。支援方針が確定次第、順次、支援機関への取次ぎを行う。

(4) 士業専門家向けセミナーの実施

- ・ネットワーク構成機関向けセミナー:全 4 回実施(10/10、10/24、11/15、11/28)
- ・M&Aの実現に向けた事業者へのヒアリングのポイントやマッチング候補の選定及び提案方法、買い手との交渉等に関する実務の進め方やM&A仲介会社のマッチングサイト「Batonz」の活用による小規模M&Aについて事例を交えて説明。
- ・参加者:延べ 241 名(士業専門家:159 名、金融機関:49 名、その他:33 名)

3 「高知県事業承継等推進事業費補助金」の交付

- ・交付実績:16 件 11,100 千円(12 月末現在)
- 【内訳】M&A 11 件 7,250 千円、事業承継計画 5 件 3,850 千円

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

事業承継

- 1 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進**
 - ・中小事業者からの相談を増やし、マッチングを進める必要がある
 - ⇒中小事業者への啓発を行うとともに、マッチングを推進するための支援体制を強化
- 2 事業承継ネットワークを活用した事業承継支援体制の強化**
 - ・事業承継診断で掘り起こされた案件の分析と支援機関への引き継ぎが必要
 - ⇒(1)それぞれの地域で事業引継ぎを支援する体制を整備
 - (2)士業専門家等を継続的に育成するなど支援体制を強化

中核人材

- 4 (一社)移住促進・人材確保センターによる中核人材のマッチング**
 - ・掘り起こした求人のマッチングを進める必要がある
 - ⇒(1)仕事の掘り起こしと企業の採用力アップ・雇用環境の改善
 - (2)プロフェッショナル人材の確保
 - (3)県内企業の魅力等を効果的に発信及びマッチングの強化

平成 31 年度の取り組み (予定)

事業承継

- 1 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進**
 - (1) 中小事業者への啓発活動
 - ・関係機関のセミナー等における事業引継ぎ支援センターの事業説明、相談誘致
 - ・事業承継意識の醸成を目的とした中小事業者向けセミナーの実施を検討
 - (2) 事業者からの相談対応
 - ・センターの相談体制の強化
 - ・事業者訪問等による相談対応
 - (3) 支援機関への情報提供
 - ・支援機関へのアドバイス、仲介
 - ・支援方針の検討のための支援機関との情報交換会の実施
 - (4) [新規]中小事業者を対象としたマッチングの推進
 - ・地域おこし協力隊や起業希望者等に対し、セミナー等において後継者人材バンクを周知し、継業によるマッチングを推進

2 事業承継ネットワークを活用した事業承継支援体制の強化

- (1) 事業承継ニーズの掘り起こし
 - ・ネットワーク構成機関による事業承継診断の実施
- (2) 支援体制の強化およびスキームの構築
 - ・士業専門家等を対象としたセミナーの実施
 - ・[新規]士業専門家リストの作成及びネットワーク内での共有
 - ⇒支援内容に応じた支援者への円滑な取次ぎを図る
 - ・[新規]「経営支援コーディネーター事業」との連携強化
 - ⇒県をブロック化し、各ブロックにブロックコーディネーターを配置。ブロックコーディネーターが各ブロック内の関係支援機関や経営支援コーディネーターと連携し、診断の実施状況等を共有することで、より効率的な支援の実施を図る
- (3) [新規]M&A仲介会社と連携した小規模M&Aの促進
 - ・マッチングサイト「Batonz」の活用方法を支援機関へ周知し、小規模事業者の事業承継を促進する

3 高知県事業承継等推進事業費補助金の交付

- ・事業承継計画策定やM&Aに係る費用の一部を助成することで事業承継を促進。

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

4 (一社) 移住促進・人材確保センターによる中核人材のマッチング

- (1) 県内企業の訪問等による人材ニーズの掘り起こし
- ・ 工業会等を通じた県内企業への中核人材アンケート調査の実施 195 社
 - ・ アンケート結果に基づく企業訪問等により、企業ニーズの明確化を図る回答のあった 106 社を対象にヒアリングを実施：67 社 (11 月末現在)
- (2) 企業ニーズに応じた人材マッチングおよび首都圏企業への求人情報の提供
- ・ 高知求人ネットの運営
 - ・ 「高知就職・転職フェア」の開催
【参加実績】①東京 (5/26) 91 名、大阪 (5/27) 138 名
②大阪 (12/1) 149 名、東京 (12/2) 133 名
 - ・ 合同企業説明会の開催 【参加実績】四万十市 (8/12) 企業 18 社、来場者 13 名
 - ・ U I ターン就職相談会の開催【参加実績】高知市 (8/13) 企業 12 社、来場者 45 名
 - ・ 都市部企業と高知県企業との人材交流に関する交流会
【参加実績】東京 (11/20) 高知県企業 11 社 17 名、都市部企業 20 社 26 名
 - ・ 首都圏における U I ターン者の確保
東京コーディネーターによる首都圏企業への求人情報の提供等：延べ 282 件 (11 月末現在)
東京コーディネーターによる首都圏在住求職者面談：延べ 77 件 (11 月末現在)
- (3) セミナー開催等による企業の人材確保・定着の向上
- ・ 採用力アップセミナーの開催
求める人材像及び自社の強みの明確化や効果的な求人手法等について座学とロールプレイングによる講義を実施
【参加実績】高知市 (5/21) 37 社 49 名、四万十市 (8/2) 7 社 11 名、高知市 (10/25) 29 社 38 名

中核人材

4 (一社) 移住促進・人材確保センターと関係機関の連携による中核人材のマッチング

- (1) 人材ニーズの掘り起こしと企業の採用力アップ・雇用環境の改善
- ・ [拡充] 産業振興センターの事業戦略や働き方改革推進センター、商工会等の経営計画、インターンシップコーディネーター等との連携による情報共有及びニーズの掘り起こし
 - ・ 企業の採用力・定着の向上に向けたセミナー開催等
- (2) 県内企業等の情報発信力及び都市部人材とのマッチングの強化
- ・ [拡充] 高知求人ネットの充実および強化
 - ・ 都市部人材側への情報発信
 - ・ オール高知体制による就職相談会等の実施
 - ・ 経済同友会との協働による都市部企業と高知県企業との交流会の実施
 - ・ コーディネーターを中心とした個別マッチング支援

【平成 31 年度末の目標 <H30 到達目標>】

- | | | | | |
|---|----------------|---|--------------|------------------------|
| 1 | 事業承継等に係る相談件数 | = | H31 累計:750 件 | <H30 : 200 件、累計 550 件> |
| 2 | 事業承継に係るマッチング件数 | = | H31 累計:100 件 | <H30 : 27 件、累計 55 件> |
| 3 | 中核人材の求人件数 | = | H31: 420 件 | <H30 : 400 件> |
| 4 | 中核人材のマッチング件数 | = | H31: 100 件 | <H30 : 85 件> |
| 5 | 新規求職登録者数 | = | H31: 570 件 | <H30 : 550 件> |

【直近の成果】

- | | | | | |
|---|----------------|---|-----------------------|---------------|
| 1 | 事業承継等に係る相談件数 | = | H30 : 71 件 (11 月末現在) | 【対前年同期比 ±0 件】 |
| 2 | 事業承継に係るマッチング件数 | = | H30 : 6 件 (11 月末現在) | 【対前年同期比 -2 件】 |
| 3 | 中核人材の求人件数 | = | H30 : 233 件 (11 月末現在) | 【対前年同期比 80%】 |
| 4 | 中核人材のマッチング件数 | = | H30 : 56 件 (11 月末現在) | 【対前年同期比 122%】 |
| 5 | 新規求職登録者数 | = | H30 : 485 件 (11 月末現在) | 【対前年同期比 119%】 |

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(観光分野)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H30到達目標・4年後(H31)の目標】

【県外観光客入込数】	目標設定時(H27)：408万人 ⇒ 直近値(H29)：440万人 ⇒ H30到達目標：440万人 ⇒ 4年後(H31)の目標：435万人以上
【観光総消費額】	目標設定時(H26)：1,075億円 ⇒ 直近値(H29)：1,126億円 ⇒ H30到達目標：1,199億円 ⇒ 4年後(H31)の目標：1,230億円以上

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
全国から誘客できる観光拠点の整備	H26:2か所 →H31:10か所(+8か所)	H30:7か所 (H26比+5か所)	<ul style="list-style-type: none"> ◆H30.4.21にスタートした幕末維新博の第二幕を通じて、歴史資源の磨き上げとクラスターの形成を更に進める ◆自然&体験キャンペーンを見据えて、その中心的な役割を果たす拠点施設の整備を進める ◆民間活力の導入や基本構想、事業戦略の作成支援などを通じて、地域に新たな経済効果を生み出す新資源の創出を図る 	H30:6か所(H26比+4か所)	<ul style="list-style-type: none"> ◆幕末維新博の第二幕を通じて、メイン会場の高知城歴史博物館、坂本龍馬記念館がオープン ◆自然&体験キャンペーンに向けて、 ・H30.4.22おち仁淀川キャンプフィールド(日ノ瀬)エリアオープン ・H31.4月おち仁淀川キャンプフィールド(宮の前)エリアオープン予定 ・H31.4月爪白キャンプ場(土佐清水)オープン予定 ・H31.6月アウトドアレジャーもとやまオープン予定 ◆中山間地域において民間活力を導入した体験・滞在型観光施設の基本構想等を策定中(安田、津野、黒潮) ◆観光拠点の整備に向けて、各市町村の物件と観光開発の意向がある民間企業とのマッチングに取り組む(需要調査、ファミツアー等) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆磨き上げてきた「食」や「歴史」の観光資源に加えて、「自然&体験キャンペーン」を通じた観光資源の磨き上げと観光クラスターの形成 ・自然・体験型の観光資源を磨き上げ、付加価値を高めるとともに、外商につなげ、持続可能な観光クラスターの形成を進める ・①外貨を稼ぐ仕組みの構築②中山間地域の振興③効果的なプロモーション④インバウンド対応を念頭に磨き上げ ◆民間活力を積極的に導入した観光地づくり ・市町村物件と観光開発の意向がある有望企業のピックアップを更に進め、マッチングの機会を拡大し民間活力を導入した観光振興を推進 ◆「自然&体験キャンペーン」の展開 ◆特設ウェブサイトによるPRと予約販売
広域観光組織の体制強化(法人化)	H27:3か所 →H31:5か所(+2か所)	H30:4か所 (H27比+1か所)	<ul style="list-style-type: none"> ◆各広域観光組織の機能強化の支援 ◆各エリアごとに自然&体験キャンペーンの売り込みを行う ◆地域観光コーディネーターによるOJT支援(旅行商品化、セールス支援) ◆「土佐の観光創生塾」を通じた着地型旅行商品の造成・販売 ◆土佐れいほく博の準備対応 	4か所	<ul style="list-style-type: none"> ◆東部・仁淀ブルー・幡多がDMO候補法人に登録。DMO法人の正式登録に向けた条件整備と着地型旅行商品の増加に取り組んでいる。 物部は法人化、嶺北はれいほく博の開催準備、高幡は観光戦略策定に取り組んでいる。 ◆土佐の観光創生塾を通じて、自然・体験型観光商品64件(当初目標50件)のうち商品化20(OTA登録16)の造成・磨き上げを進めている。 ◆土佐れいほく博の取組を加速するため、周遊ルート化と旅行商品化、エージェントへの売り込みを支援するコーディネーターを派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ◆土佐の観光創成塾による地域の事業者が主体となった自然・体験型観光商品の拡大と事業者連携の推進 ◆土佐れいほく博に向けた取り組みの加速化
温暖な気候や自然環境といった高知県の強みを生かした、年間を通じたスポーツツーリズムの強化	H26:6万人 → H31:11万人(+5万人)	H30:10万人 (H26実績比+4万人) (H29実績比+1万人)	<p>○第72回全国レクリエーション大会in高知(9/21~23) 参加者数(見込み):7,000人(うち県外5,000人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆プロスポーツの誘致 ◆メガスポートイベントにおける事前合宿誘致 ◆県内プロスポーツへの支援の充実 ◆アマチュアスポーツの誘致 ◆スポーツを通じた地域づくり ◆自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進 ◆地域スポーツ大会の開催 ◆持続可能な地域スポーツを推進するための地域スポーツハブの育成・支援 	<p>◆96,582人(H30.1~11月暫定値。集計中で未反映のものあり。年度末頃一定把握が可能)(前年同期 86,568人)</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロスポーツ等実績 63,988人 ・アマチュア合宿助成金利用実績 5,119人 ・大会助成金利用実績 20,993人 ・その他のスポーツ大会実績 6,482人 	<ul style="list-style-type: none"> ・暫定値ではあるが、前年同期の実績を約1万人上回っており、例年の取組に加えて今年度新たに実施したスポーツ大会の開催支援や2020年オリンピック・パラリンピックにおける事前合宿誘致に関する取組などによる県外観光客数の増により、順調に推移している。 ・高知龍馬マラソンにおけるファンランなどの実施に向けて、広報活動や関係者との調整など順調に進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きプロスポーツの誘致などに取り組むとともに、2020年オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019に向けた事前合宿誘致に関する取組を推進する。 また、平成31年2月からの「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン」と連携して取組を推進する。

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
MICEの受入強化	H26:2万人 →H31:4万人(+2万人)	H30:3.6万人 (H26実績比+16,000人) (H29実績比+5,500人)	◆セールスターゲットの明確化によるセールスの強化 ◆関係機関との情報共有・連携強化と展示会への参加	120件 28,572人(H30.12月末時点)	・企業の福利厚生を代行する事業者を通じた会員事業者への本県のMICE情報の提供。 ・協働の森フォーラム(1/24)での企業への本県のMICE情報のPR。	◆コンベンション等(MICE)の誘致活動の強化 ・本県ゆかりの企業や企業の福利厚生を代行する事業者など、新たにセールス対象としてきた分野の企業との関係をさらに強化し、セールス結果につなげていくとともに、これまでに取り組んできた医学系の学会誘致などでのセールス強化を行う。
観光客満足度調査における「大変良い」、「良い」の回答の割合の増加	「宿泊先」「観光施設」 H26:77%→H31:78%(+1%) 「食事処・料理店」 H26:79%→H31:80%(+1%)	H30:「宿泊先」78% (H26実績比+1%) (H29実績比+1%) 「観光施設」78% (H26実績比+1%) (H29実績比-3%) 「食事処・料理店」80% (H26実績比+1%) (H29実績比±0%)	◆満足度調査の継続を行い、内容の分析を行う。 ◆民間団体、ボランティア団体へのフィードバックを行い、更なるおもてなしの向上につなげる。	○各施設や関係団体等へのフィードバック及び意見交換の実施により、満足度の向上につなげる。 ・高知市旅館ホテル組合正副理事長会(7/23) ・高知県おもてなし県民会議(8/21)	・満足度調査「お客様の声アンケート」「おもてなしの宿アンケート」の実施により満足度を調査中。	「自然&体験キャンペーン」に合わせ ◆ハード・ソフト両面から観光案内所の機能の充実。 ◆顧客の評価を体験事業者等にフィードバックする機会の創出
「おもてなしトイレ」「おもてなしタクシー」における満足度(「大変良い」、「良い」)の割合	H27:調査なし→H31:80%	H30:「おもてなしトイレ」:80% 「おもてなしタクシー」:78%	◆「おもてなしトイレ」「おもてなしタクシー」について、マスメディアや県広報誌によるPRを実施し、利用促進に取り組んでいく。	○関係団体等へのフィードバック及び意見交換の実施により、満足度の向上につなげる。 ・高知県おもてなし県民会議(8/21) ○認知度向上のため、マスコミ、広報誌等を活用し周知に努める。 ○おもてなしトイレ、タクシードライバー表彰の実施など関係団体等の機運の向上を図る。 ・高知県タクシードライバーおもてなしマイナ表彰(11/2) ・おもてなしトイレ表彰(11/10、11/12)	・県外観光客アンケート調査の実施により満足度を調査中。	・「自然&体験キャンペーン」に合わせたおもてなしトイレの現状確認の実施。
観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者数	H26:38,590人泊 →H31:14.8万人泊 (+109,410人泊)	H30:123,000人泊 (H26実績比+84,410人泊) (H29実績比+43,370人泊)	◆国際定期路線化を見据えたチャーター便の誘致や高知龍馬空港の整備等を通じた外国人延べ宿泊者数の大幅増の実現 ◆旅行業界やメディア業界等に精通した現地法人を活用した効果的な情報発信や継続的な旅行会社セールス及び現地メディアとの情報交換会の開催 ◆県内宿泊施設等と連携し統一かつ効果的なセールス活動を展開 ◆重点市場の拡充(米・豪・中・韓)	61,110人泊(速報値、H30.10月時点) (H26同期比+31,080人泊、203.5%) (H29同期比△180人泊、99.7%) H29:75,410人泊 対前年比100.0% H28:75,400人泊	・H30は重点市場に現地セールス拠点を置き、情報発信及びセールス頻度を高めた ・団体誘客については、H31.1月以降にチャーター便を活用した宿泊客を取り込む ・個人旅行(FIT)向けコンテンツの露出と個人旅行(FIT)向け商品の増加が必要 ・個人旅行(FIT)向けにSNSなどを活用した露出を増やす取り組みを進める	◆自然&体験キャンペーンを生かした個人旅行(FIT)向け旅行商品の造成・販売 ◆海外セールス拠点による四国各県の空港を活用したチャーター便の誘致 ◆国際チャーター便を活用した商品造成 ◆海外セールス拠点の追加(米・豪・中・韓) ◆国内外の企業等と連携しSNSなどを活用した情報発信の展開 ◆四国ツーリズム創造機構の四国DMO(仮)との連携
よさこいが開催されている国/地域	H26:17カ国/地域 →H31:40カ国/地域 (+23カ国/地域)	H30:33カ国/地域 (H26実績比+16カ国/地域) (H29実績比+7カ国/地域)	◆よさこいアンバサダーの認定等を通じたよさこいの世界的なネットワークづくりによる高知の認知度向上 ◆よさこいアンバサダーによるSNSや現地イベント等での情報発信の促進 ◆よさこいアンバサダーを中心とした海外のよさこいチームがよさこい祭りに参加しやすい環境づくり	H30:28カ国/地域 (H26実績比+11カ国/地域) (H29実績比+2カ国/地域) ・H30よさこいアンバサダーの認定 3カ国/地域14名 (累計 16カ国/地域56名)	・これまでに認定したアンバサダーが中心となり、H30よさこい祭りに参加(12カ国/地域) ・その他、台湾新竹県など県の取り組みにより、16カ国/地域の参加につながった ・よさこいアンバサダーのネットワークを活用し、よさこいが開催されている国/地域の増につなげる ・よさこいアンバサダーにフェイスブックを積極的に活用してもらい、よさこいの世界的なPRにつなげる	・東京オリパラ開閉会式等でのよさこい演舞に向け、全国のよさこい主催団体が集える企画・プロモーションの展開

分野：観光分野	戦略の柱1：戦略的な観光地づくり	取組方針：歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり、本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備、官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化
---------	------------------	---

<p>【概要・目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域観光の核となる観光拠点の整備、地域の特色を活かした魅力的な観光商品づくり ・「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスターの形成



平成30年度の当初計画 (P)

1. 本県観光の強みである食・歴史・自然の更なる磨き上げによる戦略的な観光地づくり

- (1) アウトドア拠点など核となる観光地づくりの推進と再活性化
 - ・室戸世界ジオパークの磨き上げ
 - ・新足摺海洋館の建築等工事に着手(～H31年度末)
 - ・竜串海洋観光クラスター協議会の設立、クラスター形成に向けた協議(～3月)等
 - ・越知町キャンプ場の施設等の整備及びオープンに向けた準備(オープン予定：日ノ瀬・春、宮の前-H31春)
 - ・本山町アウトドア拠点の施設等の整備(～3月)
 - ・大川村白滝の里の改修に向けた基本計画・基本設計の策定
 - ・土佐清水市爪白キャンプ場の施設等の整備(～3月)
 - ・三宝山観光拠点化に向けた実施設計や施設工事等の実施
 - ・龍河洞の活性化に向けた本洞や周辺の再整備等の実施等
- (2) 【拡充】「土佐の観光創生塾」の更なる充実による自然体験型観光商品づくりと事業者連携(地域観光クラスター化)の推進
 - ・「ポスト幕末維新博」に向けた自然体験事業者を対象とした講座の充実
 - ・参加事業者の商品磨き上げ・販売及び事業者連携を促進するため、地域コーディネーターによるハンズオン支援の強化(随時)
- (3) 「志国高知 幕末維新博(第二幕)」の開催を通じた歴史観光資源の磨き上げ(リアル化)と官民協働による観光クラスターの形成
 - ・歴史資源の継続した磨き上げの実施(随時)
 - ・観光クラスターの継続した形成と磨き上げ(随時)
 - ・広域エリアでの周遊ルートの確立(中規模・大規模クラスター、二次交通の整備)(随時)
 - ・地域会場への支援(歴史資源磨き上げ技術支援、館内ガイドの配置、多言語対応支援等)(随時)
 - ・地域会場及び観光クラスターのPDCAに関する市町村協議、改善策の実施(随時)
- (4) 【新規】自然&体験キャンペーンに向けた準備対応(対象となる資源の磨き上げとクラスターの形成)
 - ・伊尾木洞を核とした観光拠点の整備
 - ・柏島情報発信拠点施設の整備等

2. 官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化

- 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
- ・広域観光組織の職員のスキルアップに向けた地域観光コーディネーターの配置(随時)
- ・広域観光組織の中長期計画に基づく事業の実施状況の確認と改善(随時)
- ・広域観光組織の設置及び法人化に向けた協議(随時)
- ・土佐れいほく博の準備対応
- ・ポスト幕末維新博に向けた取組(セールスなど)

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 多岐にわたるステークホルダーとの調整

平成30年度の取り組み状況 (D)

1. 本県観光の強みである食・歴史・自然の更なる磨き上げによる戦略的な観光地づくり

- (1) アウトドア拠点など核となる観光地づくりの推進と再活性化
 - ・室戸世界ジオパークセンターの更なる磨き上げに向けた企画展等の検討に向けた関係者協議(4/21)
 - ・室戸世界ジオパーク推進協議会総会(6/8)日本ジオパークの再認定に向けた全体会(7/9)、担当者会議(7/26)、現地審査(8/2～5 県庁プレッソ)に参画し、進捗状況の確認と支援。日本ジオパーク委員会よりユネスコ世界ジオパーク国内再認定(9/20)
 - ・新足摺海洋館の建築主体工事(6月県議会で議決)、飼育設備工事(9月県議会で議決)及び設備工事(電気・空調・衛生)の着手(7～10月) 造成工事等の先行工事の完了(10月)、指定管理者の導入に係る設管条例の一部改正(9月議会で議決)、公募開始(10月)、審査(1月)、2月議会に指定管理者の指定議案を提案予定
 - ・竜串海洋観光クラスター協議会の設立(4/9)、クラスター形成に向けた協議会に参画(第2回：5/9、第3回：7/4、第4回：12/21)
 - ・土佐清水ジオパークの日本ジオパークの審査(現地審査7/12～13 県庁プレッソ)の対応と支援。日本ジオパーク新規認定には至らず(9/20) 審査の総括(11/9、10)を実施し、引き続き新規認定に向け取り組むことを確認
 - ・越知町キャンプ場の施設等の整備を観光拠点等整備事業費補助金等により支援(日ノ瀬：4/22 整備済、宮の前：H31.4 整備予定)※指定管理者は(株)スノーパーク(スノーパークと県の包括協定(4/22))
 - ・本山町アウトドア拠点施設の建築工事に向けた協議や、温浴施設、レストラン等の配置・設備計画について関係者協議に参画(6回(直近11/13)(モンベルと県の包括協定(4/9))、ビジターセンター等をH31.7整備予定 ※指定管理者は(株)モンベルホールディングス(11/16指定)
 - ・土佐清水市爪白キャンプ場の整備を地域観光振興交付金にて支援(交付決定6/13、H31.4整備予定 ※指定管理者は(株)スノーパーク(10/22指定)
 - ・大川村プロジェクト(観光交流部会5/16、7/13、村県連携会議6/15)と連携させた白滝の里改修基本計画の策定支援(プロポーザル実施済み)
 - ・三宝山観光拠点化の取組を一旦仕切り直した香南市の対応を注視
 - ・「龍河洞活性化に向けたマスタープラン」(H30.4策定)に基づき、鍾乳洞再整備を観光拠点整備事業費補助金で支援。龍河洞エリア活性化協議会(5/16、10/4、11/28)、分科会(4/18、7/18)に参画
- (2) 「土佐の観光創生塾」の更なる充実による自然体験型観光商品づくりと事業者連携(地域観光クラスター化)の推進
 - ・土佐の観光創生塾の参加者募集
 - ・受講者告知媒体(県HP(5/18～)、庁内クラスター所管課・市町村・観光協会・広域組織(5/21)、TV・ラジオ読み上げ(6/1～))
 - ・申込者 基礎編100人、応用編83人(76事業所)
 - ・土佐の観光創生塾の開催
 - <基礎編>観光のトレンドや観光地づくりの基礎
 - 第1回(6/20、高知市、79人) 第2回(7/18、高知市、67人)
 - 第3回(9/19、高知市、49人) 第4回(11/20、高知市、46人) 計241人
 - <応用編>旅行商品の造成・磨き上げ、OTA活用方法、事業戦略
 - 第1回 東部(6/15、15人)、中央(6/14、23人)、西部(6/19、32人) 計70人
 - 第2回 東部(7/3、12人)、中央(7/5、19人)、西部(7/4、27人) 計58人
 - 第3回 東部(9/27、7人)、中央(9/26、9人)、西部(9/25、19人) 計35人
 - 第4回 東部(11/6、8人)、中央(11/7、13人)、西部(11/5、22人) 計43人
 - ・地域コーディネーターによるハンズオン支援の実施
 - ・受講者に対する地域コーディネーターによる旅行商品の造成・磨き上げや事業戦略策定などのハンズオン支援(随時)
 - ・旅行商品の造成・磨き上げの実施
 - 目標64商品：内20が商品化(OTA登録16件) ※12/14現在。季節限定で募集終了も含む。
- (3) 「志国高知 幕末維新博(第二幕)」の開催を通じた歴史観光資源の磨き上げ(リアル化)と官民協働による観光クラスターの形成
 - ・梶原町：梶原千百年物語りリニューアル(3/31)
 - ・本山町：大原富枝文学館リニューアルオープン(4/1、セレモニー4/15)

課題と平成31年度の取り組み (C, A)

見えてきた課題・改善策

1. 本県観光の強みである食・歴史・自然の更なる磨き上げによる戦略的な観光地づくり

- (1) アウトドア拠点など核となる観光地づくりの推進と再活性化
 - ・核となる観光拠点の整備に向けた資源の発掘
 - ・観光拠点の整備などと合わせた、地域に新たな経済効果をもたらす仕組みの構築
- (2) 「土佐の観光創生塾」による地域の事業者が主体となった自然体験型観光商品の拡大と事業者連携の推進
 - ・OTAでの販売を見据えた観光商品の磨き上げと事業者が連携した地域観光クラスターの形成
 - ・事業者の個別フォローの強化と磨き上げ
- (3) 【新規】磨き上げてきた「食」や「歴史」の観光資源に加えて、「自然&体験キャンペーン」を通じた観光資源の磨き上げと観光クラスターの形成
 - ・自然・体験型の観光資源を磨き上げ、付加価値を高めるとともに、外商につなげ、持続可能な観光クラスターの形成を進める
 - ・歴史資源の活用への継続に向けた支援
- (4) 民間活力を積極的に導入した観光地づくり
 - ・市町村物件と観光開発の意向がある有望企業のピックアップを更に進め、マッチングの機会を拡大し民間活力を導入した観光振興を推進

2. 官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化

- ・広域観光組織を担う人材の確保育成及び地域の関係者との連携した商品造成の支援
- ・土佐れいほく博に向けた取組の加速化(アウトドア拠点施設の開設、アクティビティ・生活文化体験づくり、地元グルメの磨き上げ、セールスの強化)
- ・広域観光組織の現状を踏まえDMO化も見据えた、県としての支援のあり方の検討

平成31年度の取り組み(予定)

1. 本県観光の強みである食・歴史・自然の更なる磨き上げによる戦略的な観光地づくり

- (1) アウトドア拠点など核となる観光地づくりの推進と再活性化
 - ・新足摺海洋館の建築等工事の施工(～H31年度末)及び開館に向けた広報等の実施、指定管理者による管理代行の開始(4月～)
 - ・竜串海洋観光クラスター協議会に参画し、クラスター形成や具体的な連携策などの協議・実行等
 - ・越知町キャンプ場の宮ノ前オープンに伴う日ノ瀬との連携や周遊促進に向けた運営手法の確認
 - ・本山町アウトドア拠点の施設等の整備に係る進捗確認や指定管理者とのキャンペーンに係る連携、土佐れいほく博におけるビジターセンターとしての役割等を協議(～6月)
 - ・土佐清水市爪白キャンプ場のリニューアルオープン(4月予定)及びクラスター協議会で連携策の検討
 - ・龍河洞の活性化に向けた本洞や周辺の再整備等に係る H31 年度事業の進捗確認と活性化協議会への参画、キャンペーンに向けたイベントや運営等に係る事業を支援予定等
- (2) 「土佐の観光創生塾」による地域の事業者が主体となった自然体験型観光商品の拡大と事業者連携の推進
 - ・「自然&体験キャンペーン」の取り組みと連動し、一定の品質を確保した着地型旅行商品の造成・磨き上げを支援
 - ・地域コーディネーターによる事業戦略策定の個別支援を強化
 - ・ワークショップを共通の課題解決の場とし、地域での消費拡大を目指した事業者同士の連携を促進
- (3) 【新規】磨き上げてきた「食」や「歴史」の観光資源に加えて、「自然&体験キャンペーン」を通じた観光資源の磨き上げと観光クラスターの形成
 - ・自然・体験型の観光資源を磨き上げ、付加価値を高めるとともに、外商につなげ、持続可能な観光クラスターの形成を進める
 - ⇒ アウトドアレジャー施設のリニューアル、トレッキングルートの整備、アクティビティ(大型海上遊具、カヌー、SUP)の整備、湖面を活用したワカサギ釣り体験など新たな体験プログラムの造成、体験型宿泊施設の整備(基本構想)など 57件

分野：観光分野

戦略の柱 1：戦略的な観光地づくり

取組方針：歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり、本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備、官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

- ・四万十市：四万十市立郷土博物館フルオープン（1/29 内覧会、2/1 オープン予定）
- ・土佐清水市：ジョン万次郎資料館リニューアルオープン（4/1）
- ・津野町：片岡直輝・直温生家リニューアルオープン（4/14）
- ・宿毛市：林邸リニューアルオープン（4/21）
- ・歴史資源の磨き上げにかかる地域支援専門チームによる支援：現地派遣 5 か所 8 回（10 月末時点）（累計 104 回）
- ・博覧会開催に合わせた地域会場へのガイド配置支援：13 施設 14 ポスト（10 月末現在）
- ・周遊コースの設定：県域 18 コース・広域 18 コース、市町村 64 コース（10 月末現在）
- ・地域会場及び観光クラスターに係るデータ・実績の集約、現状の評価
PDCA チェックシート作成、データ実績の集約等：14 市町村（10 月末現在）
上半期の振り返りと下半期の改善方向性検討
⇒8 月準備作業、9 月市町村ヒアリング実施、10 月下旬 推進協議会で報告済
- ・地域会場運営連絡会ブロック会の開催
（第 7 回：7/27 東部、8/1 中部、8/2 幡多、8/2 高幡）
（第 8 回：11/16 高幡、11/19 幡多、11/20 東部、11/21 中部）
⇒ 幕末維新博の終盤に向け、イベント、企画展の充実を奨励、歴史資源の継続活用について説明
- ・夏休み期の集客対策の実施（「遊んで、学べる。高知の夏キャンペーン」、各地域会場主体の集客対策）
- ・龍馬ファン向け小冊子「龍馬巡礼」（8 月作成 3 万部）による地域会場への周遊促進
- ・地域イベント等支援事業費補助金拡充による市町村支援（8/7 要綱改正）
⇒【新規】「高知 光のフェスタ ～明治維新 150 年、未来への彩り～」と連動した夜間イベントの開催を市町村に呼びかけ
（市町村等の夜間イベントをキャンペーンパンフレットに掲載 30 件）
（補助金による支援 12 件）
- (4) 【新規】自然&体験キャンペーンに向けた準備対応(対象となる資源の磨き上げとクラスターの形成)
 - ・財政的支援策（補助メニューの拡充）の市町村・民間事業者向け説明会の開催
7/11 高幡、7/13 物部川、7/17 幡多、7/18 高知市・仁淀川、7/19 安芸、7/20 嶺北
 - ・H30 年度観光拠点等整備事業費補助金及び地域観光振興交付金で各市町村の取り組みを支援
⇒26 市町村 39 事業（自然景観 3、体験滞在型観光施設 19、体験プログラム 15、その他 2）を支援予定
<採択済み 22 市町村 30 事業（自然景観 3、体験滞在型観光施設 14、体験プログラム 11、その他 2）>
 - ・民間活力の導入を推進する「観光拠点等需要調査委託事業」により市町村が有する遊休地等の観光開発に係る可能性調査の準備（公募型プロポーザル 7/20 公示、応募 3 社、8/22 プロポ審査会実施、委託事業者決定）
 - ・ガイド・インストラクターの養成・確保に向けた運用実態等の調査開始
⇒ H31 年度当初予算での対策（求人情報の顕在化、養成研修等）を検討

2. 官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化

- ・広域観光協議会事務局長会議（4/23、8/14）を開催
自然・体験型観光キャンペーンの情報提供や誘致・広報に関する協力依頼と各協議会の H30 事業の取組状況や課題を共有
- ・物部川 DMO 協議会（11/29 理事会）で法人化及び H31 年度事業計画等について協議
- ・土佐れいほく博推進協議会（7/19、幹事会 5/14、6/21、広報誘致部会 5/23、企画受入部会 5/28）で H30 事業計画及び推進状況を確認、広報強化等の補正予算の決定
- ・奥四万十観光協議会推進部会（11/28）で奥四万十広域観光振興中期計画案を協議
- ・各広域観光組織に対する地域観光コーディネーターによる OJT 支援（随時）

- ・キャンペーンのスタートを見据えた主なラインナップの整備（以下、オープン時期は予定）
 - ⇒ 2 月 牧野植物園の拡充（新たな園地オープン）
柏島の観光案内施設（情報発信・物販）オープン
伊尾木洞の観光案内施設（ガイド常駐）オープン
高知龍馬マラソン
土佐の観光創生塾を通じた旅行商品の販売
 - 3 月 四万十・足摺チャレンジライド
 - 4 月 スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド（宮の前公園）オープン
爪白キャンプ場（土佐清水市）リニューアルオープン
 - 5 月 龍河洞洞内コンテンツの整備・お披露目
 - 6 月 大型海上遊具の整備・お披露目
 - 7 月 アウトドアの里（本山町）オープン・土佐れいほく博の開幕
- ・自然景観（及び歴史資源等）を生かして新たな経済効果を生み出す観光クラスターの形成支援と磨き上げの実施
- ・歴史資源の活用への継続に向けた支援（地域会場の PDCA サイクルの継続、歴史資源磨き上げ技術支援（文化振興課）、企画展等の開催に対する財政的支援、館内ガイド配置等）の実施及びこうちミュージアムネットワーク等と連携した情報発信の実施

(4) 民間活力を積極的に導入した観光地づくり

- ・市町村物件と観光開発の意向がある有望企業のピックアップを更に進め、マッチングの機会を拡大し民間活力を導入した観光振興を推進(市町村向けセミナーやブロック会の開催を通じた市町村物件の掘り起こし、有望企業のピックアップとファームツアーの実施など、マッチング機会の拡大を図る)
- ・ガイド・インストラクターの養成・確保に向けた研修事業等の実施

2. 官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化

- ・各広域観光組織に対する地域観光コーディネーターによる OJT 支援（随時）
- ・観光組織の法人化に向けて随時協議を実施
- ・広域観光協議会事務局長会議の開催による情報及び課題の共有
- ・土佐れいほく博の開催に向けて協議会・幹事会・部会への参画による実行支援

【平成 31 年度末の目標〈H30 到達目標〉】

1. 核となる観光拠点の整備 = H31：10 か所<H30：7 か所>
2. アウトドア拠点の整備 = H31：4 か所<H30：3 か所>
3. 観光クラスター = H31：20 か所以上<H30：20 か所以上>
4. 地域観光クラスター = H31：50 クラスター<H30：40 クラスター>
5. 広域観光組織の法人化 = H31：5 か所<H30：4 か所>

【直近の成果】

1. 核となる観光拠点の整備 = 6 か所（12 月末時点 龍馬記念館、室戸ジオ、海洋堂ホビー館、高知城歴博、西南大規模公園、おちキャンプフィールド）（H29 年度末 4 か所）
2. アウトドア拠点の整備 = 1 か所（12 月末時点）（H29 年度末 0 か所）
3. 観光クラスター = 15 か所（12 月末時点）（H29 年度末 15 か所）
* 地域会場を設定する 15 市町村（高知市を除く）で整備
4. 地域観光クラスター = 29 クラスター（12 月末時点）（H29 年度末 29 クラスター）
5. 広域観光組織の法人化 = 3 か所（12 月末時点）（H29 年度末 3 か所）

【概要・目的】

- ・「志国高知 幕末維新博」の開催を通じたプロモーションとセールス活動の強化
- ・コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

平成 30 年度の当初計画（P）

平成 30 年度の取り組み状況（D）

課題と平成 31 年度の取り組み（C、A）

1. 志国高知 幕末維新博の推進

- (1) 官民の関係者の協働による博覧会の開催
- (2) 博覧会の開催を活用した県外へのプロモーション活動の実施
- (3) アプリ等を活用したきめ細かな情報発信による観光客の周遊促進・誘導強化

2. ポスト幕末維新博に向けた準備対応

- (1) キャンペーンの実施要領の策定
- (2) キャンペーンに係るプロモーション活動の展開
- (3) キャンペーンに係る特設サイト（HP）の構築

3. 旅行エージェント向けのセールス&プロモーションの推進

- (1) 博覧会などの時期を捉えた旅行会社へのセールス活動の実施
- (2) 旅行会社の種別に合わせた販促キャンペーンの提案
- (3) 時期を捉えた効果的な誘客プロモーションの実施

4. 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動

- (1) 既存事業で構築したネットワーク、PR 手法の活用
- (2) 幕末維新博と連携したパブリシティ活動の展開

5. 平成の薩長土肥連合による 4 県共同観光 PR 活動

- (1) 4 県知事による共同 PR 活動
- (2) 航空会社とのタイアップ事業

6. コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

- (1) セールスターゲットの明確化によるセールスの強化
- (2) 関係機関との情報共有・連携強化と展示会への参加

7. 四国ツーリズム創造機構の四国 DMO に向けた取組

- (1) 日本版 DMO に向けた関係機関との合意形成

計画を進めるに当たってのポイント

1. 全国的な盛り上がりを意識し、メディアを効果的に活用したプロモーション・セールス活動の展開
2. コンベンション等（MICE）の誘致に向けた積極的なセールスと大会・学会開催の支援

1. 志国高知 幕末維新博の推進

- (1) 官民の関係者の協働による博覧会の開催
 - 第二幕開幕セレモニー・イベントの開催（4/21：来場者約8,825名、メディア60社102名）
 - 「威臨丸でゆく、龍馬クルーズ」の運航（4/21～4/23：5,931名）
 - 公式ガイドブック及びかわら版（イベント情報）等による情報発信、第二幕のポスター、のぼりの掲示（4/9～）
 - 地域会場等での誘客イベントの実施
 - 幕末維新写真展：自由民権記念館（4/28～6/24）安芸市立歴史民俗資料館（7/14～9/2）大原富枝文学館（9/29～11/18）
 - 坂本龍馬「新国家」書簡展示：坂本龍馬記念館（4/21～7/9）
 - 運営委員会の開催（7/5、10/31） ○推進協議会の開催（7/12、11/5）
 - 「チームラボ 高知城 光の祭」の開催（11/22～1/6）来場者：112,174名
 - 高知 光のフェスタ～明治維新 150、未来への彩り～の開催（11/1～1/14）対象：32イベント

(2) 博覧会の開催を活用した県外へのプロモーション活動の実施

- 委託事業による近畿、中国・四国地方向けプロモーション活動（7/17～）
- 委託事業による全国向けテレビ等広報活動（7/31～）
- 平成の海援隊 ジョン万次郎の販売（4/21～）
 - 都内飲食店でのランチョンマットによる PR（DDホールディングス）（6/1～）
 - 幕張メッセでのコラボ PR（タカラトミー）（7/29）
 - ゲーム維新祭の開催による PR（DeNA Games Tokyo）（7/31～8/31）
 - 首都圏メディア等に向けた記者発表会（8/2）
 - atmos 日曜市特別店による PR（atmos）（9/2）
 - ジョン万次郎資料館におけるトランスフォーマー特別展の実施（タカラトミー）（11/5～11/25）
 - 都内飲食店での PR（DDホールディングス）（12/3～）
- その他の PR 活動
 - 大井競馬場における PR（5/8～10） 豊浜 SA 下り線における PR（6/1～6/30、10/1～10/31）
 - 表参道・スーパーよさこいにおける PR（7/1～8/26）
 - 佐賀県博覧会での PR（7/14～16）
 - まるごと高知 8 周年企画と連携した PR（7/29）
 - 高知県ゆかりの企業の社内報での PR（太陽石油 7/28、日本郵船 8/27）
 - LDH と連携した PR（9 月～12 月）
 - 高知 光のフェスタプロモーションの展開（TVCM、雑誌、新聞広告等）（10 月～1 月）
 - 「第 30 回全国龍馬ファンの集い 明治維新 150 年記念 東京大会」と連携した PR（10/6）
 - 北海道旅行博における PR（11/3、4） 関西メディアキャラバンによる PR（11/13～15）
 - 龍馬墓前祭における PR（11/14）

(3) アプリ等を活用したきめ細かな情報発信による観光客の周遊促進・誘導強化

- 幕末維新博カードラリー「土佐ゆかりの偉人巡り」（4/1～）
 - ：全会場制覇者 225 名（1/6 時点）
- アプリ「発見！ニッポン城めぐり」×幕末維新博タイアップ（4/21～1/31）
 - ：7,263 名（11/30 時点）
- 維新博レアスタンプ第 3 弾（4/1～6/30）、第 4 弾（7/1～9/30）
- 満喫クーポンブック（4/1～とさてらす）：7,000 部（12/31 時点）
- 「志国高知 幕末維新博」スクラッチキャンペーン！の実施（7/21～1/31）
 - ：応募 5,560 名（12/3 時点）

2. リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～に向けた準備対応

- (1) キャンペーンの実施要領の策定（8/6 第 1 回準備委員会、9/11 第 2 回準備委員会、10/25 第 3 回準備委員会）
- (2) キャンペーンに係るプロモーション活動の展開
 - 旅行エージェント向けのセールス&プロモーション（3(2)（3）に掲載）等の中で徐々に発信
 - 新規航空路線就航と連動した PR（12/7～）
 - PR ツール（チラシ、ポスター、のぼり等）を活用したプロモーションの展開（12/12～）
- (3) キャンペーンに係る特設ウェブサイト（HP）の構築
 - 特設ウェブサイトの契約（7/31）

見えてきた課題・改善策

1. 志国高知 幕末維新博の推進

- ・磨き上げてきた歴史資源や歴史系コンテンツの継続的な活用

2. リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～の展開

- (1) 全国の中での話題化・認知度向上のための取組
- (2) ターゲットに応じたきめ細かな情報発信

7. 四国ツーリズム創造機構の四国 DMO に向けた取組

- ・四国の観光地づくりの舵取り役として十分な機能を発揮できる体制の構築に向けた展開

平成 31 年度の取り組み（予定）

① 2. リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～の展開

- (1) 全国の中での話題化・認知度向上のための取組
 - ・話題化のヤマ場となるシーズンイベントや記者発表会の実施
 - ・メディアとのタイアップによる全国ネットでの露出
 - ・アウトドアメーカーや平成の海援隊など企業とのネットワークを生かした情報発信
- (2) ターゲットに応じたきめ細かな情報発信
 - ・特設ウェブサイトでの体験プログラムの一元的な紹介や PR とスムーズな予約販売の実現
 - ・動画、写真などを活用したシーズンごとの情報発信
 - ・インターネットを活用したウェブ広告の実施による特設ウェブサイトへの誘導
 - ・SNS（ツイッター、インスタグラム）の活用による情報拡散
 - ・近県向けのメディア露出

3. 旅行エージェント向けのセールス&プロモーションの推進

- ・これまで磨き上げてきた歴史や食資源に加えて自然&体験を前面に出しつつ、これらのコンテンツを効果的に組み合わせたセールス&プロモーションの展開
- ・下期商品造成に向けた旅行会社へのセールス活動（5 月下旬～）
- ・来年上期商品造成に向けた旅行会社へのセールス活動（9 月下旬～）
- ・商品造成に向けたモニターツアーの実施
- ・WEB 旅行会社とタイアップした販促活動

4. 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動

- ・アウトドア関連メディアなど新たなメディアとの関係構築
- ・リリースや情報交換会を通じたメディアへのプロモート活動

6. コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

- (1) ターゲットの明確化による中小規模の大会・学会・報奨旅行のセールスのセールス強化
 - ・福利厚生代行企業との連携による PR
 - ・高知県ゆかりの企業へのアプローチ
- (2) 関係機関との情報共有・連携強化と展示会への参加

7. 四国ツーリズム創造機構の四国 DMO との連携

- (1) 日本版 DMO に向けた関係機関との合意形成
 - ・インバウンドにも通用する観光地域づくりの舵取り役として、金融期間との連携など十分な機能を発揮できる体制の構築

平成30年度の当初計画（P）

平成30年度を取り組み状況（D）

課題と平成31年度を取り組み（C、A）

3. 旅行エージェンต์向けのセールス&プロモーションの推進

- (1) 博覧会などの時期を捉えた旅行会社へのセールス活動の実施
 - 第二幕開幕 内覧会、観光説明会、商談会、モニターツアー（4/18～20：21社53名）
- (2) 旅行会社の種別に合わせた販促キャンペーンの提案
 - 地域の観光関係者との協働によるセールスキャラバン（H30下期向け：5/17福岡（説明会17社62名、個別セールス10社） 5/29名古屋（説明会11社52名、個別セールス16社）、6/27広島（説明会11社52名、個別セールス16社）、6/28岡山（説明会18社41名））
- (3) 時期を捉えた効果的な誘客プロモーションの実施
 - JR四国商品説明会での旅行会社向けプロモーション（5/30大阪・説明会19社100名）
 - 四ツ創によるセールスキャラバン（9/27東京40社229名、10/10大阪32社138名、10/23名古屋16社44名）
 - 高知県観光説明会での旅行会社向けプロモーション（H31上期向け：1/24大阪、1/30東京予定）

4. 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動

- (1) 既存事業で構築したネットワーク、PR手法の活用
 - 首都圏等マスメディア情報発信事業 プロボ審査会（6/6）、企画会議の開催（6/20）
- (2) 幕末維新博と連携したパブリシティ活動の展開
 - リリース等を通じたメディアへのプロモート活動
 - 第二幕開幕に合わせたメディアツアー（4/20～21：29社39名）

5. 平成の薩長土肥連合による4県共同観光PR活動

- (1) 4県知事による共同PR活動
 - 平成の薩長土肥連合幹事会（4/12）においてH30の事業計画等を決定
 - 平成の薩長土肥連合PT会議（8/8、12/17）においてH30の事業計画等を協議
 - 平成の薩長土肥連合情報発信会（10/6）：首都圏において観光PRを実施
- (2) 航空会社とのタイアップ事業
 - 平成の薩長土肥割（ANA）の実施（3/25～12/31）
 - 羽田空港でのPR活動（9/1～2）

6. コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

- セールスや問い合わせの全体状況
 - 電話70件、来所15件、訪問200件（12月末時点）
 - ※29年度実績：電話227件、来所29件、訪問162件
- (1) セールスタージョットの明確化によるセールスの強化
 - 医学系・協定企業・協働の森パートナーズ企業・県ゆかりの企業・業界組織団体へのセールス
 - 医学系17社（7～12月）
 - 協定・協働の森企業27社（5～8月）
 - 高知県ゆかりの企業34社（4～8月）
 - 日本郵船 社内報掲載のための現地取材への同行（6/25～26）
 - 組織団体57件（5～12月）
 - 大学3件（9～12月）
 - セールス活動による誘致件数15件（12月末時点）

7. 四国ツーリズム創造機構の四国DMOに向けた取組

- (1) 日本版DMOに向けた関係機関との合意形成
 - 高知県との意見交換会（4/26）、総会開催（5/10）の場での四ツ創への働きかけ
 - 香川・高知両県知事会議（5/11）、愛媛・高知交流会議（5/22）、四国知事会議（6/5）の場での各県への協力依頼
 - 第四次計画（2019年から3年）策定のための担当課室長会議（8/6徳島）にて、国際的に通用する観光地域づくり、民間事業者の巻き込み、継続的なマーケティングやプロモーションの実施のための安定的な財源を確保していくことの方針について合意。11/12の担当課室長会議にて、民間活力も活用し強力なDMOになっていくことの方針を働きかけ
 - 四ツ創が一般社団法人として法人化（12/25）

※7月豪雨の影響による風評被害への対応

- OTAサイトでの宿泊割引の実施（楽天トラベル8/20～、るるぶ8/21～、じゃらん9/3～）
- 観光庁の平成30年7月豪雨観光支援事業費補助金を活用した11府県連携によるプロモーションや宿泊割引の実施（8/13専決予算）
- 平成30年7月豪雨観光支援事業実施（8/31～開始 宿泊対象期間：8/31～1/31 1/10時点38千人泊）/44千人
- 中四国9県復興プロモーションにおけるPR（11/27～）
- 9月補正予算により、OTAサイトでの広告掲載及び宿泊割引の実施（楽天トラベル11/5～、るるぶ11/13、じゃらん11/1～）

【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

1. メイン会場（県立坂本龍馬記念館）の入館者数
⇒ H31：-万人 <H30：4-12：15万人>
2. メイン会場（県立高知城歴史博物館）の入館者数
⇒ H31：10.6万人 <H30：12万人>
3. マスメディア等の媒体での露出件数
⇒ H31：毎年50件以上 <H30：50件以上>
4. 観光サポートアプリのダウンロード件数
⇒ H31：1万件 <H30：1万件>
5. コンベンション等の受入実績 ⇒ H31：4万人 <H30：3.6万人>

【直近の成果】

1. メイン会場（坂本龍馬記念館）の入館者数
⇒180,192人（12月末時点）（H29年度末10,690人）
メイン会場（高知城歴史博物館）の入館者数
⇒303,345人（12月末時点）（H29年度末217,195人）
2. 「龍馬パスポート」の利用者数
⇒209,290人（12月末現在）（H29年度末193,508人）
3. マスメディア等の媒体での露出件数
⇒81件（12月末時点）（テレビ26件、紙媒体等51件、WEB23件）
4. 観光サポートアプリのダウンロード件数
⇒17,106件（12月末時点累計）（H29年度末累計15,374件）
5. コンベンション等の受入実績 ⇒120件28,572人（12月末時点）
（H29年度末120件30,531人）

分野：観光分野	戦略の柱 3：OMOTENASHI（おもてなし）の推進	取組方針：国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備（クルーズ船の受入対応を含む）
---------	-----------------------------	---

【概要・目的】
 ・きめ細やかな観光情報の提供（県内広域 7カ所（ブロック）全てに外国人観光案内所の設置） ・外国人観光客を含む観光客の受入環境の整備を強力に推進（クルーズ船の受入対応を含む）
 ・おもてなしトイレ及びおもてなしタクシーの利用を促進 ・誰もが楽しむことのできる高知県観光の推進

平成 30 年度の当初計画（P）

1. 国内外からの観光客の満足度を高めるための受入環境整備（クルーズ船の受入対応を含む）

- (1) 龍馬パスポートの継続と拡充
- (2) きめ細やかな観光情報の提供
 - 県内広域 7カ所（ブロック）全てに外国人観光案内所の設置
- (3) 観光基盤の整備（受入態勢の充実）
 - クルーズ客船寄港時の乗船客等への受入態勢の充実
中心商店街への臨時観光案内所の設置 43 回
 - 飲食店の多言語メニュー作成支援及び普及促進
 - 多言語通訳コールセンターの開設
 - 【拡充】外国人観光客とのコミュニケーション力の向上
 - モバイル Wi-Fi ルーター貸出事業
 - 外国人観光客の利便性向上のための Wi-Fi 認証の手続きの簡素化
- (4) 【新規】バリアフリー観光の推進

2. 観光客の満足度をさらに高めるおもてなしの取組

- (1) おもてなしトイレ、おもてなしタクシーの拡大
 - おもてなしトイレの周知と利用拡大に向けた取組
 - おもてなしタクシーの利用拡大と認定数の拡大に向けた取組
新規タクシードライバーの認定講習（月 1 回）
おもてなしタクシー認定講習（5 月、8 月、11 月、1 月）
タクシー業界 4 団体との意見交換（年間 3～4 回）
- (2) 外国人観光客へのおもてなしができる観光人材及び観光ボランティアガイドの育成
 - 観光ガイド研修交流会の開催（全体 1 回、地域別 3 回）
 - 観光ガイド個別勉強会の開催（10 団体）
 - 観光ガイドによる避難訓練の実施
（高知県観光ガイド連絡協議会加盟全団体）
 - 観光ガイド連絡協議会への加盟促進
- (3) 観光客満足度向上のための取組
 - 観光客動向調査の実施
 - 調査結果の関係団体へのフィードバックと情報提供

計画を進めるに当たってのポイント

1. 受入環境を整備する市町村や民間団体等への働きかけ、理解の促進
2. 観光客のおもてなしトイレ・タクシーの利用拡大、おもてなしタクシーの認定者数及び稼働人数の拡大

平成 30 年度の取り組み状況（D）

1. 国内外からの観光客の満足度を高めるための受入環境整備（クルーズ船の受入対応を含む）

- (1) 龍馬パスポートの継続と拡充
 - ・利用者数：209,290 人（12/31 現在）（H29 年度末 193,508 人）【再掲】
- (2) きめ細やかな観光情報の提供
 - 県内広域 7カ所（ブロック）全てに外国人観光案内所の設置
 - 「自然&体験キャンペーン」に向けた観光案内所の実態調査、役割分担の検討
 - ・市町村観光主管課長会での外国人観光案内所の設置に関する説明・周知：4/27
 - ・市町村等個別訪問：仁淀川地域 5/23、9/3、9/5、12/18、12/19、12/27
嶺北地域 8/6、12/13 東部地域 12/21、物部川地域 12/12、高幡地域 12/11、
幡多地域 12/20
 - ・外国人観光案内所：14カ所（うち 1カ所予定）
（H30 認定：まろろど館（梶原町）、室戸世界ジパングセンター（室戸市）、
高知市観光案内所（高知市（予定）））
- (3) 観光基盤の整備（受入態勢の充実）
 - クルーズ客船寄港時の乗船客等への受入態勢の充実
 - ・中心商店街への臨時観光案内所の設置：28 回（うち 1 回予定（3 月））
 - ・駐車場対策 6 回
 - ・高知港外国客船受入協議会市街地受入部会：6/14、9/13、1/22
 - ・高知港外国客船受入協議会企画連携部会：11/27
 - ・クルーズ客船寄港時の渋滞対策に関する関係者との協議：9/13
 - ・四国銀行等と決済環境に関する協議：6/20、8/21、10/9、10/18、10/23、10/24
インバウンドセミナー in 高知（主催 四国アライアンス）：2 月（予定）
 - 飲食店の多言語メニュー作成支援及び普及促進（12 月末時点）
 - ・登録数：312 店舗、公開数 57 店舗（平成 29 年度末時点 200 施設、42 店舗）
 - 多言語通訳コールセンターの開設（12 月末時点）
 - ・登録施設：355 施設（平成 29 年度末時点 313 施設）
 - ・利用実績：70 件（平成 29 年度 132 件）
 - ・対象施設への登録案内 ・対象施設の拡大（観光協会会員等）
 - 外国人観光客とのコミュニケーション力の向上
 - ・外国人観光客受入研修実施観光地エリアの選定：5/23（室戸市、香南市、四万十市）
 - ・エリア別セミナーの実施：7/5 室戸市、7/10 四万十市、8/30 香南市
 - ・個別研修の実施（9 月～：3 エリア 25 事業者）
 - モバイル Wi-Fi ルーター貸出事業（12 月末時点）
 - ・モバイル Wi-Fi ルーター貸出件数：224 台（平成 29 年度：161 台）
 - 外国人観光客の利便性向上のための Wi-Fi 認証の手続きの簡素化（12 月末時点）
 - ・外国人観光客がスムーズに利用できる Wi-Fi 環境が整備された施設：76 施設
（H30：道の駅大山）
 - ・高知県外国人観光客向け Free Wi-Fi 整備推進協議会の開催：10/12
- (4) バリアフリー観光の推進
 - ・先進地施設：6/1、2 伊勢志摩バリアフリーツアーセンター（三重県）
 - ・現地調査に係る研修及び現地調査の実施：6/25、7/31、8/1
 - ・バリアフリー状況自己点検シート（交通機関 Ver）による自己点検の実施及び理解の促進：122 施設
 - ・現地調査の実施：9 月～（12 月末現在実施：57 施設（宿泊施設 17、観光施設 33、
交通施設 7））
 - ・おもてなし県民会議にてバリアフリー観光推進部会の設置について協議：8/21
 - ・バリアフリー観光相談窓口の設置に向けた庁内検討会：10/22
 - ・高知県おもてなし県民会議バリアフリー観光推進部会：10/26、2 月（予定）
 - ・バリアフリー観光推進セミナー：10/29（東部）、10/30（西部）、10/31（中部）

課題と平成 31 年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. 国内外からの観光客の満足度を高めるための受入環境整備（クルーズ船の受入対応を含む）

- (1) 龍馬パスポートの継続と拡充
 - ・さらなる県内周遊促進及びリピーター対策の実施
- (2) きめ細やかな観光情報の提供
 - ・「自然&体験キャンペーン」に合わせ観光客の多様なニーズにきめ細かに対応し周遊を促すため、ハード・ソフト両面からの観光案内所の機能充実
- (3) 観光基盤の整備（受入態勢の充実）
 - 外国クルーズ客船寄港時の乗船客等への受入態勢の充実
 - ・高知市中心市街地におけるツアーバスの安全で円滑な駐車場対策の実施
 - 「自然&体験キャンペーン」に合わせた受入環境の整備
 - ・体験事業者等観光関連事業者における外国人観光客受入スキルの向上等
- (4) バリアフリー観光の推進
 - ・障害者や高齢者など多様なニーズを持つ観光客へのきめ細かな観光情報を提供するバリアフリー観光相談窓口の 2020 年設置に向けた取組
 - ・バリア・バリアフリー観光情報の提供方法の検討・実施

2. 観光客の満足度をさらに高めるおもてなしの取組

- (1) おもてなしトイレ、おもてなしタクシーの拡大
 - ・「自然&体験キャンペーン」に向けたおもてなしトイレの現状確認
 - ・テレビ・ラジオや県広報誌等を活用したおもてなしタクシーの PR の実施
- (2) 外国人観光客にもおもてなしができる観光人材及び観光ボランティアガイドの育成
 - ・観光関連事業者における外国人観光客の受入スキルの向上
 - ・観光ガイド団体の育成
- (3) 観光客満足度向上のための取組
 - ・体験事業者等のサービス水準の確保

平成 31 年度の取り組み（予定）

1. 国内外からの観光客の満足度を高めるための受入環境整備（クルーズ船の受入対応を含む）

- (1) 龍馬パスポートの継続と拡充
 - 龍馬パスポートの更新（Ver3→Ver4）
- (2) きめ細やかな観光情報の提供
 - 観光案内所の機能充実
 - 「自然&体験キャンペーン」に合わせハード・ソフト両面からの観光案内所の機能充実
 - ・【新】観光案内所向け研修の実施（アドバイザー派遣）
 - ・【新】自然・体験型観光受入環境整備事業費補助金（観光案内所の機能充実）

【概要・目的】

- ・きめ細やかな観光情報の提供（県内広域7カ所（ブロック）全てに外国人観光案内所の設置）
- ・外国人観光客を含む観光客の受入環境の整備を強力に推進（クルーズ船の受入対応を含む）
- ・おもてなしトイレ及びおもてなしタクシーの利用を促進
- ・誰もが楽しむことのできる高知県観光の推進

平成30年度の当初計画（P）

平成30年度の取り組み状況（D）

課題と平成31年度の取り組み（C、A）

2. 観光客の満足度をさらに高めるおもてなしの取組

- (1)おもてなしトイレ、おもてなしタクシーの拡大
- おもてなしトイレの周知と利用拡大に向けた取組
 - ・おもてなしトイレ満足度向上事業委託契約（6/6）新規認定の募集、認定の実施（6/29～順次（12月末現在：8カ所認定）
 - ・おもてなしトイレ表彰の募集：6/29～7/31、表彰の実施：11/10、11/12（4カ所）（新規認定及び表彰応募促進チラシの作成及び配布：7月（1万部））
 - おもてなしタクシーの利用拡大と認定数の拡大に向けた取組
 - ・新規認定講習、更新時講習（5/25、8/27、11/1、11/5（四万十市）、1/10）
 - ・おもてなしタクシー認定審査会、タクシー団体との意見交換会（6/25、9/7、12/4、2月（予定））
 - ・利用促進ポスターの配布（6月～）
 - ・県庁正面玄関の電子案内板及び高知駅構内のデジタルサイネージへポスターデータを掲示（県庁正面玄関：5月～、高知駅構内：6月～8月）
 - ・クルーズ客船寄港時、岸壁でタクシー利用者へ観光ガイドマップを配布：7月～
 - ・ポケットティッシュの作成、配布：7月～、10,000部
 - ・タクシードライバーおもてなしマインド表彰の実施：11/2（6名）
- (2)外国人観光客へのおもてなしができる観光人材及び観光ガイド団体の育成支援
- 観光ガイド研修交流会の開催等
 - ・観光ガイド全体研修交流会の開催：2/13（予定）
 - ・観光ガイド地域別研修会の開催：9/26（西部）、10/17（中部）、11/21（東部）
 - ・観光ガイド団体個別勉強会の開催：10団体（うち7団体予定（12月～2月））
 - ・観光ガイド団体避難訓練の実施：30団体（うち20団体予定）
 - ・観光ガイド団体と県との意見交換の実施
 - 高知SGG善意通訳クラブとの意見交換（6/11）、高知城でのガイドについて土佐観光ガイドボランティア協会、SGGほかと意見交換（7/11）
 - ・観光ガイド連絡協議会総会（5/16）、理事会（4/5、5/16、6/27、1/18）
 - 加盟団体数30団体（新規加盟2団体（芸西村あるき、もとやまフットパス）（観光ガイド団体数：44団体（2団体新規立ち上げ：越知町、本山町））
 - 観光ガイドおもてなしアドバイザーの派遣
 - ・観光ガイドおもてなしアドバイザー制度の申請受付開始（5/25）、観光ガイドおもてなしアドバイザー派遣先決定・派遣：6市町（うち2市町予定）
- (3)観光客満足度向上のための取組
- 観光客動向調査の実施
 - ・「おもてなしの宿アンケート」、「お客様の声アンケート」の実施（6月～）
 - 調査結果の関係団体へのフィードバックと情報提供
 - ・高知市旅館ホテル組合正副理事長会にてH29年度結果を情報提供：7/23
 - ・高知県旅館ホテル生活衛生同業組合事務局と意見交換：8/28
 - ・おもてなし県民会議にて関係団体にH29年度結果を情報提供：8/21
 - ・おもてなし県民会議にておもてなしキャンペーン及びおもてなしトイレ、タクシーについての取り組み協議：8/21
 - 「自然&体験キャンペーン」の実施に向けた体験プログラムの満足度の測定、体験事業者等へのフィードバックの方法の検討

- (3) 観光基盤の整備（受入態勢の充実）
- 外国クルーズ客船寄港時の受入態勢の充実
 - 高知県通訳コールセンターの運営
 - モバイルWi-Fiルーターの貸出
 - 外国人観光客の利便性向上のためのWi-Fi認証手続きの簡素化の推進
 - 外国人観光客とのコミュニケーション力の向上支援
- (4) バリアフリー観光の推進
- バリアフリー観光相談窓口の2020年設置に向けた取組
 - ・観光、宿泊、交通各施設の情報収集・蓄積
 - ・バリアフリー観光相談窓口設置検討
 - ・情報提供Webサイト構築に向けた取組
 - ・バリアフリー観光推進セミナーの開催

2. 観光客の満足度をさらに高めるおもてなしの取組

- (1)おもてなしトイレ、おもてなしタクシーの拡大
- おもてなしトイレの周知・利用拡大に向けての取組
 - ・【新】「自然&体験キャンペーン」に合わせたおもてなしトイレの再確認
 - おもてなしタクシーの利用拡大と認定数の拡大に向けた取組
- (2)外国人観光客にもおもてなしができる観光人材及び観光ガイド団体の育成
- ・外国人観光客とのコミュニケーション力の向上支援【再掲】
 - ・観光ガイド研修交流会の開催等
 - ・観光ガイドおもてなしアドバイザーの派遣
- (3)観光客満足度向上のための取組
- ・観光客動向調査の実施
 - ・顧客の評価を体験事業者等にフィードバックする機会の創出
 - 【新】「自然&体験キャンペーン」の実施に合わせた体験プログラム等の満足度の測定、体験事業者等へのフィードバックの実施

【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

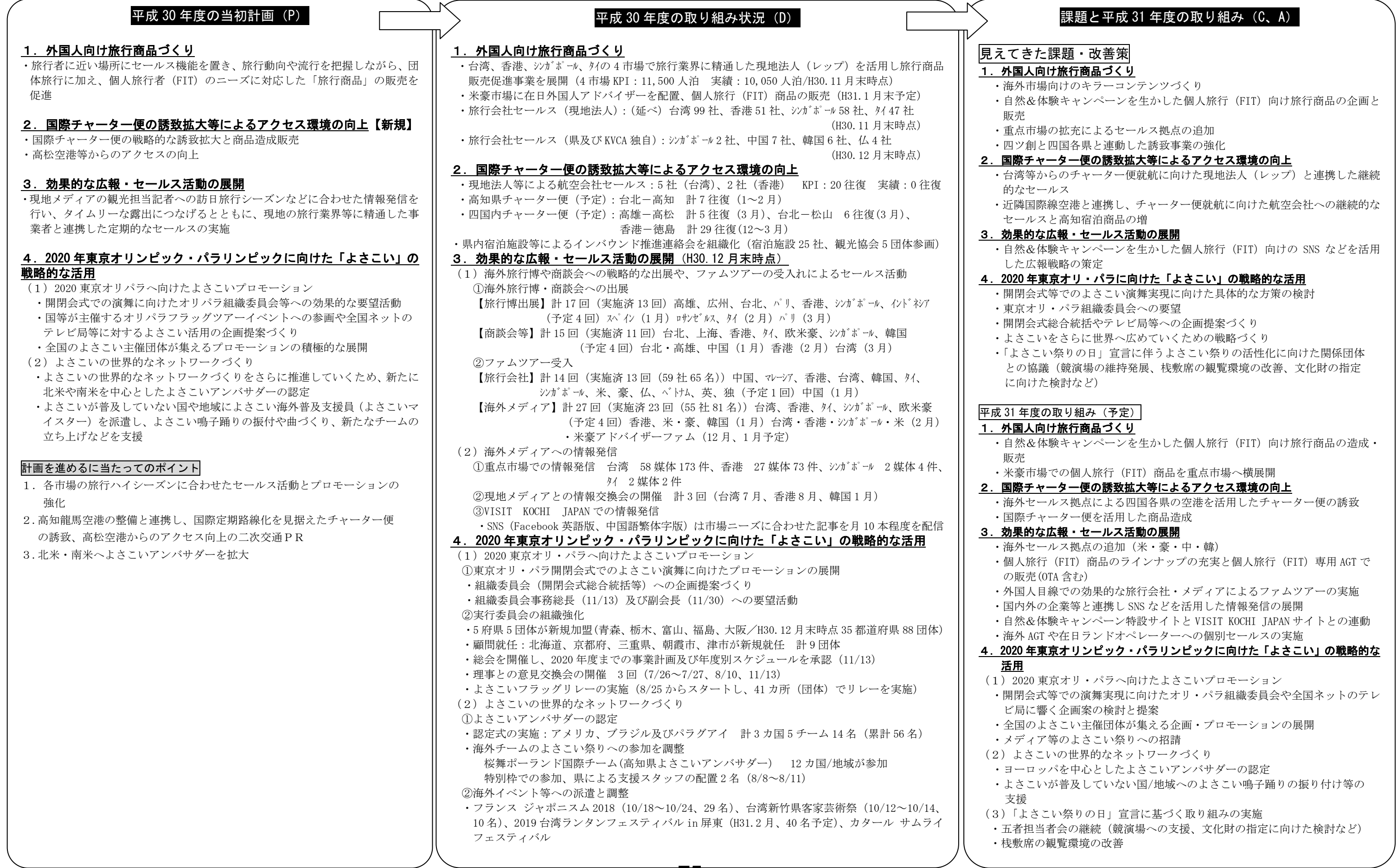
- 外国人観光案内所の設置箇所数 15箇所<H30到達目標 15箇所>
- バリア情報、バリアフリー情報の収集件数（現地調査）
宿泊施設100件<H30到達目標 40件>、観光施設100件
<H30到達目標 40件>、交通施設30件<H30到達目標 10件>
- おもてなしタクシーの稼働数 600人<H30到達目標 500人>
- おもてなしトイレの認定数 850箇所<H30到達目標 830箇所>
- 観光ボランティアガイド団体数 45団体<H30到達目標 44団体>

【直近の成果】

- 外国人観光案内所設置箇所数 13箇所（12月末時点）（H29年度末 11箇所）
- バリア情報、バリアフリー情報の収集件数（現地調査）
 - ・現地調査：宿泊施設17件、観光施設33件、交通施設7件（12月末時点）
 - ・自己点検シート：観光施設64件、宿泊施設63件、交通施設122件（12月末時点）
- おもてなしタクシーの稼働数 343人（12月末時点）（H29年度末 337人）
- おもてなしトイレの認定数 808箇所（12月末時点）（H29年度末 800箇所）
- 観光ボランティアガイド団体数 44団体（12月末時点）（H29年度末 43団体）

分野：観光分野	戦略の柱4：国際観光の推進	取組方針：効果的な広報・セールス活動の展開、外国人向け旅行商品づくり、高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な展開
---------	---------------	---

<p>【概要・目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地メディアを活用した情報発信を強化 ・2020東京オリンピック・パラリンピックでのよさこい演舞の実現に向けたプロモーション ・旅行業界等に精通した現地法人を活用した定期的・継続的な旅行会社へのセールス ・よさこいの世界的なネットワークづくり ・国際チャーター便の誘致拡大と高松空港からのアクセス環境を向上
--



分野：観光分野	戦略の柱 4：国際観光の推進	取組方針：効果的な広報・セールス活動の展開、外国人向け旅行商品づくり、高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上、 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な展開
---------	----------------	--

【平成 31 年度末の目標 <H30 到達目標>】

1. 外国人延べ宿泊者数 14.8 万人泊 <H30:12.3 万人>
2. 飲食メニューを多言語化した飲食店の数 800 店舗 <H30:700 店舗>
3. 全国よさこいネットワーク組織への参加団体数 200 団体<H30:100 団体>
→日本全国へのネットワーク化を目指す観点からすべての都道府県からの参画を最終目標とする
4. よさこい祭りが開催されている国/地域の数 40 カ国/地域
<H30:33 カ国/地域>

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

- ③よさこい海外普及支援員（よさこいマイスター）の追加登録及び派遣
- ・昨年度からの継続を合わせ、14 名を協力者として登録（9 月）
 - ・JICA 訓練所へのよさこい指導者の派遣（5/14、参加者 19 名）
 - ・パラオ日本フェアへのよさこいマイスターの派遣（2/15～2/18 予定）
 - ・JICA 日系社会短期ボランティア派遣による海外での普及・啓発（パラグアイ・アルゼンチン）

【直近の成果】

1. 外国人延べ宿泊者数
61,110 人泊（H30.1 月～10 月速報値）【H29.1 月～12 月確定値 75,410 人泊】
- ・旅行会社セールス（延べ）
台湾 99 社、香港 51 社、シンガポール 58 社、タイ 47 社、中国 7 社、韓国 6 社、
仏 4 社（H30.11 月末時点）【H29 年度 延べ 193 社 うち新規 85 社】
- ・訪日旅行誘致事業助成金（チャーター便）以外
70 件 3,379 名（H30.11 月末時点）【H29 年度 96 件 9,077 名】
- ・外国人向け Web サイト「VISIT KOCHI JAPAN」PV 数
5 言語計 266,860PV（H30.4 月～12 月）【H29 年度 5 言語計 332,442PV】
- ・SNS（FB「Visit Kochi Japan」ファン数）
英語：188,812 人、中国語（繁体字）：38,102 人（H30.12 月末時点）
- ・飲食メニューを多言語化した飲食店の数
312 店舗、公開数 57 店舗（H30.12 月末時点）
2. 全国よさこいネットワーク組織への参加団体数
88 団体 35 都道府県（H30.12 月末時点）
3. よさこい祭りが開催されている国の数 28 カ国/地域（H30.12 月末時点）

【概要・目的】

- ・歴史を中心とした博覧会の開催を通じた地域の歴史資源の磨き上げと観光クラスターの整備
- ・観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

平成30年度の当初計画（P）

1. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- (1)【拡充】「土佐の観光創生塾」の更なる充実による自然・体験型観光商品づくりと事業者連携（地域観光クラスター化）の推進【再掲】
 - ・「ポスト維新博」に向けたプログラムの強化（～3月）
 - ・参加事業者の商品磨き上げ・販売及び事業者連携を促進するため、地域コーディネーターによるハンズオン支援の強化（随時）
- (2)外国人観光客へのおもてなしができる観光人材及び観光ボランティアガイドの育成【再掲】
 - ・観光ガイド研修交流会の開催（全体1回、地域別3回）
 - ・観光ガイド個別勉強会の開催（10団体）
 - ・観光ガイドによる避難訓練の実施（高知県観光ガイド連絡協議会加盟全団体）
 - ・観光ガイド連絡協議会への加盟促進

2. 「志国高知 幕末維新博（第二幕）」の開催を通じた歴史観光資源の磨き上げ（リム化）と官民協働による観光クラスターの形成【再掲】

- (1)歴史資源の継続した磨き上げの実施（随時）
- (2)観光クラスターの継続した形成と磨き上げ（随時）
- (3)広域エリアでの周遊ルートの確立（中規模・大規模クラスター、二次交通の整備）（随時）
- (4)地域会場への支援（歴史資源磨き上げ技術支援、館内ガイドの配置、多言語対応支援等）（随時）
- (5)地域会場及び観光クラスターのPDCAに関する市町村協議、改善策の実施（随時）

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- (1)各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
 - ・広域観光組織の職員のスキルアップに向けた地域観光コーディネーターの配置（随時）
 - ・広域観光組織の中長期計画に基づく事業の実施状況の確認と改善（随時）
 - ・広域観光組織の設置及び法人化に向けた協議（随時）
 - ・土佐れいほく博の準備対応
 - ・ポスト幕末維新博に向けた取組（セールスなど）

計画を進めるに当たってのポイント

平成30年度の取り組み状況（D）

1. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- (1)「土佐の観光創生塾」の更なる充実による自然体験型観光商品づくりと事業者連携（地域観光クラスター化）の推進【再掲】
 - ・土佐の観光創生塾の参加者募集
 - 受講者告知媒体（県HP（5/18～）、庁内クラスター所管課・市町村・観光協会・広域組織（5/21）、TV・ラジオ読み上げ（6/1～））
 - 申込者 基礎編100人、応用編83人（76事業所）
 - ・土佐の観光創生塾の開催
 - <基礎編>観光のトレンドや観光地づくりの基礎
 - 第1回（6/20、高知市、79人）第2回（7/18、高知市、67人）
 - 第3回（9/19、高知市、49人）第4回（11/20、高知市、46人） 計241人
 - <応用編>旅行商品の造成・磨き上げ、OTA活用方法、事業戦略
 - 第1回 東部（6/15、15人）、中央（6/14、23人）、西部（6/19、32人） 計70人
 - 第2回 東部（7/3、12人）、中央（7/5、19人）、西部（7/4、27人） 計58人
 - 第3回 東部（9/27、7人）、中央（9/26、9人）、西部（9/25、19人） 計35人
 - 第4回 東部（11/6、8人）、中央（11/7、13人）、西部（11/5、22人） 計43人
 - ・地域コーディネーターによるハンズオン支援の実施
 - 受講者に対する地域コーディネーターによる旅行商品の造成・磨き上げや事業戦略策定などのハンズオン支援（随時）
 - ・旅行商品の造成・磨き上げの実施
 - 目標64商品：内20が商品化（OTA登録16件）※12/14現在。季節限定で募集終了も含む。
- (2)外国人観光客へのおもてなしができる観光人材及び観光ボランティアガイドの育成【再掲】
 - ・観光ガイド研修交流会の開催等
 - 観光ガイド全体研修交流会の開催：2/13（予定）
 - 観光ガイド地域別研修会の開催：9/26（西部）、10/17（中部）、11/21（東部）
 - 観光ガイド団体個別勉強会の開催：10団体（うち7団体予定（12月～2月））
 - 観光ガイド団体避難訓練の実施：30団体（うち20団体予定）
 - 観光ガイド団体と県との意見交換の実施
 - 高知SGG善意通訳クラブとの意見交換（6/11）、高知城でのガイドについて
 - 土佐観光ガイドボランティア協会、SGGほかと意見交換（7/11）
 - 観光ガイド連絡協議会総会（5/16）、理事会（4/5、5/16、6/27、1/18）
 - 加盟団体数30団体（新規加盟2団体（芸西村あるき、もとやまフットパス））
 - （観光ガイド団体数：44団体（2団体新規立ち上げ：越知町、本山町））
 - ・観光ガイドおもてなしアドバイザーの派遣
 - 観光ガイドおもてなしアドバイザー制度の申請受付開始（5/25）、
 - 観光ガイドおもてなしアドバイザー派遣先決定・派遣：6市町（うち2市町予定）

2. 「志国高知 幕末維新博（第二幕）」の開催を通じた歴史観光資源の磨き上げ（リム化）と官民協働による観光クラスターの形成【再掲】

- ・梶原町：梶原千百年物語りリニューアル（3/31）
- ・本山町：大原富枝文学館リニューアルオープン（4/1、セレモニー4/15）
- ・四万十市：四万十市立郷土博物館フルオープン（1/29内覧会、2/1オープン予定）
- ・土佐清水市：ジョン万次郎資料館リニューアルオープン（4/1）
- ・津野町：片岡直輝・直温生家リニューアルオープン（4/14）
- ・宿毛市：林邸リニューアルオープン（4/21）
- ・歴史資源の磨き上げにかかる地域支援専門チームによる支援：現地派遣5か所8回（10月末時点）（累計104回）
- ・博覧会開催に合わせた地域会場へのガイド配置支援：13施設14ポスト（10月末現在）
- ・周遊コースの設定：県域18コース・広域18コース、市町村64コース（10月末現在）
- ・地域会場及び観光クラスターに係るデータ・実績の集約、現状の評価
- PDCAチェックシート作成、データ実績の集約等：14市町村（10月末現在）
- 上半期の振り返りと下半期の改善方向性検討
 - ⇒8月準備作業、9月市町村ヒアリング実施、10月下旬 推進協議会で報告済
- ・地域会場運営連絡会ブロック会の開催
 - （第7回：7/27 東部、8/1 中部、8/2 幡多、8/2 高幡）
 - （第8回：11/16 高幡、11/19 幡多、11/20 東部、11/21 中部）
 - ⇒ 幕末維新博の終盤に向け、イベント、企画展の充実を奨励、歴史資源の継続活用について説明

課題と平成31年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- (1)「土佐の観光創生塾」による地域の事業者が主体となった自然体験型観光商品の拡大と事業者連携の推進【再掲】
 - ・OTAでの販売を見据えた観光商品の磨き上げと事業者が連携した地域観光クラスターの形成
 - ・事業者の個別フォローの強化と磨き上げ
- (2)外国人観光客にもおもてなしができる観光人材及び観光ボランティアガイドの育成【再掲】
 - ・観光関連事業者における外国人観光客の受入スキルの向上
 - ・観光ガイド団体の育成

2. 【新規】磨き上げてきた「食」や「歴史」の観光資源に加えて、「自然&体験キャンペーン」を通じた観光資源の磨き上げと観光クラスターの形成【再掲】

- ・キャンペーンの開始に合わせた観光拠点の整備及び関係市町村等との連携
- ・民間の優れたノウハウを活用する観光拠点等需要調査の実効性を確保するため、市町村や委託事業者との連携・調整
- ・歴史資源の活用への継続に向けた支援（歴史資源磨き上げ技術支援（文化振興課）、企画展等の開催に対する財政的支援、館内ガイド配置等）、こうちミュージアムネットワークや関係市町村との調整

3. 民間活力を積極的に導入した観光地づくり【再掲】

- ・市町村物件と観光開発の意向がある有望企業のピックアップを更に進め、マッチングの機会を拡大し民間活力を導入した観光振興を推進

4. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- (1)各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
 - ・広域観光組織を担う人材の確保育成及び地域の関係者との連携した商品造成の支援
 - ・土佐れいほく博に向けた取組の加速化（アウトドア拠点施設の開設、アクティビティ・生活文化体験づくり、地元グルメの磨き上げ、セールスの強化）
 - ・広域観光組織の現状を踏まえDMO化も見据えた、県としての支援のあり方の検討

平成31年度の取り組み（予定）

1. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- (1)「土佐の観光創生塾」による地域の事業者が主体となった自然・体験型観光商品の拡大と事業者連携の推進【再掲】
 - ・「自然&体験キャンペーン」の取り組みと連動し、一定の品質を確保した着地型旅行商品の造成・磨き上げを支援
 - ・地域コーディネーターによる事業戦略策定の個別支援を強化
 - ・ワークショップを共通の課題解決の場とし、地域での消費拡大を目指した事業者同士の連携を促進
- (2)外国人観光客にもおもてなしができる観光人材及び観光ガイド団体の育成【再掲】
 - ・外国人観光客とのコミュニケーション力の向上支援
 - ・観光ガイド研修交流会の開催等
 - ・観光ガイドおもてなしアドバイザーの派遣

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

- ・夏休み期の集客対策の実施（「遊んで、学べる。高知の夏キャンペーン」、各地域会場主体の集客対策）
- ・龍馬ファン向け小冊子「龍馬巡礼」（8月作成3万部）による地域会場への周遊促進
- ・地域イベント等支援事業費補助金拡充による市町村支援（8/7 要綱改正）
⇒【新規】「高知 光のフェスタ ～明治維新 150 年、未来への彩り～」と連動した夜間イベントの開催を市町村に呼びかけ（市町村等の夜間イベントをキャンペーンパンフレットに掲載 30 件）（補助金による支援 12 件）

3. 【新規】自然&体験キャンペーンに向けた準備対応(対象となる資源の磨き上げとクラスターの形成)【再掲】

- ・財政的支援策（補助メニューの拡充）の市町村・民間事業者向け説明会の開催
7/11 高幡、7/13 物部川、7/17 幡多、7/18 高知市・仁淀川、7/19 安芸、7/20 嶺北
- ・H30 年度観光拠点等整備事業費補助金及び地域観光振興交付金で各市町村の取り組みを支援
⇒26 市町村 39 事業（自然景観 3、体験滞在型観光施設 19、体験プログラム 15、その他 2）を支援予定
<採択済み 22 市町村 30 事業（自然景観 3、体験滞在型観光施設 14、体験プログラム 11、その他 2）>
- ・民間活力の導入を推進する「観光拠点等需要調査委託事業」により市町村が有する遊休地等の観光開発に係る可能性調査の準備（公募型プロポーザル 7/20 公示、応募 3 社、8/22 プロポ審査会実施、委託事業者決定）
- ・ガイド・インストラクターの養成・確保に向けた運用実態等の調査開始
⇒ H31 年度当初予算での対策（求人情報の顕在化、養成研修等）を検討

4. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- (1) 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
 - ・広域観光協議会事務局長会議（4/23、8/14）を開催
自然・体験型観光キャンペーンの情報提供や誘致・広報に関する協力依頼と各協議会の H30 事業の取組状況や課題を共有
 - ・物部川 DMO 協議会（11/29 理事会）で法人化及び H31 年度事業計画等について協議
 - ・土佐れいほく博推進協議会（7/19、幹事会 5/14、6/21、広報誘致部会 5/23、企画受入部会 5/28）で H30 事業計画及び推進状況を確認、広報強化等の補正予算の決定
 - ・奥四万十観光協議会推進部会（11/28）で奥四万十広域観光振興中期計画案を協議
 - ・各広域観光組織に対する地域観光コーディネーターによる OJT 支援（随時）

2. 【新規】磨き上げてきた「食」や「歴史」の観光資源に加えて、「自然&体験キャンペーン」を通じた観光資源の磨き上げと観光クラスターの形成【再掲】

- ・自然・体験型の観光資源を磨き上げ、付加価値を高めるとともに、外商につなげ、持続可能な観光クラスターの形成を進める
⇒ アウトドアレジャー施設のリニューアル、トレッキングルートの整備、アクティビティ（大型海上遊具、カヌー、SUP）の整備、湖面を活用したワカサギ釣り体験など新たな体験プログラムの造成、体験型宿泊施設の整備（基本構想）など 64 件
- ・キャンペーンのスタートを見据えた主なラインナップの整備（以下、オープン時期は予定）
⇒ 2月 牧野植物園の拡充（新たな園地オープン）
柏島の観光案内施設（情報発信・物販）オープン
伊尾木洞の観光案内施設（ガイド常駐）オープン
高知龍馬マラソン
土佐の観光創生塾を通じた旅行商品の販売
3月 四万十・足摺チャレンジライド
4月 スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド（宮の前公園）オープン
爪白キャンプ場（土佐清水市）リニューアルオープン
5月 龍河洞洞内コンテンツの整備・お披露目
6月 大型海上遊具の整備・お披露目
7月 アウトドアの里（本山町）オープン・土佐れいほく博の開幕
- ・自然景観（及び歴史資源等）を生かして新たな経済効果を生み出す観光クラスターの形成支援と磨き上げの実施
- ・歴史資源の活用の継続に向けた支援（地域会場の PDCA サイクルの継続、歴史資源磨き上げ、技術支援（文化振興課）、企画展等の開催に対する財政的支援、館内ガイド配置等）の実施及びこうちミュージアムネットワーク等と連携した情報発信の実施

3. 民間活力を積極的に導入した観光地づくり【再掲】

- ・市町村物件と観光開発の意向がある有望企業のピックアップを更に進め、マッチングの機会を拡大し民間活力を導入した観光振興を推進（市町村向けセミナーやブロック会の開催を通じた市町村物件の掘り起こし、有望企業のピックアップとファームツアーの実施など、マッチング機会の拡大を図る）
- ・ガイド・インストラクターの養成・確保に向けた研修事業等の実施

4. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- (1) 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
 - ・各広域観光組織に対する地域観光コーディネーターによる OJT 支援（随時）
 - ・観光組織の法人化に向けて随時協議を実施
 - ・広域観光協議会事務局長会議の開催による情報及び課題の共有
 - ・土佐れいほく博の開催に向けて協議会・幹事会・部会への参画による実行支援

【平成 31 年度末の目標（H30 到達目標）】

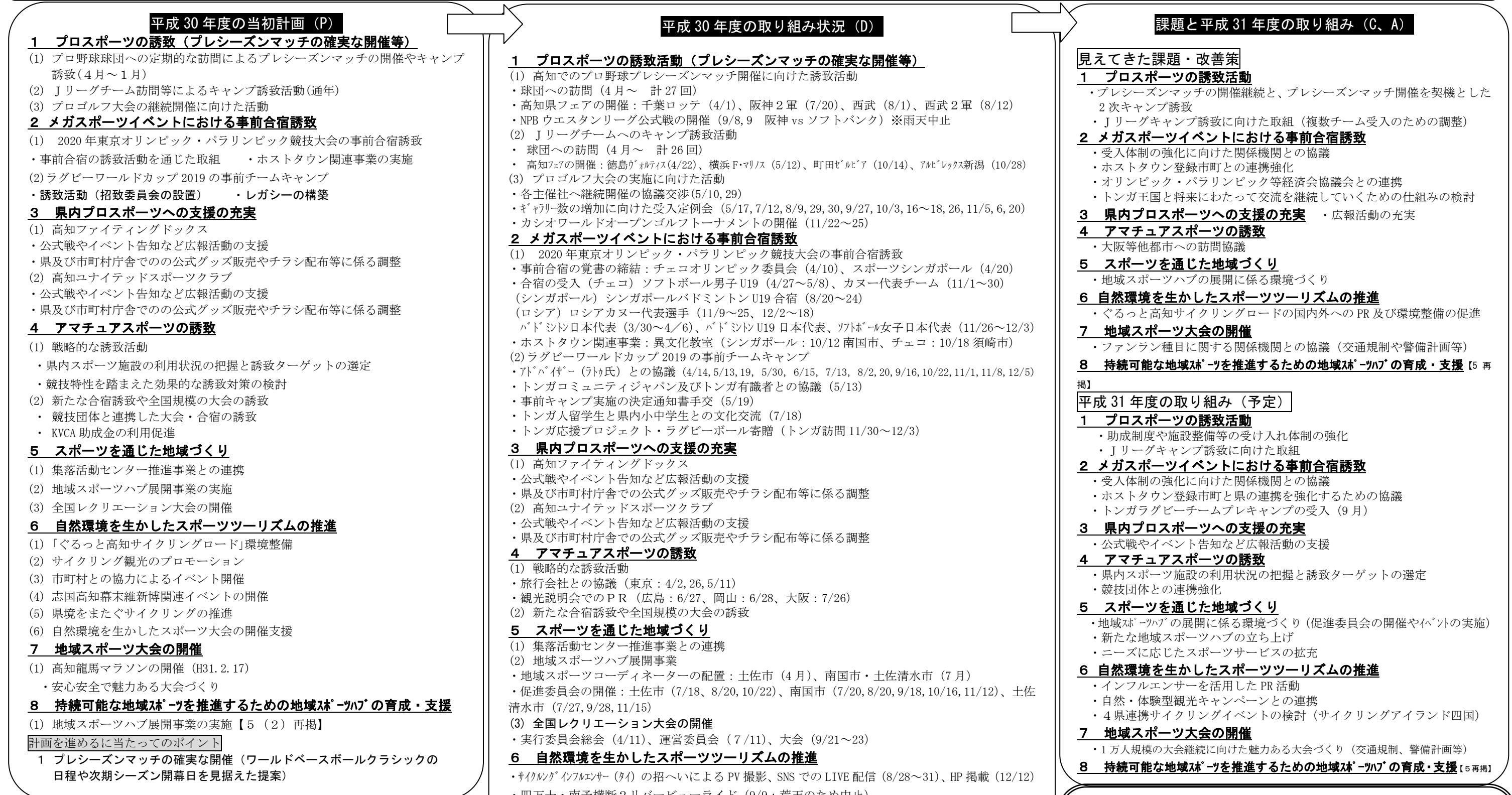
- | | | |
|-----------------------------|---|----------------------------|
| 1. 観光創生塾を通じた人材育成と売れる旅行商品の造成 | = | H31：250 件<H30：200 件> |
| 2. 観光クラスター【再掲】 | = | H31：20 か所以上<H30：20 か所以上> |
| 3. 地域観光クラスター【再掲】 | = | H31：50 クラスター<H30：40 クラスター> |
| 4. 広域観光組織の法人化【再掲】 | = | H31：5 か所<H30：4 か所> |
| 5. 観光ボランティアガイド団体数【再掲】 | = | H31：45 団体 <H30：44 団体> |

【直近の成果】

- | | | |
|-----------------------------|---|---|
| 1. 観光創生塾を通じた人材育成と売れる旅行商品の造成 | = | 219 件（12 月末時点）（H29 年度末 199 件） |
| 2. 観光クラスター【再掲】 | = | 15 か所（12 月末時点）（H29 年度末 15 か所） |
| 3. 地域観光クラスター【再掲】 | = | 29 クラスター（12 月末時点）
（H29 年度末 29 クラスター） |
| 4. 広域観光組織の法人化【再掲】 | = | 3 か所（12 月末時点）（H29 年度末 3 か所） |
| 5. 観光ボランティアガイド団体数【再掲】 | = | 44 団体（12 月末時点）（H29 年度末 43 団体） |

分野：観光分野	戦略の柱：戦略的な観光地づくり 効果的なセールス&プロモーション	取組方針：自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進
---------	-------------------------------------	----------------------------

【概要・目的】 ①プロスポーツの誘致 ②メガスポーツイベントにおける事前合宿誘致 ③県内プロスポーツへの支援の充実 ④アマチュアスポーツの誘致
⑤スポーツを通じた地域づくり ⑥自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進 ⑦地域スポーツ大会の開催 ⑧持続可能な地域スポーツを推進するための地域スポーツハブの育成・支援



平成30年度の当初計画(P)

- 1 プロスポーツの誘致（プレシーズンマッチの確実な開催等）**
- (1) プロ野球球団への定期的な訪問によるプレシーズンマッチの開催やキャンプ誘致（4月～1月）
 - (2) Jリーグチーム訪問等によるキャンプ誘致活動（通年）
 - (3) プロゴルフ大会の継続開催に向けた活動
- 2 メガスポーツイベントにおける事前合宿誘致**
- (1) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿誘致
 - ・事前合宿の誘致活動を通じた取組
 - ・ホストタウン関連事業の実施
 - (2) ラグビーワールドカップ2019の事前チームキャンプ
 - ・誘致活動（招致委員会の設置）
 - ・レガシーの構築
- 3 県内プロスポーツへの支援の充実**
- (1) 高知ファイティングドックス
 - ・公式戦やイベント告知など広報活動の支援
 - ・県及び市町村庁舎での公式グッズ販売やチラシ配布等に係る調整
 - (2) 高知ユナイテッドスポーツクラブ
 - ・公式戦やイベント告知など広報活動の支援
 - ・県及び市町村庁舎での公式グッズ販売やチラシ配布等に係る調整
- 4 アマチュアスポーツの誘致**
- (1) 戦略的な誘致活動
 - ・県内スポーツ施設の利用状況の把握と誘致ターゲットの選定
 - ・競技特性を踏まえた効果的な誘致対策の検討
 - (2) 新たな合宿誘致や全国規模の大会の誘致
 - ・競技団体と連携した大会・合宿の誘致
 - ・KVCA助成金の利用促進
- 5 スポーツを通じた地域づくり**
- (1) 集落活動センター推進事業との連携
 - (2) 地域スポーツハブ展開事業の実施
 - (3) 全国レクリエーション大会の開催
- 6 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進**
- (1) 「ぐるっと高知サイクリングロード」環境整備
 - (2) サイクリング観光のプロモーション
 - (3) 市町村との協力によるイベント開催
 - (4) 志国高知幕末維新博関連イベントの開催
 - (5) 県境をまたぐサイクリングの推進
 - (6) 自然環境を生かしたスポーツ大会の開催支援
- 7 地域スポーツ大会の開催**
- (1) 高知龍馬マラソンの開催（H31.2.17）
 - ・安心安全で魅力ある大会づくり
- 8 持続可能な地域スポーツを推進するための地域スポーツハブの育成・支援**
- (1) 地域スポーツハブ展開事業の実施【5（2）再掲】

平成30年度の取り組み状況(D)

- 1 プロスポーツの誘致活動（プレシーズンマッチの確実な開催等）**
- (1) 高知でのプロ野球プレシーズンマッチ開催に向けた誘致活動
 - ・球団への訪問（4月～計27回）
 - ・高知県フェアの開催：千葉ロッテ（4/1）、阪神2軍（7/20）、西武（8/1）、西武2軍（8/12）
 - ・NPBウエスタンリーグ公式戦の開催（9/8,9 阪神 vs ソフトバンク）※雨天中止
 - (2) Jリーグチームへのキャンプ誘致活動
 - ・球団への訪問（4月～計26回）
 - ・高知フェアの開催：徳島ヴォルティス（4/22）、横浜F・マリノス（5/12）、町田ゼルビア（10/14）、アルビレックス新潟（10/28）
 - (3) プロゴルフ大会の実施に向けた活動
 - ・各主催社へ継続開催の協議交渉（5/10, 29）
 - ・ギャラリ-数の増加に向けた受入定例会（5/17, 7/12, 8/9, 29, 30, 9/27, 10/3, 16～18, 26, 11/5, 6, 20）
 - ・カシオワールドオープンゴルフトーナメントの開催（11/22～25）
- 2 メガスポーツイベントにおける事前合宿誘致**
- (1) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿誘致
 - ・事前合宿の覚書の締結：チェコオリンピック委員会（4/10）、スポーツシンガポール（4/20）
 - ・合宿の受入（チェコ）ソフトボール男子U19（4/27～5/8）、カヌー代表チーム（11/1～30）（シンガポール）シンガポールバドミントンU19合宿（8/20～24）（ロシア）ロシアカヌー代表選手（11/9～25、12/2～18）バドミントン日本代表（3/30～4/6）、バドミントンU19日本代表、ソフトボール女子日本代表（11/26～12/3）
 - ・ホストタウン関連事業：異文化教室（シンガポール：10/12 南国市、チェコ：10/18 須崎市）
 - (2) ラグビーワールドカップ2019の事前チームキャンプ
 - ・アドバイザ-（ワト氏）との協議（4/14, 5/13, 19, 5/30, 6/15, 7/13, 8/2, 20, 9/16, 10/22, 11/1, 11/8, 12/5）
 - ・トンガコミュニティジャパン及びトンガ有識者との協議（5/13）
 - ・事前キャンプ実施の決定通知書手交（5/19）
 - ・トンガ人留学生と県内小中学生との文化交流（7/18）
 - ・トンガ応援プロジェクト・ラグビーボール寄贈（トンガ訪問11/30～12/3）
- 3 県内プロスポーツへの支援の充実**
- (1) 高知ファイティングドックス
 - ・公式戦やイベント告知など広報活動の支援
 - ・県及び市町村庁舎での公式グッズ販売やチラシ配布等に係る調整
 - (2) 高知ユナイテッドスポーツクラブ
 - ・公式戦やイベント告知など広報活動の支援
 - ・県及び市町村庁舎での公式グッズ販売やチラシ配布等に係る調整
- 4 アマチュアスポーツの誘致**
- (1) 戦略的な誘致活動
 - ・旅行会社との協議（東京：4/2, 26, 5/11）
 - ・観光説明会でのPR（広島：6/27、岡山：6/28、大阪：7/26）
 - (2) 新たな合宿誘致や全国規模の大会の誘致
- 5 スポーツを通じた地域づくり**
- (1) 集落活動センター推進事業との連携
 - (2) 地域スポーツハブ展開事業
 - ・地域スポーツコーディネーターの配置：土佐市（4月）、南国市・土佐清水市（7月）
 - ・促進委員会の開催：土佐市（7/18、8/20, 10/22）、南国市（7/20, 8/20, 9/18, 10/16, 11/12）、土佐清水市（7/27, 9/28, 11/15）
 - (3) 全国レクリエーション大会の開催
 - ・実行委員会総会（4/11）、運営委員会（7/11）、大会（9/21～23）
- 6 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進**
- ・サイクリングインフルエンサー（タイ）の招へいによるPV撮影、SNSでのLIVE配信（8/28～31）、HP掲載（12/12）
 - ・四万十・南予横断2リバービューライド（9/9：荒天のため中止）
 - ・サイクリングアイランド四国推進協議会（5/23、10/30）（担当者会：4/20、9/6）
 - ・「GREAT EARTH 高知仁淀ブルーライド」の開催（新規、6/3）
- 7 地域スポーツ大会の開催**
- (1) 高知龍馬マラソン実行委員会総会の開催（H30.6.15）
 - ・ファン種目に関する関係機関との協議（4/9, 5/16, 18, 6/7, 13, 28, 7/3, 20, 10/30, 11/8, 12/10, 13）
 - ・大会アドバイザーとの協議（5/17, 7/12）
- 8 持続可能な地域スポーツを推進するための地域スポーツハブの育成・支援**
- (1) 地域スポーツハブ展開事業の実施【5（2）再掲】

課題と平成31年度の取り組み(C, A)

- 見えてきた課題・改善策**
- 1 プロスポーツの誘致活動**
- ・プレシーズンマッチの開催継続と、プレシーズンマッチ開催を契機とした2次キャンプ誘致
 - ・Jリーグキャンプ誘致に向けた取組（複数チーム受入のための調整）
- 2 メガスポーツイベントにおける事前合宿誘致**
- ・受入体制の強化に向けた関係機関との協議
 - ・ホストタウン登録市町との連携強化
 - ・オリンピック・パラリンピック等経済会協議会との連携
 - ・トンガ王国と将来にわたって交流を継続していくための仕組みの検討
- 3 県内プロスポーツへの支援の充実**
- ・広報活動の充実
- 4 アマチュアスポーツの誘致**
- ・大阪等他都市への訪問協議
- 5 スポーツを通じた地域づくり**
- ・地域スポーツハブの展開に係る環境づくり
- 6 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進**
- ・ぐるっと高知サイクリングロードの国内外へのPR及び環境整備の促進
- 7 地域スポーツ大会の開催**
- ・ファン種目に関する関係機関との協議（交通規制や警備計画等）
- 8 持続可能な地域スポーツを推進するための地域スポーツハブの育成・支援**【5再掲】
- 平成31年度の取り組み（予定）**
- 1 プロスポーツの誘致活動**
- ・助成制度や施設整備等の受け入れ体制の強化
 - ・Jリーグキャンプ誘致に向けた取組
- 2 メガスポーツイベントにおける事前合宿誘致**
- ・受入体制の強化に向けた関係機関との協議
 - ・ホストタウン登録市町と県の連携を強化するための協議
 - ・トンガラグビーチームプレキャンプの受入（9月）
- 3 県内プロスポーツへの支援の充実**
- ・公式戦やイベント告知など広報活動の支援
- 4 アマチュアスポーツの誘致**
- ・県内スポーツ施設の利用状況の把握と誘致ターゲットの選定
 - ・競技団体との連携強化
- 5 スポーツを通じた地域づくり**
- ・地域スポーツハブの展開に係る環境づくり（促進委員会の開催やイベントの実施）
 - ・新たな地域スポーツハブの立ち上げ
 - ・ニーズに応じたスポーツサービスの拡充
- 6 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進**
- ・インフルエンサーを活用したPR活動
 - ・自然・体験型観光キャンペーンとの連携
 - ・4県連携サイクリングイベントの検討（サイクリングアイランド四国）
- 7 地域スポーツ大会の開催**
- ・1万人規模の大会継続に向けた魅力ある大会づくり（交通規制、警備計画等）
- 8 持続可能な地域スポーツを推進するための地域スポーツハブの育成・支援**【5再掲】

【直近の成果】

1. カシオワールドオープンゴルフトーナメントの開催（11/22～25 観客11,821人）
2. チェコカヌー代表チーム（11/1～30）、ロシアカヌー代表選手（11/9～25、12/2～18）
3. トンガ応援プロジェクト・ラグビーボール寄贈（トンガ訪問11/30～12/3）
4. 高知県スポーツ振興推進本部会議（5/25、8/21）、高知県スポーツ振興県民会議競技力向上部会（5/30）、地域スポーツ推進部会（5/31、9/3）高知県スポーツ振興県民会議（6/14、9/12）
5. 第72回全国レクリエーション大会（47都道府県から延べ14,548人の参加）
6. 高知龍馬マラソンエントリー数の増加（13,481名（前回大会比+654名））

【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

1. アマチュアスポーツ合宿による県外宿泊者数（人泊）＝55,000人泊〈H30:50,000人泊〉
2. ラグビーワールドカップチームキャンプ地の受入 ＝1カ国以上
3. 自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進
 - ・自然を生かしたイベントによる新規入込者数（新規イベント数＝1,750人（6大会）〈H30:1,500人（5大会）〉
 - ・サイクリングイベントの県外参加者数＝2,000人〈H30:1,500人〉
4. 高知龍馬マラソンの参加者（エントリー）数＝10,000人〈H30:10,000人〉

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(地産地消・地産外商戦略(食品分野))

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H30到達目標・4年後(H31)の目標】

食料品製造業出荷額等	出発点 (H26) : 892億円 ⇒ 直近値 (H28) : 1,080億円 ⇒ H30到達目標 : 980億円+α ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 1,000億円+α ※上記目標は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額の合算
------------	---

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
生産管理高度化 [県版HACCP(第2ステージ以上)認証取得企業]	H27:-社 →H31:200社 (+200社)	H30:170社 (H27実績比+170社) (H29実績比+70社)	◆県版HACCP認証取得に向けた丁寧な支援 ◆一般衛生管理研修の強化 ◆食品衛生法改正(HACCP制度化)への対応	・県版HACCP認証(申請中を含む。)の状況(H30.12末) 第3ステージ(☆☆☆) 43社 第2ステージ(☆☆) 105社 計 148社	・H28からの累計で、HACCP研修への参加が319社、アドバイザーの活用が209社となるなど、HACCP手法の導入に向けて多くの事業者が現在取り組んでいる。 ・また、23社について申請に向けた書類作成等の取組が一定進んでおり、H30到達目標は達成の見込み。	生産管理のさらなる高度化を目指し、第3ステージの取得を促進
水産加工の出荷額等	H25:173億円 →H31:200億円 (+27億円)	H30:200億円 (H25実績比+27億円) (H28実績比+1億円)	◆HACCPに対応した加工施設の立地促進(再掲) ◆冷凍保管ビジネスの事業化(再掲) ◆既存加工施設の衛生管理体制の強化(再掲)	◆HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・(株)土佐西南丸の養殖前処理加工施設が宿毛市で稼働 ・(株)土佐西南丸のHACCP担当者が大日本水産会のHACCP研修及びコンサルティング受講 ・(株)高知道水が宿毛加工施設整備工事に着工 ◆冷凍保管ビジネスの事業化関連 ・土佐清水市が冷凍保管施設整備工事に着工 ・(株)高知道水が宿毛加工施設整備工事に着工 ◆既存加工施設の衛生管理体制の強化 ・水産流通課の支援する水産加工事業者の県版HACCP認証取得状況(ステージ2:6事業者、ステージ3:5事業者) (H30.4～12月)	◆HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・(株)高知道水の整備工事は順調に進捗 ・土佐西南丸の稼働もあり、宿毛湾産養殖 魚の前処理加工量が増加 (ブリ:143,058尾 対前年比:156%、 マダイ:68,830尾 対前年比:272%) (H30.4～11月) ◆冷凍保管ビジネスの事業化 ・土佐清水市、(株)高知道水の整備工事はともに順調に進捗 ◆既存加工施設の衛生管理体制の強化 ・HACCPへの対応が出来ていない事業者への情報提供と呼びかけが必要	◆HACCPに対応した加工施設の立地促進 ・施設の操業に向けた人材の確保 ◆既存加工施設の衛生管理体制の強化 ・HACCPへの対応が遅れている事業者への呼びかけ強化
地産外商公社の活動による成約	H26:16.1億円 →H31:36億円 (+19.9億円)	H30:32億円 (H26実績比+15.9億円) (H29実績比-3.4億円)	◆地産外商公社の全国展開のさらなる推進 ・中部地区での外商強化 ・ボランティアチェーンや既存取引先との関係強化	(H30.4～12) ・成約件数 4,993件(前年同期実績:4,917件) ・営業件数 2,158件(前年同期実績:1,477件) ・高知フェア 134回(前年同期実績:144回) ・商談会 35回(前年同期実績:31回) ・産地招へい 125件(前年同期実績:94件)	・成約件数 前年度同期比101.5% ・営業件数 前年度同期比146.1% ・高知フェア 前年度同期比93.1% ・商談会 前年度同期比112.9% ・産地招へい 前年度同期比133.0% ・特に首都圏においては、地方フェアのニーズが減少傾向にあるため、卸売業者やボランティアチェーン等との関係を活かして商品そのものの売り込みに注力。	卸売業者やボランティアチェーン等とのさらなる関係強化による外商エリアの拡大、業務筋への外商強化
室戸海洋深層水関連の県内製造品売上高(食品関連)	H26:95億円 →H31:108億円 (+13億円)	H30:104億円 (H26実績比+9億円) (H29実績比+7億円)	◆海洋深層水関連商品のさらなる商品開発や販路開拓の支援とブランド力の強化(再掲)	・売上についてはH31.1月調査、2月末把握予定 ・深層水の付加価値となる健康増進効果の臨床実験継続に向けた側面支援の実施 ・高知家ニューズレター「室戸海洋深層水から生まれる新たなビジネス」でのPR(11月) ・商談会等イベントでの製品PR	・夏の猛暑の影響と、相次ぐ地震や台風などの災害の発生によって、防災関連製品である備蓄水としての需要が高まっており、飲料水の売上が好調の見通し。	

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
食料品の輸出額	H26:3.38億円 →H31:9億円 (+5.62億円)	H30:8.3億円 (H26実績比+4.92億円) (H28実績比+1.09億円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆有望(安定)市場での展開 ◆新興(チャレンジ)市場での展開 ◆ユズの輸出拡大 ◆ユズの生産振興(再掲) ◆土佐酒の輸出拡大 ◆酒米の生産振興(再掲) ◆生産現場と連携した海外市場への販路開拓(再掲) ◆定番化に向けた新たな品目の掘り起こし 	<ul style="list-style-type: none"> ・H29実績:10.5億円 (H26実績比 +7.12億円) (H28実績比 +3.3億円) (H30.4～12) ・海外食品見本市 5回 ・海外商談会 1回 ・バイヤー招聘商談会 10回 ・フェア(量販店等) 5回 ・セミナー 9回 ・その他(PRイベント等) 10回 	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年の実績は、前年比3.3億円増の10.5億円となり、目標を達成した。また、H30年についても、TOP企業数社へのヒアリングによると、順調に推移している。 	
食品関連工場の新增設等による食料品製造業出荷額等の増加額(規模の大きな事業者への支援による拡大再生産)	H26:-億円 →H31:43億円 (+43億円)	H30:42億円 (H26実績比+42億円) (H29実績比+0億円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産性を高める設備投資の推進(補助事業+融資制度) ◆全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の実現 	H30:43億円[H30年度推計値](前年度(H29年度):42億円)	目標は達成見込み	

【概要・目的】

大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理の高度化に向けて、HACCP研修の充実や、ワンストップ相談窓口の設置、HACCPアドバイザーの派遣など、事業者自らが改善しながら取り組む環境を整える。

平成 30 年度の当初計画 (P)

1. 大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援

- (1) 県版 HACCP 認証制度及び支援策の周知
 - ・各地域本部ブロック会での認証制度及び支援策の周知（上期）
 - ・各種会合での認証制度及び支援策の周知（上期）
 - ・各種広報媒体活用による情報発信（通年）
- (2) 県版 HACCP 認証取得に向けた支援
 - ・ワンストップ相談窓口の設置（通年）
 - ・HACCP 研修 4 回（通年）
 - ・HACCP 研修補講 1 回
 - ・一般衛生管理（PRP）研修 4 回（通年）
 - ・HACCP アドバイザー派遣（通年）
 - ・食品衛生法改正（HACCP 制度化）への対応
- (3) HACCP 手法の定着・改善に向けた支援
 - ・生産管理コーディネーター派遣（通年）
 - ・食品衛生法改正（HACCP 制度化）への対応【再掲】
- (4) 食品表示の適正化支援
 - ・食品表示アドバイス（通年）
 - ・食品表示研修 8 回（通年）

計画を進めるに当たってのポイント

- ・食品衛生法の改正により、HACCP に基づく衛生管理が制度化されることから、県版 HACCP 認証制度の取得及び定着・改善をこれまで以上に強力に推進。

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

1. 大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援

- (1) 県版 HACCP 認証制度及び支援策の周知
 - ・各地域本部ブロック会での認証制度及び支援策の周知
 - ・各種会合での認証制度及び支援策の周知
 - ・HACCP 法制化の周知（HACCP 研修、食のプラットホーム、食品関係団体合等）
 - ・同業者組合等勉強会の実施
酒造組合 9/12、食品工業団地組合 10/10、菓子工業会 11/22
- (2) 県版 HACCP 認証取得に向けた支援
 - ・ワンストップ相談窓口の設置（相談窓口でのアドバイス：138 社（12 月末時点））
 - ・HACCP 研修 5/10・11 四万十市、7/10・11 高知市、8/22・23 四万十市、9/13・14 高知市、10/24・25 安芸市、11/13・14 高知市 110 社（うち H30 新規：74 社） [1/30・31（予定）]
 - ・一般衛生管理研修 4/19 四万十市、6/6 高知市、8/2 高知市、10/11 高知市、12/6 高知市 108 社（うち H30 新規：79 社）
 - ・HACCP トップセミナー（食品衛生法改正による HACCP 制度化への対応）7/25 高知市：53 社
 - ・HACCP アドバイザー派遣（書類・現地指導）72 社（うち H30 新規：41 社）（12 月末時点）
 - ・地域情報共有会議（安芸 6/15・10/26、物部川 6/15・11/1、高知市 10/1、嶺北 11/1、仁淀川 6/7・10/19、高幡 5/31・10/31、幡多 5/31・10/31）重点事業者（研修受講後の取り組みが停滞している事業者）の情報共有と働きかけの役割分担協議 ⇒ 重点事業者リストに基づき分担して随時個別に働きかけ
 - ・生産管理高度化情報共有会議（4/23、7/25、11/9、3 月（予定））取り組み全体の進捗管理と情報共有（地産地消・外商課、食品・衛生課、水産流通課、産振地域本部、福祉保健所、高知市保健所、県立大学、民間企業（専門家派遣））
- (3) HACCP 手法の定着・改善に向けた支援
 - ・生産管理コーディネーター派遣：22 社（12 月末時点）
 - ・地域情報共有会議《再掲》（S 2 から S 3 へのステージアップを目指してもらう事業者）⇒ 重点事業者リストに基づき分担して随時個別に働きかけ
 - ・各福祉保健所と連携した地域別勉強会（S 2 から S 3 へのステージアップ支援）須崎 7/9：11 社、中央西 8/3：5 社、安芸 8/6：6 社、幡多 9/3：13 社、中央東 9/26：5 社、高知市保健所 11/5：15 社
- (4) 食品表示の適正化支援
 - ・食品表示研修 入門編 6/13：26 社、10/23：23 社
応用編 9/6：31 社、9/7：27 社
専門編（一括表示）7/19：13 社、9/7：27 社
専門編（栄養成分表示）8/24：14 社、2/1（予定）
 - ・相談窓口でのアドバイス：497 件（12 月末時点）

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

- ◆食品衛生法改正による HACCP 制度化への対応
 - ・県版 HACCP 認証取得事業者の拡大
⇒ 重点支援事業者のフォローアップの徹底
 - ・認証ステージアップ（県版 HACCP 第 2 ステージ→第 3 ステージ）
⇒ コーディネーター派遣の強化、福祉保健所勉強会の強化

平成 31 年度の子な取り組み（予定）

- (1) HACCP 導入事業者のさらなる拡大（県版 HACCP 第 2 ステージの認証取得に向けた支援）
- ・HACCP 研修、HACCP アドバイザー派遣、ワンストップ相談窓口でのアドバイス・添削指導、福祉保健所の個別支援
- (2) HACCP 手法の定着・改善、さらなる食品安全の取組支援（県版 HACCP 第 3 ステージの認証取得に向けた支援）
- ・一般衛生管理（PRP）研修、生産管理コーディネーター派遣、ワンストップ相談窓口でのアドバイス・添削指導、福祉保健所による勉強会の開催、福祉保健所の個別支援
- (3) 県版 HACCP のプレゼンス向上
- ・県版 HACCP バージョンアップに向けた検討（上位ステージの設定を検討）

<事業者の段階に応じた支援>

- 事業者の段階に応じた個別のフォローアップを行う
- (A) 県版 HACCP 認証取得済企業
 - ・HACCP 手法の定着・改善のため生産管理コーディネーターを派遣し、外商で必要となる工場監査に対応した食品安全の取組へと改善支援（第 3 ステージへのステージアップ支援）
- (B) HACCP 研修受講済企業
 - ・アドバイザー派遣（書類作成指導、現地指導）を中心としたフォローアップを行い、第 2 ステージ以上の取得を支援
 - ・アドバイザー派遣を活用するなどした事業者を重点事業者と位置づけ、フォローアップ担当者を選定して四半期毎に取組状況把握するとともに支援策へ誘導
- (C) 研修を受講していない企業
 - ・関係機関との連携による未受講企業へのアプローチ
 - ・HACCP 研修+アドバイザー派遣を基本セットとして誘導

【平成 31 年度末の目標（H30 到達目標）】

- 1. 生産管理高度化
県版 HACCP 第 2 ステージ以上認証取得事業者 = H31：200 社（H30：170 社〈H27 比+170 社〉）
【うち第 3 ステージ認証取得事業者 = H31：100 社（H30：70 社〈H27 比+70 社〉）】

【直近の成果】

- 1. 生産管理高度化
県版 HACCP 第 2 ステージ以上認証取得事業者 = 148 社（H28. 6~H30. 12 月末（申請中含む））
【うち第 3 ステージ認証取得事業者 = 43 社（H28. 6~H30. 12 月末（申請中含む））】

【概要・目的】

- ・公社がこれまで培った外商先との信頼関係やネットワークを最大限活用し、全国のエリア別や業種ごとの特性に応じた外商活動を強力に展開することなどにより、県内事業者・生産者の外商拡大につなげる。
- ・高知家プロモーションを強化して、高知家の認知度の維持・向上や、プロモーション項目の強力なセールス活動の展開、地産外商・観光振興・移住促進に直結する具体的な行動の一層の喚起に取り組む。

平成 30 年度の当初計画（P）

1. 地産外商公社の全国展開の推進

(1) 全国展開のさらなる推進

- ・中部地区の外商強化【新規】
- ・ボランタリーチェーンとの関係強化

(2) 既存外商先（小売・卸売業者）との関係強化

(3) 大規模展示商談会への積極参加

- ・SMTS、FOODEX、居酒屋産業展（東京・大阪・福岡）等
- ・【新規】フードストアソリューションズフェア

(4) 外商参画事業者のさらなる掘り起こし（すそ野の拡大）と商品開発支援

- ・県産品商談会の拡充（年 2 回開催：5 月、11 月）
- ・まるごと高知ブロック別商談・相談会

計画を進めるに当たってのポイント

- ・中部地区での着実な販路開拓
- ・ボランタリーチェーンを通じた効果的な外商エリアの拡大
- ・外商参画事業者の拡大

平成 30 年度の取り組み状況（D）

1. 地産外商公社の全国展開の推進

(1) 全国展開のさらなる推進

- ・中部地区の外商強化
地産外商公社外商担当職員 1 名を名古屋に配置
名古屋での公社主催の展示商談会「土佐の宴（10/31）」実施（36 社出展）
公認アンテナショップの出店支援（9/28 グランドオープン）
店舗設営、オープニングイベントへの支援
PR 映像に係る準備・調整（高知家、観光、FDA）
 - ・大手、専門卸売業者主催の展示商談会への積極的な出展
 - ・ボランタリーチェーン（VC）との関係強化
首都圏に本部がある VC の商品検討委員会での商品提案（月 1 回程度）
- < 外商実績（12 月末現在） >
- ・成約件数 4,993 件（対前年度同期比 101.5%）（H29：4,917 件）
 - ・営業訪問件数 2,158 件（対前年度同期比 146.1%）（H29：1,477 件）
うち新規アプローチ企業数 396 社（対前年度同期比 218.8%）（H29：181 社）
 - ・高知フェアの開催 134 回（対前年度同期比 93.1%）（H29：144 回）
 - ・商談会 35 回（対前年度同期比 112.9%）（H29：31 回）
 - ・産地招へい 125 回（対前年度同期比 133.0%）（H29：94 回）

(2) 既存外商先（小売・卸売業者）との関係強化

【東京】

- （開催済み）
- ・サザビーリーグ PB 商品商談（相談）会 21 社（6/14、7/27、11/15～16）
 - ・東北地域等小売店商談会 18 社（7/2～3）
 - ・せんだう（量販店（千葉））産地視察商談会 8 社（8/29～30）
 - ・五味商店得意先商談会 26 社（9/26～27）
 - ・卸売業者の展示商談会
三井食品 6 社（6/20～21、9/14）、国分 6 社（6/27～28、11/20～21）
五味商店 1 社（7/11）、スハラ食品 1 社（7/11）、協和物産展示商談会 4 社（9/12）
TATSUMI 5 社（9/26）

【大阪グループ】

- （開催済み）
- ・サントリー得意様向け商談会 18 社（5/8）
 - ・卸売業者の展示商談会
国分西日本 15 社（4/12、7/12、1/8）、
加藤産業 10 社（7/12～13、9/12～14、1/17～18）、
三井食品関西 4 社（7/18）、日本アクセス西日本 24 社（7/19～20、1/17～18）
- （開催予定）
- ・加藤産業（3/13～15）6 社予定、三井食品関西（2/21）4 社予定

課題と平成 31 年度の取り組み（C、A）

1. 地産外商公社の全国展開の推進

見えてきた課題・改善策

- 食品分野の地産外商におけるさらなる成果の上積み
⇒・さらなる外商エリアの拡大と販売拡大
- ・業務筋への外商拡大
 - ・地域商社への支援強化
 - ・外商参画事業者のさらなる掘り起こしと寄り添い支援

平成 31 年度の主な取り組み（予定）

(1) さらなる外商エリアの拡大と販売拡大
これまで構築したネットワークを活かす

【首都圏】

- ・ボランタリーチェーン、小売店グループとの関係を活かした外商エリアの拡大（関東以北への外商強化）
- ・大手卸売業者との関係を活かした販売拡大

【関西】

- ・ボランタリーチェーンとの関係構築による販路開拓
- ・大手卸売業者、パートナー企業との関係を活かした販売拡大

【中部】

- ・県公認アンテナショップを拠点とした外商活動
- ・地元卸売業者、大手卸支社との関係構築による販路開拓

【中四国・九州】

- ・パートナー企業、小売店グループとの関係を活かした販売拡大

(2) 業務筋への外商拡大

多様な業務筋への外商強化

【首都圏】

- ・大手給食サービス企業との関係構築
- ・業務筋向け大規模展示商談会への新規出展
- ・業務用卸売業者との関係強化による販売拡大

【関西】

- ・業務用卸業者や飲食店グループとの関係強化による販路開拓、販売拡大
- ・包括協定企業や大手飲料メーカーとの連携強化による販売拡大

【中部、中四国・九州】

- ・飲食店（レストラン、居酒屋）等への販路開拓

【概要・目的】

- ・公社がこれまで培った外商先との信頼関係やネットワークを最大限活用し、全国のエリア別や業種ごとの特性に応じた外商活動を強力に展開することなどにより、県内事業者・生産者の外商拡大につなげる。
- ・高知家プロモーションを強化して、高知家の認知度の維持・向上や、プロモーション項目の強力なセールス活動の展開、地産外商・観光振興・移住促進に直結する具体的な行動の一層の喚起に取り組む。

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

【名古屋駐在】

(開催済み)

- ・卸売業者の展示商談会

国分中部 6 社 (6/27、1/24)、サカツ 3 社 (10/24～25)、
伊藤忠食品東海 13 社 (1/17～18)

(開催予定)

日本アクセス中部 (1/30) 2 社予定、北陸中央食品 (2/6) 1 社予定

【高知事務所】

(開催済み)

- ・卸売業者の展示商談会

旭食品 22 社 (7/5～6)、藤徳 4 社 (10/4～5)

(開催予定)

旭食品フーズ (神戸) (1/24～25) 25 社予定、日本アクセス中国 (岡山) (1/31)
5 社予定、日本アクセス九州 (福岡) (2/7) 5 社予定

(3) 大規模展示商談会への参加

(開催済み)

関西居酒屋産業展 9 社 (5/15～17)、A J S 合同展示会 3 社 (8/23)、
東京居酒屋産業展 15 社 (8/28～30)、名古屋フードビジネスショー 15 社 (9/19、
20)、フードストアソリューションズフェア 18 社 (9/20～21)、
FOOD STYLE2018 in FUKUOKA 14 社 (11/7～8)

(開催予定)

- ・スーパーマーケット・トレードショー (2/13～15) 46 社予定
- ・A J S 合同展示会 (2/21) 3 社予定
- ・FOODEX JAPAN (3/5～8) 20 社予定

(4) 外商参画事業者のさらなる掘り起こし (すそ野の拡大) と商品開発支援

- ・県産品商談会 (年 2 回)

5/29 県内事業者 77 社、バイヤー 98 社 (うち県外 77 社)、個別商談延べ 350
11/27 県内事業者 104 社、バイヤー 113 社 (うち県外 96 社)、個別商談延べ 400

- ・土佐の宴

大阪 10/19 県内事業者 66 社、来場者 238 社 / 479 名
名古屋 10/30 県内事業者 37 社、来場者 140 社 / 302 名

- ・まるごと高知商談会及び商品開発・外商活動相談会の開催

6/21 高知会場 18 社、6/22 四万十会場 5 社、9/28 物部川流域 4 社、
10/26 仁淀川地域 5 社、12/14 高幡地域 5 社

- ・公社 (高知事務所) による県内事業者訪問 (218 件) (12 月末時点、目標 250 件に対する進捗率 87.2%)

(3) 地域商社への支援強化

【地域商社の活動支援を目的とする補助制度の創設】

- ・地域外商力向上事業費補助金

地域商社が主体的に取り組む物産展等への出展や商談会の開催等を支援

【県、地産外商公社、地域商社の連携体制の構築】

- ・地産外商情報共有会議の設置

県、公社、地域商社それぞれが持つ情報 (外商ニーズや商品評価等) を共有し、外商活動における互いの連携を図るとともに、地域商社の主体的な活動や地域商社間の連携を促進

(4) 外商参画事業者のさらなる掘り起こしと寄り添い支援

■ 事業者サポートの充実

- ・地産外商公社高知事務所による事業者訪問の充実
- ・まるごと高知商談会・相談会の開催 (地域本部単位)
- ・地産外商地域支援会議の設置 (地域本部単位)

県、地産外商公社、市町村、商工会等が参画、事業者支援に関する情報等を共有し、地元でのフォローアップを実施
・地産外商公社がノウハウを活かした商品開発・改良支援 (食のプラットフォーム商品づくりワーキングの一環)

■ 事業者支援情報のシステム化

- ・H27 から運用している県産品データベース内に事業者支援情報の蓄積機能を付加し、外商成果、商談会等参加状況、産地視察受入状況、各種支援策活用状況などを登録
- ・登録情報を元に、事業者のステージに応じた支援を実施

分野：地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）

戦略の柱：外商支援の全国展開でより大きな商流へ

取組方針：地産外商公社を核とした外商機会の拡大

【概要・目的】

- ・公社がこれまで培った外商先との信頼関係やネットワークを最大限活用し、全国のエリア別や業種ごとの特性に応じた外商活動を強力に展開することなどにより、県内事業者・生産者の外商拡大につなげる。
- ・高知家プロモーションを強化して、高知家の認知度の維持・向上や、プロモーション項目の強力なセールス活動の展開、地産外商・観光振興・移住促進に直結する具体的な行動の一層の喚起に取り組む。

平成 30 年度の当初計画 (P)

2. 高知家プロモーションの地域地域でのさらなる活用を実現する高知ブランディングの強化

- ・高知家6年目のコンセプトの設定
- ・「高知家の〇〇家族」の継続募集・公開
- ・高知県まとめサイト「高知家の〇〇」を活用した情報発信

計画を進めるに当たってのポイント

- ・全国に向けた訴求力のある企画設定
- ・県民の参加、共感を得る施策展開

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

(5) 地域商社主体の取組への支援

- ・食品産業総合支援事業費補助金による展示商談会出展・フェア開催等への支援
- ・公認アンテナショップの出店支援（9/28 グランドオープン）【再掲】
- ・地域商社との意見交換会（9/7）

2. 高知家プロモーションの地域地域でのさらなる活用を実現する高知ブランディングの強化

- 4/1～ まとめサイト「高知家の〇〇」による地域情報の発信
「高知家の〇〇家族」募集・発信
- 7/20～8/27 表参道でのフラッグ掲出
- 8/10～11 よさこい祭りでのPR（四国銀行チームでカツオ人間演舞）
- 8/25～26 スーパーよさこいでPR（ブルックスカフェとのタイアップ、〇〇家族募集等）
- 9/19 高知家6年目の記者発表（ロゴ、ポスター、のぼり使用開始）
- 9/19-10/31 帯屋町商店街に高知家フラフ掲出（2か所4面）
- 9/19～ 四万十市天神橋商店街、中土佐町大正町市場に高知家フラフ掲出
- 9/27 高知家カツオフェス（プロモーションイベント）実施、PV公開
- 9/27-10/14 気がつけば家族プレゼントキャンペーン（Twitter、Instagram）
- 10/26-11/1 イメージ調査実施（中間）
首都圏近畿圏における高知家の認知度 29%
- （予定）
- 3月 イメージ調査（期末）

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

2. 高知家プロモーションの地域地域でのさらなる活用を実現する高知ブランディングの強化

平成 31 年度の主な取り組み（予定）

これまでの取り組みによる一定レベルの認知度の獲得や県内への浸透を踏まえ、下記の取り組みによりさらなる定着・展開を図る。

- ・「高知家」ブランドの確立
ロゴ・グラフィック・PVの制作
- ・コンセプトの理解と県内活用の促進
商店街など地域コミュニティと連携した高知家PR、浸透
- ・情報発信プラットフォームの拡充と強化
まとめサイト「高知家の〇〇」やSNSを活用した情報発信
TV、Webメディア等を活用した高知家情報の露出、話題化

【平成 31 年度末の目標（H30 到達目標）】

1. 地産外商公社の活動による成約 = H31：36億円（H30：32億円、成約件数9,300件（H26比+15.9億円、+4,907件））
2. 首都圏、近畿圏における高知家の認知度 = H31：35%（H30：35%）

【直近の成果】

1. 地産外商公社の活動による成約件数：4,993件（12月末現在）【対前年度同期比101.5%】
2. 首都圏、近畿圏における高知家の認知度：29%（H30.10月末時点）

【概要・目的】

県産品の海外への販路拡大：ユズに加えて、ユズの輸出で蓄積したノウハウを活かしながら、次に続く輸出品目として土佐酒や水産物の輸出拡大に取り組む。
貿易に取り組む企業の掘り起こしと企業のステージに応じたサポートを行って、貿易に取り組む企業のすそ野を広げていく。

平成30年度の当初計画（P）

1. 輸出の本格化に向けた関係機関等との連携

- (1) 輸出案件等情報共有会議の開催【庁内】
- (2) 海外ビジネス支援機関連絡会の開催【県内】
- (3) 四国4県・東アジア輸出振興協議会連携事業【アメリカ・中国・ベトナム】
- (4) 新輸出大国コンソーシアム四国ブロック会議

2. 食品分野の輸出の取り組み

- (1) 国・地域別の輸出拡大
 - ①有望（安定）市場での展開
 - ②新興（チャレンジ）市場での展開
- (2) 品目別の輸出拡大
 - ①ユズの輸出拡大
 - ②日本酒の輸出拡大
 - ③水産物の輸出拡大
 - ④新たな品目の掘り起こし

平成30年度の実績状況（D）

1. 輸出の本格化に向けた関係機関等との連携

- (1) 輸出案件等情報共有会議の開催
 - 第1回 平成30年度各部署の情報共有及び連携事業についての協議(4/20)
 - 第2回 今後の連携事業についての協議(6/14)
 - 第3回 連携事業及び海外拠点の在り方についての協議(8/27)
 - 第4回 平成31年度予算についての情報共有(1/11)
- (2) 海外ビジネス支援機関連絡会の開催
 - 第1回 平成30年度各機関の事業計画についての情報共有及び意見交換(5/14)
 - 第2回 平成30年度各機関の事業及び平成31年度事業についての情報共有(12/18)
- (3) 四国4県・東アジア輸出振興協議会連携事業（商談会等）の実施
- (4) 第2回新輸出大国コンソーシアム四国ブロック会議(5/29)

2. 食品分野の輸出の取り組み

- (1) 国・地域別の輸出拡大
 - ①有望市場
- 【アメリカ】主要取組品目：加工品、水産物
 攻略のポイント：商社と連携した取組強化、米国食品安全強化法（FSMA）支援、4県連携のスケールメリットを生かした量販店への販路拡大
 - 「米国食品安全強化法（FSMA）対策支援（個別指導）」（通年）の実施
 - 「米国食品安全強化法（FSMA）実務研修」の開催（7/24）参加：10社
 - 「米国食品安全強化法（FSMA）対策（PCQI）（予防管理適格者）養成セミナー」開催（2/7-9）（予定）
 - 【四国4県連携】ロサンゼルス食品輸出商談会（5/21-22）参加：高知9社（四国34社）
 - 【四国4県連携】サクラメント NAF社（NORTH AMERICAN FOOD）レストランショー事前相談会（6/7-8）参加：高知3社（四国8社）
 - 【四国4県連携】（現地開催）
 - ・ロサンゼルス マルカイ四国フェア（9/20-26）参加：高知7社（四国33社）
 - ・サクラメント NAF社（NORTH AMERICAN FOOD）レストランショー（9/24）参加：高知1社（四国6社）
 - ・サンフランシスコ NAS社（N.A. SALES）商談会（9/25）参加：高知4社（四国6社）
- 【台湾】主要取組品目：ユズ、加工品、新たな品目（文旦、小夏、直七）
 攻略のポイント：事務所の機動力、商社やジャニスシェフ等のキーパーソンと連携した販路拡大、近隣アジアへの情報発信強化
 - 食品見本市「FHA」出展（4/24-27）出展8社 商談：418件
 - 商社（タセトレディング）連携プロモーション（NTUC ジャパンフェア）（7/5-18）参加：3社
 - 商社（タセトレディング）招聘輸出相談会（7/18-19）参加：7社
 - 明治屋シンガポール高知県フェア事前相談会（11/5-8）参加：33社 商談：31件
 - 明治屋シンガポール高知県フェア（3/22-31）（予定）
 - ABC クッキング連携柑橘プロモーション（2/13-26）（予定）
 - 柑橘プロモーション（BAR）（1月下旬～3月上旬）（予定）
 - 銀座ライオンシンガポール店ユズプロモーション（12月-1月）

課題と平成31年度の実績（C、A）

見えてきた課題・改善策

- 1. 水産物の輸出の本格化に合わせ、水産物とユズ、日本酒等をセットにした売込強化
- 2. 県内企業の本格的な輸出戦略の策定と実行支援の強化
- 3. 海外拠点等の体制強化を図り、経済規模の拡大が期待できる ASEAN 地域での活動を強化

平成31年度の実績（予定）

●方針

- (1) 水産物の輸出の本格化
 大型水産加工施設の本格稼働に合わせた体制を強化、米国、中国、東南アジアをターゲットに現地商社等キーパーソンとの連携を強化した販路拡大への取り組み、土佐酒やユズ等をセットにした売込みの強化
- (2) 県内企業の本格的な輸出戦略の策定と実行を支援
 企業の本格的な輸出戦略の策定とさらなる磨き上げ、輸出用の商品開発支援を行い、着実に輸出拡大につなげていくための施策の強化
- (3) 海外拠点等の体制強化
 食品の輸出に加え、防災製品の輸出、観光インバウンド等の経済活動の拡大が更に期待される ASEAN 地域での活動体制の強化

1. 食品分野の輸出の取り組み

- (1) 国・地域別の輸出拡大
 - ①有望市場
- 【米国】
 - 【新規】現地量販店と連携したプロモーション（複数回予定）
 - 【新規】商社と連携した日本酒、ユズ、水産物をセットにした賞味会や飲食店等でのプロモーション
 - 【四国4県連携】ロサンゼルス四国フェア
- 【台湾】
 - 商社連携プロモーション（量販店フェア等）
 - 明治屋シンガポール高知県フェア
 - 【拡充】柑橘プロモーション
 - 食品展示見本市「FHA 2020」出展
- 【台湾】
 - 【拡充】商社と連携した土佐酒プロモーション
 - 食品展示見本市「Food 台北」出展
 - 地域商社と連携した「台湾微風広場高知県フェア」
- 【タイ】
 - 食品展示見本市「THAIFEX 2019」出展企業支援
- 【中国】
 - 【新規】商社と連携した日本酒、水産物をセットにした賞味会（上海）
 - 【四国4県連携】量販店四国フェア（成都、上海等）
- 【欧州】
 - 土佐酒プロモーション
 - 食品展示見本市「ANUGA」（ドイツ）出展

【概要・目的】

県産品の海外への販路拡大：ユズに加えて、ユズの輸出で蓄積したノウハウを活かしながら、次に続く輸出品目として土佐酒や水産物の輸出拡大に取り組む。
貿易に取り組む企業の掘り起こしと企業のステージに応じたサポートを行って、貿易に取り組む企業のすそ野を広げていく。

平成30年度の当初計画（P）

- (3) 海外ネットワークや輸出拠点機能の強化
現地商社・量販店・飲食店・コンサルタントなど「キーパーソン」とのネットワークを強化するとともに、海外拠点の機能を強化し、有望市場における輸出促進の加速化を図る。
- (4) 企業サポート強化等
①貿易促進コーディネーター等による企業支援（通年）
②貿易講座・セミナー等
■米国食品安全強化法対応事業セミナー（個別指導）（7月）
■貿易協会との連携による英語プレゼンテーション研修（8月）
■ジェトロとの連携による貿易講座
・「土佐MBA」貿易講座 基礎編・リスク管理編（5月）応用編
③国内事業等との連携
■高知県商談会、Foodex Japan 等における輸出向け商談支援

計画を進めるに当たってのポイント

1. 現地の商社や量販店・飲食店・コンサルタントなど「キーパーソン」とのネットワークを強化
2. 輸出に取り組む企業のステージに応じた戦略の策定と実行を支援、企業のニーズに応じた新たな市場の開拓
3. 生産現場と連携した新たな輸出品目の発掘

平成30年度の取り組み状況（D）

- 【欧州】 主要取扱品目：ユズ、日本酒、加工品
攻略のポイント：継続的な土佐酒プロモーションの実施を通じた認知度向上及び販路拡大、見本市出展による販路開拓
■食品見本市「SIAL PARIS」（パリ）出展（10/21-25）出展：5社 商談：303件
■土佐酒プロモーション（パリ・マドリッド・バルセロナ・ロンドン）（10/18-28）参加：5社
- 【台湾】 主要取扱品目：日本酒、加工品
攻略のポイント：地域商社（しまんと百笑かんぱに）との連携促進
現地商社（東元グループ 食品部門、日本酒商社）との連携強化
■商社と連携した「FOOD 台北」出展（6/27-30）出展：2社 商談：97件
■ABC キッキング台湾連携土佐酒・キッチン関連用品プロモーション（7/9）出品：9社
■地域商社（しまんと百笑かんぱに）主催の「台湾微風広場高知県フェア」の支援（10/1-14）参加：12社
■日本酒商社と連携した「土佐酒プロモーション」（3月予定）
- 【タイ】 主要取扱品目：加工品、水産物、日本酒
攻略のポイント：貿易促進COの人脈等を活用した飲食店等の販路開拓
■食品見本市「THAIFEX」出展（5/31-6/2）出展6社 商談：281件
- 【中国】 主要取扱品目：加工品、水産物
攻略のポイント：4県連携の取組拡大（上海に加え成都）
■【四国4県連携】成都イトーヨーカ堂フェア 事前商談会（4/25-26）参加：高知3社（四国15社）
■【四国4県連携】成都イトーヨーカ堂フェア（11/12-18）出品：高知2社（四国6社）
■【四国4県連携】輸出商談会（6/25-26）参加：高知3社（四国24社）
- 【香港】 主要取扱品目：加工品、水産物
攻略のポイント：商社と連携し飲食店への販路拡大
■香港 M Mart 高知県フェア（5/17-19）参加：7社
■商社（イトジャパ）商談会（7/4）参加：5社
- ②新興市場
【インドネシア】 主要取扱品目：ユズ、加工品
攻略のポイント：商社と連携し、飲食店に加えて量販店の販路開拓
■商社（リブラフードサービス）招聘商談会及び産地視察（7/12-14）参加：9社
■日本・インドネシア国交樹立60周年記念事業（クリア事業）（9/15）
- 【ドバイ】 主要取扱品目：ユズ、加工品
攻略のポイント：新市場の販路開拓に向けて商流の確保、ニーズの把握等
■ジェトロドバイ食品セミナー（8/3）セミナー参加：18社 個別相談：3社
■食品見本市「Gulfood2019」出展（2/17-21）（予定）参加：4社
- 【ベトナム】 主要取扱品目：水産物、加工食品
攻略のポイント：四国4県連携の取組による販路開拓
■【四国4県連携】輸出商談会（10/29-11/1）参加：高知4社（四国32社）
- 【オーストラリア】 主要取扱品目：日本酒、加工品
攻略のポイント：商社と連携し、量販店、飲食店等への販路拡大
■商社（ジェン・パシフィック）招聘商談・相談会（10/8-11）参加：17社
■商社（ジェン・パシフィック）連携プロモーション（3/15-18）（予定）

課題と平成31年度の取り組み（C、A）

- ②新興市場
【インドネシア】 ■【新規】商社と連携した賞味会及び量販店でのフェア
【オーストラリア】 ■【拡充】商社と連携した賞味会及び量販店でのフェア
【ベトナム】 ■【新規】【四国4県連携】飲食店等での四国フェア
【ドバイ】 ■食品展示見本市「Gulfood」出展
【マレーシア】 ■現地バイヤー招聘商談会
- (2) 品目別の輸出拡大
①ユズ ■生産現場と連携した輸出戦略を立て、輸出向けの供給量の確保及び付加価値向上の取組み
②土佐酒 ■ヨーロッパでの土佐酒プロモーションで得た評価やノウハウによる米国やアジアでの販路拡大
③水産物 ■大型水産加工施設の本格稼働に合わせた販路開拓に向けた取組み強化
④加工品（茶含む） ■各企業が着実に輸出につなげていくためのステージ別支援強化
- (3) 海外ネットワークや海外拠点等の強化
【シンガポール】 ■シンガポール事務所の機能強化を図り、ASEANでの活動を強化
【米国】 ■商社や量販店との連携強化による販路拡大への取組み
【台湾】 ■現地大手食品商社の関係強化による販路拡大への取組み
【タイ】 ■商社や人脈を活かした販路開拓
【中国】 ■商社との連携強化による販路開拓
【EU】 ■土佐酒プロモーションを通じた本県ゆかりの現地飲食店との関係強化
【インドネシア】 ■商社との連携強化による販路拡大
- (4) 企業サポート強化
①貿易促進コーディネーター等による企業支援（通年）
・日常的な貿易相談、展示会出展に向けて商社との事前マッチング及び事後フォロー等
③米国食品安全強化法（FSMA）対策支援
④ジェトロとの連携による貿易講座
⑤ジェトロとの連携による個別企業の輸出戦略策定と実行支援（通年）

分野：地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）

戦略の柱：輸出戦略に基づく輸出振興の本格化

取組方針：国・地域別の輸出拡大、品目別の輸出拡大、企業のサポート強化

【概要・目的】

県産品の海外への販路拡大：ユズに加えて、ユズの輸出で蓄積したノウハウを活かしながら、次に続く輸出品目として土佐酒や水産物の輸出拡大に取り組む。
貿易に取り組む企業の掘り起こしと企業のステージに応じたサポートを行って、貿易に取り組む企業のすそ野を広げていく。

平成 30 年度の当初計画（P）

平成 30 年度の取り組み状況（D）

課題と平成 31 年度の取り組み（C、A）

- （3）海外ネットワークや輸出拠点機能の強化
- 【シンガポール】 ■事務所の機能を発揮した取組（FHA 出展支援と事後フォロー等）（通年）
 - 【台湾】 ■高知県台湾オフィスの事業者等への貸出し開始（6/1～）
■ABC クッキング台湾事業を契機とした現地商社との連携構築
 - 【タイ】 ■拠点のあり方検討に向けた情報収集（現地コンサルタント訪問等）
 - 【フィリピン、バングラデシュ】 ■土佐酒プロモーションを通じた本県ゆかりの現地飲食店との関係強化
 - 【アメリカ、中国】 ■商社招聘商談会実施による関係構築
- （4）企業サポート強化
- ①貿易促進コーディネーター等による企業支援（通年）
 - ・日常的な貿易相談、展示会出展に向けて商社との事前マッチング及び事後フォロー等
 - ②ジェトロとの連携による貿易講座（5/15-16）（12/11-12）
 - ③米国食品安全強化法対策支援
 - ・「米国食品安全強化法（FSMA）対策支援（個別指導）」（通年）の実施（再掲）
 - ・「米国食品安全強化法（FSMA）実務研修」の開催（7/24）参加：10 社（再掲）
 - ・「米国食品安全強化法対策（PCQI）（予防管理適格者）養成セミナー」開催（2/7-9）（予定）（再掲）
 - ④食品ビジネスまるごと応援事業（事業策定支援）と連携した輸出戦略支援
 - ・食品加工事業者のための事業戦略セミナー（6/12）
 - ⑤貿易協会と連携した英語プレゼンテーション研修（8/8、22、29）
 - ⑥ジェトロとの連携による「海外展開戦略策定ワークショップ～食品輸出における SWOT 分析～」（9/13）

【平成 31 年度末の目標〈H30 到達目標〉】

1. 国・地域別の輸出拡大
 - ・全体の食料品の輸出額 = H31：9 億円（H30：8.3 億円（H26 比+4.92 億円））
 - ・有望市場への食料品の輸出額 = H31：6.8 億円（H30：6.2 億円（H26 比+3.67 億円））
 - ・新興市場への食料品の輸出額 = H31：2 カ国以上 2 千万円（H30：1.8 千万円（H26 比+1.8 千万円））
2. 品目別の輸出拡大
 - ・ユズの輸出額 = H31：2 億円（H30：1.95 億円（H26 比+0.65 億円））
 - ・土佐酒の輸出額 = H31：2 億円（H30：1.95 億円（H26 比+0.95 億円））
 - ・力を入れて取り組む品目数 = H31：3 品目（H30：3 品目（H26 比+2 品目））
3. 企業のサポート強化
 - ・海外での商談機会の提供数 = H31：55 回（H28～H31 累計）（H30：15 回）

【直近の成果】

1. 国・地域別の輸出拡大
 - ・全体の食料品の輸出額：（H29）10.5 億円
 - ・有望市場への食料品の輸出額：（H29）7.0 億円（7 カ国・地域）
 - ・新興市場への食料品の輸出額：（H29）9 千万円（4 カ国、インドネシア、ベトナム、タイ、オーストラリア）
2. 品目別の輸出拡大
 - ・ユズの輸出額：（H29）2.9 億円
 - ・土佐酒の輸出額：（H29）2.0 億円
 - ・力を入れて取り組む品目数：（H29）3 品目（ユズ、土佐酒、水産物）
3. 企業のサポート強化
 - ・海外での商談機会の提供数：（H29.12 末時点）12 回

【概要・目的】

県産品の海外への販路拡大：ユズに加えて、ユズの輸出で蓄積したノウハウを活かしながら、次に続く輸出品目として土佐酒や水産物の輸出拡大に取り組む。
貿易に取り組む企業の掘り起こしと企業のステージに応じたサポートを行って、貿易に取り組む企業のすそ野を広げていく。

平成30年度の当初計画（P）

平成30年度の実績状況（D）

課題と平成31年度の実績（C、A）

3. 農業分野の輸出の取り組み（再掲）

卸売市場等との連携による輸出の販路開拓

- ・卸売会社との委託契約の締結（青果、花き：東京 各1社）
- (1) 青果
 - ・シンガポールの量販店への提案と販売（4月～）
 - ・産地検討会の実施（7月）
 - ・バイヤー等の産地招聘（7月）
 - ・シンガポールの量販店で高知県の青果フェアの実施（12月）
- (2) 花き
 - ・産地検討会の実施（6月～）
 - ・オランダでのトレードフェア出展による商談（11月）
 - ・バイヤー等の産地招聘（12月）

- (1) 青果
 - ・シンガポールの量販店への提案と販売（4月～）
 - ・産地検討会の実施（7月）
 - ・バイヤー等の産地招聘（7月）
 - ・シンガポールの量販店で高知県の青果フェアの実施（12月）
- (2) 花き
 - ・産地検討会の実施（6月～）
 - ・オランダでのトレードフェア出展による商談（11月）
 - ・バイヤー等の産地招聘（12月）

計画を進めるに当たってのポイント

- ・委託会社、関係団体との緊密な連携と取組への協働、定期的な進捗管理

4. 林業分野の輸出の取り組み（再掲）

(1) 海外への販売促進

- ・輸出促進に向けた他都道府県等の取組情報の収集分析
- ・県内事業者の掘り起こし（海外展示会出展：1回）

5. 水産分野の輸出の取り組み（再掲）

(1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓

- 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
[見本市]
シンガポール：FHA（4月）、タイ：タイフェックス（5月）、
ベトナム：ベトフィッシュ（8月）、
香港：シーフードエキスポアジア（9月）
アラブ首長国連邦：シーフェックス（10月）、沖縄：大交易会（11月）、
米国：シーフードエキスポノースアメリカ（3月）
- 国内外輸出商社等の産地招へいによる輸出商材の磨き上げや発掘
- 海外の「高知家の魚応援の店」の活用

計画を進めるに当たってのポイント

- ・輸出ビジネス展開の機運の醸成と、協議会との連携による輸出ビジネスの戦略構築に向けた海外市場調査の実施

6. 工業分野（ものづくり・防災関連製品）の輸出の取り組み（再掲）

○ものづくり

- (1) 経営革新・外商支援事業
採択企業に対するサポート実施
- (2) 営業サポート

- ・戦略支援統括、海外支援コーディネーター等による海外展開支援、専門家派遣による支援

3. 農業分野の輸出の取り組み（再掲）

卸売市場等との連携による輸出の販路開拓

- ・卸売市場との委託契約の締結（4/26 青果、花き）
- ・グロリオサ（三里）の輸出・生産拡大等の意見交換会（5/14：生産部会、国、県、JA等）
- ・卸売市場と花卉産地との輸出に関する検討会（6/15、9/19、11/22、2月：FAJ 産地 JA 県 園芸連）
- ・産地からの市場訪問による提案（ベジフル 8/24）
- ・バイヤー等の産地招聘（ベジフル 10/5、11/21 FAJ 1月）
- ・花きフローラフロントトレードフェア2018（オランダ）出展（FAJ 11/7～9）
- ・シンガポールの量販店でのフェアの開催（ベジフル 1/12、13）

※委託市場名

東一：東京青果 シティ：東京シティ青果 ベジフル：東京新宿ベジフル セントライ：セントライ青果
中青：大阪中央青果 神果：神果神戸青果 FAJ：フラーオーケションジャパン

4. 林業分野の輸出の取り組み（再掲）

(1) 海外への販売促進

- ・県内事業者との意見交換、他県の取り組み状況調査
- ・海外における営業商談3件（韓国3）、PR活動1件（台湾）
- ・輸出に向けた情報の収集及び県内事業者とのマッチングのサポート

5. 水産分野の輸出の取り組み（再掲）

(1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓

- 輸出に対応した HACCP 認定取得の推進
・新たな加工施設への HACCP 導入に向けた専門家派遣等を支援
- 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
・協議会の開催（第1回（5/18）H29 活動実績を承認、第2回（11/16））
- ・[見本市]シンガポール：FHA（4/24～27）、タイ：タイフェックス（5/29～6/2）、
ベトナム：ベトフィッシュ（8/22～24）、香港：シーフードエキスポアジア（9/4～6）、ドバイ：シーフェックス（10/30～11/1）、米国：シーフードエキスポノースアメリカ（3/17～19 予定）
- 海外の「高知家の魚応援の店」の活用
・シンガポール、タイでの見本市出展渡航時に登録店舗との情報交換を実施

6. 工業分野（ものづくり・防災関連製品）の輸出の取り組み（再掲）

○ものづくり（11月末現在）

- (1) 経営革新・外商支援事業補助金
・一次採択（6/1 交付決定 9件）・二次採択（8/31 交付決定 7件）
- (2) 営業サポート・戦略支援統括、海外支援コーディネーター等による支援・専門家派遣によるサポート11社15回

3. 農業分野の輸出の取り組み（再掲）

卸売市場等との連携による輸出の販路開拓

- 見えてきた課題・改善策
・生産拡大や輸出に応じた資材の作成等、産地課題の検討強化
⇒現地バイヤーの産地招へいと併せた産地交流会の実施
- ・品目に応じた販売先の拡大が必要
- ・タイ等の輸出検疫の強化

平成31年度の実績（予定）

- 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓
・委託契約の見直しによる輸出国の拡大（青果：タイ、花き：ドイツ等）による輸出の加速化
- ・産地の意識向上に繋げる農産物輸出促進協議会等の拡充（1回→3回）
- ・有望な品目、品種等（イチゴ、グロリオサ：オレンジハート等）の生産安定と検疫への対応
- ・JA高知県や各地域の卸売会社で構成する「土佐会」との連携強化

4. 林業分野の輸出の取り組み（再掲）

平成31年度の実績（予定）

- (1) 海外への販売促進
・県内事業者の海外展開支援
・輸出促進に向けた海外情報の収集分析

5. 水産分野の輸出の取り組み（再掲）

見えてきた課題・改善策

- (1) 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
・輸出先現地パートナー等との関係構築
・新たな市場への挑戦
・輸出に適した加工用原魚の確保

平成31年度の実績（予定）

- (1) 養殖魚を中心とする水産物の加工と連動した海外市場への販路開拓
○輸出に対応した HACCP 認定取得の推進
○[拡充]高知県水産物輸出促進協議会（高知県養殖魚輸出促進協議会を改組）の活動支援
（中国（上海・青島）、米国（NY・ボストン）、タイ、ベトナム、香港、ドバイ、沖縄、シンガポール）
- 輸出に適した加工用原魚の確保
- 国内外輸出商社等の産地招へいによる輸出商材の磨き上げや発掘
- 海外の「高知家の魚応援の店」との連携

6. 工業分野（ものづくり・防災関連製品）の輸出の取り組み（再掲）

○ものづくり

見えてきた課題・改善策

- ・海外にチャレンジする企業の増加と、成約増に向けた取り組みの強化
⇒同行訪問、バイヤー招聘、商談サポート等

【概要・目的】

県産品の海外への販路拡大：ユズに加えて、ユズの輸出で蓄積したノウハウを活かしながら、次に続く輸出品目として土佐酒や水産物の輸出拡大に取り組む。
貿易に取り組む企業の掘り起こしと企業のステージに応じたサポートを行って、貿易に取り組む企業のすそ野を広げていく。

平成 30 年度の当初計画 (P)

平成 30 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 31 年度の取り組み (C、A)

- (3) 展示会・商談会出展サポート
 - ・7回予定（4月台湾2回、6月タイ、9月インドネシア、10月台湾、11月タイ、12月インドネシア）
 - (4) 海外同行支援
 - (5) 海外バイヤー等招聘
 - (6) ODA 案件化の支援
 - ・サポートチーム会への参加による情報共有及び支援、個別の ODA 関連案件の支援
 - (7) 海外展開セミナーの開催
- 計画を進めるに当たってのポイント**
- ・海外へ進出しようとする企業の掘り起こしと企業の状況に応じた支援
- 防災関連製品
- (1) 貿易推進統括アドバイザーと連携した台湾・東南アジアへの販路開拓支援
 - (2) 関係機関（JETRO、JICA 等）と連携した ODA（政府開発援助）案件化の促進
 - (3) INAP インドネシア経済ミッションでの防災関連産業の PR（国内・海外）
 - ・「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信
- 計画を進めるに当たってのポイント**
- ・海外展開に取り組む企業の掘り起こし及び意欲喚起
 - ・海外支援対象エリアの拡大

- (3) 展示会・商談会出展サポート
 - ・台湾ギフトショー(4/19-22 台湾 3社)、SECUTECH(4/25-27 台湾 工業振興課 防災 PR)
 - ・タイ ENTECH POLLUTEC ASIA(6/6-9 2社) ・台湾防災セミナー商談会(10/30-31 2社)
 - ・タイ METALEX(11/21-24 2社)・インドネシア MANUFACTURING Indonesia(12・5-8 2社)
 - ・インドネシア インフラ開発・防災のための建設技術セミナー(1/22-23 6社)
 - (4) 海外同行支援 6社
 - ・4/15-17 中国上海 1社(蓄電池関係商談同行)
 - ・5/14-26 ラオス 1社(ODA 関係同行)
 - ・8/20-26 アメリカ 1社訪問(次亜塩素酸関連装置)
 - ・10/31 台湾 2社(防災関係・台湾新幹線等同行)
 - ・11/22 ベトナム 1社(ガス流量計)
 - (5) 海外バイヤー等招聘
 - ・8/20~22 ベトナム 1社 ・9/11~12 台湾 1社
 - ・11/15~17 ものづくり総合技術展招聘(台湾・タイ・韓国 7社、18名)
 - (6) ODA 案件化の支援
 - ・高知県海外展開・ODA 案件化サポートチーム会(工業振興課主催)での情報共有(5/31, 8/30, 10/25, 12/12)
 - ・5/14-26 ラオス(ODA 関係同行)(再掲)
 - ・8/22~23 一般社団法人日本国際協力システム(JICS)協議
 - ・10月 ODA 案件化(2社)、普及実証(1社)申請支援
 - (7) 高知県中小企業向け海外展開施策ガイド作成・配布等(5/24)
- 防災関連製品
- (1) INAP インドネシア経済ミッション事前調査(4/23~27、7/23~27)
 - (2) 台湾防災見本市「台北国際安全博覧会」への高知県ブース出展(4/25~27)
 - (3) ODA 案件化サポートチーム会(H30 第1回:5/31、第2回:8/30、第3回:10/25、第4回:12/12(第4回より「海外展開・ODA 案件化サポートチーム会」に改組)) 第5回:2月
 - ※9月の JICA 委託事業公募に防災関連で1件、防災関連以外で2件申請
 - (4) タイ工業省との MOU 締結に向けた事前調査(6/5、8/28)
 - (5) 台湾 行政院公共工程委員会等訪問(7/9~11)
 - (6) 台湾 東亜経済人会議幹部会での防災関連産業事業等の PR(8/22~25)
 - (7) 台湾 防災関連技術交流セミナー(61名、10/30)
 - (8) タイ工業省との MOU 締結(11/17)
 - (9) INAP インドネシア経済ミッションでの防災セミナー(1/22)
 - (10) 台湾知事トップセールス(2月)(国内・海外)
 - (11) 防災関連製品セレクトブックのリニューアル(4月。活用シーン別イラストや NETIS(国交省)や新事業分野(県)の認定表示を新たに追加)
 - (12) 「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信(通年。広報広聴課 SNS と連携した情報発信)

- 平成 31 年度の取り組み(予定)**
- (1) 経営革新・外商支援事業
 - ・採択企業へのサポート
 - (2) 営業サポート
 - ・戦略支援統括、海外支援コーディネーター等による海外展開支援、専門家派遣による支援
 - ・海外事業計画の作成サポート
 - (3) 展示会・商談会出展サポート
 - ・6回(4月台湾、5月台湾、タイ、6月ベトナム、11月タイ、12月インドネシア)
 - ・[新規] コンサル等を活用し、見本市事前のマッチングと会期中及び事後サポート支援実施
 - ・商社・地元パートナーとの連携づくりの強化
 - (4) 海外同行支援
 - (5) 海外バイヤー等招聘(ものづくり総合技術展(11月)等で招聘)
 - (6) ODA 案件化の支援
 - ・サポートチーム会への参加による情報共有及び支援
 - (7) 海外展開セミナー(関係支援機関と連携して計画)
- 防災関連製品
- 平成 31 年度の取り組み(予定)**
- ・[拡充]パートナーとなる国内商社とのマッチング強化
 - ・台湾での市場展開のさらなる促進(防災関連見本市への出展等)
 - ・[新規]SUBCON THAILAND 出展
 - ・[新規]ベトナムでの防災セミナーの開催(未定)
 - ・海外展開・ODA 案件化サポートチーム会 6回

【平成 31 年度末の目標 <H30 到達目標>】

- 【農業分野】(再掲)**
- ・卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数 = H31: H28~31 累計 24 品目 (H30: H28~30 累計 20 品目、単年 6 品目(H27 比+6 品目))
- 【林業分野】(再掲)**
- ・県産材製品の輸出货量 = H31: 3.0 千 m³ < H30: 2.8 千 m³ (H26 比+0.9 千 m³) >
- 【水産分野】(再掲)**
- ・国際見本市への出展 = H31: 7 回<H30: 6 回 (H27 比+6 回)
- 【工業分野(ものづくり)】(再掲)**
- ・海外展開支援の成果額 = H31: 10 億円 <H30: 7.7 億円>

【直近の成果】

- 【農業分野】(再掲)**
- ・卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数 20 品目 (青果 10 品目、花き 10 品目)(H30. 11 月末現在)
- 【林業分野】(再掲)**
- ・県産材製品の輸出货量 : 1,289 m³ (11 月末時点 貿易統計) 【対前年同期比 2%減】
- 【水産分野】(再掲)**
- ・国際見本市への出展 : 5 回(シンガポール:FHA(4月)、タイ:タイフェックス(5~6月)、ベトナム:ベトナムフィッシュ(8月)、香港:シーフードエキスポアジ(9月)、ドバイ:シーフェックス(10月) 【対前年同期比増減なし】
- 【工業分野(ものづくり)】(再掲)**
- ・海外展開支援の成果額 実績は今後、2月、3月に把握予定
12月実績 : 7.4 億円 (H30. 12 月末時点)

分野：地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）

戦略の柱：拡大再生産に向けた企業の成長を後押し

取組方針：食品加工高度化支援拠点の機能強化

【概要・目的】

- ・食品事業者を核として、継続的に交流し学び合う仕組み（食のプラットフォーム）を通じて、商品開発等に向けた意欲の醸成や事業者間連携等を促進するとともに、具体的な行動につなげる。
- ・食品ビジネスまるごと応援事業により、事業戦略の策定や商品開発・改良、生産管理の高度化等を支援する。
- ・食品加工の高度化を推進するため、工業技術センターの機能を十二分に活かし、商品開発や品質管理の向上等を支援する。

平成30年度の当初計画（P）

1. 食のプラットフォーム

- ・食のプラットフォーム運営委員会の開催（地産地消・外商課、工業技術センター、地産外商公社、土佐FBC倶楽部、高知大学）
- ・セミナー&交流会、勉強会、相談会の開催
- ・商品づくりワーキングの実施
- ・工業技術センターの支援機能（分科会、技術支援）への誘導
- ・食品ビジネスまるごと応援事業への誘導

2. 食品ビジネスまるごと応援事業による支援

- ・ワンストップ相談窓口の設置（地産地消・外商課）
- ・事業内容の強化
事業戦略の策定支援【新規】
事業者間連携等による商品づくり支援【新規】
事業者の個別課題への支援（商品開発・改良、生産管理高度化、地域の外商力の向上等）

3. 工業技術センター（食品加工高度化支援拠点）による支援

- (1) 味の数値化分科会
 - ・味認識装置（味覚センサー）等を活用し、市場ニーズに対応した新商品開発や外商での訴求力向上などにつなげる分科会を開催
- (2) 自主検査分科会
 - ・出荷の際に必要な安全や品質検査のノウハウを学習することで、消費者に信頼される製品づくりやクレームの低減などにつなげる分科会を開催
- (3) その他の技術支援
 - ・共同研究や技術相談等による県内製造業の製品開発等の支援（通年）
 - ・食品加工特別技術支援員等による製品開発等の支援（通年）
 - ・技術指導アドバイザーの派遣等による企業の課題解決（通年）

計画を進めるに当たってのポイント

- ・食のプラットフォームを、食品事業者の具体的な行動を促す起点とする。
- ・具体的な行動を成果につなげるため、工業技術センターの支援や食品ビジネスまるごと応援事業等に誘導する。

平成30年度の実績状況（D）

1. 食のプラットフォーム

- (1) セミナー・勉強会
 - ・食のプラットフォーム運営委員会（4/20、5/22、7/26、12/25、3月（予定））
 - ・セミナー・交流会 第1回「味の見える化」（6/2：42社、79名）
第2回「消費者インサイト」（12/8：27社、48名）
第3回（2/23（予定））
 - ・食品加工事業者のための事業戦略セミナー（6/12：42社、82名）
 - ・外商力アップ勉強会「大手メーカーの商品開発」（7/27：22社、30名）
「商品コンセプト」（1/21：13社、20名）
 - ・高付加価値な商品づくり勉強会「機能性表示」（10/16：18社、28名）
「食品添加物」（2/7（予定））
- (2) 相談会
 - ・商品力アップ相談会（7/13：8社 11/15：6社 12/20：5社、1/22：6社、2/8（予定））
 - ・外食・中食向け商品相談会（7/17・18：12社、2/4・5（予定））
- (3) 商品づくりワーキング
 - ・商品づくりアドバイザーによる支援 支援企業 11社
 - ・地産外商公社による支援 支援企業 7社

2. 食品ビジネスまるごと応援事業による支援

- (1) 相談受付
 - ・ワンストップ相談窓口の設置
 - ・産振地域本部等関係機関への事業周知及び情報提供の依頼
 - ・相談件数（12月末時点）65件
商品開発・改良 36件 生産管理高度化 17件
販路拡大・開拓 6件 その他 6件
 - ・事業化プランの策定支援 17社（商品開発・改良 14社、生産管理高度化 1社、地域商社支援 2社）
- (2) 事業戦略策定支援（事業戦略策定事業者 11社）
 - ・事業戦略アドバイザーによる事業戦略講座（8/16、9/10、10/4、10/24）：12社
 - ・事業戦略コーディネーターによる伴走支援：11社

3. 工業技術センター（食品加工高度化支援拠点）による支援

- (1) 味の数値化分科会
 - ・セミナー「味の数値化で地産外商を支援する」を開催（6/2、79名参加）
 - ・味の数値化の実習（10/17・10/19・11/14：18名）
- (2) 自主検査分科会
 - ・セミナー「脱酸素剤や吸湿剤の効率的な利用」及び「簡易微生物試験法の導入による食品の品質管理向上」を開催（6/28：46名）
 - ・自主検査講座（7/26・27：7名）
- (3) その他の技術支援
 - ・食品加工特別技術支援員等による製品開発等の支援（66日、47社）

課題と平成31年度の実績（C、A）

見えてきた課題・改善策

- ・食のプラットフォームへの参加促進
⇒ セミナー、勉強会、商品づくりワーキングを連動させた開催
- ・業務筋向けの外商活動を展開していくための業務用商材の不足
⇒ 中食・外食向け商品づくりワーキングの実施

平成31年度の実績（予定）

1. 食のプラットフォーム

- (1) セミナー・勉強会
 - ・セミナー&交流会の開催
 - ・セミナーと連動させた勉強会の開催
- (2) 商品づくりワーキング
 - ・商品づくりアドバイザーによる小売向け商品の開発支援（3コース）
 - ・商品づくりアドバイザーによる業務用商品の開発支援（2コース）
 - ・地産外商公社による伴走支援
- (3) その他
 - ・食のプラットフォーム運営委員会
 - ・ホームページ・facebookの運用（食に関する情報発信等）
 - ・委託先（土佐FBC倶楽部）の人脈（MBA卒業生など）の活用による参加促進

2. 食品ビジネスまるごと応援事業の強化

- (1) 相談・個別支援
 - ・食のプラットフォームを起点にまるごと応援事業に誘導
 - ・高知県の強みを活かした商品づくりの実行支援（食品産業総合支援事業費補助金による支援）
 - ・サポートチームによる事業化プランの策定・実行支援
- (2) 事業戦略策定・実行支援
 - ・事業戦略アドバイザーによる事業戦略講座
 - ・事業戦略コーディネーターによる伴走支援

3. 工業技術センター（食品加工高度化支援拠点）による支援

- (1) 味の数値化分科会
 - ・勉強会、少人数制講座の開催、個別相談対応
- (2) 自主検査分科会
 - ・勉強会、少人数制講座の開催、個別相談対応
- (3) その他の技術支援
 - ・共同研究や技術相談等による県内製造業の製品開発等の支援
 - ・食品加工特別技術支援員等による製品開発等の支援
 - ・技術指導アドバイザーの派遣等による企業の課題解決
 - ・常温長期保存商品（レトルト食品等）の開発
 - ・食品加工冷凍冷蔵技術の高度化の支援

【平成31年度末の目標（H30到達目標）】

- 1. プラットホームへの参画企業数 = H31：年間200社以上（H30：200社（H28比+200社））
- 2. 事業戦略、事業化プランの策定支援件数 = H31：150件（H28～H31累計）（H30：40件（H28～H30累計105件））
- 3. 味の数値化・自主検査分科会参加者数 = H31：300名（H30：150名）
- 4. 新製品開発数 = H31：140アイテム（H28～H31累計）（H30：35アイテム）

【直近の成果】

- 1. プラットホームへの参画企業数：166社（社・団体・生産者） ※H29からの累計参画企業数：282社
- 2. 事業戦略、事業化プランの策定支援件数：27件【H28.4～H30.11累計84件】
- 3. 味の数値化・自主検査分科会参加者数：150名（12月末時点）（達成率100%）
- 4. 新製品開発数（食品）：33アイテム（12月末時点）（酒類9水産加工品9菓子類4麺類3総菜2飲料6）

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(移住促進による地域と経済の活性化)

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H30到達目標・4年後(H31)の目標】

県外からの移住者	目標設定時 (H26) : 403組 → 直近値 (H29) : 816組 ⇒ H30到達目標 : 900組 ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 1,000組
----------	---

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
・移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」のアクセス数(セッション数)	H26: 429,236件 →H31: 588,000件 (+158,764件)	H30: 530,000件 (H26実績比+100,764件) (H29実績比+21,598件)	<p>ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開</p> <p>◆Uターン促進に向けた県内広報の増 ◆求人サイト等と連携した情報発信</p>	<p>アクセス数(セッション数) H30.12末実績 321,739件 ※前年同期比85%</p>	<p>・アクセス数は前年同期比で85%と若干減少している。原因として、昨年10月に、アクセス増加対策として実施した5万人へのインターネットアンケートを今年度は実施しなかったため。(インターネットアンケートによる増加分を除くと前年度を上回っている。)</p> <p>・今後、より地域間競争の激化が進む中、高知県の強みが伝わる情報発信の強化やターゲットに効果的な広報手段の検討が必要</p>	<p>・本年度3月までの間、Web広告を掲載するなど、アクセス増加に繋がる取組を実施</p> <p>・高知の強みや魅力を、他県と差別化した方法で情報発信 (情報編集部による情報発信、暮らしの指標を数値で明示など)</p> <p>・ターゲットに効果的な広報手段(LINE等のSNS)を活用した情報発信の強化</p>
<p>・移住相談者数</p> <p>・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数</p>	<p>・移住相談者数 H26: 3,458人 →H31: 5,000人 (+1,542人)</p> <p>・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数 H26: 1,398人 →H31: 2,200人 (+802人)</p>	<p>・移住相談者数 H30: 4,500人 (H26実績比+1,042人) (H29実績比+314人)</p> <p>・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数 H30: 1,350人 (H26実績比△48人) (H29実績比+453人)</p>	<p>新規相談者の獲得対策</p> <p>◆「高知家で暮らし隊」会員増加及び「高知暮らしフェア」への更なる誘客対策 ◆大阪相談窓口の強化(本県出身者が多い関西圏における相談体制の強化) ◆県外での関係者(出身者、移住希望者、高知ファン等)のネットワークづくり ◆県内での仕事体験(インターンシップ等)の支援</p> <p>様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング</p> <p>◆移住促進・人材確保センターと市町村、関係団体等との連携による人材ニーズの掘り起こしの強化 ◆仕事×移住のモデル提案</p>	<p>アクセスから相談への移行率 1.08% (※平成29年度 0.82%)</p> <p>新規移住相談者数 H30.12末実績 3,484人 ※前年同期比104%</p> <p>「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数 H30.12末実績 722人(累計登録者数5,431人) ※前年同期比100%</p>	<p>・相談者数は前年同期と比較して104%、高知家で暮らし隊の新規登録者数も前年同期比で100%で推移している。</p> <p>・今後も引き続き新規相談者の増加を図り、移住につなげていけるよう、首都圏における高知県関係者のネットワークづくりや移住希望者「志」を満たす仕事の提案、移住×起業(×IT)といったターゲット別の戦略的アプローチの強化が必要</p>	<p>・さらなる移住促進に向け、首都圏における高知県出身者や高知ファン等のネットワーク化による送り出し機能の強化</p> <p>・都市部の方の「志」を満たす仕事の情報を、「志」移住としてモデル化し、「高知求人ネット」等で情報発信</p> <p>・商工会議所、商工会等、地域の支援機関と連携した人材ニーズのさらなる掘り起こしと「高知求人ネット」の充実・強化</p> <p>・移住・交流コンシェルジュと市町村移住相談員が連携した相談対応の強化</p> <p>・市町村が行う「移住×起業(×IT)」の取組を支援</p> <p>・起業サロンを活用した「地域おこし協力隊×起業」の推進</p> <p>・移住支援金の積極的な活用(わくわく地方生活実現政策パッケージ)</p>
・相談窓口を通じた移住者数	<p>H26: 403組 →H31: 1,000組 (+597組)</p> <p>※県の相談窓口を通じた移住者数 H26: 166組 →H31: 420組 (+254組)</p>	<p>H30: 900組 (H26実績+497組) (H29実績+84組)</p>	<p>移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化</p> <p>◆短期間(派遣・出向等)の人材誘致の促進 ◆高知市を中心とした二段階移住の取組の展開 ◆市町村間の連携事業への支援を強化 ◆「高知家生涯活躍のまち」高知版CCRCの取組の推進</p>	<p>移住者数 H30.12末実績 681組、957人 ※前年同期比118%</p>	<p>・移住者数は前年同期と比較して118%となり、引き続き順調に推移している。(増加要因としては、これまでの取り組みにより、各産業分野や市町村の受入体制が整ってきたことで、相談から移住に至る割合が高まっているものと思われる。)</p> <p>・1,000組の目標達成と定常化に向けては、移住のハードルを下げる新たな仕掛けづくりと住宅の確保の取組を継続して行くことが必要</p>	<p>・移住者の受け皿となる空き家確保に向けた市町村と「空き家再生・活用促進専門家グループ」との連携を強化</p> <p>・移住のハードルを下げる取組である「二段階移住」のさらなる促進(民間業者と連携した高知市内でのお試し滞在物件の掘り起こし、二段階目の市町村への移住を促進する支援策の強化 等)</p> <p>・市町村が行う宿泊施設を活用した短期お試し滞在を支援</p>

戦略目標等	4年後(H31)の目標	H30到達目標 (出発点及びH29実績比)	戦略目標等を達成するための H30の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		課題を踏まえた強化の方向性
				H30到達目標に対する現状	現状分析	
・県・市町村の移住相談窓口利用者の3年目の県内定着率	H27:87% →H31:90%以上 (+3%以上)	H30:90% (H27実績+3%) (H29実績+1%)	移住後の定住に向けたフォロー体制の ◆地域移住サポーターの委嘱 ◆移住者交流会の開催	県内定着率 H29実績:89%(年1回調査)	・平成29年度に平成27年度の移住者の定着状況について調査を行い、その結果は前年比で2ポイント増加し89%となっている。(本年度は1月に実施予定)	・市町村が行う地域移住サポーターと連携した定住に向けた取組を支援(移住者交流会の開催、移住者からのお悩み相談への対応等)

分野：移住促進による地域と経済の活性化

戦略の柱：

取組方針：

【概要・目的】 高知県は、人口が全国に15年先行して自然減となり、高齢化率の上昇も全国に10年先行して進んでおり、県内の経済規模も縮小を続けている。このような状況を背景に、都市部の中心地域では、居住人口の減少や空き店舗の増加、中山間地域では、コミュニティ機能の維持が難しくなり、地域や産業の担い手不足が深刻化するなどさまざまな課題も現れてきている。このため、市町村や民間の方々と連携をして、高知ファンや本県への移住に関心のある方を増やし、県外からの移住に結び付けていく取り組みを行い、地域や経済の活性化を図る。

平成30年度の当初計画（P）

ステップ1-1.「高知を知って好きになってもらう」取り組み

○「高知家」プロモーションと徹底的に連動した「高知家の移住」PR

ステップ2-1.「高知ファンに移住に関心を持ってもらう」取り組み

○ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開
（Uターンを促進するための県内向け広報の強化、求人サイト等と連携した情報発信）
○県外での関係者（出身者、移住希望者、高知ファン等）のネットワークづくり

◆リーチ（届く範囲）を広げる！

ステップ1-2.「潜在層の移住についての関心を高める」取り組み

○他県と連携した都市部での移住相談会等の開催（9月、10月（東京、大阪）、2月（東京））
○子育て世代やアウトドア関心層等、ターゲット毎に訴求力のある媒体での広告等を展開（子育て情報誌等への広告掲載）
○発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ
（「高知家で暮らす。」情報編集部による検討（5月～））
○包括協定企業の協力を得た情報発信

ステップ2-2.「顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう」取り組み

○移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」のWEB広告等の実施（5月～）
○雑誌媒体等への広告掲載（6月～）

◆アクティブに働きかける！

ステップ3.「移住に向けた主体的な行動に移ってもらう」取り組み

○移住促進アドバイザー会議の開催
○「高知家で暮らし隊」会員増加及び「高知暮らしフェア」への更なる誘客対策（WEB広告、スマホ版登録ページの開設、市町村限定特典の追加）
○大阪相談窓口の強化（本県出身者が多い関西圏における相談体制の強化）
○移住促進・人材確保センターと産振センター等との連携による人材ニーズの掘り起こしの強化
○仕事×移住のモデル提案
○市町村、民間団体、各産業分野と連携した移住相談会等の開催（約30回）
※高知暮らしフェア（東京6.12月）、大阪6.12月）
○都市部の人材・起業家の誘致

◆ゲートウェイ（受け皿）を広げる！

ステップ4.「移住について真剣に考えてもらう」取り組み

○移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化
・高知市を中心とした二段階移住の取組の展開
・「高知家生涯活躍のまち」（高知版CCRC）の取り組みの推進
・短期間（派遣・出向等）の人材誘致の促進
・活用可能な空き家の掘り起こしや移住者のニーズに合った住まいの提案
○市町村、移住支援団体との情報交換会及びレベルアップ研修の実施（5月、11月）
○移住専門相談員の配置を支援（H29末現在：29市町村）

ステップ5.「高知に安心して住み続けてもらう」取り組み

○地域移住サポーターの委嘱
○移住者交流会の開催

【計画を進めるに当たってのポイント】

1. 移住者となるうる都市部人材への積極的かつ効果的なアプローチ
2. 県、市町村の受入体制のレベルアップ（相談スキルの上昇、仕事・住まいの確保）

平成30年度の取り組み状況（D）

ステップ1-1.「高知を知って好きになってもらう」取り組み

○「高知家」プロモーションと徹底的に連動した「高知家の移住」PR

ステップ2-1.「高知ファンに移住に関心を持ってもらう」取り組み

○ターゲット別の戦略的アプローチ策の展開
（Uターン希望者を抱える家族等をターゲットとした「高知就職・転職フェア」テレビCMの県内での放送：4月～5月 計120回）
○県外での関係者（出身者、移住希望者、高知ファン等）のネットワーク、コミュニティづくり

◆リーチ（届く範囲）を広げる！

ステップ1-2.「潜在層の移住についての関心を高める」取り組み

○発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ
（「高知家で暮らす。」情報編集部による検討（第1回：5/23、第2回：7/19、第3回：9/12、第4回：11/13））
○センター情報誌「高知家U・Iターン情報誌「とさターーン!!」の発行（第1号～第3号）
○子育て層への広報（子育て層向けのメールマガジンで高知暮らしフェアの告知）

ステップ2-2.「顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう」取り組み

○移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」、求人・求職ポータルサイト「高知求人ネット」のWEB広告等の実施（5月～）
○民間企業と連携した高知家ファンづくり（高知家学講座2018での移住プロモーション動画制作）

◆アクティブに働きかける！

ステップ3.「移住に向けた主体的な行動に移ってもらう」取り組み

○移住戦略のバージョンアップの検討（移住促進アドバイザー会議6/13、9/11、1/9Uターンや起業移住者へのインタビューやデータ分析の実施）
○県大阪事務所への移住相談窓口の設置（関係企業訪問34カ所）
○市町村、民間団体、各産業分野と連携した移住相談会等の開催
・掘り起こし交流会（東京5/19:20組27名、11/3:26組31名／大阪5/13:20組36名、11/2:12組17名）
・移住相談会（東京4/15:23組28名、9/1:46組53名、10/13:15組18名／大阪4/14:11組12名、9/8:20組24名／横浜10/21:27組48名／名古屋11/11:36組40名）
・高知就職転職フェア（東京5/26:83組91名、12/2:102組133名／大阪5/27:112組138名、12/1:131組149名）
・高知暮らしフェア（東京6/24:189組260人、12/9:186組245名／6/30大阪：181組246人、12/1大阪：98組145名）
・全国的な移住相談会への出展（東京9/9、10/28・大阪6/2、7/28、9/29）
○移住体験ツアーの開催（6月：5組6名、7月：9組12名、9月：12組15名、11月：12組14名）
○移住促進・人材確保の一体的な取組（12月末：移住促進・人材確保センターによる就職マッチング75件、有効求人数 企業就職303件、一次産業145件、地域おこし協力隊74人）
○人材ニーズのさらなる掘り起こしに向けたブロック説明会の開催（経営指導員、各産業団体、地域本部等）

◆ゲートウェイ（受け皿）を広げる！

ステップ4.「移住について真剣に考えてもらう」取り組み

○移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化
・高知市を中心とした二段階移住の取組の展開（移住相談会等で二段階移住のPRを実施）
・「高知家生涯活躍のまち」（高知版CCRC）の取り組みの推進（9月：高知市版「生涯活躍のまち」構想基本計画（案）の取りまとめ）
・活用可能な空き家の掘り起こしや移住者のニーズに合った住まいの提案（住宅課H30.3月～空き家再生・活用促進専門家グループの登録開始 12月末現在 16件）
○市町村における移住専門相談員の配置を支援（H30.12月末現在：28市町村44人）
○市町村移住担当者向け研修の実施（5/25 参加者51名、11/27 参加者56名）

ステップ5.「高知に安心して住み続けてもらう」取り組み

○地域移住サポーターの委嘱（H30.12月末：22市町村142人）
○移住者交流会の開催（10/19：7人）

課題と平成31年度の取り組み（予定）（C、A）

見えてきた課題・改善策

◆リーチを広げる

- ・本県の出身者やファンにとどまらず、現在本県に円も縁もゆかりもない方にもリーチする等、裾野を広げることが重要
- ・「志」を満たす仕事の情報等、本県の強みや魅力をターゲットにしっかり情報発信することが必要

◆アクティブに働きかける

- ・企業や地域の担い手や後継者等の魅力的な人材ニーズを掘り起こすためには、地域の支援機関が一体となって、事業継続や継業に向けた新たな事業展開を一気通貫で伴走支援することが必要
- ・生きがいややりがいを地方に求めている方の「志」を満たす仕事の掘り起こしと提案が重要

◆ゲートウェイを広げる

- ・各地域で体制が整いつつある空き家再生・活用促進専門家グループの活動を推進することが必要
- ・他県にはない独自の取組「二段階移住」のさらなる推進が必要
- ・市町村が行うお試し滞在の仕組みの強化が必要

平成31年度の取り組み（予定）

◆リーチを広げる

- ・【新規】首都圏における本県出身者や本県ファン等のネットワーク化による送り出し機能の強化
- ・【拡充】「志」を満たす仕事の情報を、「志」移住としてモデル化し、「高知求人ネット」等で情報発信
- ・ターゲットに効果的な広報手段（LINE等のSNS）を活用した情報発信

◆アクティブに働きかける

- ・【拡充】商工会議所、商工会等、地域の支援機関と連携した人材ニーズのさらなる掘り起こしと「高知求人ネット」の充実・強化
- ・【拡充】ターゲット別の戦略的なアプローチの強化（移住支援金の積極的な活用 等）
- ・移住・交流コンシェルジュと市町村移住相談員が連携した相談対応の強化

◆ゲートウェイを広げる

- ・【新規】市町村が行う宿泊施設を活用した短期お試し滞在を支援
- ・【拡充】地域移住サポーターと連携した定住に向けた取組を支援
- ・【拡充】市町村と「空き家再生・活用促進専門家グループ」との連携を強化
- ・【拡充】二段階移住のさらなる促進（民間業者と連携したお試し滞在物件の掘り起こし、二段階目の移住を促進する支援策の強化 等）

【平成31年度末の目標（H30到達目標）】

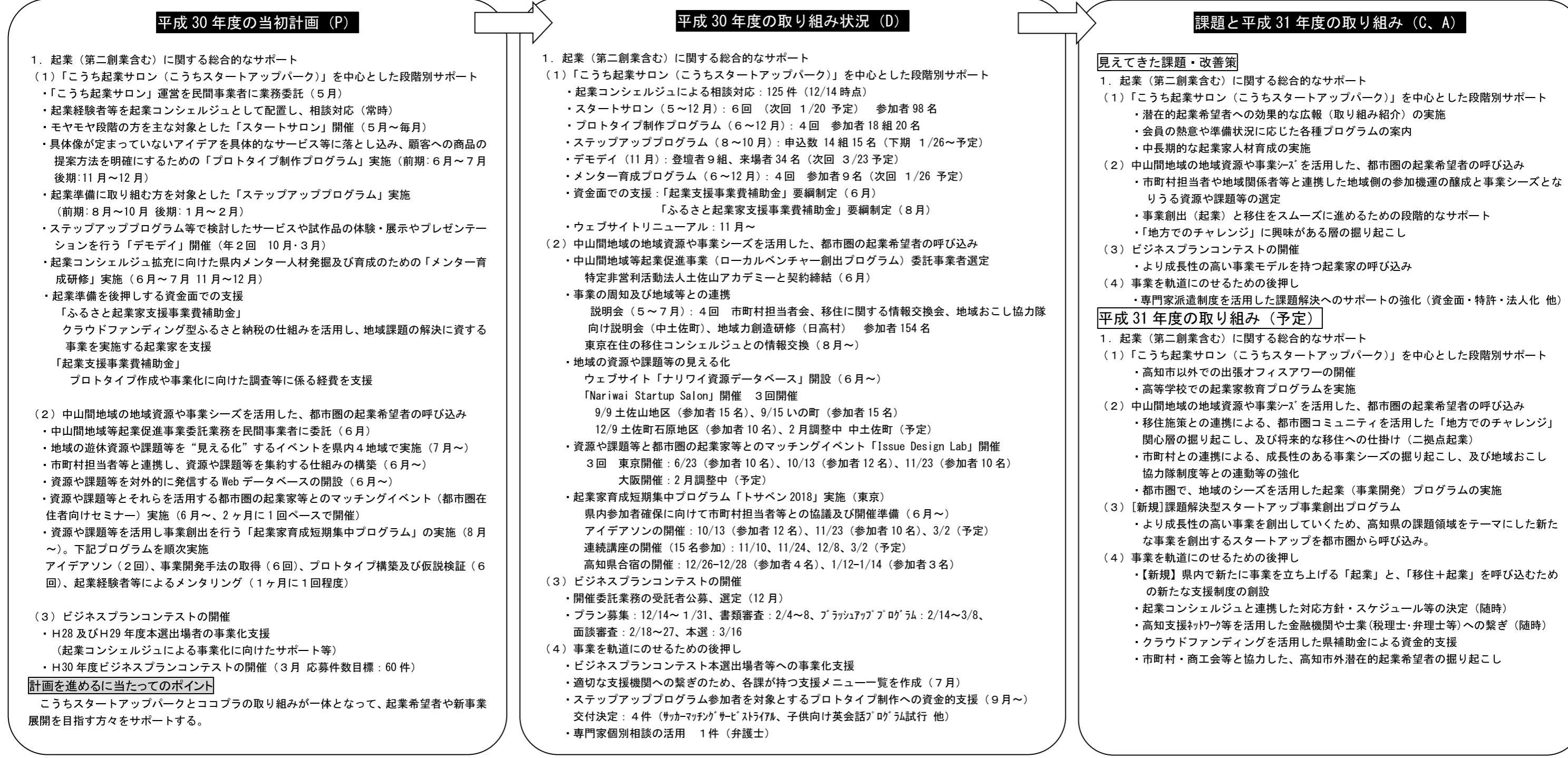
- ・「高知家で暮らす。」へのアクセス数
⇒ H31:588,000件 <H30: 530,000件（H26比+100,764件）>
- ・移住相談者数
⇒ H31: 5,000人 <H30: 4,500人（H26比+1,042人）>
- 内 暮らし隊新規会員数 H31: 2,200人 <H30: 1,350人（H26比△48人）>
- ・移住者数
⇒ H31: 1,000組 <H30: 900組（H26比+497組）>

【直近の成果】

- ・「高知家で暮らす。」へのアクセス数
⇒321,739件（12月末現在）※前年同期比85%
- ・移住相談者数
⇒3,484人（12月末現在）※前年同期比104%
- 内 暮らし隊新規会員数：722人（12月末現在）※前年同期比100% ※累計登録者数:5,431人（12月末現在）
- ・移住者数
⇒681組、957人（12月末現在）※前年同期比118%

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）	戦略の柱：起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート 起業・新事業展開に向けた各分野における一貫サポート	取組方針：起業（第二創業含む）に関する総合的なサポート、IoTの推進、ものづくり・コンテンツ・企業立地・商業・食品・その他の分野でサポート
-----------------------	--	---

【概要・目的】 地域の持続的な発展をもたらすために、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、産学官民連携センター（ココプラ）と一体となって、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。また、各産業分野においてもアイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を目指す。



【平成31年度末の目標（H30到達目標）】

- 1 県のサポートによる起業・第二創業件数 H31：100件（H28～H31累計）〈H30：25件〉
- 2 県のサポートによる新商品開発・改良件数 H31：500件（H28～H31累計）〈H30：125件〉
- 3 こうち起業サロンの会員数 400会員（H28～H31累計）〈H30：300会員〉

【直近の成果】

- 1 県のサポートによる起業・第二創業件数 29件（内訳：KSP12、空き店舗10、ココプラ5、ビジコン2、コンテンツ1、シェアオフィス1）（※重複2件）
- 2 県のサポートによる新商品開発件数 121件（内訳：食品系65件、公設試27、経営革新9、製品企画書7、防災5、ものづくり5、産学官連携3、小ビジネス1）（※重複1件）

【参考（H28～H30累計）】

	目標値 (H28～H31累計)	合計 (H28～H30.11末)	実績		
			H30	H29	H28
起業・第二創業	100	104	29	47	28
新商品開発	500	587	121	267	199

- 3 こうち起業サロンの会員数 345名（H30.12.28）（内訳：起業家会員259人、サポーター会員42人、情報会員44人）

産業成長戦略の平成30年度の進捗状況等

分野：連携テーマ（産学官連携による力強い産業の礎を築く）

戦略の柱：産学官民連携強化による産業の振興

取組方針：産学官連携のプラットフォームの設置

【概要・目的】

県内外の知恵や人材を導入し産学官民が連携して行う産業振興や地域の課題解決に向けた取組を促進するために、産学官民連携に向けたワンストップ窓口の設置、アイデアを生み出す仕組みづくり、起業の促進、土佐MBAによる産業人材育成の推進を行う。

平成30年度の当初計画（P）

1 アイデアを事業に結びつける取組の推進

高等教育機関と連携した産学官民連携に関するワンストップ相談窓口を常設するとともに、県内の技術・研究内容の紹介、講演会、ビジネスセミナーなどを通じて、課題解決、ビジネスチャンスにつなげる

内容	実施回数、実施時期等	
◆大学等のシーズ・研究内容紹介	全20回、隔週水曜日、5月～2月	
◆経営者トーク	全10回、毎月第3金曜日、5月～2月	
◆ビジネストrendセミナー※	全5回、6月～2月	
◆連続講座※	土佐経営塾	全12回、9/16～11/25
	目指せ！弥太郎 商人塾	全8回、7/25～3/8
	商人塾短期集中セミナー in 幡多	全5回、6/28～10/25
	社内起業家育成支援講座	全9回、7/11～9/18 トップセミナー 6/15
	新事業創出講座	全5回、10月～2月
◆企業訪問キャラバン	・金融機関と連携した企業訪問 ・研究開発や課題解決に向けた意見交換等	
◆似業種交流会議	・企業・大学等の研究者がテーマ別に意見交換・情報共有	
◆知財マッチング	・四国銀行等と連携して知財活用したマッチングの促進	
◆ココプラビジネスチャレンジサポート	随時	

※ビジネストrendセミナー、連続講座の各講座については、土佐MBAに位置づけて実施

2 産業人材の育成

詳細は、連携テーマ「学びの機会の提供」に記載

計画を進めるに当たってのポイント

- ・産学官民の英知の結集・連携による事業の推進
- ・各種講座、セミナーの周知と参加者の募集、確保
- ・ビジネスチャレンジサポートの活用などによる事業化に向けた着実な支援

平成30年度の取り組み状況（D）

1 アイデアを事業に結びつける取組の推進

◆大学等のシーズ・研究内容紹介（隔週水曜日）16回開催済

開催日	連携事業者	参加
5/16～12/19	高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知高専、高知学園短期大学、工業技術センター、農業技術センター、紙産業技術センター、海洋深層水研究所	430名（予定）

◆経営者トーク（毎月第3金曜日）7回開催済

開催日	連携事業者	参加
5/18～11/16	本山印刷(株)、スタック材(株)、(株)西島園芸団地、ミナ建設工業(株)、浜吉ヤ、(株)建匠、現代企業社	253名

◆ビジネストrendセミナー 4回開催済

開催日	連携事業者・内容	参加
6/13,8/27,9/21,11/30	リカーズ(株)「オープンイノベーション」、(株)野村総合研究所「フィンテック」、産業技術総合研究所「AI」、(株)セイ基礎研究所「人生100年時代のビジネス」	220名

◆連続講座（全5講座）

開催日	連携事業者	内容	参加
9/16～11/25 (全12回開催済み)	こうち企業支援センター	土佐経営塾（小規模事業者等の経営に関する基礎知識や考え方・姿勢の習得）	18名
7/25～12/13 (全8回うち5回開催済み)	ワイス・ウスイほか	目指せ！弥太郎 商人塾（個人・小規模事業者等のビジネススキル等の習得）	12名
6/28～10/25 (全5回開催済み)	ワイス・ウスイほか	商人塾短期集中セミナー in 幡多（商人塾のポイントを押さえて凝縮した内容を実施）	8名
6/15,7/11～9/18 (全9回開催済み)	(株)ドライト	社内起業家育成トップセミナー（経営層向けセミナー） 社内起業家育成支援講座（企業における新規事業立ち上げの基礎知識等を習得）	33名 12名
10/4～12/13 (全5回うち3回開催済み)	(株)野村総合研究所	新事業創出講座（海外展開、新事業展開を行うための知識の習得）	18名

◆企業訪問キャラバン 6回実施済

開催日	連携事業者	内容	実施
5/28,6/19,8/23,9/7,9/19,11/26	四国銀行、高知銀行	金融機関、大学等の担当者が企業に訪問し、研究開発ニーズや課題に関する提案や意見交換を行う	6社

◆似業種交流会議 1回実施済

開催日	連携事業者・内容	参加
10/10	高知工科大、高知高専、環境省四国環境パートナーシップオフィス、四国電力、宮地電機(株)「マ1「技術で語る省エネセミナー」	30名

◆知財マッチング

開催日	連携事業者	内容	実施
9/18,11/23	四国銀行、産業振興センター、発明協会 ほか	開放特許活用新事業創出プロジェクト（大企業等の開放特許と県内中小企業の技術をマッチング）。社内7行アクションを実施	2社

◆ココプラビジネスチャレンジサポート

今年度 着手案件 継続5件 新規6件

2 産業人材の育成：取り組み状況の詳細は、連携テーマ「学びの機会の提供」に記載

課題と平成31年度の取り組み（G、A）

見えてきた課題・改善策

1 アイデアを事業に結びつける取組の推進

- (1) 知の結集・活用の強化
 - ・大学等のシーズ・研究内容のビジネスへの活用の拡大
 - ・企業の課題解決に向けた学びの支援の強化

(2) 産学官連携による新事業展開の促進

- ・交流を通じた新たな発想の促進
- ・企業内での新事業展開の活発化

(3) 参加者の募集・確保

- ・関係各機関と連携した効果的な広報活動
- ・HP、Facebook、Twitter、広報番組など適切なツールを活用した広報活動

2 産業人材の育成

詳細は、連携テーマ「学びの機会の提供」に記載

平成31年度の取り組み（予定）

1 アイデアを事業に結びつける取組の推進

- (1) 産学官民の連携の入口
 - ・大学等のシーズ・研究内容紹介

(2) ネットワークの構築、マッチングの促進

- ・企業訪問キャラバン、似業種交流会議
- ・【新規】 事業創発ハッカソン
- ・開放特許活用新事業創出事業

(3) 経営者とのネットワークづくり

- ・経営者トーク

(4) 演習を交えて実業につながる講座群

- ・社内起業家育成支援講座
- ・【新規】 事業戦略フォローアップ講座

(5) 事業化に向けたプランの磨き上げ支援

- ・ココプラビジネスチャレンジサポート

2 産業人材の育成

詳細は、連携テーマ「学びの機会の提供」に記載

【平成31年度末の目標〈H30到達目標〉】

(1) 受講者・参加者の確保

- ① 「連続講座」 H31：400人（H28～31累計）〈H30：90人〉
- ② 「知財マッチング」 H31：成約件数 4件（H28～31累計）〈H30：2件〉
- ③ 「企業訪問キャラバン」 H31：訪問 20社（H30～31累計）〈H30：10社〉

(2) 事業化支援

- ① ココプラビジネスチャレンジサポート件数 H31：40件（H28～31累計）〈H30：15件〉
- ② センターが関与した事業化案件 H31：15件（H28～31累計）〈H30：3件〉

【直近の成果】

(1) 受講者・参加者の確保

- ① 「連続講座」 H30：68人（5講座）
- ② 「知財マッチング」 H30：社内アイデアソン 2社
- ③ 「企業訪問キャラバン」 H30：訪問 6社（12月末時点予定）

(2) 事業化支援

- ① ココプラビジネスチャレンジサポート件数 H30：支援件数 11件（12月末時点予定）
- ② センターが関与した事業化案件 H30：5件（12月末時点予定）

【概要・目的】

本県産業を確実に振興していくために、各地域で中核となり産業を支えていくことができる人材を育成・確保する。

平成30年度の当初計画（P）

1 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）の実施

分類	科目・内容等
イントロダクション	おためしMBA（全5回）
本科	入門講座・基礎講座
	経営戦略コース（10コマ）
	マーケティング・商品開発コース（8コマ）
	会計コース（6コマ）
	財務戦略コース（6コマ）
	情報ビジネスコース（6コマ）
	組織・人的資源マネジメントコース（9コマ）
事業管理コース（5コマ）	
セミナー	スキルアップセミナー（5コマ）
	ビジネストレンドセミナー（5コマ）
応用講座	エグゼクティブコース（1日×6回）
実科（連続講座）	土佐経営塾（全12回）
	目指せ！弥太郎商人塾（2.5日×6回、中間報告会、成果報告会）
	商人塾短期集中セミナー（2日×4回、成果報告会）
	社内起業家育成支援講座（全9回、トップセミナー）
	新事業創出講座（全5回）
専科	・事業戦略セグメント別セミナー
	・アートビジネス講座
	・貿易実務講座
	・創業塾
	・土佐FBC
	・生産管理高度化研修
	・食品表示研修
	・6次産業化セミナー（入門コース、スタートアップセミナー、実践コース）
	・農業経営塾
	・農業経営発展研修会
	・図書館をビジネスに活かす
	・IT・コンテンツアカデミー（全9講座）

計画を進めるに当たってのポイント

- 学びを必要とする方に対する的確な情報発信と動機付け
- 各分野での事業戦略策定や策定済企業の課題解決に対する学びの面からのサポート

平成30年度の実績状況（D）

1 土佐MBAの実施
受講申込者数（11/30時点）

分類	科目・内容等	受講申込者	備考	
イントロダクション	おためしMBA	171名	4/23～8/30	
本科	入門講座 基礎講座	経営戦略コース	301名	5/25～7/21
		マーケティング・商品開発コース	265名	6/7～7/10
		会計コース	298名	6/6～8/20
		財務戦略コース	280名	7/3～8/8
		情報ビジネスコース	221名	9/7～10/27
		組織・人的資源マネジメントコース	245名	9/6～11/16
		事業管理コース	203名	10/12～11/7
セミナー	スキルアップセミナー	179名	7/18～9/25	
	ビジネストレンドセミナー	220名	6/13～2/26	
応用講座	エグゼクティブコース	19名	9/27～2/14	
実科（連続講座）	土佐経営塾	18名	9/16～11/25	
	目指せ！弥太郎商人塾	12名	7/25～3/8	
	商人塾短期集中セミナーin幡多	8名	6/28～10/25	
	社内起業家育成支援講座	12名	7/11～9/18	
	新事業創出講座	18名	10/4～2/22	
専科	事業戦略セグメント別セミナー	45名	9/19～2月	
	アートビジネス講座	95名	6/29～12/7	
	貿易実務講座	19名	5/15～1月	
	創業塾	13名	10/14～11/4	
	土佐FBC	38名	7/3～1月	
	生産管理高度化研修	490名	4/19～1月	
	食品表示研修	251名	6/13～2月	
	6次産業化セミナー（入門）	56名	7/2、11月	
	6次産業化セミナー（スタートアップ）	96名	7/12、10/30	
	6次産業化セミナー（実践）	20名	6/13～1月	
	農業経営塾	118名	7/2～8/9	
	農業経営発展研修会	71名	7/27～3月	
	図書館をビジネスに活かす	15名	1/20	
IT・コンテンツアカデミー（全11講座）	1,529名	4月～3月		

計 5,326名（11/30時点）

※IT・コンテンツアカデミーのみ12月末時点

課題と平成31年度の実績（C、A）

見えてきた課題・改善策

- 情報発信の強化・学びを体験できる機会の拡充
 - ・企業等への個別訪問の強化
 - ・関係機関と連携したPRの強化
 - ・体験講座や気軽に相談できる場を設ける「おためしMBA」の拡充
- 課題解決と事業成長につながる学びの場の充実
 - ・事業戦略フォローアップ講座の新設と、ニーズに応じた各講座への誘導
 - ・社内起業家育成支援講座におけるアフターフォローの強化や、新たな事業創出をテーマとした事業創出コース（仮称）の新設
 - ・県内企業の生産性向上を図り事業の成功につなげるため、事業管理コースを事業マネジメントコース（仮称）としてリニューアル
- 地域での学びの場の拡大と学びの風土醸成
 - ・学び慣れていない個人・小規模事業者向けに、学びの意欲を喚起するための実践的な講座「ナリワイセミナー（仮称）」を新たに東部地域、幡多地域で開催。

平成31年度の実績（予定）

- 土佐MBAの実施
 - 本科
 - ・経営戦略コース
 - ・マーケティング・商品企画コース
 - ・会計コース
 - ・財務戦略コース
 - ・組織・人的資源マネジメントコース
 - ・事業マネジメントコース（仮称）
 - ・事業創出コース（仮称）
 <特別セミナー>
 - ・スキルアップセミナー
 - ・ビジネストレンドセミナー
 - 実科
 - ・エグゼクティブコース
 - ・土佐経営塾
 - ・目指せ！弥太郎商人塾
 - ・ナリワイセミナー（仮称）
 - ・社内起業家（イントラプレナー）育成支援講座
 - ・事業戦略フォローアップ講座
 - 専科
 - ・IT・コンテンツアカデミー
 - ・土佐FBC
 - ・事業別セグメントセミナー
 ほか（今後調整）

【平成31年度末の目標（H30到達目標）】

- ビジネスの基礎を習得した、本県の産業振興に資する人材の育成
- 土佐MBA受講者 延べ3,000人（毎年度）

*昨年度までの推移 平成24～29年の受講者数 延べ14,278人

【直近の成果】

- H30：11月末受講者数5,326名〔対前年度同期比65%増、うち本科は5%増〕
- H29：延べ4,313名
- ・ココブラ主催の本科・実科の講座の実受講者数843人のうち、約6割が新規受講（毎年同程度が新規受講）
- ・教室受講の補完としてのネット受講者数が増加。
- ・企業の社内研修での活用や、事業戦略策定支援と連携した受講が増加。
- 4月、7月、8月実施のおためしMBA受講者の中から、本科、実科の各講座の受講申込につながった例が複数あり。